

海洋安全保障情報季報

第49号 (2025年1月-3月)



目次

I. 2025年1~3月情報要約

1. インド太平洋
2. 欧州、中近東、米州
3. 北極
4. その他
5. 補遺

II. 論説・解説

南シナ海の今 —中国の威圧的行動の常態化とフィリピンの対応を中心に—

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：角南篤

編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」<http://www.spf.org/oceans> で閲覧できます。

送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所 (fromtheoceans@spf.or.jp) までご連絡下さい。

『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

I. 2025 年 1~3 月情報要約

1. インド太平洋

1-1 軍事動向

1 月 2 日「なぜ中国は日本の島嶼部封鎖を望むのか—香港紙報道」(South China Morning Post, January 2, 2025)

1 月 2 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Why would China want a blockade on Japanese islands? Recent drill raises Taiwan spectre” と題する記事を掲載し、中国海軍と海警総隊の艦船が宮古海峡を通航した「演習」について言及し、その背景とそれが持つ意味について、専門家の意見を引用しつつ、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国海軍の艦隊がある演習を実施した。それは沖縄本島と先島諸島の間のいわゆる宮古海峡を通航するもので、台湾を支配する計画の一部として、先島諸島を孤立させるためのものである。読売新聞によると、海軍艦艇と海警船の計 6 隻が、台湾南部を航行した後、太平洋から宮古海峡を通峡し、東シナ海へ向かった。海軍艦艇と海警船との協同作戦においてその海域を通航するのはこれが初めてのことである。それに加えて、中国海警船は、日本が行政権をもつ尖閣諸島周辺にも展開を継続し続けている。
- (2) 国際基督教大学の国際関係学教授 Stephen Nagy は、これは「戦闘を行うことなく、台湾を占領する」中国の戦略の一部であり、日本がそれに対抗できるかどうかは大きな問題であると指摘した。中国は台湾を自国領土の一部とみなし、場合によっては武力による再統一を目指している。米国など多くの国は台湾を独立国と認めていないが、米国は台湾防衛に関与している。Stephen Nagy によれば、日本政府は中国抑止のために海上保安庁や海上自衛隊の部隊を利用することを制限されているという。海上保安庁や海上自衛隊の部隊を利用すれば中国に海軍部隊の配備に口実を与えることになるからだという。「宮古海峡の封鎖は、日本の対応を著しく複雑にする」と Stephen Nagy は述べている。
- (3) (中国による) 沖縄の最西端部の封鎖に関して、3 つの可能性がある。第 1 に、封鎖により日本や台湾の同盟国が「緊急事態」において台湾を支援することが困難になる。第 2 に、先島諸島の孤立によりその住民が人質となり、日本の行動が抑制される。第 3 に、中国がそれらの島々を占領する可能性がある。ただし、Stephen Nagy によれば、第 3 の可能性は日米安全保障条約を発動させるものであり、可能性はきわめて低い。そして第 2 の可能性が日本政府にとってはきわめて厄介であり、そうなった場合に日本にできることはほとんどない。
- (4) 米 Temple University Asian Studies の Jeff Kingston によれば、中国艦艇が宮古海峡を通航する事案は以前もあり、その危険性を日本政府もわかっていたため、宮古島に自衛隊基地を建設し、ミサイル発射台を設置したのだとする。Jeff Kingston によれば、中国の目的は「宮古海峡の通航を通常化し、今後も抑止されることはないということを日本に示唆すること」であり、日本と米国の戦略は中国海軍を第 1 列島線の内側に封じ込め、遠方への戦力投射能力の獲得を阻止することだったが、中国はそれに対抗しようとしているという。
- (5) 2024 年末、波照間島南西約 140km、日本の排他的経済水域の内側約 14km の所に、中国が設

置した大型のブイが発見され、日本は警戒を強めた。気象観測装置を備えているようだが、それが設置された場所は国連海洋法条約違反である。中国は南シナ海で進めてきた「サラミ・スライス戦術」をここでも繰り返していると指摘されている。こうしたこともすべて、台湾を封鎖しようという大きな構想の一部だと Stephen Nagy は述べている。

記事参照：Why would China want a blockade on Japanese islands? Recent drill raises Taiwan spectre

1月3日「Royal Canadian Navy はゆっくりと朽ち果てつつある—米国専門家論説」(19FortyFive, January 3, 2024)

1月3日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米 Macalester College 国際関係・政治理論教授 Andrew Latham の“Canada’s Navy Is Slowly Rotting Away”と題する論説を掲載し、ここで Andrew Latham は Royal Canadian Navy について、艦船等装備はもとより支援施設も老朽化し、また人員募集にも苦しむ状況で、NATO の一員としてのみならずカナダの国益を守るだけの能力も失いつつあり、深刻な危機に立たされていると指摘、これを改善するには予算の投入を含め大胆な改革が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Royal Canadian Navy は、慢性的な人員不足、老朽化した装備、調達管理の不備、基幹施設の崩壊により、21世紀の海洋安全保障の要求を満たせていない。これらの問題はカナダの領海や北極圏における主権を守り、NATO に貢献する能力を損なうもので、大胆な改革と継続的な投資なくしては、対立が激化する海洋領域において海軍が形だけの戦力になってしまう危険がある。
- (2) Royal Canadian Navy は、慢性的な人員不足のため、一部艦船は展開できず、他は人員不足のまま運航せざるを得ない状況にある。海軍の任務には犠牲が付きものであるが、艦船の老朽化、長期間の派遣、家族支援も不足する現状では、人員補充を上回る速さで水兵は退職している。多くの乗組員は、燃え尽き症候群、基地近傍の住宅不足、有意義な経歴獲得機会の欠如を退職理由として挙げている。採用も同様に芳しくなく、若いカナダ人は軍隊を時代遅れで自分に無関係なものと考えている。一方、海軍は労働者の要望に沿えず、時代に合った売り込みが出来ていない。兵役を先端技術職への道として再定義した米国やオーストラリアとは異なり、カナダの採用活動は一貫性と共感に欠けている。カナダの国益を守る海軍の重要な役割について、説得力のある国家的物語があれば、この溝を埋めることができるはずであるが、そうした展望には全く欠けている。
- (3) 装備の欠陥は、Royal Canadian Navy の人材難をさらに深刻にしている。ハリファックス級フリゲート艦は、改修されたとはいえ、数十年も前のもので、運用寿命も終わりに近づいている。カナダ水上戦闘艦 (Canadian Surface Combatant : 以下、CSC と言う) 計画は、遅延と経費超過に陥っており、当初見積もりで 260 億ドルとされていたが、現在の予測では 800 億ドルを超え、実現可能性に疑問が投げかけられている。一方、北極圏の主権維持と北大西洋の安全保障に不可欠なビクトリア級潜水艦 4 隻は、老朽化が進んでいる。こうした欠陥のため、カナダは NATO の公約を果たすのに苦勞している。カナダのフリゲートは、共同演習でイージス艦等の最先端技術を備えた同盟国に遅れをとり、対空戦・対潜水艦戦能力の低さや北極圏哨戒艦の欠如は目に余る。英国やポーランドなど NATO の同盟国は艦隊の近代化に多額の投資を行っているが、カナダは現状に目をつぶっているとしか思えない。北極圏はとりわけ脆弱な地域であるが、地政学的対立が激化する中、カナダは国益を守るための備えを怠っている。Royal Canadian Navy の砕氷警備艦 (Arctic and Offshore Patrol Ships) は一歩前進したとはいえ、ロシアや中

国のような競争相手の野心に対処するには数が少なく、武装も不十分である。ロシアは強力な砕氷船団を構築し、軍事力強化と相俟って北極圏での存在感を増している。また、中国は自国を「近北極国家」と宣言し、この地域の資源を開発する意向を示している。しかし、カナダの北極圏における能力は小さく、主権維持には、ますます脆弱になっている。

- (4) こうした課題の根底にあるのは、機能不全に陥った調達制度である。数十年にわたる官僚的な遅れと膨れ上がる経費により、**Royal Canadian Navy** は現代の脅威にそぐわない艦隊を抱えることになった。ハリファックス級フリゲートの代替を意図した **CSC** 計画は、こうした失敗の典型である。同盟国が装備の取得手順を合理化し、既製品導入という方式を採用したのに対し、カナダの取組みは優柔不断と非効率に悩まされてきた。その結果、代替艦が就役する前に旧式化する危険がある。基幹施設の不足は海軍の即応性をさらに損なっている。2大基地であるハリファックスとエスカイモルトは、もはや近代的な艦隊の要求を満たすことができない時代遅れの施設となった。乾ドックの規模は限られており、整備や修理に時間がかかる一方、基地の住宅は水兵とその家族を支えるには極めて不十分である。このような欠陥は、部隊運用の即応性に影響を与えるだけでなく、士気も低下させ、採用や人員定着の課題を悪化させている。
- (5) 海軍の訓練計画にも緊急の対応が必要である。現代の海戦は、サイバー能力、無人装備、電子戦など先端技術への依存度を高めている。しかし、**Royal Canadian Navy** の訓練は依然として従来の枠組みに根ざしており、水兵は現代の複雑な海上作戦に対応できていない。共同演習では、カナダの乗組員が先進的な装置を運用する同盟国との統合に苦勞するため、こうした溝が頻繁に露呈している。戦略的にも、海軍は焦点が定まっていない。北大西洋での **NATO** 派遣からアフリカ沖での海賊対策哨戒まで、複数の任務に分散しているため、海軍は、優先順位をつけるのに苦勞している。北極圏と北大西洋に焦点を絞った、集中的な取組みが、カナダの安全保障上の核心的利益により合致するであろう。特に北極圏は、気候変動が加速し、対抗する大国が存在感を拡大する中、早急な対応が求められている。
- (6) **Royal Canadian Navy** を修復するには、競争力のある給与、住宅の改善、家族支援計画などを早急に実現し、採用と人材定着を最優先事項にしなければならない。採用活動を改め、カナダ防衛における海軍の重要な役割と海軍勤務が先端技術職の経験を積む機会となることを強調しなければならない。調達改革も同様に急務で、調達手順を合理化し、適合すれば既製品導入を行い、遅延と経費超過を防ぐための監視を改善しなければならない。共同調達の枠組みで同盟国と提携すれば、高度な能力をより効率的に提供することができる。北極圏対応の艦艇等装備、潜水艦、ドローンやサイバー関連装置などの先端技術への投資が不可欠である。
- (7) 何よりも、海軍の課題に対処するには、持続的な政治的意志が必要であるが、現 **Trudeau** 政権は、やっている素振りだけで、本格的な改革にはほとんど意欲を示していない。**Pierre Poilievre** が率いる将来の政権は、海軍の活性化に取り組む可能性があるが、成功するかどうかは、国防を中核的な政策分野として優先させるかどうかにかかっている。
- (8) 海軍の衰退は、カナダの主権を危うくするだけでなく、同盟国からの信頼も損なう。**NATO** は集団安全保障に貢献するカナダを頼りにしているが、現状では能力不足である。北極圏と北大西洋で対立が激化する中、カナダはこれ以上遅れを取るわけにはいかない。**Royal Canadian Navy** の誇り高き歴史は守る価値があり、大西洋の戦いでの重要な役割から世界各地での平和維持活動まで、海軍は長い間、カナダの安全保障の要となってきた。その強さと信頼を回復することは容易ではないが、必ずやらなければならない。カナダは、海軍が多く課題を克服し、海洋におけ

る国家の未来を守ることができるよう、今行動しなければならない。

記事参照：<https://www.19fortyfive.com/2025/01/canadas-navy-is-slowly-rotting-away/>

1月7日「自衛隊の水陸両用作戦の拠点となる佐世保—デジタル紙報道」(The Diplomat, January 7, 2025)

1月7日付のデジタル誌 The Diplomat は、“Japan Aims to Make Sasebo a Strong Foothold for Amphibious Operations for the Self-Defense Forces” と題する記事を掲載し、自衛隊が佐世保を水陸両用作戦のための拠点として強化していることについて、要旨以下のように報じている。

- (1) 日本は長崎県佐世保市において、自衛隊の水陸両用作戦の強固な拠点を確立するための取り組みを強化している。これは、中国のますます積極的な海洋進出を念頭に置いたものである。具体的には、防衛省は佐世保を拠点とする陸上自衛隊の「水陸機動団」と 2026 年 3 月までに同市に新設予定の「水陸両用戦機雷戦群（仮称）」との共同運用体制を構築する計画である。この動きは、特に鹿児島から沖縄にかけて台湾へ南西に 1,200km 延びる南西諸島を防衛し、それらの離島を奪還する能力を強化することを目的としている。この諸島には、東シナ海に位置する尖閣諸島も含まれている。
- (2) この計画は、海上自衛隊史上最大の組織改編の一環として登場した。この改編では、既存の護衛艦隊と掃海隊群を廃止し、2025 年度末までに、それらを新たに「水上艦隊（仮称）」に統合することで、海上自衛隊の水上艦艇の運用を一本化させる予定である。現在、海上自衛隊には 4 つの護衛隊群があり、それぞれ神奈川県横須賀市、長崎県佐世保市、京都府舞鶴市、広島県呉市に司令部を置いている。この新たな改編計画では、これら 4 個の護衛隊群が「水上艦隊（仮称）」の隷下で「水上戦群（仮称）」3 個群に統合される。防衛省が 12 月下旬に発表した 2025 年度防衛予算案の記者会見によると、佐世保にある現在の司令部は改編により廃止されるが、佐世保は別の重要な役割を担うことになるという。
- (3) 防衛当局によれば、「水上艦隊（仮称）」の司令部は横須賀に設置され、その下に「第 1 水上戦群（仮称）」の司令部は横須賀、「第 2 水上戦群（仮称）」の司令部は呉、「第 3 水上戦群（仮称）」の司令部は舞鶴に設置される予定である。一方、佐世保には新たな「水陸両用戦機雷戦群（仮称）」の司令部が設置されることになる。この新しい「水陸両用戦機雷戦群（仮称）」は、機雷戦および水陸両用作戦を支援するために既存の機雷戦部隊と輸送艦を統合する。
- (4) 現在、ひゅうが型ヘリコプター搭載護衛艦「いせ」は、佐世保基地を定係港としており、改編後は新設される「水陸両用戦機雷戦群（仮称）」に配属される予定である。「確かに輸送艦において機雷戦部隊を指揮統制することは可能であるが、輸送艦には通信能力や艦内余積に限りがある。そのため、4 隻保有するヘリコプター搭載護衛艦のうち 1 隻を掃海隊群に配属し、作戦、訓練、演習を実施してきた」と齋藤聡海上幕僚長は 2024 年 9 月 3 日の記者会見で述べている。
- (5) 一方、陸上自衛隊の水陸機動団は 2018 年 3 月に新編され、佐世保市の相浦駐屯地を拠点としている。同駐屯地には、600 名規模で編成される水陸機動連隊 2 個連隊が配置されている。また、2024 年 3 月には、長崎県大村市にある竹松駐屯地において、第 3 水陸機動連隊が新編された。防衛上の事態発生時における水陸機動団の主な任務は、占領された島嶼を奪還することである。この部隊は主に水陸両用車両や小舟艇を使用して海上から上陸し、戦闘を開始する。
- (6) さらに、Expeditionary Strike Group SEVEN（第 7 遠征打撃群）の一部が佐世保に所在していることも忘れてはならない。Expeditionary Strike Group SEVEN は、U.S. Navy で唯一の前

方展開水陸両用戦部隊であり、その司令部は沖縄のホワイトビーチに置かれており、佐世保には作戦分遣隊が配置されている。

- (7) 水陸両用戦の本質は統合作戦であり、佐世保における陸上自衛隊と海上自衛隊、さらには共同作戦を念頭に U.S. Navy との緊密な連携がこれまで以上に求められるだろう。

記事参照 : Japan Aims to Make Sasebo a Strong Foothold for Amphibious Operations for the Self-Defense Forces

1月9日「インドの原子力潜水艦建造において、なぜ、フランスは最良の選択なのか—インド専門家論説」(The Diplomat, January 9, 2025)

1月9日付けのデジタル誌 The Diplomat は、インド Jawaharlal Nehru University の Centre for Indo-Pacific Studies 准教授 Dr. Rahul Mishra と同 Centre 博士課程院生 Harshit Prajapati の“Why France Is India’s Best Bet for Building Nuclear-Powered Submarines”と題する論説を掲載し、両名はインドの潜水艦勢力は核抑止力を構成する弾道ミサイル搭載原子力潜水艦と通常型潜水艦で、潜水艦戦能力に欠落部分があり、さらに近隣諸国が潜水艦戦力を増強する潮流の中、インドは攻撃型原子力潜水艦戦力構築が必要であり、このため、数十年にわたる協力によって強化された政治的信頼関係にあり、先進的な潜水艦技術における実績と有意義な技術移転に取り組む意欲を併せ持つフランスはインドの攻撃型原子力潜水艦計画にとって欠かせない提携国であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド洋地域（以下、IOR とする）における中国の存在感の拡大は、潜水艦の配備の増加と中国の情報収集船・調査船の頻繁な寄港によって特徴付けられている。表面上は科学的探査に従事しているこれらの船舶は、中国の潜水艦作戦を容易にするために重要な海中のデータを収集することが多く、インドにとって戦略的な問題となっている。IOR では、インドが地理的に有利であることから、中国に対して優位に立っており、インド洋において拡大する中国の行動に対抗するため、攻撃型原子力潜水艦（以下、SSN とする）は IOR におけるインドの海洋能力強化に極めて重要である。
- (2) 米国と中国の対立激化に起因する地政学的緊張により、この地域の軍事近代化の速度が加速している。パキスタンのハンゴール級潜水艦の中国からの取得とバングラデシュのミン級潜水艦の中国から譲渡が、地域の軍備増強を浮き彫りにしており、さらに、インドネシアやマレーシアなど他のインド太平洋諸国も潜水艦部隊の増強を目指している。地域諸国の間で高度な潜水艦技術が普及していることは、ますます複雑化する戦略環境においてインドが自国の利益を守るために SSN を開発する必要があることを示している。
- (3) インドの現在の潜水艦隊は、航続距離と滞洋期間が限られている通常型潜水艦が主流である。現有の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) は、主に核抑止力として確保されている。この溝を埋めるため SSN の追加は不可欠である。2024 年 10 月、インドは SSN2 隻を建造し、最終的には SSN 部隊の規模を 4 隻に拡大する計画を承認するという決定的な動きを見せた。SSN の取得は、インドの影響力が重要かつ争われている地域におけるインドの抑止力と作戦範囲を強化する上で重要な一歩となる。
- (4) Bhāratīya Nau Sena（以下、インド海軍とする）は、Ship Building Center in Visakhapatnam で SSN を建造する予定であるが、SSN 技術の複雑さは、インドの新興防衛産業基盤にとって大きな課題となっている。歴史的に、インドはこうした計画を外国の援助に頼ってきた。ロシア・

ウクライナ戦争による地政学的影響とそれに伴うロシア企業への制裁により、防衛協力が中断し、進行中のインドの計画に遅れが生じている。これらの課題は、インドの防衛上の提携を多様化することが緊急に必要であることを浮き彫りにしている。

- (5) フランスは、インドの防衛分野において極めて重要な提携国として浮上している。**Stockholm International Peace Research Institute**（ストックホルム国際平和研究所、SIPRI）によると、フランスは 2024 年に世界第 2 位の武器輸出国となり、インドが主な顧客である。これは、ロシアへの過度な依存を減らすことを目的としたインドの防衛調達戦略の転換を反映している。この戦略的転換は、防衛輸入の多様化というインドのより広範な目標と一致しており、フランスは SSN 計画にとって理想的な協力者となっている。1998 年に確立されたフランスとインドの戦略的提携は、過去 10 年間で大幅に深化し、政治的信頼性と相互信頼の歴史は、SSN のような機密性の高い防衛技術に関わるあらゆる協力の基盤となる。
- (6) フランスは、潜水艦の隠密性と効率性を高めるポンプジェット推進などの先進技術の共有を提案している。この提案は、自国の防衛能力の開発を目指すインドにとって重要な要素である、有意義な技術移転に取り組むフランスの意欲を反映している。インドが計画している 6 隻の SSN のうち 1 番艦はフランスのポンプジェット技術を採用する可能性があるが、2 番艦以降については、インドで開発される推進システムの試験と検証が終了すれば、この推進システムが搭載される可能性がある。フランスのシュフラン級 SSN は、低雑音と先進的な原子炉で知られ、インドの既存の潜水艦能力を大幅に上回る利点がある。原子炉出力の大幅な向上は、インド洋地域におけるインドの戦略目標にとって不可欠な、作戦範囲と耐久性の拡大につながる。
- (7) インドの防衛産業の収益構造は、シュフラン級潜水艦の製造元であるフランス Naval Group 社との長年の協力関係から恩恵を受ける立場にある。Naval Group 社は以前、インド企業と提携して、インド製の部品を複数組み込んだスコルペヌ級潜水艦を共同生産したことがある。これまでの経験は、SSN の共同生産の強力な基盤となり、防衛製造への国内参加拡大というインド政府の構想と一致している。
- (8) フランスは一貫してインドの SSN 計画を支援する意向を表明している。2023 年 7 月のナレンドラ・モディ首相のフランス訪問時には、印仏両国は「ホライズン 2047」文書を発表し、インドの潜水艦部隊の構築を含む野心的な防衛協力計画を概説した。インドとフランスの政治的信頼は、数十年にわたる信頼できる協力関係によって強化されており、フランスは SSN の建造に最も適した提携国となっている。他の西側諸国とは異なり、フランスは重要な技術を共有し、インドの特定の防衛所要に適応する意欲を一貫して示してきた。Naval Group 社の高度な潜水艦技術に関する専門知識と、成長するインドの産業能力を組み合わせることで、世界クラスの SSN の提供を約束する相乗効果のある提携が生まれる。
- (9) 地政学的状況が変化し、大国間の競争が激化する時代に、インドとフランスの提携は、信用、信頼性、相互利益のひな型として際立っている。SSN の建造は、インドの防衛能力にとって重要な里程碑であり、差し迫った戦略的課題と長期的な安全保障上の所要の両方に対応している。フランスは、先進的な潜水艦技術における実績と有意義な技術移転に取り組む意欲を併せ持つことから、インドの SSN 計画にとって欠かせない提携国となっている。両国が協力して 21 世紀の課題を乗り越えていく中で、SSN に関する両国の協力は両国の戦略的提携の強さと抗堪性を証明するものとなるだろう。

記事参照：Why France Is India's Best Bet for Building Nuclear-Powered Submarines

1月13日「中国による台湾への『隔離』戦術—台湾ジャーナリスト論説」(The Strategist, January 13, 2025)

1月13日付けの Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、台湾を拠点とするジャーナリスト Jane Rickards の “Limited quarantine is China’s likely first move in subduing Taiwan” と題する論説を寄稿し、Jane Rickards は中国が台湾に対して実行する可能性のある「隔離 (quarantine)」戦術について、要旨以下のように述べている。

- (1) 西側諸国は、中国が台湾に対して名目的には内政上の「隔離」を課す場合にどう対処するかを慎重に考えるべきである。「隔離」は、台湾島への接近を制限的に管理する措置であり、軍事力を用いて台湾島を包囲して孤立させ、全ての接近を遮断する封鎖は戦争行為であると10月に台湾が宣言する以前から、台湾島への接近を限定的に制限する「隔離」は中国にとって大きな利点を提供している。
- (2) 「隔離」という言葉の用法は、2024年に発表された米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の重要な報告書で生まれたものである。この報告書の著者たちは、中国政府が特定の種類の物資の台湾への輸入を禁止する、または船舶が特定の港を使用することを禁じる可能性を予測していた。これらの措置は、中国海警のような名目上非軍事的な組織によって執行されると想定されている。
- (3) 考えられるのは、中国が一度隔離行動を試み、権威の確立に成功したと言及した場合、同様の行動を繰り返し、徐々に制限を強化して最終的には封鎖へと移行する可能性である。これは、中国が国際問題の多くの分野で行っている「サラミ・スライジング」戦術と同様の手法である。
- (4) 「隔離」が中国政府にもたらす本質的な利点の1つは、征服か敗北かのいずれかを強いられることがない点にある。これにより、極端に民族主義的な中国の人々に台湾の即時征服という大きな期待を抱かせることもない。そのため、この措置が強い抵抗に遭った場合、中国共産党は内政上の目的が達成されたと宣言し、撤退できる。
- (5) 台湾やその友好国が中国を撤退させるのは困難である。たとえば、台湾や西側諸国は、貨物船を妨害する中国海警の船を阻止するために軍事力を用いて事態を拡大する必要がある。この場合、台湾や西側諸国は軍事衝突を引き起こした側と見なされる不利な立場に追い込まれる。一方、台湾や西側諸国が何もしなければ、そして隔離に従うよう圧力を受けた船舶会社のほとんどが従った場合、中国が台湾を支配しているという中国政府の言説が強化されることになる。
- (6) 台湾国防部長である顧立雄は10月に、台湾は封鎖を戦争行為と見なし、戦争として対応すると述べた。この発言は、中国が台湾島周辺で大規模な軍事訓練を行った後になされたものである。
- (7) 「隔離」は、おそらく中国自身の貿易を混乱させるような影響を、ほとんど、またはまったく与えない。一方で、封鎖による軍事的対立の危険性は、船主たちを台湾海峡やその近傍の中国の港を避ける行動に駆り立てる可能性がある。これは、中国経済に深刻な影響を及ぼすだろう。
- (8) 「隔離」は、おそらく中国政府から大々的な発表が行われることなく進行するだろう。代わりに、中国は、管轄権を有すると考える台湾海峡およびその周辺海域において、単に税関手続きを拡大する必要があると主張する可能性がある。この行動には、中国海警が船舶を検査したり、中国以外の船舶に乗り込んで書類を確認したりすることが含まれるだろう。これに応じない船舶は、退去を強いられるか、場合によっては放水銃で攻撃される可能性がある。これにより、台湾経済が損なわれ、台湾の人々の士気や中国に対する抵抗意欲が打ち砕かれる可能性がある。
- (9) 2024年を通じて、中国海警は台湾の金門諸島周辺海域で侵入を伴う哨戒を強化した。金門諸島

は中国本土に近接している。「隔離」戦術の初期兆候として考えられるのは、2024 年 2 月、中国海警が金門本島周辺を航行していた台湾の観光フェリーを妨害した事件である。

- (10) 台湾や西側諸国が採り得る困難な対応策の 1 つとして、台湾自身による海巡署の強化が挙げられる。また、米国は中国が「隔離」を実行した場合、金融制裁を課すとともに、他の民主主義国家にも制裁への参加を促すことができる。どのような対応を採るにせよ、計画が必要である。

記事参照 : [Limited quarantine is China's likely first move in subduing Taiwan](#)

1 月 20 日「ハイ・ローミックスにより U.S. Armed Forces の戦闘能力を強化し、中国を牽制する—米専門家論説」(The Center for a New American Security (CNAS), January 20, 2025)

1 月 20 日付の米シンクタンク Center for a New American Security のウェブサイトは、同 Center の Stacie Pettyjohn、同 Center 国防問題研究班研究員 Carlton Haelig、同 Center 上席研究員兼国防問題研究班副責任者 Becca Wasser、同 Center 国防問題研究班研究員 Josh Wallin による“Build a High-Low Mix to Enhance America's Warfighting Edge and Deter China”と題する論説を掲載し、ここで 4 名は、トランプ政権は最初の 100 日間にインド太平洋地域における U.S. Armed Forces の戦闘能力を強化するための行動を採ることで、抑止力を大幅に強化する機会を得られるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋における軍事的均衡は変化している。中国は軍近代化により、艦船、航空機、ミサイル、無人機などの保有数を大幅に増大させ、現状を変更しようとする中国政府の能力が拡大している。中国人民解放軍（以下、PLA という）は、南シナ海および東シナ海における領有権の主張や台湾周辺での威嚇的な軍事演習の増加など、この地域における強圧的な軍事的戦術の範囲と規模を大幅に拡大している。PLA の好戦的な行動は、米国の軍事力の相対的な衰退によって生じた中国の危険性評価の変化を反映している。U.S. Armed Forces には、PLA を打倒する能力も戦闘概念もない。米国がこれらの欠陥を是正する行動を起こさなければ、中国は侵略戦争に勝利できると判断し、実際に戦争を開始する可能性が高まる。
- (2) Trump 政権は、政権発足当初からこうした傾向を覆し、中国に対する抑止力を強化するための措置を講じることができる。推奨される行動は、次の 3 つである。
 - a. 低価格の自律型兵器の迅速な配備
 - b. 高性能兵器と低価格の装備を効果的に組み合わせた戦闘概念の開発
 - c. 適切なシステムの生産と配備を迅速化するための調達過程と防衛産業基盤の改善
- (3) U.S. Armed Forces は、中国との戦争に勝利するために、より多くの戦力を必要としている。中国との大規模な戦争の初期の数週間は、兵器備蓄に多大な負担を強いることになり、大型艦艇、航空機、戦闘車両等の消耗も相当なものになる。戦闘が長期化すれば、それはさらに大きくなる。ステルス機、攻撃型潜水艦、長距離ミサイルといった能力は、中国の侵略を打ち負かすために不可欠であるが、米国にはそのような高性能兵器を十分に用意することも、迅速に製造することもできない。そのため、その差を埋めるために低価格の自律型システムが必要とされている。しかし、あらゆる領域と戦闘任務にわたる自律型システムの開発と統合は進んでいない。U.S. Department of Defense は、低価格の自律型システムの試験、評価、実用化を迅速化し、U.S. Armed Forces の操作員にこれらの能力をより早く提供し、統合軍にそれらのシステムを大規模に組み込むべきである。
- (4) 現在、低価格の自律型システムと高性能兵器を統合し、戦場での成果を向上させるための明確

な計画はない。これらのシステムは互いに代替できるものではないので、統合軍は、重要な戦闘任務を達成するために、異なる能力を時系列でどのように組み合わせ、いつ使用するかの構想を開発する必要がある。U.S. Department of Defense は、既存の有人兵器システムに、自爆型ドローンのような単純な自律型兵器をどのように組み込むかについて、より詳細な計画を立てる必要がある。当面は、安価な消耗品システムを大量に導入することで、高価で在庫数の少ない艦艇等の消耗を減らすことができる。両方の能力を統合した戦闘構想を策定することで、新政権は、インド太平洋地域における中国の軍事行動をより効果的に抑止し、米国に挑戦することについて中国に再考を促すことができる。

- (5) U.S. Department of Defense は、新たな能力を迅速かつ大規模に獲得することができない。この状況を改善するためには、米国が高性能兵器および簡素な低価格の装備の両方を生産、取得する方法を即座に改善することである。U.S. Department of Defense は、簡潔な問題定義を作成し、運用者と協議し、創造的な取得技術を奨励することで、取得経路の速度、規模、効率を改善するための措置を採ることができる。艦船等の開発開始から運用環境への導入までの時間を短縮することで、艦船等の供給力が向上し、戦闘概念への統合が迅速化され、紛争が始まる前に、運用者がこれらのシステムに対する信頼性を向上させることができる。また、米国は、必要とする艦船等、兵器、および部品を高性能兵器と低価格装備の絶妙な釣り合いで生産できる防衛産業基盤の能力を向上させる必要がある。今の米国の防衛産業基盤で、将来の軍の姿を構築、維持、支援することはできない。新政権は直ちに、米軍が中国との紛争で予想される兵器の使用に追いつくことができるよう、高額な兵器を大量に調達し始めるべきである。
- (6) Trump 政権は最初の 100 日間に、インド太平洋地域における U.S. Armed Forces の戦闘能力を強化するため、以下の提言に沿った行動を採ることで、抑止力を大幅に強化できる。
- a. 多領域にわたる自律システムの試験と評価に対する危険性回避的な取り組みを止め、統合戦力に組み入れて検証と統合を行う。
 - b. 高価格で精巧な艦艇等と低価格で消耗可能なシステムを統合し、主要な任務を達成するための最も効果的な方法を決定する、
 - c. インド太平洋地域向けの戦闘構想を策定する。
 - d. U.S. Department of Defense がより多様な艦船等を迅速かつ大規模に運用者の手に届けることができるよう、問題解決型で迅速かつ機敏な取得過程を奨励する。
 - e. 戦時に精巧な兵器の生産量をただちに増やせるよう、重要な艦艇、航空機、戦闘車両等の大型兵器の予備生産能力に投資する。

記事参照：Build a High-Low Mix to Enhance America's Warfighting Edge and Deter China

1 月 21 日「フィリピン・ミサイル危機と台湾有事—フィリピン専門家論説」(China US Focus, January 21, 2025)

1 月 21 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、フィリピンの Association for Chinese Studies 会長で Asia-Pacific Pathways to Progress Foundation 研究員 Lucio Blanco Pitlo III の“Philippine Missile Crisis and Taiwan Contingency”と題する論説を掲載し、ここで Lucio Blanco Pitlo III は台湾有事が唱えられる中、ASEAN の創設国であるフィリピンは、シンガポールやインドネシアといった ASEAN 加盟国が緊張緩和により積極的な役割を果たすよう支援することはできるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の強力な兵器システムがフィリピン北部に配備され、これに対して中国が強い反応を示していることは、新たなミサイル危機につながる可能性がある。フィリピン政府は、このタイフオン中距離地对空ミサイル・システム（以下、**Typhon MRC** と言う）の獲得を望んでいるが、これに対して中国は、危険な軍拡競争の引き金になるとして警告を発している。フィリピン政府は、自国の安全保障上の計算に基づいて調達を決定したと主張しているが、この能力の価格、複雑さ、性質、そして時機が疑念を煽り、中比両国間の緊張をさらに高めている。
- (2) **Typhon MRC** ラオアグは、2024 年 4 月のフィリピンと米国の合同演習中にルソン島北部のラオアグに配備された。は、**Ferdinand Marcos Jr.** 大統領、そしてその亡父 **Ferdinand Marcos Sr.** も政治的経歴を積み重ねた場所であり、**Typhon MRC** をこの都市に配備することは、同国の最高権力者の承認を得ていることを示唆している。
- (3) ラオアグに配備された **Typhon MRC** から発射されたミサイルは、南シナ海をはるかに越え、中国本土、台湾、西太平洋の一部を含む目標を攻撃可能である。この前例のない武器配備に対して、中国政府は 44 年ぶりに大陸間弾道ミサイル（ICBM）実験を実施した。中国は、この動きは不安定化をもたらすと主張したが、フィリピン政府はすぐにこれを否定し、自国の防衛体制を強化するために **Typhon MRC** を導入したいと述べている。
- (4) 台湾は地理的にフィリピンに近く、15 万人以上のフィリピン人が居住しているため、台湾海峡で緊急事態が発生した場合、フィリピンはジレンマに陥る。フィリピン政府はすでに南シナ海で中国と対峙することに苦慮しており、北部に新たな戦線を持ちたくはないが、自国統治下の島が強引に占領される可能性を憂慮している。フィリピン政府は「一つの中国政策」に従っているが、重要な貿易相手で、投資の対象でもある台湾とは非公式な関係を維持している。
- (5) ルソン島北部とバタン諸島での同盟軍との演習、拡大する **U.S. Armed Forces** の存在感、そして **Typhon MRC** 配備の不確実さは、台湾危機という観点から見る事ができる。**U.S. Armed Forces** の新たな駐留地として合意された 4 ヶ所のうち 3 ヶ所は、ルソン島北部にある。米比間の防衛協力強化協定（以下、**EDCA** と言う）において初めて、**U.S. Armed Forces** が利用できる海軍基地が開設された。カガヤン州サンタ・アナのカミロ・オシアス基地はルソン海峡を挟んで台湾を睨んでいる。**Typhon MRC** は、ラオアグ国際空港に配備された。**EDCA** に基づくもう 1 ヶ所は、カガヤン州のラルロ空港であった。ラオアグもラルロも民間空港であることから、戦略上重要な軍事施設以外の不動産も、有事の際には利用可能であることを示唆している。
- (6) これらの動きはすべて台湾有事に備え、フィリピン政府が態勢を整えつつあるという印象を与える。2024 年 10 月には、フィリピンと米国の海兵隊が、離散したフィリピン人移民労働者の避難訓練を実施した。中国がフィリピンに対して圧力を強めているのは、米比両政府が中国の武力行使を抑止するための広範な構想に沿った措置を採っていることへの反発である可能性が高い。**Marcos Jr.** 大統領は、**EDCA** に基づく基地は他国を標的とするための前進基地として使用されることはないと述べている。**EDCA** の施設は、人道支援や災害救援（**HADR**）活動にも役立つと言われている。フィリピン北部ルソン島やバタンガス州は大型台風に見舞われる危険性があるため、それらを口実とするのは理にかなっている。しかし、中国はフィリピンの主張を信じておらず、この問題におけるフィリピンと米国の行動を警戒して注視している。
- (7) 台湾有事へのフィリピンの参加は微妙である。台湾在住の自国民の送還はフィリピン政府にとって最優先事項である。また、インドネシア、ベトナム、タイといった **ASEAN** 諸国の国民を含む、その他の外国人の避難にも役立つ可能性がある。フィリピン政府はフィリピン最北のバタ

ネス州への医療避難も許可する可能性がある。食糧、医薬品、その他の基本的な人道支援物資の提供も検討される可能性もある。さらなる対応は、深刻な危険が伴うことを踏まえ、同国の安心度によって決まるだろう。ASEAN の創設国の一員であるフィリピンは、少なくとも、ASEAN またはシンガポールやインドネシアといった ASEAN 加盟国が緊張緩和により積極的な役割を果たすよう支援することはできる。

記事参照：Philippine Missile Crisis and Taiwan Contingency

1月21日「台湾をめぐる広範な地域的海洋問題の影—シンガポール専門家論説」(The Prospect Foundation (遠景基金會)、January 21, 2025)

1月21日付、台湾シンクタンク Prospect Foundation (遠景基金會) のウェブサイトは、シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies の Institute of Defence and Strategic Studies 上席研究員 Collin Koh の “The Specter of a Broader Regional Maritime Conundrum Over Taiwan” と題する論説を掲載し、ここで Collin Koh は中国が着実に軍事力を強化し、軍種・戦域を越えた統合運用能力を伸ばしており、台湾侵攻に向けて、米国を第1列島線の東側に留め、米国の同盟国および友好国による軍事的支援を抑止するため、より広域の地域紛争につながる危険をちらつかせているとして、要旨次のように述べている。

- (1) 2024 年末の中国人民解放軍の大規模な演習は、予想された「聯合利剣 2024C」とは中国政府が呼ばなかったが、伝えられる意図は不吉なものである。中国は、事前通告なしで自ら選んだ日時に、台湾周辺だけでなく、第1列島線に囲まれた海域で、航空・海上兵力を大規模に動員できることを示した。2022年8月に中国が台湾周辺で初めて大規模な軍事演習を開始して以来、こうした演習は緊密に調整・連携されているだけでなく、中国の軍事力強化の大きな変化を反映している。
- (2) 第1の要因は、人民解放軍（以下、PLA という）が、台湾周辺に数日間、継続的に展開できる海空戦力を備えていることである。これは、PLA の戦力、特に長距離攻撃能力が劣っていた過去とは大きな違いである。重要なことは個々の兵力だけでなく、持続的な軍事作戦を遂行するに十分な数の兵力を持つことである。1990年代の台湾海峡危機の際、PLA は陸上発射台から台湾近海にミサイルを打ち込むことで満足せざるを得なかった。当時の PLA は、優勢な U.S. Navy や台湾の優れた航空・海軍力に対抗できる有効な手段を持っていなかったが、今日では、新たな方程式が生まれた。実際の有効性には議論の余地があるものの、中国政府に、数十年にわたる軍事力近代化の努力が、報われたかもしれないと思わせるものである。2022年8月、米空母「ロナルド・レーガン」は行動海域をフィリピン海に限定した。中国本土側が新たな対艦兵器を投入した際に、狭い水域での活動は危険が大きいため、中国政府は、これを米国の弱さの明確な兆候と受け取ったであろう。
- (3) 第2の要因は、台湾周辺での PLA の演習がより複雑化し、各軍種や部門の間に高度な連携が求められるようになったことである。空軍と海軍の統合運用だけでなく、陸上戦略ミサイル部隊や情報・電子戦部隊とも連携し、台湾に対して認知戦を展開している。12月の演習で示されたように、この統合段階は中国の準軍事部隊、特に海警総隊にまで広がっている。また、関係部隊は単一の戦域に留まらず、東部戦域司令部に北部と南部の姉妹戦域司令部が加わり、戦域を越えた訓練や演習が行われている。中国政府は、筋書によっては、隣接する戦域の戦力を横断的に活用し、将来の台湾有事を支援できるようになった。こうした統合がどの程度効果的かは不明である

が、PLA は将来の台湾有事における複雑な軍事作戦に備えて、連携を強化しているのが明らかである。中国軍と中国海警総隊の演習は、もはや台湾周辺だけに留まらない。台湾への本格的侵攻を想定するにせよ、台湾の空・海域封鎖を想定するにせよ、中国の戦争計画者は台湾海峡に限定された紛争ではなく、より広範な地域紛争が不可避であると認識するようになったのかもしれない。そうなれば、米国の軍事介入やこの地域における米国の同盟国、特に日本とフィリピンの軍事介入も考慮しなければならなくなるであろう。

- (4) この地域のすべての米国の同盟国や友好国が、必ずしも台湾やその周辺での戦闘に参加するわけではないが、宮古海峡やバシー海峡などの重要な戦略的水路を忘れてはいけない。これらの水路は、たとえばグアムから進発する米軍の通路として機能するだけでなく、PLA の海空軍部隊がこれらの海峡を利用して第 1 列島線を越え、開豁な海域に進出し、進攻してくる U.S. Armed Force に対して戦いを挑むこともできる。中国共産党の文書によれば、U.S. Armed Force の介入に対抗するための作戦海域は、フィリピン海と想定されている。PLA は、U.S. Armed Force が台湾上空での戦闘に参加する前に、第 1 列島線の東側で U.S. Armed Force を撃滅するか、少なくともこの海域での U.S. Armed Force の活動を制限するのに十分なほど無力化することができる。このような戦略的防衛力を維持することは、中国本土に対する U.S. Armed Force の長射程ミサイルの脅威をある程度まで軽減することでもある。もちろん、これら重要な水路を強行通過するのは、PLA が台湾や前線に展開する U.S. Armed Force、日本、フィリピン軍からの攻撃にさらされるということでもある。言い換えれば、台湾紛争は台湾とその周辺に限定されるものではなく、隣接する東シナ海と南シナ海は、全面的侵攻であれ、台湾の海空封鎖であれ、必然的に戦闘地域の一部となる。
- (5) さらに論じる価値があるのは、中国による台湾の海上封鎖である。封鎖が、台湾に近い海空域にのみに課されるにせよ、東シナ海や南シナ海に波及するにせよ、近海全域に及ぶ海空封鎖は、世界の海上貿易に影響を及ぼすと思われる。これには、おそらく米国が主導し、地域の同盟国や友好国も加わったシーレーン防衛のための海軍の集団的対応を生み、中国に直接挑戦することになる。封鎖が成功するかどうかは、不確実なものの、中国政府は台湾政府を支持することの危険性を、特に米国の同盟国や友好国に印象づけようとしたのであろう。軍事演習を東シナ海と南シナ海に拡大することで、中国は台湾を支援する他の国や U.S. Armed Forces の動きを抑止するために、事態拡大は中国を優位にするということを示したかったものと思われる。もちろん、これは危険な策略である。しかし、中国の指導者達は、地域紛争が拡大する可能性、とりわけ海洋利用の問題が地域の国々を戦略的窮地に陥れる可能性があるとの見通しに賭けているのであろう。

記事参照：The Specter of a Broader Regional Maritime Conundrum Over Taiwan

1 月 21 日「東南アジアにおけるブラモス・ミサイル—インド専門家論説」(Observer Research Foundation, January 21, 2025)

1 月 21 日付のインドシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、同 Foundation の Strategic Studies Programme 研究員 Atul Kumar の“Shaping China’s periphery: BrahMos missiles in Southeast Asia”と題する論説を掲載し、ここで Atul Kumar はブラモス・ミサイルシステムの東南アジアへの輸出により、インドは主要な武器輸出国としての地位の確立と海洋における提携を強化し、地域における存在感と影響力をさらに高めることになるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2025 年 1 月にインドの共和国記念日を祝う来賓としてニューデリーを訪問したインドネシアの **Prabowo Subianto** 大統領の重要な目的の 1 つは、ブラモス・超音速ミサイルシステム（以下、ブラモスと言う）の取得を検討することであった。フィリピンとベトナムに続き、インドネシアは東南アジアでブラモスを導入する 3 番目の国となる見込みである。これらの国々は、陸上および艦船搭載型の対艦ミサイルであるブラモスに特に興味を示しており、その主な用途は南シナ海における海軍活動に対する中国の干渉に対抗することである。ブラモスの優れた性能はすでにフィリピンによる取得につながっており、ベトナムとインドネシアへの取引も進行中である。一方、マレーシアとタイは将来の調達に向けて検討を行っている。しかし、ブラモスが中国のすぐ近く、特に係争中の海域に配備されることに対しては、中国指導部内でも懸念が高まっている。
- (2) ブラモスの速度はマッハ 2.8、最大射程は 800km である。ただし、輸出型は **Missile Technology Control Regime (MTCR)** の制限により、射程距離 290km に制限されている。**Bhāratīya Saśastra Sēnāēm**（インド軍）は 2007 年以降、このミサイルの複数の型式を自国の在庫として導入している。
- (3) インドと中国の関係が悪化し、中国政府が攻撃的な行動を強めたため、インドは防衛輸出に関する自主規制を撤廃した。その結果、ブラモスは 2020 年代におけるインドの防衛外交の主要手段として浮上した。この恩恵を最初に受けたのがフィリピンで、2022 年 1 月には海兵隊に 3 個のミサイル部隊を新編することになった。この契約には訓練と保守支援も含まれており、初号機は 2024 年 4 月に納入され、追加購入について交渉中である。
- (4) ベトナムは現在、5 基を導入するための 7 億米ドルの契約を最終調整中で、インドネシアも交渉中である。これらがまとまれば、インドの東方政策が東南アジアの防衛部門においてさらに強化されることになる。ベトナムとインドネシアは、以前にロシアのヤホントを購入しているが、更新にあたって、後方支援体制の利便性を整えるため、ロシア製に置き換えるのではなく、両国はインド製を選択した。これは、世界的な不確実性の高まりの中、防衛装備品輸入の多様化とロシアへの依存度低減を目指す両国の戦略を反映したものである。
- (5) 中国にとって、特に係争中の海域を含む近隣地域でのブラモスの拡散は、大きな課題である。中国の専門家は、その性能と射程距離から、ブラモスは「国際安全保障の厄介者」となる可能性があるとして評している。注目すべきは、2021 年にガルワンの事件を受けて、インドの実効支配線（LAC）付近にブラモスが配備されたことに対し、中国から激しい反発があったことである。中国は、この動きが 2 国間協議の障害になると捉えていた。このブラモスに対する中国の懸念は 3 つある。
 - a. ロシアが、ブラモスのフィリピンおよびその他の東南アジア諸国への輸出を許可したことは、中国の国家安全保障上の懸念を無視している。
 - b. ブラモスが東南アジアに配備されると南シナ海の安定が損なわれ、地域的な軍拡競争が引き起こされ、既存の紛争地域における緊張と対立が拡大する可能性がある。
 - c. ベトナム沿岸防衛および対艦作戦のためにブラモスが配備されることは、南シナ海の西側を締め付ける効果をもたらすため、中国にとって特に厄介な問題である。
- (6) ブラモスが 24～36 発のミサイルを発射すれば、中国の空母打撃群に重大な損害を与えることができることから、**Armed Forces of the Philippines** は海洋において大きな影響力を得ることになる。フィリピンはブラモスをサンバレス州とルソン島に配備しており、将来的にはカラヤン島、ルバング島、パラワン島への配備も検討されている。これらの位置からはスカボロー礁、セカン

- ド・トーマス礁、台湾海峡から南沙諸島など広い海域における事態に対応できる。
- (7) フィリピンは、周辺海域にレーダー覆域を確保するため、日本やイスラエルなどからレーダー・システムを調達している。ブラモスは、十分な防空能力を持たない揚陸艦や沿岸警備艇といった中国の艦船にとって脅威となる。中国は、海上戦力・ミサイル・航空戦力を使用して、これらの地上ミサイルを無力化することを検討しているかもしれない。しかし、そのような行動は、フィリピンと米国間の相互防衛条約の発動につながる危険性がある。そのため、中国は 2024 年 7 月以降、フィリピンが主要な戦略的脅威とならないよう、より陰險なグレーゾーン戦術を採用し始めた。
- (8) 中国は、東南アジア諸国とのブラモス契約をインドが戦略的関係を強化する一歩であると認識している。これらの契約は、訓練、予備部品、保守整備支援を通じて、長期的な軍事関係を促進し、これらの国の安全保障上の利益をインドと一致させるものとなる。東方政策における既存の政治的・外交的構想と組み合わせることで、このような防衛上の提携は、インドの地域における存在感と影響力をさらに高めることになるであろう。

記事参照：Shaping China's periphery: BrahMos missiles in Southeast Asia

2025 年 1 月「プロジェクト 33 はインド太平洋地域における全領域の統合作戦を可能にする—U.S. Indo-Pacific Command 司令官論説」(Proceedings, U.S. Naval Institute, January 2025)

2025 年 1 月付けの U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 Proceedings は、U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Sam Paparo 海軍大将の“Project 33 Is Enabling Joint All-Domain Operations in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Sam Paparo 大将は現在の軍事的指導方針であるプロジェクト 33 により、U.S. Indo-Pacific Command は無人のロボットおよび自律システムを実用化し、そのシステムを群れとして運用する戦術を開発することによって U.S. Armed Forces が勝利を収める能力を向上させるとともに、米国が単独で大規模な紛争を戦うシナリオは存在しないので、他国の軍隊と協力の重要性も指摘しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋地域は 21 世紀において最も重要な作戦領域である。米国は、この地域の安定を維持し、地域のすべての国の主権を保護するために奮闘している。中国、ロシア、北朝鮮は地域の安定と安全を脅かしている。この 3 カ国は、現在の法に基づく国際システムを自分たちに有利なように変えようとして不安定を生み出している。U.S. Indo-Pacific Command は、有能な同盟国や提携国と協力して、彼らが地域秩序を転覆するのを抑止するために絶えず準備をしており、U.S. Army、U.S. Navy、U.S. Marine Corps、U.S. Air Force、U.S. Space Force の能力を活用している。U.S. Indo-Pacific Command の軍事的指導方針は、海軍作戦部長（以下、CNO と言う）Lisa Franchetti 大将の作成した新たな Navigation Plan 2024 およびその実施計画プロジェクト 33 である。その方針により、我々は統合部隊として結集し、紛争を抑止し、危機に対応し、必要に応じて戦い、勝利を収めるため戦場を拡大することで、この抑止力を強化している。統合軍としての能力と同盟国や提携国との相互運用性の中核となるのは、U.S. Armed Forces の各軍種の即応性と近代化である。プロジェクト 33 は、U.S. Navy を改善し、統合戦闘エコシステムを強化するための明確な道筋を提供する。プロジェクト 33 を通じて、U.S. Navy はロボットおよび自律システム（以下、UxS と言う）を実用化し、即応性を高め、適切な人材を維持するため努力する。水兵の戦術的習熟度を向上させるため、訓練を改善し、即応部隊を維持するための重要な基幹施設を復元する。主力艦の建造には何年もかかる。そのため、短期的に

戦闘能力を高めるために、CNO は UxS の迅速な開発、配備を進めている。UxS は、通常戦力を増強し、攻撃力、目標の捕捉力、残存性を向上させる。また、プロジェクト 33 は、U.S. Navy の情報面と意思決定の面での優位性を高めるための中心的な戦闘システムとして、艦隊海洋作戦センター (fleet maritime operations center) を重視している。

- (2) 2023 年 5 月に米国防副長官 Kathleen Hicks が発表した「再生計画 (Replicator Initiative)」に基づくプロジェクト 33 により、U.S. Navy は、多くの地域で大きな能力で活動できるようになる。無人システムは、火力や効果をいつでも、複数の軸から投射できる機能を提供する。多くの場所で多くの弾薬を提供し、敵の C5ISR に対抗することに重点を置いているプロジェクト 33 の構想は、U.S. Navy と統合軍をより強力で、より残存性の高いものにする。別の例としては、Naval Information Warfare Center Pacific (米海軍太平洋情報戦センター) の「群集化することによって可能となる攻撃的戦術 (Offensive Swarm-Enabled Tactics)」計画は、大量の UxS を群れとして使用する戦術 (swarming tactics) の能力を検証している。さらに、U.S. Army の自律システムへの継続的な運用により、米統合部隊は UxS の能力を継続的に向上させることができる。
- (3) プロジェクト 33 の中核的な目標は、シー・ディナイアルとシー・コントロールである。米統合軍は、インド太平洋の戦域で地理的条件を利用して、敵の動きを方向付け、制限する方法を模索している。伝統的な能力と新しい能力を合わせることによって、主要な地域を悪意ある敵にとって戦闘することのできない地域にするであろう。人工知能 (以下、AI と言う) は UxS を実現するための鍵となるであろう。AI は、ISR から火力、指揮統制、維持まで、シー・ディナイアルとシー・コントロールのあらゆる側面で果たすべき役割がある。U.S. Armed Forces は、UxS を後押しするために、明確な要件、使用条件、運用概念を提供し続ける必要がある。そのためには、U.S. Armed Forces の指導者は、コンピューターサイエンスからエンジニアリングまでの専門知識を理解できる能力を持つ必要がある。これらの理由から、CNO の Navigation Plan 2024 は、コンピューターを使用した戦闘について学ぶことを呼びかけている。しかし同時に、米統合軍は、ウクライナと中東での現在の紛争から得られる教訓を「過剰に学ぶ」べきではない。UxS の使用も重要である。しかし、UxS は、インド太平洋の広大な距離に必要な能力のある大型の個別の搭載量を備えることができ、長期間運用できるシステムではない。U.S. Indo-Pacific Command は、UxS の使用について指揮統制の予行、演習、改良、改善を行い、戦域の広大な戦場を横断して管理・運用する能力を拡大している。それには、プロジェクト 33 が強化している艦隊海上作戦センターのような作戦中枢に至るまでのすべての組織が、危機や紛争に迅速の対処するように、統合任務部隊段階で改善する訓練と演習が必要である。毎年 of 統合演習や U.S. Air Force や U.S. Army の演習において、戦闘指揮官レベルから個々の戦闘部隊に至るまでの司令部の大規模な確認を行い、指揮統制能力を継続的に改善する必要がある。
- (4) 通常戦力が提供する全領域の力強い戦闘力は、UxS によって補完され、戦域全体で戦闘力が維持されなければならない。プロジェクト 33 の主要な要素は、戦闘部隊を生み出し、運用し、維持するための重要な基幹施設の回復である。統合部隊全体が、持続可能な在庫の状況と部隊に関する知識と認識を向上させる手法を創出しつつあり、攻撃と評価の一連の過程の一部として持続性を扱っている。これにより、司令官は、物資が消費されている場所と補給を提供できる後方部隊に基づいて、戦域全体の維持を認識し、任務を遂行できるようにするため、意思決定能力を向上させる。維持決定手段に加えて、統合軍は、分散軍事作戦を支援するために戦域での戦力態勢

を改善すると同時に、戦闘部隊を維持するためのすべての活動が行われることを認識する。U.S. Navy がプロジェクト 33 により世界的に広がる施設やその他の基幹施設網を改善・拡大することは、戦闘部隊を強化するために重要なことである。U.S. Armed Forces は今やかつてないほど統合されており、各軍種や領域固有の構成要素を合わせたものよりもはるかに大きなものとなっている。U.S. Armed Forces の各軍種は、戦術レベルと運用レベルで戦闘エコシステムに統合されており、統合を促進する方法を追求している。米国の指揮統制、演習、作戦、安全保障協力活動、危機・紛争計画は、インド太平洋において敵を抑止し、同盟国の安全と能力を確保し、危機に対応できるように逐次改善されている。

- (5) CNO の Navigation Plan 2024 は、米国が単独で大規模な紛争を戦う筋書きは存在しないことも指摘している。そのため、U.S. Indo-Pacific Command は他国の軍隊とその司令部への支援を改善し、協力し続けている。これらの取り組みには、U.S. Forces Japan を U.S. Indo-Pacific Command に報告を行う統合軍司令部として、また自衛隊の統合作戦司令部の主要な米側対応窓口として再編成することが含まれる。この新たな指揮統制関係および 2 国間の能力は、日米両政府が 2 国間の作戦および能力を統合し、平時および有事における U.S. Armed Forces と同盟国軍との間の相互運用性および計画性を向上させるための両国の枠組みを向上させるという合意を支持するものである。2024 年の日米韓、あるいは日米豪比の共同は、米国が強力な連合を持っていることを中国に示している。また、同盟国や提携国に対して、米国が一方向的に支援するだけでなく、平時に相互運用性の問題を一緒に解決することもできることを保証している。これらすべての共同演習と活動は、米国の同盟を強化し、敵対者に侵略の無益さを伝えている。
- (6) CNO の Navigation Plan 2024 とプロジェクト 33 は、わずか 2 年後の 2027 年までに戦備を改善し、危機や紛争に備えるという野心的な目標を設定している。敵を抑止し、同盟国を安心させるという点では、はったり (bluff) はあり得ない。統合軍である U.S. Indo-Pacific Command は、戦い、勝利するためには、統一された戦闘能力と同盟国や提携国との連合力を持たなければならない。プロジェクト 33 は、インド太平洋地域におけるこれらの取り組みと能力を強化しており、我々が勝利を収める能力を与えてくれると確信している。

記事参照：Project 33 Is Enabling Joint All-Domain Operations in the Indo-Pacific

1 月 26 日「潜水艦は隠密性を失うのか—米専門家論説」(19FortyFive, January 26, 2025)

1 月 26 日付けの米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、19FortyFive の軍事技術担当編集者 Kris Osborn の “No Place to Hide: The End of Submarine Stealth?” と題する論説を掲載し、Kris Osborn は潜水艦探知の手段はこれまで音に頼ってきたが、磁場の乱れ、青緑レーザー光の利用など非音響システムの発達により、潜水艦探知の可能性が高まりつつあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 音響システムは、海中戦闘における探知、革新、新世代の雑音低減技術を推進してきた。この分野における革新は、多くの方が計算できないほど大きな戦術的、戦略的優位性を維持しながら U.S. Navy が活動を続けてきた重要な理由の 1 つである。ソナー・システムと音響による潜水艦探知は今後数十年にわたって存在し続けると思われるが、一連の非音響探知技術がこの状況を変える可能性がある。
- (2) Navy Submarine League の「非音響による潜水艦探知手段」という重要な論文 (以下、League 論文と言う) では、潜在的な敵国によって導入される可能性が高いいくつかの重要な非音響探知

手段について分析している。

- (3) 非音響探知手段の中心となる分野の 1 つは、地球の磁場の乱れを検出することで、潜水艦を探知するものである。「潜水艦は大きな鉄の塊であるため、地球の磁場に局所的な乱れを引き起こす…潜水艦は、(建造中、および) 通常の運用中に磁化され、潜水艦の永久磁場は積極的な消磁措置が講じられるまでそのまま残る」と League 論文は説明している。重要なのは、この League 論文では、潜水艦が「非磁性」材料で建造された場合、その磁場の乱れを示す信号は減少するが完全には除去されないと説明していることである。米国は現在、対潜水艦戦に当たる航空機に 2 種類の MAD 装置を配備している。League 論文によると、MAD の探知距離はせいぜい数千 ft 以内である。
- (4) 潜水艦にとって他の脅威も考えられる。海中には、潜水艦の探知を可能にする「発光」生物が存在する。この検出可能性は、移動する潜水艦の周囲の水の流れを指す「境界層」現象によって生じる。「これらの生物は、潜水艦の境界層や航跡で物理的に刺激されると発光する。この現象は、空中や宇宙から潜水艦を検知する方法として研究されてきた」と League 論文は説明している。
- (5) 非音響検出のもう 1 つの方法は、「潜水艦が発生する海面の波」である。潜水艦が浅い深度を移動したり、高速で航行したりすると、検出可能な表面波が発生する。レーダー システムは、海中の振動や潜水艦による水の動きによって生成される表面水の動きの変化を検出することができる。しかし、表面の風と同様に、水が表面下で移動する理由は多数あるため、この種の検出方法にもいくつかの制限がある。
- (6) 温度検出技術は潜水艦の存在を示す可能性のある違いを素早く識別することができる。「移動する潜水艦は、下層の冷たい水と上層の水を混ぜて海面温度を変え、赤外線 (熱) センサーで検出できる冷たい表面水の跡を残す可能性がある」と League 論文には記されている。
- (7) League 論文ではさらに、「レーザー探知」が非音響潜水艦探知の最も有望な分野として浮上する可能性がある」と説明されている。「青緑色の光は海水を比較的透過し易く、単発的に送信された青緑レーザー光は海を透過し、物体に反射してセンサーに戻ってくる可能性がある。青緑レーザー光の往復時間は物体までの距離を示すが、たとえば大きなクジラと潜水艦を区別することはできない」と League 論文には書かれている。正確な光速と往復のがわかれば、アルゴリズムで距離を素早く計算できる。このような場合、青緑色のレーザー光で特定の深さの潜水艦を「見る」または「見つける」ことができるかもしれない。

記事参照 : No Place to Hide: The End of Submarine Stealth?

1 月 28 日「黄海に継続的な海軍力の展開を—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, January 28, 2025)

1 月 28 日付けの米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、William Martin というペンネームの U.S. Department of Defense 高官の“Fill the Vacuum: Establish a Sustained Naval Presence in the Yellow Sea”と題する論説を掲載し、William Martin は黄海が北東アジアの貿易と安全保障にとって極めて重要な海上交通路であるにもかかわらず、米国はこれまで等閑視してきており、米国の利益、同盟国の安全、そして自由で開かれたインド太平洋の維持に損害を与えていると指摘した上で、米国は黄海に持続的に海軍力を展開し、中国人民解放軍、特に北部戦区の自由な海洋利用を阻止しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 黄海は北東アジアの貿易と安全保障にとって極めて重要な海上交通路であり、人民解放軍北部

戦区の本拠地でもある。黄海の戦略的重要性にもかかわらず、米国はあまりにも長い間、黄海を人民解放軍海軍に譲り渡してきた。近年、中国はこの極めて重要な海域で攻撃的な活動を活発化させており、米国の利益、同盟国の安全、そして自由で開かれたインド太平洋の維持に損害を与えている。

- (2) 米国とその同盟国は、黄海での軍事的展開を強化し、人民解放軍が米国の利益に反する作戦を実行する際に黄海を自由に利用できるという自信を崩さなければならない。
- (3) 中国は、韓国と重複する主張を示す物理的構造物を国際水域に設置し始めている。これは、南シナ海における中国の行動を彷彿とさせる。中国と韓国との緊張は長年高まっており、数十年にわたり両国間の海上境界線となっている東経 124 度線を越えた中国の侵入もその 1 つである。
- (4) 人民解放軍北部戦区は黄海で定期的に空母が参加する訓練を行っており、日本海ではロシアとの共同訓練も実施して、地域の緊張がさらに高まっている。人民解放軍北部戦区は、朝鮮半島のいかなる有事においても重大かつ予測不能な脅威となるだけでなく、対馬海峡の確保など中国人民解放軍の台湾計画にとっても不可欠である。北部戦区海軍の空母を含む艦艇はすべて、台湾侵攻の援軍として容易に展開することができ、それらが通航する SLOC はほぼ阻害されないままである。これらの国際水域における米国と同盟国の展開が増大すれば、台湾に対する攻撃作戦に関する中国の意思決定に大きな影響を及ぼすだろう
- (5) U.S. Navy は最近この地域でいくつかの演習を実施したが、朝鮮半島沿岸に限定され、北朝鮮に向けられたものであった。U.S. Navy は長い間、人民解放軍北部戦区が拠点を置く広大な海域には展開してこなかった。中国人民解放軍がこれらの重要な海域でほぼ絶対的な機動の自由を確信していることを崩すために、米国が黄海での海軍の展開を強化することは極めて重要であり、北東アジアで「力による平和」を維持するために不可欠である。

記事参照 : Fill the Vacuum: Establish a Sustained Naval Presence in the Yellow Sea

2月1日「中国による台湾封鎖の可能性—米誌編集者論説」(The National Interest, February 1, 2025)

2月1日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、同誌の安全保障担当編集主任 Brandon J. Weichert の“China Has Proved It Can Blockade Taiwan”と題する記事を掲載し、そこで Brandon J. Weichert は、2027年に中国による台湾への侵攻作戦が開始されるという観測もあるが、侵攻作戦ではなく台湾に対する封鎖がより早い時機に実施される可能性もあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国中西部に非公開の空軍基地がある。そこで任務につく兵士たちの制服には、2027 という数字で飾られた記章が付けられている。2027 というのは、中国人民解放軍（以下、PLA という）が台湾の侵攻準備を整えていると上述の空軍基地所属の米兵員が信じる年であり、自分たちの準備を整えることを思い起こさせる数字である。しかし実際のところ 2027 年ではないかもしれない。ここ最近、中国は繰り返し、決断さえすれば台湾への軍事作戦を実施できることを示している。
- (2) 2024年12月6日から12日にかけて中国が実施した軍事演習は、まさに決断さえすれば台湾への軍事作戦を実施できることを示すものであった。この演習は、これまでで最大規模の演習と見積もられ、台湾を中心とした広大な演習海域において敵艦船への攻撃、海上交通路の封鎖が演練されるとともに、台湾の南東部に対して接近阻止・領域拒否（以下、A2/AD という）戦略を適

用し、中国海軍によるシー・コントロールの確立および米国の台湾への接近を拒否することを狙ったものであった。同時に、中国があらゆる準備をしていることを示唆するものでもある。たとえば、空軍は東部戦区における滑走路修復の訓練も実施している。東部戦区は、もし台湾と戦争になれば中核となる戦区である。台湾側は、中国との戦争に備えて、中国の主な軍事施設に報復攻撃を行なう訓練を進めてきた。中国はその脅威を軽減する活動をしている。

- (3) 中国による台湾侵攻作戦の実施はあり得る状況ではあるが、大きな危険性を伴う。台湾の人口は 2,300 万人であり、そのほとんどが中国に忠誠心など持っていない。そのうち 100 万人が武器を持って抵抗すれば、中国側の犠牲は甚大になり、戦争に負ける可能性すらある。しかし、封鎖となると情勢判断は異なったものとなる。中国の台湾に対する支配力は強まり、米国が介入しようとする意志を複雑にするかもしれない。
- (4) 中国軍の教範は、敵に対する「戦略的封鎖」により「3つの領域の支配」を達成せよと教えている。すなわち、情報、海洋、空域である。これこそが 12 月の演習で PLA が実施していたことである。台湾封鎖が数年、いや数ヶ月続けば、台湾経済が麻痺し、親中国派が権力を握れるようになるかもしれない。また南シナ海の航路の封鎖や台湾周辺での A2/AD の実施により、中国が勝利を実現できるほど、U.S. Armed Forces を遠ざけておくことを狙っている。こうした演習がこれまで繰り返され、そのたびに規模を拡大しているという事実は、中国による台湾封鎖が成功する可能性が高いことを示しているのだ。

記事参照：China Has Proved It Can Blockade Taiwan

2月3日「中国の戦闘力を疑問視—ベルギー専門家論説」(Asia Times, February 3, 2025)

2月3日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、ベルギーに本部を置く Centre for Youth and International Studies の International Security Programme 調査研究員 Gabriel Honrada の“Questioning China’s ability to actually fight”と題する記事を掲載し、ここで Gabriel Honrada は中国軍は急速に近代化しているが、根深い構造的欠陥、政治的統制、戦闘経験の不足により、実戦においては戦場での有効性が制限される可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1月、米シンクタンク RAND Corporation は報告書を発表し、中国人民解放軍（以下、PLA と言う）の戦闘準備態勢に以下のような疑問を呈した。
 - a. PLA は高度な兵器と世界最大の海軍を誇っているが、戦争への実際の準備よりも中国共産党支配の維持を優先している。
 - b. 能力よりも忠誠心に基づく昇進、戦闘の現実性よりもイデオロギー教育、戦場の適応性を妨げる中央集権的な意思決定など、組織的な問題がある。
 - c. 中国の軍事改革は遅々として進まず、不完全であり、抑止力と政治的統制が作戦上の有効性を上回っている。
- (2) RAND Corporation の別の報告書では、PLA が直面する人口減少と近代化という 2つの課題について検証している。
 - a. 中国の人口減少が長期的な懸念事項である一方で、PLA には依然として米国よりもはるかに多くの若年層がいる。しかし、不十分な採用への誘因、魅力のない勤務条件、民間部門との競争が、優秀な人材の確保を妨げている。
 - b. 兵役の社会的地位の低さや徴兵制に基づくひな型といった文化的な障壁が、中国の軍近代化をさらに複雑にしている。大規模な投資にもかかわらず、PLA は習近平国家主席が目指す世

界一流の軍隊構想を実現するのに苦戦している。

- (3) 2023 年 11 月の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist の記事で、Payton Rawson は、次のように指摘している。
- a. PLA では二重の指揮系統により、軍と政治の指導が統合され、中国共産党の支配が確保されている。
 - b. この構造は党委員会、政治委員、政治機関から成り、党の指導を維持し、腐敗を防止し、足並みを揃えることを目的としている。
 - c. 政治的な忠誠心が高まり、軍事クーデターの危険性が低減し、軍事行動が党の目標に沿うよう統一された指揮が取られるという利点がある。
 - d. このシステムは意思決定の速度と革新性を妨げる可能性がある。
- (4) PLA における二重の指揮命令系統の欠点、戦闘経験の不足、および兵士の募集に関する問題を強調することは、中国の軍近代化を過小評価する危険性をはらんでいる。PLA は、高度な模擬訓練装置を使用して補い、訓練想定で現実的な敵対勢力を提供し、軍の意思決定過程に AI を統合している。しかし、模擬訓練装置が戦闘地域を完全に再現できないという限界がある。AI は自己認識や説明責任能力に欠けるため、人間の判断の代わりにはなり得ない。PLA が戦闘経験を積むには、戦闘経験を運用面や戦略面の優位性へと転換する制度や過程が必要である。こうした課題は、欧米の軍隊では経験豊富で自立した下級指導層を提供している職業下士官（NCO）の育成を妨げる可能性がある。
- (5) これに対して中国は、人民解放軍に不可欠な技術領域の技能に重点を置いて専門技能に特化した教育訓練を受けた下士官部隊を育成している。適切な資格を持つ若者をこの計画に採用し、安定した経歴管理を約束している。また、元 NATO の戦闘機パイロットといった外部の人材を雇用し、空軍の訓練を行っている。これらの元 NATO 軍人は、最新の西洋の戦闘機を操縦した経験はないかもしれないが、それでも機微な戦術、技術、手順（TTP）を中国の兵士に伝えることができる。
- (6) 2023 年 1 月の中国航空宇宙研究機関（CASI）の記事で、Josh Baughman は、中国の認知戦戦略について次のように指摘している。
- a. 直接的な軍事衝突を回避しながら、認識と意思決定を支配することで敵対者を弱体化させることに焦点を当てる。
 - b. 平時と戦時を問わず実施され、恐怖や誤報といった心理的な脆弱性を活用して、相手の決意を弱体化させる。
 - c. 軍事、政治、経済、技術の手法を統合し、AI やソーシャルメディアを活用して物語や世論を形成する。
 - d. 情報統制や事象の定義を通じて、軍事力のみならず心理的な影響力によって紛争に勝利することを目指す。
- (7) 高木耕一郎は 2022 年 7 月の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock の記事で、現在進行中のロシア・ウクライナ戦争では、認知戦がいずれの側にも戦略的優位をもたらさなかったこと、および航空戦力、歩兵、砲兵、装甲部隊が発射するミサイル、砲弾や銃弾によって敵を撃破する方式が最も適していると述べている。さらに、戦争は決定的な物理的戦闘によって決着がつくのであって、認知形成や単なる戦力の配置によって決着がつくわけではないと強調している。

- (8) 2023 年 10 月の *The Washington Quarterly* 誌の記事で、M Taylor Fravel はロシア・ウクライナ戦争に対する中国の評価は、台湾紛争の可能性に対する重要な軍事的教訓を提供しているとし、次のように述べている。
- a. ロシアが迅速な勝利を収めることができなかったことは、大規模作戦、特に台湾への水陸両用作戦のような複雑な合同軍事作戦の難しさを浮き彫りにしている。
 - b. ロシアの戦場での失敗は、中央集権的な指揮系統と硬直的な指導層の構造の危険性を明らかにしており、中国に意思決定の柔軟性を磨くよう迫っている。
 - c. ウクライナの回復力は、台湾が容易に降伏しない可能性を示唆しており、中国に長期にわたる紛争への備えを迫っている。
 - d. 米国がロシアに対して情報共有や連合構築で果たす役割は、中国の侵略に対する同様の対応を懸念させるものであり、中国の戦略的奇襲の要素を否定する可能性がある。
 - e. 欧米諸国による対ロ制裁は中国の経済的脆弱性を明らかにし、自国の経済を保護する努力を促す。
- 記事参照：Questioning China's ability to actually fight

2 月 3 日「中国の謎の新型潜水艦—フランスメディア報道」(Naval News, February 3, 2025)

2 月 3 日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、“New Unreported Submarine In China Leaves West Guessing” と題する記事を掲載し、他国では類を見ない、中国海軍の謎の新型潜水艦について、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国の驚異的な海軍拡張および近代化は続いている。中国南部の広州造船所において侵攻用舟艇の急速な建造と並行して、謎の潜水艦が出現した。同造船所は潜水艦の建造で知られていないが、衛星画像によってその潜水艦の存在が明らかになった。通常、米政府が発表する公式の潜水艦戦力推定にこれらの潜水艦は含まれていない。
- (2) 謎の潜水艦は、最近明らかになった武昌造船所で進水した Type041 原子力電池搭載潜水艦とは異なる。この新型艦の設計はより小型であり、原子力補助装置は使用しておらず、推進方式も異なり、任務も異なる可能性が高い。
- (3) 初期の推定では、この新型潜水艦の全長は約 45m、全幅は約 5m である。最も顕著な特徴は、艦尾にある大型 X 型の舵、そしてセイルが明らかに存在しない点である。現時点で、セイルのない潜水艦を建造したのは中国のみであり、2019 年に上海の江南造船所で 1 隻が進水している。
- (4) 一見すると、新型のセイルなし潜水艦が、最初の実験艦を改修したものであると考えられる。しかし、両者のサイズや形状は類似しているものの、最初の潜水艦の存在は確認されている。そのため、今回の新型艦は新造であると考えられる。X 型の舵もまた、中国の潜水艦としては斬新である。しかし、これは一般的になりつつあり、潜水艦設計の世界的な傾向を反映している。
- (5) この新型艦は、外見上、無人艦の特徴を有している。この種の無人潜水艦（艇）ではセイルを省略する設計が採用されていると考えられる。実際に中国や他の主要な海軍は、超大型無人潜水艦の開発を積極的に進めている。特に中国の計画は最大規模であり、すでに少なくとも 5 種類を進水させている。仮にこれが超大型無人水中機 XLUUV (extra-large uncrewed underwater vehicle: 以下、XLUUV と言う) であれば、世界最大となる。それも圧倒的な差があり、U.S. Navy のオルカ型 XLUUV の 6~8 倍の大きさと推定される。
- (6) もし、XLUUV であれば、なぜこれほど大きいのかという疑問が生じる。乗組員の居住空間が不要であるため、通常、最も大型の XLUUV でさえ従来の有人潜水艦と同程度の大きさにはな

らない。そのため、この艦は有人潜水艦である可能性が高い。

- (7) この新型潜水艦の役割は不明である。通常のディーゼル電気潜水艦よりも小型だが、特に浅海域での作戦には適している可能性がある。同時に、魚雷発射管や、もしかすると曳航式ソナーを備えていると考えられ、艦艇や潜水艦への攻撃任務に用いられる可能性もある。他には、特殊部隊の任務や海底戦を目的としている可能性がある。

記事参照：New Unreported Submarine In China Leaves West Guessing

2月3日「中国軍の概要—米専門家論説」(Geopolitical Futures, February 3, 2025)

2月3日付の米国国際情勢予測オンライン情報誌 Geopolitical Futures は、Geopolitical Futures の分析担当 Viktória Herczegh と Andrew Davidson の“A General Overview of the Chinese Military”と題する論説を掲載し、ここで両名は中国軍が最も差し迫った問題を根絶し、望ましい段階の近代化を達成するには 15 年を要する可能性があり、その間、米国との武力衝突に事態が拡大する危険性は低いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、200 万人以上の現役と 50 万人の予備役を擁する世界最大の常備軍を誇っている。また、南シナ海など海上交易路の安全確保を目的に、海軍の急速な拡大を図っており、4 隻目となる空母の建造と 5 隻目の空母建造計画は、その存在感を強化している。しかし、現在の軍事力では、世界はおろか、この地域においても攻撃的な脅威となることはほとんどない。中国は現在、国内問題と国防に大きな関心を抱いている。
- (2) 中国は、地上軍を地域別戦区に分割し、指揮系統を分散化し、特定の任務を遂行できるよう各戦域指揮部にはそれぞれ異なる地域を担当させている。すなわち、東部戦区は東シナ海、日本、台湾を担当し、南部戦区は中国中央南部、ベトナムを、北部戦区はモンゴル、ロシア、朝鮮半島を、中部戦区は北京防衛を担当するとともに予備軍の役割を担っている。西部戦区はインド、中央アジア、チベット西部、新疆ウイグル自治区担任である。特に注目すべきは、最大となる西部戦区におけるチベット西部および新疆ウイグル自治区の 2 地域である。中央アジア諸国や中国・パキスタン経済回廊の貿易路にとって、この地域の安全は不可欠である。一方で海上交通路は、中国経済の輸出の 60%を占めているが、一連の米国の同盟国、提携国によって構成される、いわゆる第 1 列島線に中国は囲まれている。もし米国がこれらの輸送路を封鎖すれば、中国経済は壊滅的な打撃を受ける。そのため、中国政府は最悪の事態に備えて、西側の陸路を強化し、代替路を確保するつもりである。
- (3) 軍隊は中国国境に戦力を集中させる能力を持つが、国境を越えて遠征できるとは考え難い。それは、長大な後方支援線が実際に試されたことは一度もなく、持続可能とは見なされていないからである。また、軍は以下に示すような問題を抱えており、近々に欧米諸国に挑戦できるような状態にはない。
 - a. 実戦経験が不足している。新しい艦艇、航空機、戦闘車両等は数多くあるが、それらを使用した経験が不足しており、長期間にわたる戦闘状況でそれらを運用した経験はない。
 - b. 兵士の募集に問題を抱えている。人民解放軍（以下、PLA という）は徴兵制と志願兵制を併用しており、毎年約 40 万人の若者が志願して、兵員を補充している。PLA の約 35%は、兵役期間 2 年間の貧しい農村地域から徴兵された兵員で占められており、彼らは家でじっとしているよりも軍で働く方が金銭的に有利だと考えている。ここ数年は、学歴に見合った仕事に就けなかった大学卒業生を対象に、追加徴兵も行われている。こうした取り組みには、高い若

年層失業率の低下という目的がある。しかし、新兵の給与は依然として低いため、有能な志願者を十分に集めるのは難しい。PLA は、早期に人材を育成するための高校特別課程を立ち上げ、指揮経験や技術的専門知識を持つ退役軍人の復帰も支援しているが、士気と指導力の低さが兵員の入隊には不利となっている。

- c. 高級将校が欠陥品や品質に疑問のある兵器を調達予算よりも低い価格で購入し、残りを着服する行為によって有罪判決を受ける事案が増えている。この問題は組織的であるため、指導部は軍に対するある程度の統制力を失っている。このため、2024 年に実施された軍指導部における粛清と再編は今後も継続される可能性が高い。
- (4) 低迷する経済を活性化させるための大規模な景気刺激策と軍の完全な統制を取り戻し、近代化を図るための取り組みという 2 つの施策は、相互に強化し合うものである。経済が持ち直せば、軍改革の施策も実施し易くなる。新兵にはより高い給与を支給でき、高校の軍事訓練計画や課程にはより大きな予算を充てることができ、さらに質の高い訓練を実施できるようにもなる。また、技術的能力にも安定した資金流入が見込めるようになる。このような状況下になれば、中国は最も差し迫った問題を根絶し、望ましい近代化を達成できるだろう。しかし、それには 15 年もの歳月がかかる可能性があり、その間、米国との武力衝突に事態が拡大する危険性は依然として低い。

記事参照：A General Overview of the Chinese Military

2 月 4 日「ASEAN 沿岸警備隊フォーラムを制度化させる意義—シンガポール海洋法専門家・フィリピン国際関係専門家論説」(The Interpreter, February 4, 2025)

2 月 4 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute ウェブサイト The Interpreter は、National University of Singapore 研究員 Su Wai Mon と同 University 大学院生 Thu Nguyễn Hoàng Anh、フィリピンの De La Salle University 教授 Jonathan Gabriel Mendoza による“Securing Southeast Asian waters: Formalising the role of the ASEAN Coast Guard Forum”と題する論説を掲載し、そこで 3 名は ASEAN 諸国の海洋法執行機関の協力機構である ASEAN 沿岸警備隊フォーラムを制度化する機が熟しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) テロ、人身・薬物売買、サイバーセキュリティの危険性などはすべて海に関わる。南シナ海における地政学的緊張が続いていることも考慮すると、いま、東南アジアには統合され、より専門的な沿岸警備隊が必要である。東南アジア諸国の沿岸警備隊の性格はさまざまで、それぞれ異なる省庁の下部組織として位置づけられ、役割も幅広く、それぞれの優先順位も異なる。
- (2) ASEAN Coast Guard Forum (ASEAN 沿岸警備隊フォーラム：以下、ACF と言う) の目的は、「地域における海洋安全保障に向けた ASEAN の中心性を促進するための専門的な対話機構を構築する」ことであった。そして加盟国は海洋での脅威に対抗するための協調と意思疎通を強化しようと奮闘している。ACF はそれぞれの意見の違いに対処し、地域の協力強化のための基盤として大きな可能性を有し、米国など域外の提携国もそれを支持し、関与したがつている。
- (3) ACF の第 1 回会合は 2022 年 11 月にインドネシアで開催され、8 ヶ国が参加した。第 2 回もインドネシアで 2023 年に開催され、机上訓練の実施、ロヒンギャ支援などでの国家間協力が合意された。2024 年 6 月にフィリピンで実施された第 3 回会合では能力構築・情報共有などに関する作業部会の付託条項の草案について議論され、また、各国の沿岸警備隊および海洋法執行機関の海上での約束に関する東南アジア議定書 (Southeast Asia Protocol of Engagement at Sea for Coast Guard and Maritime Law Enforcement) 草案が提案された。

- (4) 全体としてこの 3 度の会合は、共通かつ構造化された取り組みに向けた一步としては良好な滑り出しであった。しかし、3 度の会合を経て、ACF はそろそろもっと公式的で制度化された存在へと発展してもよい時機である。そうした要請はすでに ASEAN 諸国から挙がっている。
- (5) ACF の公式化のためには次の述べる行動が必要となる。第 1 に、ASEAN 加盟国の海洋法執行機関が参加する定例会合と定例演習の実施である。これまでの会合は、さまざまな理由で全ての国が出席したわけではなかった。全加盟国が参加しないことにより、ACF 構想の効果や包摂性は弱体化する。第 2 に、効果的な活動のために、指針などを完成させることである。たとえば ACF の義務や意義、活動範囲や活動形態を定義する概念文書が必要である。さらに、加盟国の責任や意思決定過程、活動計画などの概要を示すために、付帯条項が公開されるべきであろう。これらの点については、European Coast Guard Functions Forum（ヨーロッパ沿岸警備隊機能フォーラム）が参考になる。
- (6) ACF の機構は、透明性や意思疎通の公開性が保証されたものでなければならない。即時の情報共有により、加盟国は共通の脅威に関するデータを交換できる。現在 ASEAN の諸海軍が情報共有システムを構築しているが、ACF は海洋法執行機関に特化した同様の基盤を構築できるであろう。また、ACF の協力の焦点は能力構築であるべきである。共同の訓練が実施されるであろうが、それは捜索・救援やサイバーセキュリティ、航行技術に関するものなど多岐にわたるだろう。最近フィリピンとベトナムが史上初の共同沿岸警備隊訓練を実施したが、ACF という枠組みでより多くの参加が期待できる。
- (7) こうした提案を現実化するのには簡単ではない。東南アジア諸国の海洋法執行機関は資源や人員などさまざまな制約を抱えている。それでも、ACF の公式化は国家間協力を必要とする海洋犯罪などに効果的に対処するのに必要不可欠なものである。これにより、包括的かつ統合的な海洋安全保障戦略に対する ASEAN の関与も強化されるのである。

記事参照：Securing Southeast Asian waters: Formalising the role of the ASEAN Coast Guard Forum

2月6日「中国海警の巡視活動は奏功しているのか：2024年中国海警船哨戒行動分析—米シンクタンク報告」(Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, February 6, 2025)

2月6日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、“China Coast Guard Patrols in 2024: An Exercise in Futility?” と題する記事を掲載し、AIS データ分析の結果、南シナ海における 2024 年の中国海警の活動規模が例年と大きく変わっていなかったことを指摘しつつ、そうした中国海警の行動が他の領有権主張諸国にさほど影響を及ぼしていないとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、商業用プロバイダー Starboard Maritime Analytics が提供する 2024 年の船舶自動識別装置（以下、AIS という）データを分析し、南シナ海のルコニア礁、サビナ礁、スカボロー礁、セカンド・トーマス礁、ティツ島（パグアサ島）、そしてヴァンガー堆近傍の九段線南西端の 6 海域で、中国海警船が哨戒した日数を計数した。AIS のデータは完全なものではないため、以下に示す数字は最小限の推定である。結論から言えば、海警はほぼ毎日のように南シナ海の重要な地形周辺海域を哨戒しているが、それによって、中国の意志を他の領有権主張国に押しつけることができているようである。

- (2) 2023 年と比較すると、全体的な哨戒の規模は若干拡大した。5 海域での哨戒日数は増加したが、セカンド・トーマス礁では 2023 年の 302 日から 2024 年は 263 日と減少している。セカンド・トーマス礁をめぐる緊張緩和の合意がなされたため、7 月以降に減少が見られた。ただし、その分、サビナ礁での哨戒活動が活発になっている。
- (3) 哨戒実施日数が最も増加したのがヴァンガード堆近傍海域であり、2023 年は 221 日であったが、2024 年には 354 日となっている。この海域での哨戒の目的は、これまではベトナムによる石油・ガス開発の監視であったが、2024 年の活動海域はさらに南に拡大し、ベトナムだけでなくインドネシアやマレーシアも監視対象に入れたようである。
- (4) スカボロー礁での展開も一貫しており、年間で哨戒活動が確認された船舶数は 2023 年の 376 隻から 2024 年の 516 隻と増加している。ティツ島での哨戒も 2023 年の 206 日から 2024 年は 241 日と増加している。ルコニア礁周辺の哨戒は 359 日とほぼ毎日であった。ルコニア礁周辺での活動目的は、マレーシアの石油・ガス開発の監視である。
- (5) 中国海警の活動規模は、この数年、年単位で見た場合には大きな変化はなく、活発である。しかしそれでも、他の領有権主張国の行動を変化させることには成功していない。マレーシアとインドネシアはむしろ石油・ガス開発を活発化させてすらいる。中国海警の活動が当たり前のようになっている中、中国が現状に満足するのか、より大きな危険性を払ってでも自らの主張を貫徹しようとするのかは、まだわからない。

記事参照：China Coast Guard Patrols in 2024: An Exercise in Futility?

2 月 7 日「米国とその同盟国には、東アジアにおける二正面戦争と核攻撃を抑止する準備が必要—米専門家論説」(Atlantic Council, February 7, 2025)

2 月 7 日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、Atlantic Council の Scowcroft Center for Strategy and Security インド太平洋安全保障戦略部門責任者 Markus Garlauskas の“Toplines: The United States and its allies must be ready to deter a two-front war and nuclear attacks in East Asia”と題する論説を掲載し、ここで Markus Garlauskas は米国が同盟国および提携国と協調し、東アジアにおける潜在的な紛争に備え、戦い、勝利するための努力を拡大すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 東アジアの地理は、米国が中国または北朝鮮と衝突する可能性とその影響を高める潜在的な変数として重要である。特に、近代的なセンサーの探知可能距離や兵器システムの射程が延伸していることを考えると、その傾向は顕著である。
- (2) 中国、または北朝鮮との紛争の危険性、特に両国が同時に事態を拡大させる可能性は、米国にとって深刻な脅威である。この脅威は、いずれかの敵対国が限定的な核攻撃に訴える可能性によってさらに高まる。事実、中国と北朝鮮の両国が限定的な核攻撃に対する動機と能力を増大させているため、東アジアにおける核戦争の危険性は高まっている。米国および同盟国の能力、指揮統制（以下、C2 という）の関係、軍事態勢は、現在、このような情勢を防ぐには適していない。また、東アジアで 2 つの敵対勢力との戦争や限定的な核戦争が起こった場合に、強固な軍事的対応を行うのにも適していない。両方の敵対勢力との同時対立は、米国および同盟国に作戦上および戦略上の深刻な課題を突きつけ、核兵器の使用を余儀なくさせることになるだろう。
- (3) 東アジアにおける米国と敵対する勢力との紛争が早期に終結しない場合、その紛争は拡大する可能性が高い。これに備えて、米国およびその同盟国は以下の方策を採るべきである。

- a. 米国およびその同盟国は、中国または北朝鮮による侵略計画を、インド太平洋地域における作戦行動の開始と位置付けるべきである。
- b. 米国と韓国は、北朝鮮の侵略に対して、中国の侵略の抑止も含め、韓国を守るという優先事項に焦点を移すべきである。
- c. 米国政府および非政府機関は、台湾を巡る米中間の紛争が朝鮮半島にまで拡大する可能性のある状況や要因に関する研究、軍事演習を支援すべきである。
- d. 米国の防衛に関わる各組織は、北朝鮮の限定的な核兵器の使用能力と潜在的可能性の兆候、および中国が同様の道を歩み始める可能性の兆候を追跡し、特定することを目的として、米国情報組織および外部の分析機関による分析と研究を指導し、支援すべきである。
- e. 米国は同盟国と協力し、米国とその同盟国は限定的核攻撃によって同盟が分断されることはないことを強調し、強化すべきである。
- f. U.S. Armed Forces の計画立案者は、米国の同盟国および提携国と協調し、限定的な核攻撃を受けた場合でも戦い、勝利する準備を確実に整えるための取り組みを拡大し、この準備態勢を敵対国および同盟国に明確に伝えるべきである。
- g. 米国は、中国または北朝鮮による限定的な核攻撃への対応、危険性の軽減、および抑止のための選択肢を模索し、準備するための国際的な省庁間協力を主導すべきである。
- h. 米国およびインド太平洋地域の同盟国は、東アジアにおける二正面作戦または限定的核戦争を戦う態勢にはない。中国のそうした能力と戦力は増大しており、近隣地域において米国および同盟国と複数の戦線で同時に戦う態勢を整えるべきである。
- i. 米国は、北朝鮮、中国、核の脅威の進化という状況を踏まえ、東アジアにおける C2 関係と態勢について包括的な再評価を行い、北朝鮮と中国との同時紛争が発生した場合に適切な C2 関係を特定するとともに、必要に応じて地域レベルでの戦術核による対応に最適な C2 および戦力態勢を特定すべきである。
- j. 米国の防衛および軍事計画立案者は、核兵器を使用しない選択肢に加えて、限定的な核攻撃に対する自国の限定的な核攻撃のための効果的、迅速、かつ信頼性の高い選択肢を確保すべきである。
- k. 米国の防衛に関わる各組織は、米国の主要な同盟国および提携国、特に韓国、日本、台湾が、中国および北朝鮮との紛争に備えるのを運用面・知的面で支援するために、関連する専門家の前方展開を増やすべきである。
- l. 関連する U.S. Armed Forces の司令部は、一般的な紛争抑止だけでなく、紛争内での抑止にさらなる重点的を置くべきである。
- m. 米国およびその同盟国は、オーストラリア、カナダ、英国などによる航空機や海上哨戒機の多国間での輪番制による貢献、および国際的な取り組みを強化し、北朝鮮と中国の侵略抑止に貢献するための演習への関与を求めるべきである。
- n. 米国政府は、米国の抑止戦略の一環として、特に限定的核攻撃といった事態拡大行動の実行を遅らせたり、阻止したりするために、中国および北朝鮮国内における抑止策の研究、開発、実施を追求すべきである。
- o. 米国および同盟国の分析官は、中国および北朝鮮との同時紛争の可能性と潜在的な兆候、および中国または北朝鮮による限定的核攻撃についての新たな評価を策定すべきである。
- p. 米国および同盟国の指導者は、中国および北朝鮮との同時紛争、およびいずれかによる限定

的な核攻撃の危険性が、軍事計画および演習において、考慮および対処すべき重要な意味を持つという指針を確立すべきである。

- q. 米国および同盟国の軍は、さまざまな軍司令部を横断する作業部会を設置し、同時多発紛争および限定的核攻撃への備えに取り組むべきである。
- r. 米国の政策立案者および分析者は、同盟国が同時多発紛争および敵対国の限定的核攻撃の可能性を考慮するよう、演習の想定や対話の議題にこれらを含めることで主導していくべきである。

記事参照 : [Toplines: The United States and its allies must be ready to deter a two-front war and nuclear attacks in East Asia](#)

2 月 10 日「インド太平洋の最前線：ロシアの脅威に日本と韓国が対応—インド専門家論説」 (Observer Research Foundation, February 10, 2025)

2 月 10 日付のインドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトは、Observer Research Foundation の Strategic Studies Programme and the Centre for New Economic Diplomacy インド太平洋地域担当研究員 Pratinashree Basu と同 Foundation の Strategic Studies Programme 研究助手 Abhishek Sharma の “The Indo-Pacific frontline: Japan and South Korea respond to Russian threats” と題する論説を掲載し、ここで両名は今後 4 年間の Trump 第 2 期政権の期間中、ロシアは軍事、経済、外交の組み合わせを通じて北東アジアで日米韓に挑戦してくる可能性が高く、Trump 大統領は日韓に防衛費の増額を迫る一方で、U.S. Navy のさらなる配備や共同演習の強化などによってこの地域の U.S. Armed Forces の展開を強化する可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシアが日本と韓国を仮想敵としているという報道は、この地域での軍事態勢と軍事支出を強化する可能性が高い。2024 年 12 月 31 日付の英フィナンシャルタイムズ紙の記事によると、**Вооруженные силы Российской Федерации** (以下、ロシア軍と言う) は 2008 年から 2014 年間の機密文書において想定される紛争における日本と韓国に対する攻撃目標として 160 カ所の一覧表を作成していた。この計画は、NATO との戦争が東アジアに拡大するというロシアの想定とその対応計画として作成されたものである。標的の一覧表には、司令部、空軍基地、海軍施設、レーダー施設など 82 の軍事施設が含まれている。机上演習が世界中の軍隊によって行われる日常的な演習となっているが、このロシアの標的一覧表は、想定される作戦の広範な規模と範囲、日本と韓国の実際の標的の正確な詳細と場所という重要な 2 要素によって際立ったものになっている。
- (2) 日本については、北海道の奥尻島にある航空自衛隊レーダー基地が攻撃対象となり、建物や基幹施設の詳細な測定が行われていた。民間の標的では、関門トンネルや茨城県東海村の原子力発電所などがある。この漏洩したロシア軍の文書は古いものではあるが、ロシアの現在の戦略にも関連していると考えられている。この文書には、原子力発電所を含む日本の重要基幹施設を標的とする計画が詳細に記されており、日本がインド太平洋で直面している不安定な安全保障環境が浮き彫りになっている。漏洩した攻撃目標一覧表が軍事施設だけでなく民間基幹施設も対象としているため、日本がロシアを安全保障上の脅威として認識する度合いを高める可能性が高い。日本は国家安全保障戦略の下で大幅な防衛改革を進めており、近年では過去最高の防衛予算が配分されている。原子力発電所とエネルギー関連基幹施設がロシアの標的一覧表に含まれていること

は、これらの施設を防護するための措置に改めて焦点を当てる必要がある。日本が長距離巡航ミサイルを含む反撃能力を獲得したことは、日本の戦略的な転換を反映しており、潜在的な侵略に対応する準備ができつつあることを示している。さらに、ロシアが Kh-101 巡航ミサイルを使用する計画があることを考えると、イージス・アショアのような先進的なミサイル防衛システムへの注目が再び集まる可能性もある。

- (3) ロシアが日本の民間の基幹施設を標的にしていることは、日米安全保障同盟における日本の役割を強化することにもなる。この地域における米軍の前方展開は、日米間の防衛協力の深化を示している。さらに、特にこの文書が日韓に対するロシアの戦略が重複していることを示しているため、日本は、長い道のりではあるが、日米韓の 3 ヶ国協力の強化を推し進める可能性がある。日本と韓国は最近、ロシアと中国がもたらす共通の脅威を認識し、関係の修復を始めている。千島列島をめぐる未解決の領土紛争は、ロシアが領土主権の防衛として攻勢を組み立てる潜在的な理由である。日本の重要基幹施設と高度な軍事能力は、ロシアにとって米国の同盟と地域の安定を崩壊させる戦略的標的となっている。また、この標的一覧表は、西側諸国との孤立が深まる中、ロシアがインド太平洋地域に戦略的焦点を移していることにも注目を呼び起こしている。一覧表は陳腐化しているが、世界的に不安定な地政学的状況を考えると、日本政府はこの複合的な脅威環境への備えを強化する必要がある。
- (4) 韓国については、標的一覧表は戦略的に重要な軍民の施設を網羅しており、橋梁、指揮統制所、軍の司令部と基地、釜山に拠点を置く浦項製鉄所などの重要な工業用地が含まれている。しかし、この漏洩文書は、国内で進行中の政治的混乱のために日本のような政治的反応は引き起こさなかった。ロシアと北朝鮮との軍事的・経済的関係が特に 2024 年 6 月に包括的パートナーシップ条約が調印されてから拡大していることが、ロシアとの 2 国間関係において韓国を苛立たせている。韓国のロシアに対する主要な懸念は、実際の脅威という感覚ではなく、北朝鮮とロシアとの軍事的関係の深化にある。そのため、韓国は同盟国である米国や日本とより緊密な関係を築くことになった。近年、日米両国とのパートナーシップは、2 国間、3 国間機構を通じて体系的に進展している。さらに、韓国はロシアの脅威を考慮して、NATO やポーランドあるいはウクライナなどの東欧諸国との協力関係も強めている。しかし、日本とは異なり、ロシアの脅威について韓国の政界では大きな反響はない。それは、ロシアと中国が脅威であるという認識に関して、韓国の与野党間で統一した認識がないためである。ロシアが韓国の深刻な国家安全保障上の脅威であるという認識が異なるため、同盟国間の協力の範囲は伝統的に限られてきた。このような情報は、韓国国内の多くの人々を動揺させているにもかかわらず、差し迫った脅威の一覧表の中では優先度が低い。
- (5) 結論として、今後 4 年間、Trump 大統領の 2 期目の政権の期間中、北東アジアにおけるロシアの挑戦は、軍事的姿勢、経済的影響力、外交的圧力の組み合わせを通じて行われる可能性が高い。Trump 大統領は負担分担を強調して、日本と韓国に防衛費の増額や独立した軍事能力の開発を迫る一方で、U.S. Navy の配備や共同演習の強化などこの地域における U.S. Armed Forces の展開を強化する可能性がある。Trump 大統領は歴史的にロシアとの関係改善を求めてきたが、Trump 大統領はどのような交渉であっても米国の利益に有益な譲歩を引き出すことに焦点を当てる可能性が高い。しかし、米国、韓国、日本のロシアに対する脅威認識の違いは、論争の種や協力関係の妨げになる可能性もある。

記事参照 : The Indo-Pacific frontline: Japan and South Korea respond to Russian threats

2月13日「中国の侵略を阻止するには即時の情報処理・配布が必要—米軍事専門家論説」(Atlantic Council, February 13, 2025)

2月13日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、同 council の Scowcroft Center for Strategy and Security の非常勤上席研究員 Scott D. Berrier 米退役陸軍中將の“Deterring Chinese aggression takes real-time intelligence”と題する論説を掲載し、ここで Scott D. Berrier は中国を抑止するには、米国の情報機関が収集する情報を即時に全領域状況把握として統合し、適切な対処を迅速に行うことが不可欠であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾をめぐる米国と中国の衝突は、差し迫ったものでも避けられないものでもないが、中国には、侵略を伴わずに台湾を併合する戦略が有り、それが現在実践されている。この戦略は、火力よりもサイバー能力と関係が深い。米統合軍と情報機関 (Intelligence Communities : 以下、IC とする) は、中国による台湾侵略という安全保障上の危険を含め、将来のあらゆる事態に備えなければならない。不幸にも中国との間で危機や紛争が発生した場合、IC はすべての戦闘領域において、即時の意思決定に資する情報を提供する必要がある。U.S. Department of Defense の統合戦闘構想 (Joint Warfighting Concept : 以下、JWC とする) は、あらゆる搜索機器をすべての射手に接続し、敵がミサイル攻撃等を仕掛ける前に、全領域でサイバー作戦、電子戦等により敵の活動を妨害し、先制するキルウェブ構想に基づいて統合軍を配備する新しい方法を理論化している。これを可能にする統合全領域指揮統制体系 (Joint All-Domain Command and Control System : 以下、JADC2 とする) の構想は、搜索機器と関連情報を統合全領域情報網のキルウェブに接続するための基礎となるものである。米国、友好国、同盟国が効果的に活動するためには、JWC と JADC2 に従い、これらの軍隊に情報を即時に処理し、保有させる必要がある。
- (2) 抑止が失敗した場合、中国との衝突は歴史上類を見ないものとなるであろう。ドローンの大群を運用する戦術や極超音速兵器の時代では、これまでの事例に比べ、戦闘の進展ははるかに速く、被害は致命的であり、兵器の動きは自律的なものになり、核兵器の使用という想像を絶する事態さえ起こりうる。従来の空、陸、海の領域での戦闘に加え、宇宙やサイバー空間での作戦が大きな役割を果たす。JWC/JADC2 を新たな方法で実現するためには、米国の IC が、全領域における情報収集の方法や人工知能 (AI) ・高度な技術を駆使して情報を分析し、即時に提供する方法を再構築しなければならない。速度、時機、事態拡大は、米国と同盟国等の反応、準備段階、関与する部隊の状況と配置によって決まる。封鎖や侵攻を伴う情勢は、現在の指示・警告の方法や状況想定に課題を生じるであろう。
- (3) 即時に全領域において状況把握機能を実現するには、収集、分析、報告の権限を持つ 18 の独立機関からなる IC 全体で統一された取り組みを行う必要がある。いくつかの役割や任務は重複しているが、いずれも法律や政策文書に基づく独自の機能と特定の情報任務を持っている。どの機関も、さまざまな情報源、方法、独自技術を駆使して、国家安全保障上の脅威や課題に関する情報を作成している。各機関は、資源を奪い合い、IC 内の協力と統合を制限する競争的な雰囲気を作り出している。確かに、ロシアがウクライナに侵攻するまで、IC は非常に効果的であった。国家段階では、機敏な情報開示政策が友好国や同盟国と時宜を得た正確な情報共有を可能にし、ウクライナへの迅速な軍事的・政治的支援を可能にする連合体構築に役立った。しかし、中国との危機や紛争が同じような形で展開するとは考え難い。中国はウクライナにおけるロシアの失敗を注意深く研究しており、台湾有事でそれを繰り返す可能性は低い。さらに、台湾は中国本土に近いため、時間、距離、兵力態勢などの制約と相まって、IC により大きな葛藤を生む可能性が

ある。

- (4) 中国が関与する危機や紛争の予測に対する IC の備えには、改善すべき大きな余地がある。IC は驚異的な能力を持つようになったが、同時に真の統合を阻害する厄介な官僚組織も成長させた。情報源、収集技術、分析手段、AI の進歩等が爆発的に増加した結果、情報機関全体の統一性が欠けている。そのため IC の即時状況把握を阻害し、機能不全を連鎖的に拡大する可能性がある。JWC と JADC2 は、迅速な状況把握と意思決定の優位性を確保するために、分析・加工され意思決定に資する情報要素とそうではないものの両方を迅速に共有する必要があるが、即時の信頼できる情報、つまり、先に見て、判断し、行動する基盤はまだできていない。現在、IC は資料と手段であふれているが、大規模に統合する方法がない。今こそ体系を大きく変える時である。軍、情報機関、米国の友好国等は、脅威を特定するための収集手段と能力を持っている。しかし、もし中国との間で危機や紛争が起きたとしたら、どれだけの人民解放軍や目標が関係することになるか想像してみしてほしい。紛争の事態予想では、統合軍は危険にさらされているすべての外国の軍事施設や目標物を保持するために必要な情報の流れ、または多様な情報分析を明確に統合し、必要な時にこれらの目標追跡を支援する必要がある。こうした能力は脅威を抑止し、打ち負かすために極めて重要である。
- (5) 抜本的改革は多くの命が失われ、国家の恥辱を伴う大きな危機の最中かその後にしか行われたい。たとえば、1941 年の真珠湾攻撃、1980 年の駐イラン米大使館からの人質救出の失敗、9.11 同時多発テロへの対応を思い起こして欲しい。これらの事例によってもたらされた変化は、大統領の指導力と超党派の議会の合意があって初めて実現した。強力な国家権限がなければ、IC は現在の軌道を維持するであろうが、その軌道は平時にも、紛争につながる危機にも不十分である。
- (6) 力で平和を推進するには、今こそ指導力が必要である。Trump 政権には、中国、ロシア、イラン、北朝鮮がもたらすさまざまな脅威について国民の認識を高め、特に即時全領域状況把握を構築することで、これらの脅威に対処するための国家安全保障を加速させる機会がある。この認識によって、統合軍は信頼できる抑止のために目標識別から破壊に至る一連の攻撃の構造であるキル・チェーンを確立し、演習を重ね、標準化することができる。さらに、米国がグレーゾーンで増大する脅威を特定し、それに対処できるようにすることも可能である。最近の前向きな動きとしては、情報・安全保障担当国防次官が、Defense Intelligence Agency（国防情報局）を共通状況図（common intelligence picture、以下「CIP」と言う）の主導役（enterprise lead）に指定する指令に Trump 大統領は署名した。これは良い出発であるが、この課題の大きさ、時間制限、官僚的な障害を考えると、U.S. Department of Defense はさらに先へ進む必要があり、大統領令、超党派の議会の支持、U.S. Department of Defense、IC、産業界にまたがる包括的な方策なしには実現しない。あらゆる分野の情報を統合して即時全領域状況把握を達成し、維持する計画を現実のものにすることが、米国とその同盟国等が積極的に主導権を握り、抑止力を再構築し、紛争に勝利する唯一の方法である。米国の国家的決意を示し、戦略的抑止力を高めるためには、情報統合と JADC2 に対する高度な取組みを中国とロシアに明確に示さなければならない。
- (7) 中国の脅威に対処するための JWC/JADC2 機能の実現に焦点を当てた大統領令は、U.S. Department of Defense と情報機関全体の取り組みを強化し、推進する。これにより、国家の競争力が強化され、軍と情報機関は力によって平和を実現することができる。U.S. Department of Defense の傘下には、全米の 10 の情報機関があり、国防長官は国家情報長官と協力してこの取り組みを主導すべきである。これには、国防次官など U.S. Department of Defense の上級指導

者に変革のための実質的な権限を与えることも必要である。今後は、作業部会の迅速な立ち上げが重要で、少なくとも技術、技能、AI、統合、実験および業界の作業部会が設置され、U.S. Department of Defense の各情報機関および各軍から部門責任者の次席を配置すべきである。国防副長官と国防次官による計画と成果の厳重な管理が、この取り組みを効果的に進める唯一の方法である。一刻の猶予もない。即時全領域状況把握を達成することが、国家安全保障と防衛に不可欠である。新政権の指導力と産業界の最先端技術により、早期警戒機能を即時全領域状況把握に変革することが、戦略上・予算上の優先事項であると同時に運用上の現実にもなり得る。

記事参照：Deterring Chinese aggression takes real-time intelligence

2月13日「米国には海洋国家安全保障戦略が必要である—米専門家論説」（Real Clear Defense, February 13, 2025）

2月13日付の米国防関係ウェブサイト Real Clear Defense は、Navy League of the United State の Center for Maritime Strategy で海軍の重要性を主張する Steven Wills 博士の“The Nation Needs a Maritime National Security Strategy”と題する論説を掲載し、ここで Steven Wills は米国が中国の海軍力の大幅な増強を傍観者として見ている余裕はなく、自国の海洋能力の再建に資源を集中させる必要があり、第2次 Trump 政権は国家安全保障戦略においてその取り組みを明確に示すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 大統領の国家安全保障チームがまもなく召集されるであろう。その最初の任務の1つは、新政権が国家安全保障上の課題をどのように見ているかを反映した国家安全保障戦略（以下、NSS とする）を策定することである。その新しい NSS には、国境警備やパナマ運河やグリーンランドに触れるであろうが、冷戦以来失われた海洋の要素を記す重要な機会にもなる。1987年の Reagan 政権の NSS は、ソ連崩壊後の NSS には見られなかった重要な海洋戦略理論と行動を含んでおり、1980年代における米国の海軍力の成長を検証し、海上輸送力の拡大による軍事力の向上を指摘したが、米国の商船隊の衰退が将来の海上輸送に影響を与える可能性があるとも警告していた。冷戦の終結と U.S. Navy の縮小は、海洋国家安全保障戦略の終焉を意味したが、中国の台頭と復讐主義のロシアの復活により、次期国家安全保障戦略では新たな海洋への焦点が求められている。
- (2) 1986年のゴールドウォーター・ニコルズ法は、大統領が「米国の極めて重要な世界的な利益、目標、目的」を詳述する NSS を毎年作成することを要求している。NSS は、新しい大統領が就任してから150日以内に議会に送られることになっており、新政権が安全保障上の優先事項をどこに集中させるかについて議会に考えを与えることになっている。1987年に Reagan 政権が発表した最初の NSS は、海洋に重点を置いていた。しかし、その後の NSS は具体性を失い、せいぜい4年1回の国防見直し（Quadrennial Defense Review：以下、QDR とする）の要旨となってしまった。QDR は1996年から2016年まで4年ごとに実施されていたが、2017年の国防権限法（National Defense Authorization Act、NDAA）で、はるかに簡素で大局的視点に立っていない国防戦略（National Defense Strategy、NDS）に置き換えられてしまった。それらの文書の長さは時代とともに変化してきたが、近年ではその内容はあいまいになってきており、大統領が政策を変更するための自由度は高まるかもしれないが、具体的な軍事情報は含まなくなった。
- (3) 1987年の NSS は、海洋能力の3つの中核分野に焦点を当てた優れた出発点となりうる鋳型を

提供している。1987 年の NSS は、600 隻の艦艇と 15 の空母戦闘群からなる海軍の 10 年間にわたる建設が、「今世紀の残りの期間、我々の本質的な海上優位性を確保する」ために不可欠であると評価している。また、この NSS は米国の世界的な軍事作戦に必要な海上移動能力を生み出すための海上輸送についての絶対的な要件にも言及している。そこでは「海上部隊の機動性により、海上戦術航空戦力の適用を通じて陸上作戦に直接影響を与えることができる。そして、水陸両用部隊を使用して戦略的に重要な領土を占領し、海から進出可能な同盟国を強化し、または敵の地上部隊の海側の側面を脅かすことによって。海上輸送と事前配置部隊という形での米国の海上部隊は、この取り組みに不可欠である」と述べられている。さらに、1987 年版 NSS では、「海上輸送は、過去の危機と同様に、必然的に我々の増援と補給物資の大部分を運ぶことになる。対応時間を短縮するために、米国は事前集積と空輸および海上輸送を統合的に組み合わせている」と述べ、最後に「米国商船と米国の海運関係の資産の継続的な減少は懸念事項である」と警告し、「この問題は、米国籍の商船隊の衰退によって悪化し、その結果、すべての米国船籍の船舶を運用する海上労働者の減少をもたらしている」と述べている。これらの否定的な傾向が「戦略的な海上輸送によって戦力を適切に投射し、維持する我々の能力を阻害する」可能性がある」と結論付けている。残念ながら、これらの予測はすべて現実のものとなった。米海軍は 1987 年の 594 隻から、現在の海軍および軍事海上輸送司令部の艦艇は 296 隻未満に減少した。米国の商船隊は、同期間に 444 隻から 178 隻に減少した。明らかに、米国の海軍と造船業界は、これらの減少傾向を直ちに逆転させる必要がある。

- (4) 第 2 次 Trump 政権は、おそらく、内容が詳細ではない最近の傾向を逆転させ、国家安全保障目標を達成するために、米国の海洋優位性の要件を強調する NSS を発表するであろう。より大きな商船隊を建設し、維持するための資金を確保することは、その方向への力強い出発点になる。新しい Trump 政権の NSS は、海洋優位の絶対的な要件を強調することにより、米国の海洋力全般を強化することもできる。海軍やその他の海上部隊の規模と構成を述べて、米国の国家安全保障要件を最適に支援することができる。また、米国の世界規模の軍事作戦に必要な海上作戦輸送部隊および海上事前集積部隊の要件を再び検証することができる。最後に、米国商船隊の大幅な衰退と米国の海上優位性の重要な柱としてその戦力を再構築する必要性を強調することができる。米国はもはや、中国の海軍力と海洋力の大幅な成長を無関心な傍観者として見ている余裕はない。米国は、自国の海洋能力の再建にもっと国家資源を集中させる必要がある。新しい Trump 政権の国家安全保障戦略は、その取り組みを直接的に促進することができる。

記事参照：The Nation Needs a Maritime National Security Strategy

2 月 17 日「中国軍の構築は戦争のためか？米シンクタンク、中国の軍備増強に疑問—CNN 報道」(CNN, February 17, 2025)

12 月 7 日付けの米ニュースチャンネル CNN のウェブサイトは、“Is China’s military really built for war? New report questions Beijing’s arms buildup” と題する記事を掲載し、米シンクタンク RAND Corporation が発表した『中国軍の疑わしい戦闘準備 (The Chinese military’s doubtful combat readiness)』で人民解放軍の近代化は中国共産党の統治の正統性を維持・強化が目的であり、現代の戦争に耐えうるかと疑問を提起しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 中国政府は習近平国家主席の指揮下で驚くべき軍備増強を進めており、専門家らの評価では、これまでアジア最強の部類にも入らなかった人民解放軍が U.S. Armed Forces に匹敵、あるいは

はいくつかの分野では U.S. Armed Forces を上回り始めている。米国の防衛専門家による図上演習では、米国が中国沿岸近くでの戦闘、特に台湾をめぐる戦闘で人民解放軍に対抗するのは困難であることが繰り返し示されている。

- (2) 米シンクタンク RAND Corporation が 1 月発表した『中国軍の疑わしい戦闘準備 (The Chinese military's doubtful combat readiness)』と題する報告書 (以下、RAND 報告書と言う) は、中国は戦争の準備ができておらず、中国共産党が軍備近代化を徹底的に推進する主な動機は海外の敵と戦うことではなく、権力の掌握を維持することだと主張している。中国の軍備増強にもかかわらず、中国共産党が軍人と中国社会の両方を支配したいという政治的配慮が、特に米国のような同等の敵国との戦闘において人民解放軍の足かせとなる可能性がある」と指摘している。RAND Corporation の中国専門家 Timothy Heath は「人民解放軍は基本的に戦争準備よりも中国共産党の統治を維持することに重点を置いている…中国の軍事力近代化の成果は、何よりもまず中国共産党統治の正統性を国民に訴え、信頼性を強化することを目的としている」ため、戦争が起こる可能性は低い」と RAND 報告書で述べている。
- (3) Timothy Heath が挙げた政治的配慮が軍事目標と衝突する一例は、人民解放軍が訓練時間の最大 40% を政治的な話題に費やしていることであり、「人民解放軍が現代の戦争にどれほど十分に備えられるのか」と疑問をさらに提起したうえで、米国と中国の間で通常戦争が起こる可能性は「ほとんどない」として、U.S. Department of Defense の計画担当者はミサイルや爆弾よりも幅広い中国の脅威に焦点を当てるべきであると付け加えている。
- (4) 他の専門家は、習近平主席は必要なら武力でも台湾を北京の支配下に置くという最大の軍事目標を明確にしていたと述べ、Timothy Heath の結論を一蹴している。「習近平が一致団結して追求している戦闘能力よりも、党の安全を最大化するには、はるかに簡単で、安価で、危険性の少ない方法がある」と U.S. Naval War College の戦略教授 Andrew Erickson は語っている。元米国東アジア情報局員の John Culver もこの報告書に疑問を呈している。
- (5) 中国は、習近平主席が 10 年前に大規模な改革を導入して以来、急速かつ明白な軍事的進歩を達成した。しかし Timothy Heath は、中国の新たな兵器が戦争で効果的かどうか疑問視して、「歴史は、軍隊が戦闘で先進兵器を効果的に使用できないことがあることを繰り返し示してきた」と述べている。Timothy Heath を批判する人々は、人民解放軍に同じ弱点を見るのは愚かだと主張する。
- (6) 人民解放軍が配備可能な兵器の数と質の両面で大きな進歩を遂げたことに疑問を抱く人はほとんどいない。シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies 研究員 Collin Koh は、ハイテク軍艦の建造は乗組員を雇うよりも簡単かもしれないとして、「陸軍は、十分な教育を受けていないかもしれない地方出身者を同化させ、歩兵として訓練することはできるだろう。しかし、軍艦の戦闘情報中枢で操作盤を操作し、ミサイルを発射し、ミサイルを整備できる人物を訓練したいのであれば、もう少しの努力が必要である」と語っている。
- (7) 人民解放軍は、もう 1 つの人事上の問題である汚職に苦しみ続けている。12 月の U.S. Department of Defense の報告書によると、中国軍と政府の上層部で広まっている反汚職運動が習近平主席の防衛力増強を妨げているという。「中国政府は、汚職が人民解放軍の政治的信頼性、そして最終的には作戦能力に大きな危険性をもたらすものだと認識していると思う」と U.S. Department of Defense の高官は 12 月に述べている。
- (8) 専門家が中国の軍事的準備について語る時、焦点はすぐに台湾に向けられる。米国の諜報機関

の推定によると、習近平主席は人民解放軍に対し、必要なら 2027 年までに台湾侵攻の準備を整えるよう命じたという。しかし Timothy Heath は、中国の指導者がその目標を定めた一方で、習近平主席と他の党幹部は中国国民を戦闘に備えさせる協調的な取り組みを行っていないと主張し、「中国の指導者らは、戦争を賛美したり、戦争を主張したり、あるいは戦争は避けられない、あるいは望ましいと特徴づけるような演説」はしておらず、「中国軍は台湾を占領し、支配する方法についての研究さえ発表していない」と指摘している。

- (9) 西側諸国の考え方に基づいて中国政府の意図を判断することには注意が必要であると警告する者もいる。習近平主席が台湾で何を勝利とみなすのかは不明であり、人民解放軍、そして中国社会全体が台湾を奪取するためにどれほどの苦痛に耐え得るかは中国の指導層内部でしか分からないと彼らは言う。「中国政府の武力行使は、政治的所用に合わせて調整される可能性がある地位に立って検討する必要がある」と Collin Koh は述べている。
- (10) 行使される軍事力は、砲弾を発射することなく島を封鎖する可能性がある。台湾海峡兩岸の紛争では中国が優位に立っていることを台湾政府とその支持者に示すのに十分な見せかけの攻撃となり、全面的な侵攻と占領になる可能性がある。あるいは、数十機の戦闘機や艦艇を含む人民解放軍が台湾周辺にほぼ常時展開し、中国が容赦なく政治的圧力をかけ続けていく可能性もある。これはこれまで共産党に有利に働いてきた政策だと一部の専門家は指摘する。
- (11) なぜ、新しい武器にそれだけのお金をかけるのか? 「中国の軍近代化の成果は、攻撃によって台湾を征服することを目的としているわけではない。むしろ、人民解放軍が中国共産党の統治を維持するという長年の使命をより効果的に遂行するのを支援するために設計されている」と Timothy Heath は主張し、本質的に、新型の艦艇やステルス戦闘機は国民に印象を与え、それによって社会を統制することが容易になると述べている。シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies 上席研究員 Drew Thompson もその点に同意している。しかし、Collin Koh は、習近平主席の下で人民解放軍が得た成果を、国内向けの意図の伝達と軽視することはできないとして、「中国と人民解放軍内部にこうした既知の問題があるにもかかわらず、この地域の軍事計画立案者が人民解放軍を単なる張り子の虎として無視するとは思えない」と述べている。
- (12) Drew Thompson は、「中国は戦争を始め、戦う可能性がある。彼らは勝てるだろうか? 勝利をどう定義するか?」と疑問を提起している。

記事参照 : Is China's military really built for war? New report questions Beijing's arms buildup

2月18日「インド太平洋におけるインド海軍の存在感の拡大—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, February 18, 2025)

2月18日付け、シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、シンガポール S. Rajaratnam School of International Studies の South Asia Programme 上席研究員 Nishant Rajeev の “India's Expanding Naval Presence in the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Nishant Rajeev はインドにとって大陸の国境における選択肢は限られているが、海洋領域は中国に圧力をかける機会を提供してくれるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2020年、ラダックにおいてインドと中国が対峙した際、Bhāratīyan Thalāsēnā (以下、インド陸軍と言う) と Bhāratīya Vāyu Sēnā (以下、インド空軍と言う) は係争中の国境沿いにおけ

る中国の脅威に対処するため、迅速に部隊を再配置した。インド陸軍は、中国人民解放軍 (PLA) に対する戦力を強化するため、西部戦域から東部戦域へと複数の部隊を再編成し、インド空軍は東部戦域における存在感を高めるため、複数の前進作戦基地を稼働させた。一方で **Bhāratīya Nau Sena** (インド海軍) は、インド洋地域における中国への挑戦と圧力をかけるために、この対峙の間、活発に行動していた。特に戦略的に重要なマラッカ海峡周辺では、水上艦艇と潜水艦の配備を強化し、2020年6月のガルワン海峡での衝突の直後には、U.S. Navy と海上自衛隊と演習を実施した。こうした措置は、インドと中国の対立において海上領域の重要性に対するインドの認識が高まっていることを示している。

- (2) インド海軍は、インドの経済発展にとって海洋領域が重要であることを以前から認識していたが、南シナ海沿岸諸国への関与やより広域での行動には慎重であった。一方で、南シナ海および北西太平洋に展開しており、少なくとも年に1回は実施されてきた。また、インド海軍はマラッカ海峡およびアンダマン海周辺で、タイ、インドネシア、マレーシア、ミャンマーと共同哨戒を実施し、**Republic of Singapore Navy** との間で年次演習を実施している。
- (3) インド海軍による南シナ海沿岸諸国との海軍外交の多くは、寄港に限定されていた。2010年代初頭、南シナ海で演習が行われた場合でも、多国間海軍演習という形をとっていた。この立場は、2010年代半ばから後半にかけて徐々に変化し始め、2017年にインド海軍は「任務に基づく展開 (Mission Based Deployments)」という作戦態勢を開始し、インド洋地域 (以下、IOR という) 全体で「存在感と可視性」を高めることが求められた。それ以来、インド海軍の艦船、航空機、潜水艦は IOR 周辺の重要な交通路に展開し、IOR の出入り口となるすべての航路で展開を維持している。
- (4) インド海軍と南シナ海沿岸諸国との関わりも進化している。2018年にインド海軍は南シナ海でベトナムとの共同演習を開始し、その後2019年、2021年、2023年、2024年と実施してきた。2020年、インド海軍はベトナムが洪水の被害を受けた際に救援物資を提供した。2021年にはインド海軍は西フィリピン海で **Philippine Navy** (フィリピン海軍) との演習を開始し、2023年と2024年にも実施された。マレーシアとの共同演習は、2019年、2022年、2024年の3回実施された。また、インドは南シナ海地域およびその周辺地域において **QUAD** の他の参加国との関与も開始している。**QUAD** 参加国海軍によるマラバール演習は、2016年、2018年、2022年にフィリピン海で行われている。
- (5) インド海軍は、自国の台頭と国益の拡大という要因もあるが、中国を睨みながら、この地域においてより積極的な立場を採るようになった。インドが南シナ海に存在感を示すことは、中国がこの地域を支配しようとする試みにさらなる挑戦を突きつけることになる。米国やオーストラリアといった他の地域大国はすでにそのような活動に従事しており、インドが協調して関与することで、この取り組みを強化できる。最終的には、中国がこの地域で自由に活動する能力を複雑化し、インドは中国に圧力をかける手段を手に入れることになる。また、この立場は、中国と対峙する姿勢を強め、地域紛争において潜在的な役割を担う用意があるインドの信頼性を高めることにもなる。
- (6) 上述のインド海軍の姿勢の変化は、インド海軍が南シナ海で中国海軍に容易に挑戦できることを示唆するものではない。中国の海軍力発展の速度を考えると、インド海軍が IOR で優位性を維持することは困難である。しかし、インド海軍が南シナ海での存在感を増すことは、インドがインド太平洋を挟んで中国と対峙する上で、より大きな影響力をもたらす。

記事参照 : India's Expanding Naval Presence in the Indo-Pacific

2月21日「ウクライナの海上ドローンがロシアに勝利していることに台湾は注目すべし—英専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, February 21, 2025)

2月21日付けの米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、フリージャーナリストで英シンクタンク Henry Jackson Society 研究員 David Kirichenko の “Ukraine’s sea drones are beating Russia—Taiwan should take notes” と題する論説を掲載し、ここで David Kirichenko は強力な敵と対峙する小国は、武力よりも改革が生き残りの鍵となることを認識しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナは、2014年にクリミアをロシアに占領された際、海軍艦隊の大半を失い、ウクライナ・ロシア戦争の初期に海軍は事実上存在しなかった。ウクライナは無人艦隊による海軍の再建に重点的に取り組み、海上ドローンを黒海戦略の要とした。ロシアがウクライナの船舶を封鎖しようとした際、ウクライナは海上ドローンによる攻撃で迅速に対応し、その脅威を無力化した。Военно-морской флот Российской Федерации (ロシア海軍) が、クリミアからロシア本土に後退した後も、ウクライナの海上ドローンはロシアの船舶を追跡し、攻撃を続けている。2023年8月にウクライナは、オデッサから約600km離れたノヴォロシースクのロシア Черноморский флот (黒海艦隊) の基地に対して海上ドローンによる攻撃を実施した。無人水上ビークル (以下、USV という) を配備することで、ウクライナは自国の兵士の危険性を最小限に抑えながら、ロシアの海軍資産に損害を与えることができた。
- (2) ウクライナの熱追尾ミサイルを搭載した海上ドローンは、クリミア半島沖でロシアの Mi-8 ヘリコプター2機を撃墜し、1機を損傷させた。それは無人機が有人航空機を撃墜するという、歴史的な成功であった。引き続きウクライナ軍は、改良を重ね、ミサイル発射装置やその他の武器を追加して、その有効性を高めている。本年1月5日には、ウクライナの USV が黒海から自爆ドローンを発進させ、ヘルソン州にあるロシアの防空システムを攻撃し、損害を与えた。
- (3) Ukrainian Security and Cooperation Center センター所長 Serhii Kuzan は、ロシアがケルチ橋を守ることに固執して、その防衛に多大な資源を割いていると指摘し、ロシアの行動について以下のように述べた。
 - a. ケルチ橋を破壊から守るためにあらゆる手段を使っている。一時的に占領したクリミアに違法に建設されたこの構造物は、Vladimir Putin 大統領とロシアの軍事補給にとって極めて重要である。
 - b. 空と海からの脅威に対する防御も含め、橋の周辺に広範な防衛システムを構築した。
 - c. 橋の周辺に、重層的な防衛システムを構築している。
 - d. 艦船や航空機による常時パトロールに加え、バージ船やブーム障壁で水上防衛を強化している。
 - e. ヘリコプターは、ウクライナの海上ドローンに対して一定の効果を上げてきたが、その海上ドローンにより撃墜されたことで、状況は変わりつつある。
- (4) Center for a New American Security 上席研究員 Samuel Bendett は、「ウクライナをはじめ、世界中の多くの海軍が、さまざまな USV 技術や戦術を運用に取り入れており、戦争でウクライナが学んだ教訓は、将来の Військово-Морські Сили Збройних Сил України (ウクライナ海軍) のあり方に影響を与える可能性が高い」と指摘している。黒海での戦争は、非対称戦略がど

のようにして力の均衡を再形成できるかを浮き彫りにしている。艦隊を保有しないウクライナは、限られた資源を活用してロシアの海軍を無力化することに成功した。

- (5) 前出の Serhii Kuzan は、次のように述べている。
- a. NATO には多くの海洋国家が加盟しているが、その中にはバルト諸国のように海軍力が限られている国もある。ウクライナの経験は、これらの国々がバルト海における潜在的なロシアの侵略に対抗するために、どのようにして能力を高めることができるかを示す一例となる。
 - b. 小国のウクライナが海上ドローンを使用したことは、新技術の出現により戦略の見直しを迫られている大国にとっても重要な示唆を与え、海軍戦の理論を更新する必要性を強調している。
 - c. ドローン技術の利点と脅威を理解することで、将来の紛争において海上ドローンを効果的に展開、若しくはこれに対抗することが可能になる。
 - d. 台湾はすでに米国の支援を受け、独自の高度な防衛産業を有しており、水上および水中ドローンを試験している。その一例が「スマートドラゴン」で、魚雷システム搭載と伝えられている。
 - e. 機会と必要性が生じれば、ウクライナは台湾に軍事技術を売却、または交換する可能性があり、これにより、両国は能力を高めることができる。
- (6) Georgetown University 非常勤教授 Treston Wheat は、台湾の課題を次のように指摘している。
- a. 立法府は親中派に傾いており、2025 年には防衛予算を削減する計画である。
 - b. 台湾の防衛戦略の多くは、米国が態勢を整えるまでの間、中国を足止めすることに重点が置かれてきた。
 - c. 非対称戦術の分野において、より大きな敵に対抗する上でウクライナが秀でているにもかかわらず、台湾は躊躇している。
 - d. ドローンのような最新技術の統合に関しては、ウクライナから学ぶべき貴重な教訓があるが、それらが実行に移される可能性は低い。
- (7) 米 Center for Naval Analyses (海軍分析センター) が最近発表した報告書では、優勢な軍事力に対抗する上でドローンの重要性が強調され、台湾に対して無人システムの生産を大幅に拡大するよう促している。台湾はドローン能力の拡大に着手しており、ドローンによるキル・チェーンの開発を進めているが、2028 年までに 3,200 機のドローンを保有するという計画は、ウクライナと比較すると見劣りする。台湾は、ウクライナが黒海での成功を収めた非対称戦略をまだ完全に採用していないかもしれないが、その教訓は明白である。強力な敵と対峙する小国は、武力よりもむしろ圧力下での改革こそが生き残りの鍵となることを認識しなければならない。

記事参照 : Ukraine's sea drones are beating Russia—Taiwan should take notes

2月21日「中国の自滅的戦略—米専門家論説」(Foreign Affairs, February 21, 2025)

2月21日付の米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月誌 Foreign Affairs のウェブサイトは、American Enterprise Institute 上席研究員で Princeton University 講師 Zack Cooper の“China's Self-Defeating Strategy”と題する論説を掲載し、ここで Zack Cooper は、戦力投射力の増強を進める中国に対して、U.S. Armed Forces は質量、隠密性、戦力投射力を適正に組み合わせた戦略で対抗すべきで、そのための改革に伴う政治的危険性を引き受ける意思のある指導者が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 過去 15 年間、中国政府は海外に影響力を及ぼす軍備の開発に多大な資源を投入してきた。現在、

中国は空母 3 隻と水陸両用強襲艦 3 隻を保有している。そして、2017 年にジブチに初の海外軍事基地を開設し、中国艦船はカンボジアからスリランカまで、インド太平洋地域に点在する港にも停泊するようになった。中国の政府高官は、自国を大国として捉え、海外に影響力を及ぼさなければならないと公言している。中国政府にとっての問題は、大規模な外洋艦隊や海外基地という形で影響力を及ぼすことが高価になっていることである。技術の進歩は戦争の様相を一変させ、国家はより安価で使い捨て可能な兵器を開発し、大型で高価な艦艇、航空機等の有効性を制限しようとしている。そのような趨勢にあって、中国は実施には悪い時期に戦力投射力の増強を採用しようとしている。

- (2) 中国の台頭は、世界史上でも最も急速な出来事の 1 つである。しかし、15 年前まで同国の軍隊は伝統的な大国の威容をほとんど備えていなかった。大規模な外洋艦隊や海外基地を建設するのではなく、中国政府は敵対勢力が中国の領土および海洋領域を侵害するのを阻止する兵器に投資していた。長距離ミサイルや機雷などは、より高度な米艦船や航空機に対抗することを目的としたものだった。しかし、状況は一変し、2024 年の U.S. Department of Defense の報告書は、「中国は世界規模での戦力投射力の拡大に重点を置くようになる」と指摘している。この拡大の背景には、台湾侵攻の準備、威信を誇示するための兵器への欲求、習近平の意向などがある。
- (3) 中国は、ほとんどの大国がたどってきた道を歩んでいる。国が勃興し、絶頂期を迎え、衰退するにつれ、国家目標、防衛戦略、軍事投資は予測可能な方法で変化する。勃興する国は、通常、拡張主義的な目標を追求するために、軍事力を投射する。絶頂期にある国は、防衛体制を強化することで、統合を目指す。そして、衰退する国は、より安価で消耗し易い軍事システムで達成できる限定的な目標を選ぶ。したがって、中国が戦力投射へ転換したことは、中国共産党が自国を世界の中での主要国と確信していることになる。中国政府はインド太平洋地域および世界中に影響力を及ぼすことを目的とした新たな軍事能力を採用し、拡大する海外基地と利用可能な地点の支援を受け、世界最大の海軍を保有している。
- (4) 中国政府は間違った時機に軍事力の投射に着手した。ドローンやミサイルなどの使い捨て可能なシステムは、比較的安価にもかかわらず、その効果はますます高まっている。各国政府がこうした安価な兵器の大量配備を優先するにつれ、戦争の形態は変化し、軍事力の投射に不可欠な空母などの大型で高価な艦艇、航空機の有効性を低下させる可能性が生起している。ウクライナでの戦争は、戦力投射がより高価になることを示している。現代の戦場では、安価なドローンや短時間で製造可能な爆発装置が地上部隊を脅かし、無人船舶や対艦ミサイルが水上艦艇を脅かし、洗練された防空システムが航空機を危険にさらしている。それは、技術の進歩により、領土、領海、領空の支配がより困難で高価になったことを意味している。そのため、戦力投射への投資は費用対効果が低くなり、戦力投射を必要とする任務はより危険で高価になっている。
- (5) 中国の戦力投射の採用は米国の政策立案者を動揺させた。U.S. Armed Forces は 1 世紀以上もの間、影響力を及ぼすための手段や技術を磨いてきたが、その多くに中国が追い付き、さらに数を増やしている。海外での戦争に気を取られ、米政府は軍の近代化を進めてこなかった。しかし、米国には流れを変える機会がある。中国軍が空母や強襲揚陸艦といった高価で脆弱な戦力投射のための基盤を必要とするのは、広大な海洋を越えて台湾を武力制圧するためである。一方、U.S. Armed Forces の主な目的は、敵対国による米国領土や同盟国・提携国への攻撃を阻止することである。このため、米国とその同盟国は、中国の以前の戦略の要素、すなわち自国の領土への侵入を阻止することに重点を置いていた戦略を採用して、中国の軍事力の投射を阻止することができる。

- (6) 指導者達は軍事的能力の組み合わせを調整することで戦略の再均衡化を図らなければならない。米国は長年にわたり、空母など強力な攻撃基盤の開発に重点を置いてきた。しかし、今は防御および拒否を目的としたシステムを追加すべき時である。これは、ドローンやその他の使い捨て兵器を安価に大量生産するという U.S. Defense Department の構想でもある。その結果として、ドローンやミサイルなどの消耗可能な無人システム、B-21 爆撃機やバージニア級潜水艦などの隠密性の高い艦艇、航空機、そして空母などの従来型の戦力投射という 3 種類の能力を組み合わせた戦略が生まれるはずである。U.S. Armed Forces が、この質量、隠密性、戦力投射の組み合わせを適切に活用した場合、インド太平洋地域における中国との戦争がどのように展開するかを次のように予想した。
- a. 紛争の初期段階で米国とその同盟国は、中国の前進を妨げる多数の消耗品システムを展開する。これらの短距離システム（ミサイル、無人機、機雷）は、台湾を含む日本からフィリピンに至る第 1 列島線上または、その内側から展開され、中国軍を脅かすものでなければならない。これは中国軍の攻撃の第 1 波を鈍化させるために相当な危険性を負うことになる。
 - b. 消耗品システムが中国の初期攻撃を複雑化する一方で、その後は隠密性の高い長距離航空機や原子力潜水艦が中国の拠点への攻撃を担うことになる。これらの兵器は、今日、米国に最大の非対称的な優位性をもたらしており、中国の防衛網を突破し、重要な目標を攻撃するために必要となる。米国はこれらの航空機や潜水艦の保有数が比較的少ないため、賢明にそれらを使用する必要がある。
 - c. 消耗品や隠密性の高いシステムが中国の進出を遅らせた後、従来の戦力投射システムがその価値を発揮する。空母、水上艦艇、そして米国が保有する伝統的な他の兵器システムは、中国の残りの艦船や航空機を囲い込み、補給路を脅かすことができる。これら 3 つの能力は、それぞれ単独では不十分であるが、組み合わせることで決定的な勝利をもたらすことができる。
- (7) Biden 政権と Trump 政権は、いずれも新たな能力の採用に関心を示している。しかし、軍隊は次の戦争よりも前の戦争に備えることが多い。U.S. Armed Forces は、何十年もかけて、戦力投射をするために必要な産業、概念、文化を構築してきた。新しい政策を追求するには、政治、軍事、産業の各分野で合意を形成しなければならない。そのため、防衛政策の見直しは、相対的な力の変化に遅れをとることがほとんどであり、その遅れは数年どころか数十年に及ぶこともある。変化の速度は一般的に遅いものの、指導者が深刻な外部からの脅威を認識した場合には、国防改革を加速できる。懸念が高まった瞬間に指導者は必要な改革を追求するため、官僚的および政治的な障害を乗り越え易くなる。U.S. Armed Forces には、改革が必要であることを認め、それに伴う政治的危険性を引き受ける意思のある指導者が必要である。中国は、まさに技術的に不適切な時機に戦力投射へと転換した。米国は戦力投射を放棄する必要はないが、その戦力構成は時代に合わせて適応していかなければならない。

記事参照：China's Self-Defeating Strategy

2月24日「将来の中国海軍の演習に対しオーストラリア・ニュージーランドができること—オーストラリア国際法専門家論説」(The Conversation, February 24, 2025)

2月24日付のオーストラリアニュースサイト The Conversation は、Australian National University の国際法教授 Donald R. Rothwell の “China didn't violate any rules with its live-fire naval exercises. So, why are Australia and NZ so worried?” と題する論説を掲載し、そこで Donald

R. Rothwell は 2 月末にタスマン海で実施された中国海軍の実弾射撃訓練に対し、国際法によってそれを止める方法はないが、それ以外の方法により警戒を強めたり、信頼構築を進めたりすることができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国がオーストラリア近海で 2 度の実弾射撃訓練を実施した。それに対し Albanese 政権は外交的抗議を発し、中国政府は遺憾の意を示した。
- (2) 経緯は次のとおりである。オーストラリア Department of Defence は、2 月 13 日、中国人民解放軍海軍（以下、PLAN と言う）の艦艇 3 隻が行動していることに「気づいている」と示唆した。翌週、その艦艇は、オーストラリアの EEZ 内のタスマン海を通過して東海岸沿いへと移動していった。21 日に PLAN は、オーストラリアとニュージーランドの間の公海上で実弾射撃訓練を行う意図を急に通知した。その通知を受け、その周辺の海空領域に立ち入り禁止区域が設定された。これらの訓練は「国際的領域」で実施されたが、UNCLOS は公海上での軍事演習／訓練に制約を設けていない。そのため両国はこの演習実施の権利に関し、異議を申し立てることはなかった。
- (3) 一方で、Richard Marles 国防相は実弾射撃訓練の実施直前での通知を批判している。Marles 国防相は、実弾射撃訓練実施の通知は、普通は 12～24 時間前に出されるべきであり、それによって周辺の船舶や航空機に警告できるのだという。しかし公海上での演習に関する規定は、実際にはあいまいであり、中国側としてはそもそも事前通知を行う義務はないと主張することもできる。実際に中国国防部報道官は、中国の行動が国際法に則っており、飛行の安全には影響を与えないと主張している。タスマン海でのこうした事例は初めてであり、オーストラリアやニュージーランドは、今後、中国の同種の行動にどう対応すべきだろうか。
- (4) そもそも、なぜ中国はタスマン海で実弾射撃訓練を実施したのか。直接的な答えではないが、タスマン海での演習の実施は、中国が自国周辺海域を越えて軍事力を投射する能力を有していることを意味する。また、こうした訓練は重要な情報収集活動でもある。中国が、クック諸島やソロモン諸島など太平洋島嶼諸国との間で協力を深めていることを考慮すれば、今後、PLAN が太平洋島嶼諸国周辺海域における行動が頻繁になると予想できる。
- (5) オーストラリアとニュージーランドは、これにどう対応できるだろうか。両国とも法に基づく国際秩序の支持者であり、法的に中国の活動を妨害できることはない。他方、以下の 3 つの選択肢がある。第 1 に、中国の活動に対する海と空の哨戒活動を強化することは法的に可能である。ただし、事態が拡大しないような慎重な運用が必要である。第 2 に、種々の国際機関を通じ、公海上での実弾射撃訓練に関して事前通知が必要かどうかに関する合意を得るというやり方もある。第 3 に、地域の「海軍に関する行動規範」について交渉を進めることができる。実際、米中間でこうした合意が交わされたことがあり、重要な前例である。
- (6) 南太平洋は、今後ますます戦略的に競合が激しくなっていく地域である。そこで、さまざまな海軍がこの地域で同時に行動する可能性がある以上、基本的な「海の規範」形成に向けて交渉することは、信頼醸成策として有益であろう。

記事参照：China didn't violate any rules with its live-fire naval exercises. So, why are Australia and NZ so worried?

2月27日「ミサイルおよび核戦力を用いた西太平洋有事における中国の介入阻止—シンガポール防衛問題専門家論説」(Issues & Insights, Pacific Forum, CSIS, February 27, 2025)

2月27日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する Issues & Insights のウェブサイトは、シンガポールの Nanyang Technological University に設置された Institute of Defence and Strategic Studies 上席研究員 Collin Koh の“KEEPING ONE AT ARM’S LENGTH: THE MISSILE & NUCLEAR DIMENSION OF CHINA’S COUNTER-INTERVENTION STRATEGY IN THE WESTERN PACIFIC”と題する論説を掲載し、そこで Collin Koh は西太平洋における有事がどのように拡大する可能性があるか、そしてそうした状況において中国がどのように米国の介入を阻止しようとするかを論じ、その序論の要旨を以下のように述べている。

- (1) 西太平洋における地政学的な火種のうち、南シナ海と台湾がおそらく最も直接の武力衝突に拡大する可能性が高い。しかし、それぞれの状況には微妙な違いがある。南シナ海論争が、大国間の全面紛争に拡大する可能性は限られており、当事者にとっての存立危機事態を引き起こすことはないだろう。どこかの東南アジアの領有権主張国が、南シナ海の地形を失ったとしても、それによってその国の存在が脅かされることはない。南シナ海有事が台湾を巻き込むこともないであろう。
- (2) 台湾有事については同じことは言えない。台湾有事は南シナ海を間違いなく巻き込むことになるであろう。フィリピンは台湾に地理的に近く、米国の同盟国であることから、ある程度の関与する可能性が高い。台湾有事の状況としては、人民解放軍（以下、PLA と言う）による全面的な武力侵攻や海空における封鎖があり得る。
- (3) いずれの情勢においても、中国は米国の軍事介入に対し、できる限り機先を制しようとするであろう。近年、中国はミサイル戦力と核戦力を増強し、ミサイル戦力と核戦力に依拠して介入に対抗する戦略を練り上げてきた。ミサイル戦力と核戦力の増強は、紛争初期に米国の戦闘能力を少なくとも中立化することを前提とし、米国を第 1 列島線の内側に入らせないことを目指すものである。主に潜水艦発射弾道ミサイルの増強を通じて、中国は米国による核の第二撃への事態拡大を抑止できるであろう。最近の中国国内の動揺は、中国の核抑止の信頼性を損なうものだが、PLA のミサイル戦力と核戦力の増強、極超音速兵器の開発の進展を軽視するわけにはいかない。
- (4) 中国の軍事作戦立案者は、物理的破壊を伴う手段および物理的な破壊を伴わない手段を通じ、米国の指揮・統制・通信・コンピューター・情報・監視・偵察 (C4ISR) 能力を麻痺させようとするだろう。並行して PLA は主にグアムに展開する米国の主要な艦艇、航空機等を無力化し、増援部隊の展開を阻止しようとするだろう。こうしたことはさまざまな艦艇、航空機から発射される弾道ミサイル、巡航ミサイルによって達成されるだろう。しかしながら、PLA が第 1 列島線の外側で作戦を展開するためには、戦略的および作戦的な問題が残る可能性もある。

記事参照: KEEPING ONE AT ARM’S LENGTH: THE MISSILE & NUCLEAR DIMENSION OF CHINA’S COUNTER-INTERVENTION STRATEGY IN THE WESTERN PACIFIC

2月27日「中国が南西太平洋における新たな海軍力時代を告げる—ニュージーランド専門家論説」(The Diplomat, February 27, 2025)

2月27日付のデジタル誌 The Diplomat は、ニュージーランド University of Canterbury 中国、太平洋、極地政治およびニュージーランド外交政策専門の教授で、米 Wilson Center 研究員 Anne-Marie

Brady の “A Shot Across the Bow: China Signals New Era of Sea Power in the Southwest Pacific” と題する論説を掲載し、ここで Anne-Marie Brady はオーストラリアとニュージーランドのこれまでの甘く愚かな関与政策と防衛への投資不足が露呈していることから、両国の政治指導者にとっては正念場で、今後両政府が採る行動は、太平洋地域の長期的な安全保障にとって極めて重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2月17日の週の2日間、中国人民解放軍海軍（以下、「中国海軍」と言う）の任務部隊がオーストラリアおよびニュージーランド政府に警告することなく、タスマン海で実弾射撃訓練を実施した。この訓練は、中国から遠く離れたタスマン海の最も交通量の多い航路の1つに面した飛行経路の下で行われた。予防措置として、3日間、タスマン海を横断するすべての航空便は、訓練海域を避け迂回した。この実弾射撃訓練は、中国軍がオーストラリアとニュージーランド間の空路と海路を、予告なしにいつでも遮断できることを示している。このような行為は、ニュージーランドとオーストラリア、そして太平洋諸国に対する牽制であり、南西太平洋における中国の海軍力の増大を示し、中国軍の存在を正常化することを意図している。
- (2) 習近平は、中国が主導する新たな海洋秩序を「運命共同体」と呼んでいる。中国共産党が所有する海外向けタブロイド紙『環球時報』は、オーストラリアが過剰反応していると非難する一方で、ニュージーランドとオーストラリアに対して、自国海域における中国軍の定期的な存在に慣れるよう促している。また、中国はオーストラリアを批判の対象として取り上げる一方で、ニュージーランドに対しては穏やかな態度を採っており、これは分断統治の戦術である。
- (3) 中国共産党の機関紙『人民日報』は、この任務部隊が、Type055 ミサイル駆逐艦、Type054A ミサイルフリゲート、および Type903 補給艦で構成され、海軍と空軍の両方が参加し、公海上での訓練演習を実施するためであったことを明らかにしている。他の中国メディアは、海軍部隊の通過と実弾射撃訓練は、南太平洋における人民解放軍の「配備の常態化」の始まりを意味すると認めている。艦艇は、沿岸国の平和、秩序、安全を損なわない限り、他国の領海であっても無害通航の権利を有する。公海での艦艇の実弾射撃訓練を規制する国際法はないが、近隣諸国に事前に警告し、予防措置を採ることが一般的である。中国は、こうした国際的な規範を盾に、威嚇行為としか解釈できない行動に出ている。
- (4) 実弾射撃訓練後、この任務部隊は中国に戻る前に、タスマニア島の南東岬を通過し、オーストラリアの西側をインド洋に向かって北上する可能性が高い。この行動はオーストラリアの北部重視の安全保障戦略に対するあからさまな挑戦である。オーストラリアは長年にわたり、北部の海域の防衛能力に過剰投資する一方で、タスマン海の防衛はニュージーランドの十分ではない海軍力に頼り、南オーストラリアの海域の哨戒は定期的にフランスに頼ってきた。今回の航海は、中国が完全に自給自足の遠洋支援体制を整えたことを示している。
- (5) 現在、中国は234隻の艦艇を保有する世界最大の海軍を保有し、U.S. Navy の219隻を上回っている。米国の艦隊は旧式であり、建造量を増やすには数十年を要するため、中国は明らかに、太平洋における米国の軍事的優位に匹敵する能力を有している。オーストラリアとニュージーランドの海軍艦隊を合わせても、その数はわずか12隻である。2024年以降、中国は海警総隊の船舶も使用して、西太平洋、中部太平洋、北太平洋の漁業管理機関の管轄区域全体、つまり太平洋全域にわたって、展開を確立しようとしている。
- (6) オーストラリアとニュージーランド両政府は、中国の軍事力誇示への対応という点において、難しい立場に置かれている。両国とも中国と軍事協力協定を結んでおり、中国海軍と中国空軍に

よるニュージーランドおよびオーストラリアへの訪問は、20 年以上にわたって着実に増加している。そして、その多くは、オーストラリアとニュージーランド政府が中国との軍事外交および安全保障関係の一環として促進し、奨励してきたものである。2013 年と 2017 年には、フリゲート 2 隻と補給艦 1 隻で編成された中国海軍の任務部隊がオークランドに寄港し、2016 年と 2019 年には、中国艦艇がニュージーランドの領海内で訓練を実施している。2013 年には、オーストラリアが国際的な海軍演習の一環として中国海軍のフリゲートを受け入れており、2019 年には、3 隻の中国艦艇がシドニー港に 3 日間停泊している。

- (7) オーストラリアとニュージーランドの中国に対する防衛関係は、習近平の強硬な外交政策を受けて、冷え込んでいるが、中国の行動に対する懸念事項は数多くある。その 1 つは、タスマン海における中国の実弾射撃訓練に関して、米大統領府が沈黙していることである。ANZUS 条約に基づき、オーストラリアが攻撃を受けた場合、米国はオーストラリアを防衛する義務を負っている。一方で米国は、1987 年にニュージーランドが非核兵器地帯法案を可決し、米国の原子力艦の寄港を禁止したことを受け、ANZUS 条約からニュージーランドを除外した。
- (8) ここ数日、オーストラリアとニュージーランドは孤立しているように見える。オーストラリアとニュージーランドの政治指導者にとっては正念場である。それは、彼らの甘く愚かな関与政策と防衛への投資不足が露呈しているからであり、両政府が今後採る行動は、太平洋地域の長期的な安全保障にとって極めて重要である。

記事参照 : A Shot Across the Bow: China Signals New Era of Sea Power in the Southwest Pacific

2 月 27 日「米国は中国に対し深刻なミサイル・ギャップに直面—米専門家論説」(19FortyFive, February 27, 2025)

2 月 27 日付けの米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米シンクタンク The Heritage Foundation の Allison Center for National Security 防衛問題分析研究員で元国防副次官補 Dan Green の“The U.S. Military Faces a Critical Missile Gap Against China”と題する論説を掲載し、Dan Green は米国が中国に対して致命的なミサイル不足に直面しており、第 2 期 Trump 政権は思い切った取り組みを採用し、軍の所用に応じたミサイル・弾薬を開発、製造する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国は中国に対して致命的なミサイル不足に直面している。米国が現在保有する兵器と、紛争で中国を打ち負かすために必要な兵器の量との間には大きな隔たりである。Pete Hegseth が国防長官に就任するにあたり、最優先課題の 1 つはミサイル・ギャップの解消である。
- (2) ミサイル・ギャップは、現在では限られた防衛産業基盤と兵器納入に要する長い期間によってさらに悪化している。中国の攻撃的な行動は、兵器のミサイル・ギャップに対処するために、より広範かつ迅速な対応を要求している。
- (3) 第 1 に、Trump 政権は、軍需品の生産を確実に行う専任の「軍需品調達の最高責任者」の任命を検討すべきである。第 2 に、Trump 政権は同盟国や提携国に負担分担を働きかけるべきである。米国内での生産増加を優先すべきだが、多くの同盟国や提携国も自国の兵器生産増加から恩恵を受けるだろう。
- (4) 第 3 に、Trump 政権は兵器の性能だけに焦点を当てるべきではない。最新装備と最新ではないものの安価な装備との混合を検討すべきである。第 4 に、人工知能を兵器化すべきである。人工知能を効果的に使用すれば、既存の弾薬の有効性が劇的に向上し、その寿命を延ばすことができる。

- (5) 第 5 に、政府は軍需企業に税制や規制上の優遇措置を拡大することで、生産量の増加を促すことができる。これは州や地方の役人や機関と連携して行うべきである。6 番目に、現在の兵器を再設計して、組み立て易くし、生産にかかる時間を短縮する必要がある。
- (6) 最後に、私たちは諜報機関の援助を得るべきである。諜報機関には、軍需品の生産を増やし、U.S. Department of Defense の財政負担を軽減できる多くの資源がある。
- (7) 効果的な抑止には、敵に対して戦争を成功させる能力が必要であり、十分な弾薬を保有するとともに、時宜にかなったさらなる弾薬を開発する能力も必要である。また、U.S. Armed Forces の幅広い所用に適合した多種多様な弾薬の開発も求められている。米国は軍需品の生産を増やすだけでなく、型破りな取り組みを採用し、生産を加速するための独自の制度設計を採用すべきあり、軍に最善を尽くすことによつてのみ、直面する障害を克服し、インド太平洋地域で勝利を確保できる。

記事参照：The U.S. Military Faces a Critical Missile Gap Against China

2 月 28 日「オーストラリアにとって、もがみ型護衛艦が最良の選択肢—米専門家論説」(The Strategist, February 28, 2025)

2 月 28 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 米国支部 ASPI USA 研究員 Eric Lies の “Mogami class offers strong technical advantages in Australia’s frigate competition” と題する論説を掲載し、Eric Lies は Royal Australian Navy の水上艦部隊拡充計画の一環であるフリゲートの選定競争では、日本のもがみ型護衛艦が有利であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 日本のもがみ型護衛艦は、オーストラリアの汎用フリゲート計画において、明らかに最良の選択肢である。非常に有能な競合艦であるドイツの MEKO A-200 と比較しても、もがみ型護衛艦はより少ない乗組員で運用でき、より弾薬庫の収容能力があり、戦闘指揮システムも新型である。
- (2) 「Sea 3000」計画は、Royal Australian Navy の水上艦部隊を拡充する大規模計画の一環として、アンザック級汎用フリゲートの代替として最大 11 隻の艦艇を建造することを目的としている。TKMS 社の MEKO A-200 と三菱重工のもがみ型護衛艦が最終候補に残っている。
- (3) Australian Defence Force は、兵の募集および人員維持の不足に悩まされており、特に海軍において人材の確保と定着が深刻な課題となっている。したがって、乗員数の最小化は、Royal Australian Navy が水上戦闘艦部隊および原子力潜水艦部隊を拡充しようとする中で、これまで以上に重要となっている。もがみ型護衛艦は、MEKO A-200 よりも高い自動化を前提に設計されているため、乗組員は 90 名と、120 名を必要とする MEKO A-200 よりも少ない。そのため、少人数での運用が可能となり、そして、各フリゲートに交代制の乗員を 2 組配備することも現実的となる。これにより、各艦の運用可能時間を最大化できる。
- (4) オーストラリア向けに提案された改良型もがみ型護衛艦は、32 ミサイルセルの垂直発射システム（以下 VLS とする）を搭載しており、これは MEKO A-200 の 2 倍である。したがって、もがみ型護衛艦は再武装のために母港へ戻る回数が減り、または米国が予定している洋上補給方式をオーストラリアが採用すれば、極めて困難な海上での補給にも対応可能である。VLS のセル数が増加していることは、搭載兵装の柔軟性も向上する。自艦防御用を差し引いても、もがみ型護衛艦は MEKO A-200 よりも攻撃用ミサイルの搭載余地が大きい。これにより、任務再割当が容易となり、戦闘継続能力も高まる。フリゲートは、より大型の水上艦ほどの長距離攻撃ミサイ

ルを搭載できないが、もがみ型護衛艦の弾庫の収容能力は、艦隊全体に兵器を分散配備することを可能にし、「分散型の殺傷力最大化」に寄与する。

- (5) ある重要な指標において、少人数の乗員と収容能力のある弾庫の組み合わせは、高い効率性を意味する。もがみ型護衛艦の改良型は、1 ミサイルセルあたりの乗組員数が 2.8 名であり、米国のアーレイ・バーク級の 3.4 名や MEKO A-200 の 7.5 名と比較しても優れている。高い効率性と搭載量の両面において、もがみ型護衛艦はオーストラリアの「拒否による防衛戦略」を支えるにふさわしい。
- (6) 水上戦闘艦の能力は、それを統合する戦闘指揮システムによって左右される。MEKO A-200 は、Royal Australian Navy がすでに運用している戦闘指揮システムを採用しており、円滑な接続をもたらす。このシステムは初期導入以来、改良されてきたが、その古さは長期的な更新経費の問題をはらんでいる。古いシステムを更新する際の費用は急速に膨れ上がり、ハードウェアの限界にも突き当たる。
- (7) もがみ型護衛艦が採用する戦闘指揮システムは、フリゲートの開発と並行して開発されたものであり、2015 年に初期設計が始まった。この新しい基盤により、もがみ型護衛艦は長期的な運用経費を大幅に削減する可能性を有している。Royal Australian Navy は、日本製の戦闘指揮システムへの適応に時間を要するかもしれないが、そのような移行に伴う困難は、海軍が将来に備えるためのより良い状況づくりになる。
- (8) もがみ型護衛艦が Royal Australian Navy により適している根拠として、日豪間の重要な地政戦略的な同盟関係の強化が挙げられる。
- (9) もがみ型護衛艦は、全般にわたって柔軟性を高めており、さらに朗報なのは、報告されている価格が MEKO A-200 より低い点である。

記事参照 : Mogami class offers strong technical advantages in Australia's frigate competition

3 月 5 日「アジアにおける潜水艦の拡散—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, March 5, 2025)

3 月 5 日付けのシンガポール S. Rajaratnam School of International Studies の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、同 Institute 上席研究員 Collin Koh の“Beyond Numbers: Submarine Proliferation in Asian Waters”と題する論説を掲載し、Collin Koh はアジアの国々で潜水艦部隊の増強、あるいは創設が加速しているが、それは潜水艦の隻数が増加しているという問題だけに目を向けてはならず、その推進システム、搭載装備、兵器の性能向上も忘れてはならないと指摘し、一方、潜水艦事故も増加しており、潜水艦救難体制の構築も必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 近年、重要な海底基幹設備の安全性に大きな関心が集まっている。しかし、インド太平洋海域における潜水艦の増加傾向は、それほどニュースに取り上げられることのない展開である。2019 年から 2025 年にかけて、アジア太平洋地域の潜水艦隊の数は、インドと日本を除いてほぼ横ばいとなっている。COVID-19 の世界的感染拡大後、アジア経済が回復し始め、地域の安全保障環境がますます緊迫する中、軍近代化への新たな関心には、必ずこの海中の領域も含まれるようになった。
- (2) 注目すべきは、東南アジアにおける水中戦闘能力の強化への関心が続いているため、海軍は新たな調達に目を向けていることである。インドネシアは 2029 年までに合計 10 隻の潜水艦を保

有することを目指し、リチウム電池を搭載したスコルペヌ・エボルブ級潜水艦の契約をフランスと結んだ。シンガポールはドイツで建造されたインヴィンシブル級潜水艦 1 番艦、2 番艦が就役し、3 番艦、4 番艦の 2 隻は 2028 年までに納入される予定である。シンガポールの Ng Eng Hen 国防相がさらに 2 隻を購入すると発表したことで、将来的には 6 隻体制の潜水艦部隊が誕生することになる。

- (3) マレーシアは、約 20 年間 2 隻の潜水艦を運用しており、次の 2 隻の購入を計画しているが、資金不足のため、この拡張は保留となっている。タイが中国から S26T 潜水艦 3 隻を購入する計画は、推進システムをめぐる契約上の問題で宙に浮いているようである。フィリピン政府も潜水艦の導入を目指しており、少なくとも 2 隻の潜水艦の導入を計画しているが、資金難のため、調達は保留となっている。
- (4) インドとパキスタンが新たな調達計画を持つ南アジアの主要な潜水艦運用海軍である。Bhāratīya Nau Sena (インド海軍) は少なくとも通常型潜水艦 18 隻、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 4 隻、攻撃型原子力潜水艦 6 隻の保有を計画している。2025 年までに、少なくとも 18 隻の通常型潜水艦を建造するという目標は達成されるが、これには新旧の資産が混在している。Pākistān Bahri'ā (パキスタン海軍) は 2023 年初頭、ハンゴール級潜水艦計画が着実に進んでいると報告している。
- (5) 中国が原子力潜水艦建造計画を推進している。同時に、中国政府は通常型潜水艦建造計画も進めており、2022 年 7 月に、新たなステルス能力を予感させる新しいセイルを備えた最新の Type039 潜水艦の画像を公開した。台湾海軍は国産防衛潜水艦計画を進めており、1 番艦「海鯤」は 2025 年 4 月に海上試験を実施する。台湾は資金面や技術面での障害がない限り、最終的には 8 隻の潜水艦を運用する予定である。
- (6) 日本は着実に潜水艦部隊を拡充している。たいげい型潜水艦 4 番艦が 3 月 6 日に就役し、5 番艦は 2024 年 10 月に進水している。韓国初の弾道ミサイル搭載可能な KSS-III 潜水艦「島山安昌湖」は 2021 年に就役し、2022 年に初の哨戒を実施している。韓国は 2024 年 10 月に後継の KSS-III 第 2 世代計画に着手している。北朝鮮は最近、「戦術核搭載攻撃型潜水艦」を艦隊序列に加えたが、同艦はソ連製のロメオ級を改造したものと考えられ、弾道ミサイルと巡航ミサイルを搭載できる。
- (7) アジア全域で潜水艦隊の拡張計画が本格的に進んでいることは明らかである。しかし、数字への執着は、防衛費の数字への執着と同じく、この現象の質的特徴に関するより深い調査から注意を逸らしてしまうことが多い。一般的に、艦隊の規模だけでなく、インド太平洋の国々の海軍に就役する潜水艦の技術的能力も向上している。ほとんどの潜水艦は、次第に大型化している。大型化は、数多くの直接的な運用上および戦術上の利点をもたらす。最も直接的な利点は、大型の潜水艦は、通常、戦闘システム、武器、およびその他の任務装備の積載量が大きいことである。もう一つの重要な利点は、乗組員の居住性を高めるための空間が拡大することである。
- (8) アジアの海軍に就役する新型潜水艦は、積載量と乗組員の居住性の向上に加え、新しい推進システムもますます多く採用している。これまでは、スターリングまたは燃料電池を搭載した非大気依存型推進システム（以下、AIP と言う）により、通常型潜水艦は水中持続力が向上し、スノーケル時間が減少している。日本のそうりゅう型潜水艦やたいげい型潜水艦、インドネシアで計画中のスコルペヌ・エボルブ型潜水艦など、一部の潜水艦はリチウムイオン電池を搭載しており、一般的な AIP とは異なり、水中での急加速能力が高いという追加機能を備えている。少な

くとも 6 つのアジアの潜水艦運用海軍が、すでにこれらの新しい推進技術を運用しているか、取得中である。

- (9) 潜水艦の真の戦闘力は、その大きさだけでなく、搭載する積載物の種類にも左右される。従来、潜水艦は魚雷と機雷を搭載していた。対艦巡航ミサイルや対地攻撃巡航ミサイルなどの水中から水上あるいは地上への誘導兵器は、長距離の打ちっぱなしによる攻撃力を発揮する。現代の潜水艦の大型化によってもたらされる余積により、将来的に無人システムなどの新技術を導入することも可能である。
- (10) アジアの海軍に就役する現代の潜水艦は、搭載量がより大きく、多様化していることに加え、推進装置の音響放射特性が改善されているだけでなく、流体力学的設計や無反響タイルの使用などにより、ますます「静か」になっている。
- (11) アジアの海中領域は、脅威認識と地政学的不確実性に対する保険として機能する「均衡のとれた艦隊」を構築しようとする試みの結果として、多くの地域海軍にとって潜水艦導入は長年関心の対象となっている。就役する潜水艦の数の増加は重要であるが、現在および将来就役する新型潜水艦の質的特徴の変化を見逃さないことが重要である。これらの特徴は、戦略的意図に関する誤解を招き、特に南シナ海などの地政学的な火種をめぐる紛争の多いアジア沿岸地域では潜在的な危険性をもたらす可能性がある。現在の潜水艦の増加は、今のところ容赦のない「水中軍拡競争」ではなく「水中軍備競争」と表現した方が適切だが、この地域における最近の地政学的激変は依然として懸念材料となっている。
- (12) さらに心配なのは、海上での事故の潜在的危険性である。2021 年後半に南シナ海で起きた米潜水艦「コネチカット」と 2022 年初頭の日本潜水艦「おやしお」の衝突事故は、こうした危険性をもはや当然視できないことを示唆している。この地域の海軍の大半は、新たな潜水艦緊急対応能力の獲得など、主に危険性軽減策に重点を置いている。しかし、こうした計画は、潜水艦やその他の高額な戦闘資産の取得計画に比べると、はるかに優先順位が低い。一部の海軍は、国家の能力を獲得するまでのつなぎとして、または国家の能力を補完するために、2 国間の潜水艦救難協定を結んでいる。地域の地政学がますます対立的になり、政府間の深刻な戦略的信頼の欠如が生じている中、相互干渉の防止や潜水艦行動圏管理の取り組みなどの予防策を真剣に検討する必要がある。

記事参照 : Beyond Numbers: Submarine Proliferation in Asian Waters

3 月 6 日「オーストラリアは原潜調達計画を放棄せよ—米安全保障問題専門家論説」(Breaking Defense, March 6, 2025)

3 月 6 日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、米シンクタンク Nonproliferation Policy Education Center 事務局長 Henry Sokolski の “It’s time to ditch Virginia subs for AUKUS and go to Plan B” と題する論説を掲載し、そこで Henry Sokolski はオーストラリアによる AUKUS を通じた原潜調達についてさまざまな制約があることを指摘し、それを放棄して先端防衛技術への投資を中心とした抑止力強化を目指すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 3 月初めオーストラリア政府は、AUKUS の下での攻撃型原子力潜水艦 (以下、SSN という) 調達に向けた第一歩として、5 億ドルの支払いを行なった。しかしオーストラリアの SSN 調達とその維持にはさまざまな制約があるため、この支払いが最後となるべきである。その代わりに、オーストラリアは、AUKUS 第 2 の柱を軸としたプラン B に移行すべきである。

- (2) AUKUS による SSN 調達にはオーストラリアにとって困難であると考えられている。オーストラリアの防衛予算は 2025 年が 350 億米ドル、これから 10 年かけて 630 億米ドルにまで増える予定である。そして SSN は 1 隻あたり 30 億米ドルの費用がかかる。その調達を優先することで、水上艦部隊や地上部隊が影響を受ける可能性がある。
- (3) 人員の問題もある。U.S. Navy では、核推進力プログラムに 8,000 名が関わっている。他方、Australian Submarine Agency には 680 人しか勤務していない。米国から自立した潜水艦部隊を維持するためには、民間の熟練労働者を数千人も必要とする。また、Royal Australian Navy (以下、RAN という) には 16,000 名の将兵が所属するが、バージニア級 SSN の乗組員は 1 隻あたり 130 人、整備員などさまざまな要員をほかに 400 人必要とする。すでに人材不足の RAN が新たな人材を見つけるのは難しいだろう。
- (4) それでは AUKUS 協定は暗礁に乗り上げたのかといえば、そうではない。AUKUS は、第 1 の柱の一部と第 2 の柱を軸としたプラン B に進むべきである。第 1 の柱は英米のどちらかがオーストラリアに SSN を提供するというものだが、プラン B はまずこれを破棄する。その代わりに、英米の SSN がオーストラリアから出撃し、RAN 兵士が同乗し、オーストラリアの労働者によって維持されるというだけで、オーストラリアは十分な抑止力を獲得できる。これはすでに、英米の SSN がスターリング海軍基地へ輪番で展開していることで、実践されている。そしてこれは潜水艦部隊の設立と整備施設の建設によって継続されていくだろう。
- (5) SSN 調達に使われる費用は、現行のコリンズ級潜水艦の維持、そして第 2 の柱である先端防衛技術への投資と実戦配備に投じられるほうが良い。無人システムや量子コンピューター科学などさまざまな技術は、SSN が提供するものの大部分を提供できるだろう。たとえば、オーストラリアに中国による空の脅威はないので、長距離ドローンがあれば周辺海域で活動する中国の潜水艦や水上艦艇を監視できる。また、さまざまな無人海中装置は SSN による攻撃の一部を代替できる。南シナ海の人工島などに対する攻撃能力は、中国を抑止させることができるだろう。
- (6) 先端防衛技術への投資は米国とオーストラリアの産業にとっての利益にもなるだろう。両国のスタートアップ企業は、そうした基盤が整っていない日本などに新技術を売却できる。また第 2 の柱はカナダや韓国にまで範囲を広げることができる。それによって市場が拡大すれば経費も削減できる。以上の点から、オーストラリアは SSN 調達計画を放棄し、プラン B を追求すべきである。

記事参照 : It's time to ditch Virginia subs for AUKUS and go to Plan B

3月6日「中国水上艦部隊、オーストラリアを周航—香港紙報道」(South China Morning Post, March 6, 2025)

3月6日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Chinese navy ships round out Australian circuit with sail near base hosting US submarine” と題する記事を掲載し、オーストラリアを周航した中国水上艦部隊の動向について、要旨以下のように報じている。

- (1) Australian Defence Force は、Type055 駆逐艦「遵義」を旗艦とする部隊が U.S. Navy の攻撃型原子力潜水艦「ミネソタ」が停泊中のパース北西海域にいと発表した。この中国海軍の部隊は、オーストラリアを周航する前例のない航海の完了に近づいている。この周航行動中に、西オーストラリアにある戦略的に重要な防衛施設の沖合を航過している。専門家らは、中国水上艦艇部隊がまもなくスダ海峡を通過し、南シナ海へ戻る可能性があるとは指摘している。一部の専門

家は、「遵義」任務隊のオーストラリア近海の航行は、単なる軍事力の誇示にとどまらず、情報収集活動的な意味合いがあると述べている。

- (2) 「遵義」任務隊は、Australian Defence Force の艦艇・航空機によって注意深く監視されている。中国の任務隊がパース近海を航行しているのは、オーストラリアと米国が AUKUS 防衛協定の下で協力を続けている中での事象である。米攻撃型原子力潜水艦「ミネソタ」は 2 月からスターリング海軍基地に停泊しており、恐らく原子力潜水艦に関する訓練や米豪両国の作戦調整を目的としている。
- (3) 中国任務隊の派遣は、オーストラリア近海で行われた中国海軍の作戦としては最も重要なものの 1 つであり、これまで以上にオーストラリアの海岸線に接近した行動であった。海軍の専門家たちは、海水温度、塩分濃度、海流、海底地図の作製などの詳細な海洋データが、潜水艦の運用および対潜戦にとって極めて重要であると指摘している。水中の環境条件の変化は音の伝播に影響を与え、それが潜水艦の隠密性に直接影響する。この中国任務隊によるオーストラリア周回航海は緊張を高めており、特に 2 月末にタスマン海で実施された中国任務隊による 2 度の実弾射撃訓練の後、その傾向が強まっている。
- (4) 中国の駆逐艦がオーストラリア近海に出現するのは極めて稀である。最後に大型の中国駆逐艦がオーストラリアの港を訪れたのは 2019 年のシドニーへの親善訪問であった。これまで、中国のオーストラリア近海での海軍の行動は主に情報収集艦に限られており、それらは 2023 年および 2024 年に近隣の国際海域で確認されたが、オーストラリア政府からの大きな抗議はなかった。一部の海洋安全保障の専門家は、このような作戦は合法であるものの、中国が発信しようとする意図を含んでおり、中国政府がインド太平洋地域の奥深くまで戦力を投射する能力を有していること示していると指摘している。U.S. Armed Forces に関する情報を発信するウェブサイト Military.com によれば、中国政府はこの水上艦部隊の動向について、オーストラリアの北に位置する太平洋の島国パプアニューギニアには数週間前に通知していたという。一方、オーストラリア政府はこの計画について把握していなかったと述べている。
- (5) 2024 年にオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute が実施した世論調査によれば、オーストラリア人の 71% が、中国が今後 20 年以内に軍事的脅威となる可能性があると考えている。この継続中の海軍展開は、特にオーストラリアの西方接近経路における海洋及び航空監視能力を強化するための防衛予算の増額を求める声を一層高めている。

記事参照 : Chinese navy ships round out Australian circuit with sail near base hosting US submarine

3 月 18 日「台湾有事におけるマヴディス島の価値—米専門家論説」(Modern War Institute, March 18, 2025)

3 月 18 日付の US Military Academy の Modern War Institute のウェブサイトは、Headquarters, Department of the Army インド太平洋地域担当の陸軍中佐 Christopher Lee の“A War of Chokeypoints: Mavulis Island in a Future Taiwan War Scenario”と題する論説を掲載し、ここで Christopher Lee はマヴディス島が要衝の地で、地域の安全保障の力学を形成する上で影響力があり、与那国島と同様に軍事力強化の扱いを受けるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国と中国の間のインド太平洋地域における戦略的対立と緊張が高まる中、日本は最西端の与那国島で軍事力の強化に取り組んでいる。この島は戦略的に重要で、台湾と中国の両方に近いこ

とから、これは理にかなった動きである。自衛隊は 2016 年に約 160 名の部隊と軍事基地、レーダー基地を設置し、領空と水路の監視を行っている。また、同島にミサイル部隊を配備する計画も進行中である。

- (2) 与那国島の南 250 海里弱の所にマヴディス島がある。与那国島よりやや小さいこの島は、多くの点で与那国島と類似している。与那国島が日本の領土の最西端であるのと同様に、マヴディス島はフィリピンの最北端で、台湾に近く戦略的に重要な位置にあり、台湾防衛の要となる可能性がある。さらに、マヴディス島と台湾の蘭嶼（Orchid Island）の間に位置するバシー海峡は、中国人民解放軍海軍（以下、PLAN とする）が台湾を封鎖し、米国および同盟国軍から孤立させるための主要航路として利用される可能性が高い。しかし、日本の与那国島における行動と比較すると、フィリピンはマヴディス島に同様の対応をしていない。米国は、フィリピン政府がこの島の戦略的重要性を活用するよう促すことが自国の利益につながる。
- (3) マヴディス島は、中国の海洋進出を抑制し、潜在的な台湾侵攻を抑止するための米国およびその同盟国の戦略の重要な拠点となり得る。マヴディス島における取り組みを強化すれば、インド太平洋地域における PLAN の動きを制限するのに役立つだろう。さらにバシー海峡は台湾の防衛および地域の安定にとって不可欠である。中国の軍事戦略では、PLAN が台湾を包囲するための航路としてバシー海峡を位置づけており、台湾への侵攻を試みる場合には、バシー海峡が利用される。したがって、台湾支援を目的とした米国の介入を検討するにあたっては、バシー海峡の制海権を確保することが極めて重要となり、有事の際の U.S. Armed Forces および同盟国軍の迅速な展開と維持を可能にする。
- (4) 米国の同盟国であるフィリピンは、マヴディス島に先進的な監視システムを配備し、中国の動向を監視しながら海洋状況把握（以下、MDA とする）を強化することが可能である。MDA 網は、海軍の水上艦艇および潜水艦の行動を追跡できるため、この地域における米国とその同盟国に情報優位をもたらす上で極めて重要となる。2023 年 10 月にマヴディス島にフィリピン海軍の分遣隊が配備され、マニラの北部防衛を強化する上で重要な一歩となった。さらに米国とフィリピンは、マヴディス島の周囲で海上要地警備作戦を共同で実施して、前進配備された部隊が中国の行動を抑止する戦略的価値を示すことができる。マヴディス島に軍事資産を戦略的に配置することは、確固とした抑止力につながる。
- (5) 中国は、この地域において、海上民兵や海警総隊の船舶を活用し、グレーゾーン戦術をますます用いるようになってきている。このような行動は、係争中の海域において現状を変更し、非軍事的手段で圧力をかけるという中国の戦略を象徴している。これに対処するには、多国間の安全保障協力が必要である。中国のグレーゾーン活動を均衡させ、外部勢力間の安定と協力を維持するには、QUAD のような公開の討議の場が鍵となる。QUAD は、外交努力の調整、情報共有、軍事演習の協力などを通じて、自由で開かれたインド太平洋の維持と集団安全保障の向上を目指している。また、強圧的な活動を阻止し、バシー海峡のような重要な航路における戦略的均衡を維持することも目的としている。
- (6) バシー海峡のような狭隘な海域の重要性を理解し認識することは、インド太平洋の複雑な安全保障情勢を乗り切るための効果的な政策を策定する上で極めて重要である。このためには強固な地域的な提携が必要であり、米国、日本、フィリピンは、合同軍事演習を強化し、相互運用性と集団抑止能力を高めている。一方、オーストラリアは、情報共有構想や調整された海上哨戒により、この地域における役割を拡大している。こうした関係は、自由で開かれたインド太平洋を確

保するために不可欠である。

- (7) 重要なのは、要衝の地を支配することである。バシー海峡は単なる海上航路ではなく、地政学上の対立が集中する戦略上の火種である。そのため、マヴディス島は要衝の地の一部であり、地域の安全保障の力学を形成する上で影響力があり、米国の同盟国や提携国の安定と防衛に貢献する手段でもある。すなわち、マヴディス島も北にある与那国島と同様の扱いを受けるべきである。

記事参照：A War of Chokepoints: Mavulis Island in a Future Taiwan War Scenario

3月18日「中国は見守り、台湾は学ぶ、ウクライナ戦争とインド太平洋—デジタル誌編集委員論説」(The Diplomat, March 18, 2025)

3月18日付のデジタル誌 The Diplomat は、The Hague Centre for Strategic Studies の戦略分析担当 Benedetta Girardi と Davis Ellison および研究部長 Dr. Tim Sweijs の“China Watches, Taiwan Learns: Ukraine’s War and the Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで3名は台湾が中国との有事に備えてウクライナ戦争から学ぶべき点が多く、軍事的備えはもちろんであるが、それ以上に国際社会を味方につけるために何を行うべきかを研究し、早く実行に移すことが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾に対する中国の強圧的活動が近年激化している。中国政府の台湾対応は、指導者への政治的・経済的圧力から、現在では多くの人々が台湾侵攻の予行と考える軍事演習に形を進めている。人民解放軍（以下、PLA とする）は、経済封鎖によって台湾経済を締め付けるのか、封鎖を断続的に行って、カエルを茹で殺しにするような手段を選ぶのか、それとも水陸両用戦による上陸侵攻を仕掛けてくるのであろうか。1つ確かなことは、中国政府の選択は台湾が自国を守る準備ができているかどうかで決まることである。台湾が防衛に成功するためには、強力な隣国からの攻撃を抑止することには失敗したが、その後、自国を守ることに成功しているウクライナとロシアとの戦争から教訓を学ばなければならない。
- (2) 台湾とウクライナは、地理、国土の広さ、軍事指針は異なるが、多くの類似点を共有している。どちらも民主主義国家で、強い国家意識を有し、自国の領土に対し歴史的な主権を主張する権威主義的な隣国に脅かされており、それぞれの地域の戦略的要衝である。ウクライナの戦場から学んだ教訓を台湾の戦場にそのまま転用できるとは言えないが、両者の比較を否定することもまた間違いである。PLA の戦略家は、ウクライナの動向を注意深く観察し、必要な対応をしており、台湾も同様であるべきである。我々は1年間にわたり、ウクライナでの作戦を台湾の軍事戦略や国防態勢と比較しながら分析し、台湾に関連した想定に基づく演習も現地調査と合わせて研究した。また、台湾の外交部、国防部の高官とも議論を交わした。台湾政府の意識はかつてないほど高まっているが、まだウクライナから学ぶことが多くあることが分かった。
- (3) 台湾がウクライナの戦いから学ぶべき重要な教訓は、侵略に耐える能力が拒否戦略の強化にかかっていると認識することである。この紛争は、軍備だけでは決着がつかず、成功は、強固な戦略、強靱な指揮構造、効果的な兵站の組み合わせにかかっている。中国の軍事的圧力に対抗するために、台湾は拒否戦略をさらに強化する必要がある。台湾は何十年もの間、戦闘機や艦艇に多額の投資を行い、軍事行動の代償を引き上げて中国政府の軍事的冒険主義を思いとどまらせる従来の抑止力に頼ってきた。ウクライナの経験は、優勢な敵と対峙する際は、敏捷性と非対称戦能力が必要であることを明確にしている。2022年2月以降、台湾は表向きには拒否を目的とした態勢を再調整し、段階的な航空拒否とサイバー、ドローン技術、抗堪性のある戦場通信といった

非対称戦手段の組み合わせを優先している。これらは、ウクライナがロシアの侵攻に対抗した重要な要素である。

- (4) 中国による台湾侵攻の代償を高めるために非対称戦能力に投資する考えは、台湾軍にとって目新しいものではない。2018年、元参謀総長李喜明海軍大将（退役）は整體防衛構想（以下、ODCと言う）の中で、伝統的な装備基盤を非対称兵力で補完することで、「戦争に勝つ」定義を「敵軍を完全に撃破する」から「敵の台湾占領任務を失敗させる」ことに変更することを提案した。しかし、この分野の進展は遅く、軍事への慢性的な投資不足、低い兵力水準、非対称戦に対する国防部のあいまいな態度が、ODCに示された構想の実現を遅らせ、台湾防衛に欠陥を生み出している。台湾の国防内には、拒否戦略を完全に受け入れることへの抵抗が依然として根強く残っている。しかし、台湾にとって「懲罰による抑止」戦略は、特に核保有国に対して事態拡大の危険性から、実行不可能と見積られる。これとは対照的に、拒否戦略は懲罰戦略を弱めることにあまり繋がらないため、実行の可能性はより高い。台湾は演習や宣伝活動を通じて効果的に拒否能力を伝え、中国による誤解の危険性を減らすことができる。さらに、抑止が失敗した場合、拒否戦略は複数の領域にわたる攻撃に対抗できるので、台湾の防衛を支援することができる。
- (5) 台湾は、拒否戦略の採用をさらに優先すべき時期に来ている。無人偵察機や統合防空ミサイル防衛（Integrated Air and Missile Defense：以下、IAMDと言う）など航空能力の獲得、対艦ミサイルや対地巡航ミサイルの調達や自国開発による海上攻撃能力の強化、機雷や無人水上艇などの海上拒否資産の備蓄強化等が含まれる。IAMDや無人偵察機など、通常型と非対称型の航空戦力の組み合わせへの投資が、ウクライナの成功率を高めた。ウクライナは、無人水中・水上艦船と無人偵察機を活用してロシアの制海権を拒否し、陸上では、無人機による戦場の透明性向上が、ウクライナの作戦維持に不可欠であった。台湾は従来軍事力では中国と互角に戦えないため、拒否戦略を有効にする戦力組成が、ますます非対称的なものになることを念頭に置きつつ軍備を増強すべきである。
- (6) 戦場における状況認識、通信能力、信頼関係等は、拒否戦略を成功させる重要な要素であり、台湾は演習や作戦調整を通じて、軍全体の一貫した指揮体制を確立し、軍種間の対立や非効率を防がなければならない。強固なサイバー防衛や電子戦戦略とともに、地上と宇宙からの支援を含む抗堪性のある通信体系が不可欠である。台湾はサイバー能力、対電子戦兵器およびドローンを含む搜索兵器等に投資し、外国の情報源への依存を最小限に抑えながら、情報収集と目標識別能力を向上させるべきである。
- (7) 台湾は、数的劣勢を質で補うことはできても、それを、いつまでも維持できるわけではないことを認識すべきである。PLAが台湾を攻撃する初期段階では、しっかりとした情報、監視、偵察と先端技術兵器を備えた、よく訓練された部隊が、大規模でも準備の整っていない敵に打ち勝つことができる。しかし、時間が経てば経つほど、量が重要になってくる。ウクライナが生産力不足や動員力不足に陥らずに済んでいるのは、国内生産が追いつかない場合でも、海外からの支援が絶え間なく供給され、備蓄が補充されているおかげである。台湾のような島国であればなおさら、長期的に戦闘能力を維持したいのであれば、備蓄を確保し、低予算で交換可能で、自国生産可能な大量かつ使い捨ての資産を優先しなければならない。
- (8) ウクライナから得た最も重要な教訓は軍事的なものではなく、地政学的なものである。ウクライナがこれほど長く抵抗できたのは、世界的な支持のおかげである。ロシアへの経済制裁から軍事援助、諜報活動、医療機器に至るまで、ウクライナは国際組織から大きな恩恵を受けてきた。

台湾の拒否戦略は、中国の軍事的優位に対抗するために非対称的な能力を活用する抑止の手法であるが、それは外部からの支援、特に米国からの支援に依存している。小さな島国が遥かに優勢な敵対国を長期的に抑止するには、軍事援助、武器移転、情報協力、貿易などのすべてが不可欠な要素である。多くの国にとって、中国との事態拡大の脅威は、強力な抑止力となる。台湾がいわゆる「ハリネズミ拒否戦略」を採用することは、この地域の国際的な力学や連携にとって大きな意味を持つ。抑止態勢を強化することで、台湾はインド太平洋地域の集団安全保障に貢献し、米国、日本、オーストラリア、韓国などの国々の戦略的利益に沿うことになる。しかし、この方法には、中国との緊張を激化させないための慎重な外交的配慮が必要である。

- (9) ウクライナの経験は、多様な支持基盤の重要性を示している。台湾は多様な協力関係を築き、QUAD や環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) のような多国間協議を通じて他の地域国等とも関わっていかねばならない。ウクライナは、自らを民主的価値観の擁護者として演出し、国際的な支持を集めることに成功した。台湾も同様に、民主主義国家としての位置付けを活用して国際的な連帯を築き、国際政治や世論に影響を与えるべきである。
- (10) 台湾はウクライナとは地理的にも戦略的背景も異なるが、核心部分は共通しており、中国による侵略を抑止するには、非対称能力と強靱な指揮系統によって強化された拒否戦略が不可欠である。ウクライナの経験は、軍事的備えだけでは不十分で、長期的な抵抗力を維持する上で、国際的支援、多様な同盟関係、戦略的情報連絡が不可欠な役割を果たすことを明確にしている。拒否的な防衛態勢を採り、地域的な友好関係を強化し、世界的に台湾への理解を深めることで、抑止力を高めると同時に、より広いインド太平洋地域の安全保障を強化することができる。今、台湾政府にとって重要な課題は、ウクライナから学ぶだけでなく、手遅れになる前に行動を起こすことである。

記事参照 : China Watches, Taiwan Learns: Ukraine's War and the Indo-Pacific

3月20日「米国民は中国と戦争を選択するのか—米専門家論説」(Foreign Affairs, March 20, 2025)

3月20日付の米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月誌 Foreign Affairs のウェブサイトは、米 Texas A&M University の Bush School of Government and Public Service 准教授 Alexandra Chinchilla および米 University of Chicago 政治学准教授 Paul Poast ならびに米 Emory University 政治学教授 Dan Reiter の “Would Americans Go to War Against China?” と題する論説を掲載し、ここで3名は Trump 大統領が米国を戦争に巻き込む可能性が人々の懸念以上に高いかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 軍事力に関して、Donald Trump 米大統領は極端に分裂した立場を採る一方で、外国の紛争に巻き込まれることへの懐疑論者であると自らを位置づけ、ウクライナでの戦争を終わらせることを期待して、ロシアとの関係を急速に改善している。Trump 大統領の「米国第一」の外交政策は、概して海外での軍事介入に批判的であるが、一方で米国は軍事力を誇示し続けている。米国の同盟国フィリピンの領土、船舶、航空機が中国に攻撃された場合には介入すると U.S. Department of State は宣言した。また、イランや北朝鮮に対して派手な威嚇を行っている。
- (2) 一見すると、孤立主義と好戦性の組み合わせは、Trump 大統領の予測不可能性、あるいは一貫性の無さを反映しているように見えるが、彼は自身の基本方針と矛盾する見解を表明することで知られている。米国民もまた、撤退を望む傾向があるにもかかわらず、武力行使に前向きであることが明らかになっている。米国が世界で果たすべき役割について、大半の米国民は小さな役割

を望んでいる。しかし、7月に一般の米国民と元米政府高官を対象に実施した調査では、中国人民解放軍が南シナ海で米国の艦船を攻撃した場合、中国を攻撃することを明確に支持する意見が大多数を占めた。これは、米国民が戦争を望んでいることを意味するものではない。米政府は、中国との紛争は避けたいと考えているが、南シナ海や中国、あるいは他の主要な敵対国との間で緊張が高まった場合、U.S. Armed Forces の地上部隊を動員することへの支持が高くなる可能性がある。この調査結果は、敵対国が U.S. Armed Forces を攻撃した場合、戦争が勃発する可能性が高いことを示唆している。

- (3) 2025年1月の『ニューヨーク・タイムズ』の世論調査では、60%が米国は海外の問題にあまり注意を払わず、国内に集中すべきと答えている。その中には調査対象となった共和党員の75%が含まれており、それに対し民主党員は47%であった。米国が、世界の問題に積極的に関わることを望む回答者は38%であった。同様に、Chicago Council on Global Affairs の世論調査では、米国の富と強さが「世界情勢において主導的役割を担う責任がある」と考える米国民はわずか17%であった。一方で、米国の国際的役割に関する米国民の見方が複雑であることを示す兆候もある。政治学者 Jeffrey Friedman の研究によると、米国の有権者は、より攻撃的な大統領候補をそうでない候補よりも常に好む傾向にある。たとえば、1990年代の世論調査では、バルカン半島への U.S. Armed Forces の介入に反対していると回答していたが、Bill Clinton 大統領がセルビアへの爆撃を開始すると、Clinton 大統領の支持率は上昇した。
- (4) はるかに弱い敵を爆撃することと強力な敵と戦争をすることは別問題である。そのような状況で武力行使を行うことについて、米国民がどう感じるかを判断するために、南シナ海での衝突の可能性に関する実験的な調査を2,000人の一般米国民と700人の元政策立案者を対象に実施した。中国が米国の同盟国の沖合で米空母を攻撃したとの前提で、回答者の半数に対しては250人の米海軍兵士が死亡したと伝え、もう半数には、兵士の死者はなかったと伝えた。そして、米政府がこの地域に追加の軍事力を配備することに賛成するか、また、その追加部隊が中国の海軍および航空戦力を攻撃する反撃任務も負うべきかについて尋ねた。その結果は次のとおりである。
- a. 兵士の死者が出なかった場合に反撃を支持したのは51%。
 - b. 海軍兵が死亡した場合は、57%が攻撃を支持。
 - c. 共和党支持者は、海軍兵が死亡していない場合は60%、死亡している場合は67%が報復を支持。
- (5) 注目すべきは、この調査は民主党の Joe Biden が大統領であった時に実施されたものであり、共和党は少なくとも中国に対しては、誰が大統領であろうとタカ派的な姿勢であることを示唆している。一方で民主党はより慎重な姿勢を示した。
- a. 中国からの攻撃で犠牲者が出なかった場合、50%が報復を支持。
 - b. 米国の兵士が死亡した場合の支持率は57%。
- (6) 米国民の主な動機は、死者に対する復讐を求めることではなかった。一般市民から抽出した回答者のうち、この点を非常に重要な要素として挙げたのはわずか36%だった。むしろ、米国民は米国の威信を守ることを重視している。
- a. U.S. Armed Forces の米軍兵士の死を受けて中国への報復を支持した一般国民の回答者のうち、53%が米国の国際的な威信を維持するために武力が必要と回答。
 - b. 報復を支持しなかった回答者のうち、16%は武力が必要と回答。
 - c. 共和党支持者では、63%が米国の威信を維持するために武力行使が必要と回答。

- (7) 中国との危機における米国の行動が、イランなどの対立国の行動にどれほど影響を与えるかについては、国際関係学者の間でも意見が分かれているが、実際の影響の有無に関わらず、有権者は毅然とした態度を示すことが重要だと考えている。この調査結果は、他の米国の敵対国にも影響を与えるであろう。この調査では、イランやロシアを対象としていないが、それらの国が **U.S. Armed Forces** を攻撃した場合も同様に報復を支持する可能性が高いと思われる。
- a. 2024 年の世論調査では、イランに対して否定的な見方をしている米国民は 81% に上り、イランがイスラエルを攻撃した場合、**U.S. Armed Forces** の使用を支持する米国民が多数派であることが示された。
- b. **Pew Research** の世論調査では、86% の米国民がロシアに対して否定的な見方をしている。ここには共和党员および共和党寄りの人々の 88% が含まれている。
- c. 2024 年の **YouGov** の世論調査では、攻撃された **NATO** の同盟国を防衛することに賛成する共和党员は、防衛しないことに賛成する人数の 3 倍であった。
- (8) これまでも、米国民が武力行使に前向きになるかどうかは、その背景によって左右されてきた。米政府が明確な侵略行為に反応している場合、米国の攻撃が成功しそうな場合、そして米国の重要な利益が脅かされている場合、人々は支持に前向きになる。こうした条件が欠如している場合には、一貫して武力行使を支持することを拒んできた。核保有国である中国に対して武力行使に踏み切るという米国の意思は、依然として中国から攻撃を受けた場合、米国が報復する可能性を高めている。核保有国である中国と米国は、直接的な戦争を回避する強い動機を持ち、世界を終焉させるような紛争は望んでいない。
- (9) 歴史が示すように抑止は有効である。米国は冷戦中、ソ連と戦うことなく、その敵対関係を乗り切った。一方、中国は **U.S. Armed Forces** と対峙することを嫌ってきた。1950 年代の台湾海峡危機では、中国の指導者であった毛沢東は、自国の軍隊に **U.S. Armed Forces** への直接攻撃を避けるよう命じた。中国は、1995 年に米国が中国の好戦的なミサイル実験に反発した際には譲歩し、1999 年に米国がベオグラードの中国大使館を誤って爆撃した際にも冷静さを保った。中国は、米軍機との空中衝突で中国戦闘機のパイロットが死亡した 2001 年には、外交的解決を迅速に実現した。2000 年代に入ってから、両国の対立はかつてないほど深刻化している。しかし、その力が強大化しているにもかかわらず、中国政府は依然として軍事力を誇示することにためらいを見せている。これまでのところ、中国は台湾に対して空爆よりもサイバー攻撃を行っている。また、フィリピンの船に衝突しているが、フィリピンの船を撃退する際には、非殺傷性のレーザーや放水銃を使用している。フィリピンを支援すると表明することで、**Trump** 政権は中国に挑発行為を抑制するよう迫ることができる。
- (10) **Trump** 大統領は人々が考えている以上に米国を戦争に巻き込む可能性が高いかもしれない。大統領は、念願のノーベル平和賞を手に入れるために、紛争を終わらせることに最も関心があるように見える。しかし、米国が攻撃された場合、米国民は彼に強硬手段を採らせることを厭わないだろう。

記事参照：Would Americans Go to War Against China?

3月25日「台湾の新しい四年期国防総検討の行間を読む—米専門家論説」(Atlantic Council, March 25, 2025)

3月25日付の米シンクタンク Atlantic Council (大西洋評議会) のウェブサイトは、同 Council 中

国部門副部門長 Kitsch Liao の“Reading between the lines of Taiwan’s new Quadrennial Defense Review”と題する論説を掲載し、ここで Kitsch Liao は台湾が最近公表した四年期国防総検討(Quadrennial Defense Review)について、台湾が中国による侵攻に対して自国を防衛する上で様々な問題を抱えているが、軍事に関する透明性を高めて国民の理解と協力を得、対中国の抑止力強化を図ることが肝要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾は、四年期国防総検討(Quadrennial Defense Review、以下、QDR という) 2025年版を発表した。四年期国防総検討は4年ごと、または新たに選出された大統領の就任後10ヵ月以内に作成することが法律で義務付けられている。軍事に関して台湾からの公式発表が少ないため、四年期国防総検討は台湾軍が何を考えているかを知るための重要な窓である。しかし、台湾政府はこれらの見直しを政府間の優先事項を策定し、政府機関や一般市民に伝える手段としては使用しておらず、単に台湾の文官や軍の官僚、あるいは米国との間で対立する意見を反映した、広範でややまとまりのない一般的意見の寄せ集めとなっている。QDR と国防報告書(NDR) は、国防部のウェブサイトに掲載されている。
- (2) 2025年版 QDR には、12年ぶりの文官国防相である顧立雄の前向きな取り組みが反映されている。それは、「断固とした防衛と多領域抑止」という既存の防衛態勢を再確認し、「社会全体の抗堪性」を強調する頼清徳政権独自の工夫を加えたものである。これは、台湾社会のあらゆる側面が、偽情報を含め、中国による攻撃を受ける可能性が高いとする頼清徳政権の認識を反映したものである。台湾の軍事に関する透明性はまだ改善の余地があるが、これらの文書では、台湾政府や国民だけでなく、台湾の対中国抑止力強化に緊密に協力している同盟国や友好国も含め、集団的な対応を必要とする深刻な問題を認めている。2025年版 QDR では、優先順位付け、作戦即応性、人材定着に関する問題を指摘している。
 - a. 2025年版 QDR は、米国の3層構造の国防計画を手本に、国防戦略(National Defense Strategy : 以下、NDS という) と軍事戦略(Military Strategy : 以下、MS という) の2つに区分されているが、米国の手本とは異なり、台湾では陳水扁政権下の2007年を最後に、20年近く国家安全保障戦略(NSS)を発表していない。戦略の本質は何に優先順位を置くかであり、国民に優先順位を宣言していないのは、台湾の国防努力と軍の文民統制に必要な透明性を妨げるものである。NDSに「災害救援」、「地域の安定」、「経済の繁栄」が「軍事力の強化」や「軍事革命」と並んで記載されており、これらの目標が対等で、時には競合することを示唆している。QDR で目標に優先順位をつけないため、政策立案者に、どれが最も重要かを示すことができず、目標に取り組む努力が官僚主義や党派的利害に左右され易くなる。MSでは、社会全体の抗堪性が優先事項に挙げられているが、これは国防部の管轄外である。また、国防部が官僚の垣根を越えてこの問題にどう取り組むべきかも不明で、QDR が対応できていない問題である。
 - b. QDR が強調している問題の1つは、軍の即応態勢である。QDR は、台湾の作戦準備態勢を改善するために採るべき行動について、非常に詳細に述べている。その中には、「軍人が自分の責任範囲をよく知ることができるよう、現実的な演習と訓練を実施する」、「兵站と備蓄を戦術的な位置により近いところに配備する」、「作戦上の要求に基づいて人材を分類する動員のための電子情報の整備を確立する」などが含まれる。これらは、軍隊の日常的説明であるが、それが強調されるということは、長い間、軍人たちの間でささやかれてきた問題が、漸く指導者達によって直視されるようになったことを示している。しかし、国防問題の核心部分に関して

は、透明性の欠如が続いている。特定の国家安全保障情報を秘匿する必要性と国民の知る権利との間には、二律背反の関係があるが、情報公開を通じて国民の支持が得られれば、軍隊内に前向きな変化が期待できる。

- c. QDR はまた、台湾軍の士気の低さと人材定着の困難さについても指摘している。特に「実地研修と報酬に重点を置き、人材の定着を図る」ことや「兵士の信念を強化し、士気を高める」との提言が盛り込まれている。台湾では職業軍人が驚くべき速さで失われており、早期離職のために罰金を払う者さえいる。QDR の勧告は、人材定着と士気の問題を認めてはいるものの、状況を好転させるための対策にはほど遠く、単に「人道的な」管理、現役隊員の高度な学位取得の「奨励」、そして軍人のための「教育ビデオ」の制作を推奨しているだけである。
- (3) 台湾は周辺海域で不利な状況に直面し、国際的孤立を深め、中国政府から執拗な心理作戦や情報工作を受けているにもかかわらず、国民は粘り強く、中国政府の「海峡兩岸の中国人」という概念に代わる独自の帰属意識をますます強固なものにしている。台湾国民は、自国の安全保障に関わる重要な問題について、軍からもっと情報を得られるべきである。台湾の人口の半数近くが、台湾軍が中国の侵略から自国を十分に守れるとは考えていないにもかかわらず、人口の 70%以上が台湾のために戦う意思を示している。国民は、明らかに台湾の軍隊に重大な問題があることを知っている。より透明性の高い公的姿勢、つまり軍が直面している課題とそれに対する取り組みを明らかにすることで、台湾国民の戦意を高めることができる。こうした努力により、台湾の対中抑止力強化するための政府と軍の取り組みに対し、国民の信頼がさらに高まるはずである。

記事参照：Reading between the lines of Taiwan's new Quadrennial Defense Review

3 月 26 日「Military Sealift Command の致命的な能力不足—米専門家論説」(The Strategist, March 26, 2025)

3 月 26 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、U.S. Department of Defense を支援している評論家 Andrew Rolander の“The dangerous collapse of US strategic sealift capacity”と題する論説を掲載し、米国の Military Sealift Command の有事における能力不足について、要旨以下のように述べている。

- (1) 戦略的海上輸送を担当する U. S. Transportation Command 隷下の Military Sealift Command (以下、MSC とする) は、台湾を巡る戦争における高烈度の戦闘に対応する準備ができていない。このような戦争が発生した場合、U.S. Army および U.S. Marine Corps の戦闘部隊の指揮官達は、装備品の約 90%を西太平洋へ輸送する任務を MSC が保有する約 125 隻の船舶に託すことになる。MSC の即応態勢は 59%まで低下しており、その主な原因は船舶の部材が破壊に至りかねない応力あるいは疲労の蓄積状態と老朽化にある。
- (2) 最近の艦隊演習でも、MSC の大半の船舶が長距離航海を完遂できない、または全く任務を遂行する能力を有していないことが示されている。直ちに資金が投入されない限り、海上輸送能力は、大規模かつ持続的な戦闘を支援することがほぼ不可能なままである。
- (3) 米国の戦略立案は、米本土の母港から西太平洋の戦域まで、SLOC が常に闘争の対照であることを前提としている。闘争の対象となる兵站は戦争計画にさらなる複雑性を加える。なぜなら、既に余力が少なく、弱体化している MSC の戦略的海上輸送部隊が攻撃の目標となるためである。
- (4) U. S. Transportation Command は、自主型海陸輸送協定 (Voluntary Intermodal Sealift Agreement : 以下、VISA とする) を発動し、軍事輸送能力を補完するために民間商船の利用を

進める可能性が高い。

- (5) 2017 年、U.S. Maritime Administration（米連邦海事局）は、米国の民間商船に資格のある乗組員が 1,800 人不足していると推定した。それ以来、この数はほぼ確実に増加している。大規模動員が発生した場合、米国は商船乗組員を必要とすることは明らかである。MSC の戦略的海上輸送部隊は、まったく不十分である。VISA によって不足の一部が緩和される可能性はあるが、戦時における民間船舶の有効性は不透明である。さらに、たとえ U. S. Transportation Command が VISA を発動したとしても、民間商船隊は、共通経験の欠如による乗組員間の相互運用性の致命的な不足に陥る恐れがある。加えて、訓練を受けた人員の深刻な不足にも直面している。
- (6) U. S. Transportation Command は、米国の海上輸送能力と輸送規模の溝を緩和するため、即時に措置を講じなければならない。これができなければ、米国自身だけでなく、米国の海上輸送力に依存する地域の同盟国および提携国も敗北に直面するであろう。
- (7) 海上輸送部隊の再構築は、MSC の主要な焦点でなければならない。米国は、国内の産業基盤に新たな息吹を吹き込み、迅速に船舶を建造する能力を再活性化させる必要がある。艦隊の近代化には当然、造船が必要であるが、生産能力が向上するまでの間、商船隊を強化するための外国製船舶の購入も検討すべきである。米国の商船隊は、船員の採用および定着を改善しなければならない。どれほど新しい船舶や工業能力を整備しても、資格を持つ船員がいなければ意味がない。
- (8) 米国の造船業界を再活性化し、資格のある船員を引き込み、定着させることは極めて重要であるが、それだけでは不十分である。MSC は、VISA 発動時を想定し、海上輸送部隊を訓練し、相互運用性を高めるために、定期的に戦域規模の演習を実施しなければならない。戦時において、長引く損耗が一定以上生じれば、十分な海上輸送力がないと直ちに壊滅的状况に陥る。
- (9) これら全ての根幹には、包括的な国家海洋戦略の策定が必要である。このような戦略は、米国の政策目標と太平洋地域における資源と現実を整合させなければならない。米国の海上兵站問題を解決しなければならない時が来たのである。

記事参照：The dangerous collapse of US strategic sealift capacity

3 月 27 日「台湾は 3 つの安全保障上の脅威にさらされている—米専門家論説」（PacNet, Pacific Forum, CSIS, March 27, 2025）

3 月 27 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet は、East-West Center 上席研究員 Denny Roy の“Taiwan is under a triple security threat”と題する論説を掲載し、ここで Denny Roy は台湾の国家安全保障が中国と米国という 2 つの異なる方向からの脅威と国民党と民進党の対立による国防政策の不統一という国内からの脅威とにさらされているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 台湾の国家安全保障は、国外の 2 つの異なる方向から、そして国内からという 3 つの方向からの脅威にさらされている。最大の脅威は、もちろん中華人民共和国（以下、中国と言う）からのものである。中国政府の長年の立場は、台湾は正式に中国から分離してはならないというものである。中国が軍事行動を採る閾値となる一線は、かつてないほど明確になっている。陳水扁元総統から頼清徳現総統まで、台湾の総統は「台湾は独立した主権国家である」と公言している。最近まで、中国は台湾が自国の憲法改正など、中国からの法的分離を成文化するような動きを試みない限り、中国は手を出さないと考えるのが妥当だった。しかし、それは習近平の下で疑わしい

ものになっている。習近平は、統一に向けた進展がないことに苛立ちを表明し、台湾の事実上の独立を「世代から世代へと受け継ぐべきではない」と述べている。中国政府は 2024 年 5 月の頼清徳総統の就任演説の後、中国人民解放軍（以下、中国軍と言う）が年内に大規模な軍事演習を行うと発表した。頼清徳総統の演説に対する批判は比較的穏やかなものであったが、中国軍は軍事演習を実施した。中国軍は急速な増強と近代化だけでなく、台湾に対する軍事行動の具体的な準備も続けている。U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Samuel Paparo 大將は、台湾近郊での中国軍の演習は「演習ではなく戦争の予行」であったと述べている。中国は、艦船から台湾の沿岸道路に直接、軍用車両を陸揚げするための橋を組み立てることができるはしけを建造したと報じられており、上陸侵攻の実現可能性が高まっている。最近、ある中国企業が中国政府向けに 100 万機のドローンを製造しており、2026 年に納入を予定していることを明らかにした。その上、中国はグレーゾーンでの破壊活動を行い、台湾が中国に立ち向かう能力を弱める法的な行動をとっている。

- (2) 台湾の 2 大政党は、中国への対応について根本的に異なる見解を持っている。国民党にとって、たとえ現在、かつての対立勢力であった中国共産党が本土を支配しているとしても、永遠に中国は台湾の母国である。台湾が中国から分離するつもりがないのであれば、中国が台湾に対して軍事力を行使する理由はないはずであると考えている。そのため、国民党の政治家の多くは、国防予算の増額や米国との安全保障協力の深化に消極的である。一方、民主進歩党（以下、民進党と言う）は台湾のナショナリズムを代表している。民進党は、国民党政府の独裁的な政権への反対から生まれた。民進党にとって、中国は敵であり、台湾は自国の民主的な生活様式を壊滅から守る準備をしなければならず、米国は中国の侵略に対する重要な防波堤である。国民党と民進党との間の政治的分裂は、台湾が一貫した防衛政策を実施する上での大きな障害となっている。国民党の政治家やその他の保守派の評論家は、中国共産党の論点を繰り返すことが増えている。台湾の保守派の共通の論点の 1 つは、米国に対する懐疑主義である。米政府の基本的な考えは、台湾と中国の間で戦争を引き起こし、その後、台湾を見捨てるという考えである。台湾の 2024 年総統選挙運動期間中、鴻海科技集団（Foxconn）創業者郭台銘は、「ナイフや銃を持っていないければ、（中国は台湾を）攻撃しないかもしれない」ため、「米国から武器を買う」ことに反対したと述べている。国民党の候補である侯友宜と国民党系の台湾人民党の候補である柯文哲は、米国が台湾を「チェスの駒」として利用していることに不満を述べている。
- (3) 2020 年、台湾の反浸透法が物議を醸した。民進党は台湾の選挙に対する中国の影響力を防ぐために法律が必要であると主張したが、中国政府と国民党の両方が反対した。頼清徳政権は国防費を増やそうとしているが、分裂した立法府が抵抗している。民進党が台湾の行政府を支配しているが、国民党が率いる民主連合が立法府で過半数を占めている。2025 年 1 月、立法府は、台湾の潜水艦建造計画に割り当てられた予算の半分を保留し、ドローンを含む他の軍事装備への予算を削減する予算を可決した。また、新兵募集運動の費用を賄う軍の広報の予算の 60% を削減した。国民党の議員たちは、それらは無駄な支出であると主張した。多くの専門家は、中国が台湾を征服しようとするのを思いとどまらせるには強力な民間防衛計画が役立つと主張してきた。しかし、国民党は中国と一緒にあって、民間防衛技術を教える民間企業を攻撃している。
- (4) 台湾の安全保障に対する第 3 の脅威は、長年の安全保障上の提携国である米国から来ている。Trump 政権は、台湾が自国の軍隊増強にもっと多くの支出をすることを望んでいる。それは台湾にとっては、米国からより多くの武器を購入することを意味する。Trump 大統領と Elbridge

Colby 国防次官は、台湾は GDP の 10%を防衛に費やすべきだと主張している。台湾政府は、その目標を達成することは不可能であると述べている。先進国は通常、GDP の 40～50%に相当する政府予算を持っている。しかし、台湾の国家予算は GDP の 14%と比較的少ない。国防予算を GDP の 5%に増やしただけでも、教育やインフラなど他の不可欠な種類の予算がなくなってしまう。米国は、中国との戦争で米国が勝てるかどうか不確実なところまで、自国の防衛産業基盤を縮小させてきた。米国の兵器システムが質的に優れていたとしても、中国は米国を凌駕する武器の生産能力によって米国に量的に勝利するかもしれない。そのことは、台湾が米国の軍事介入を受けても中国軍の攻撃を食い止めることができない可能性があることを意味する。

- (5) 米国の中台紛争への介入の意思も疑問視されている。Trump 大統領は、Biden 前大統領に比べて台湾防衛に熱心ではない。Trump 大統領は、米国の半導体ビジネスを「盗んだ」とされる台湾に対して恨みを持っている。Trump 大統領は、日本や韓国に対する批判と同様に、台湾が米国の保護にただ乗りしていると非難している。Trump 大統領は、台湾を守るのが難しいと強調する。Trump 大統領は、中国の軍事攻撃に対して経済制裁で対応すると公式に述べている。そして、中国政府は台湾に解決策を提示している。その解決策とは、中国への併合を自発的に受け入れるという形での穏健な降伏である。これにより、中国からの攻撃の脅威が取り除かれ、米国の保護の必要性がなくなり、台湾の人々の間での中国と台湾のナショナリズムの対立が止まるというものである。しかし、実際には、これは人間の安全保障を犠牲にして国家の安全保障を獲得するものである。2019 年以降、中国が香港において、市民の自由を迅速かつ執拗に弾圧したという実例がある。中国政府が 2022 年に発表した台湾に関する白書では、台湾が統一後に中国政府が台湾をどのように扱うかについて、台湾が独自の軍事、政府、経済問題の支配権を保持していること、中国が台湾に軍隊や行政要員を駐留させないことなど以前の保証が削除されている。1945 年に日本から解放された後の中国本土政府官僚による台湾人に対する乱暴な扱いが、1947 年 2 月 28 日の台湾での大規模な内乱（二・二八事件）につながった。この乱暴な扱いの残響とすべき「島（台湾）は守れ、しかし人々（台湾人）は守るな」という文言が、今日の中国のソーシャルメディアでもよく見かけられる。

記事参照：Taiwan is under a triple security threat

1-2 国際政治

1 月 5 日「2025 年に米国は中国軍から何を受け取るのか？—米専門家論説」(The Daily Signal, January 5, 2025)

1 月 5 日付の米シンクタンク Heritage Foundation のニュースサイト Daily Signal は、同 Foundation の海軍および先端技術分野の上席研究員 Brent Sadler と同 Foundation のヤング・リーダーズ・プログラムの元メンバー Katherine Musgrove の “What’s in Store in 2025 for US From China’s Military?” と題する論説を掲載し、ここで両名は 2024 年は中国軍の挑発的な活動が続いたが、Trump 次期政権はそのような中国の活動に対し強さによって平和を取り戻そうとしているように見えるが、2025 年はそれよりも米国は経済力と軍事力を力強く復活させる必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国共産党の習近平総書記は、**Donald Trump** 次期大統領の就任式への出席の招待を断った。そして、中国共産党は **2024 年 12 月 9 日** から **11 日** にかけて中国人民解放軍（以下、中国軍と言う）の大兵力を台湾周辺とフィリピン海に派遣した。**2025 年 1 月 20 日** の米大統領就任式が近づくにつれ、最近の軍事動向によって習近平は台湾海峡の緊張緩和に関心がないことを明らかにしている。**2022 年**以降、中国は台湾周辺での軍事行動を着実に増加させている。最も挑発的な事象は、中国軍の戦闘機が台湾海峡の中間線を越えた時である。この **9 ヶ月**間だけでも、台湾近海では中国軍の活動がさまざまな波となって出現している。
- (2) **2024 年**に目立った中国軍の行動はこれだけではない。通常、4 月中旬は台湾海峡兩岸での軍事作戦には理想的な天候であり、中国軍が毎年の訓練周期を開始する時期でもある。しかし、**2024 年 4 月 3 日**の行動の急増は、**18 人**が死亡し **1,100 人**が負傷した台湾のマグニチュード **7.4** の地震の後に起こったこと。中国政府は自然災害時の台湾の軍事的回復力を試したかったのかもしれない。
- (3) **2024 年 5 月**は中国にとって政治的な引き金となった月であった。中国軍の最大の軍事的示威行動は、**2024 年 5 月 20 日**の台湾の新総統頼清徳の就任式の後に行われた。頼清徳総統の中国との関係は現状維持とするとした就任演説は「台湾独立主義」と中国に解釈され、中国を激怒させた。中国軍の対応は、頼清徳総統の演説の **3 日後**に行われた **2 日間**の軍事演習「**聯合利劍 2024A**」であった。演習の最盛時には **19 隻**の艦艇、**16 隻**の海警船、**62 機**の戦闘機が参加し **82 回**の中間線越えを実施した。**2024 年夏**に中国の軍事活動は着実に増加した。その増加傾向は、**2024 年 6 月 16 日**に中国が第 **16 回**海峡フォーラムを厦門で主催した後から始まっている。この傾向は **2024 年 7 月**まで続き、NATO が中国をロシアのウクライナ戦争の決定的な支援者と表現した **7 月上旬**まで急増した。**7 月末**の **Antony Blinken** 米 국무長官と中国の王毅外相との会談の前には台湾周辺での中国軍の行動はゼロにまで減少した。
- (4) 中国軍の穏健な行動は長くは続かなかった。**Blinken** 국무長官が帰国すると、中国軍の行動レベルは再び過去最高の水準に戻った。**2024 年 8 月 23 日**の頼清徳総統の演説では、中国共産党による台湾支配を否定している。中国軍の迅速な反応は、**2024 年 8 月 1 日**の中国軍健軍記念日に見られた歴史的に高い行動規模と内容よりもさらに大きな反響を呼んだ。**2024 年 9 月**には散発的な中国軍の行動が見られた。ニューヨークで開催された国連総会の傍らで行われた **Blinken** と王毅の会談後、**3 日間**の中国軍の行動は驚くほど長期間にわたった。その会談の数日前は、**2024 年 7 月**と同様、中国軍の行動はゼロであった。しかし、米シンクタンク **Institute for the Study of War** によると、その会談後、中国は **1980 年**以来初めての大陸間弾道ミサイルの発射実験を行うことで米国の台湾への武器売却に対する報復の意志を表している。
- (5) **2024 年**は中国軍の挑発的な行動が高水準で続いていたが、**10 月**になって **1 日**で過去最大の軍事的な示威行動が行われた。**2024 年 10 月 10 日**に開催された双十節祝賀式典での頼清徳総統の台湾海峡の平和と安定の現状維持を強調した演説は、中国政府から即座に非難を浴びた。その **5 日後**、中国政府は **153 機**という記録的な数の戦闘機と **14 隻**の海軍艦艇を台湾周辺に派遣した。そのうちの **111 機**が中間線を越えた。中国はこれを「**聯合利劍 2024B**」演習と名付けた。次の週には実弾射撃訓練が行われた。米大統領選挙を背景に、**2024 年 11 月**の中国軍の行動は、投票が行われたことで頂点に達し、その後、通常の水準に戻った。頼清徳総統がハワイとグアムを訪れた後、**2024 年 12 月 6 日**に台北に戻った時、事態は非常に興味深いものになった。前例とは異なり、**90 隻**以上の艦艇を含む中国軍の大規模な対応について、発表も根拠も示されなかつ

た。中国軍が通常あまり行動しない天候に問題のある 12 月という時期のこの活発な行動は注目に値する。2024 年 12 月 11 日の演習初日だけでも、台湾は 53 機の戦闘機と 19 隻の海軍艦艇を確認している。この演習は、中国海軍の北海艦隊、東海艦隊、南海艦隊それぞれから艦艇が参加した過去数十年で最大の軍事演習であった。中国海軍がこれほど多くの艦艇を出撃させたのは、1995 年から 1996 年にかけての第 3 次台湾危機以来である。さらに中国は、艦艇を台湾東方海域に 2 列縦隊で停泊させ、明らかに台湾に向かう船舶を阻止する訓練を行い、海域封鎖の訓練していた。このとき、Lloyd Austin 国防長官は日本を訪れていた。これについて尋ねられたとき、U.S. Department of Defense は進展を「注意深く見守る」と述べている。

- (6) 2025 年は、将来の中国軍の挑発に対する抑止力を強化しようとしている台湾新政権にとって、どのような年になるのだろうか。現状維持の安全な状態に戻るためには、アジアの軍事均衡を変える必要がある。結論として、米国が中国を抑止する力を取り戻すまで中国の挑発的行動は続くであろう。米国の成功の指標の 1 つは、台湾周辺、南シナ海、東シナ海における同盟国の日本とフィリピンに対する中国軍の挑発的な行動の程度が減ることである。しかし残念ながら、米国は過去 10 年間、中国がもたらす包括的な脅威を認識せず、賢明な対抗措置を講じてこなかった。Trump 次期政権は、強さ (strength) によって平和を取り戻そうとしているように見えるが、中国に対しては、これまではっきりと目に見えなかった米国の経済力と軍事力を力強く復活させる必要がある。

記事参照 : What's in Store in 2025 for US From China's Military?

1 月 5 日「パナマ運河問題に関して Trump は正しい—米安全保障専門家論説」(The National Interest, January 5, 2025)

1 月 5 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、Trump 第 1 期政権期後半の大統領次席補佐官 Alexander Gray の “Donald Trump Is Right: The Panama Canal Should Be American” と題する論説を掲載し、そこで Alexander Gray はパナマ運河の再取得の可能性を言及した Trump 次期大統領の発言に批判が集まるなか、彼の見解は Reagan 元大統領に近く、戦略的観点からはきわめて正しいことだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近、Trump 次期大統領は米国が Carter 政権の時にパナマ運河の管理権をパナマに返還したことを嘆いた。これは戦略的に正しい感覚であり、多くの点において、Ronald Reagan 元大統領と同じ考えを共有している。1978 年に Ronald Reagan は、トリホス・カーター条約の批准を痛烈に批判した。Ronald Reagan は、1980 年の大統領選挙で Carter に挑むつもりだった。
- (2) 当時の Ronald Reagan による運河返還への反対は、対外政策専門家に嘲笑された。現在の保守派にとって伝説的な人物である William Buckley, Jr.ですら Ronald Reagan を批判して返還を支持したのである。しかし Ronald Reagan は、Trump 次期大統領同様、運河における米国の利益は、その返還によってパナマとの関係を改善したり、第三世界から「好意」を得たりする以上に大きな意味を持つと理解していたのである。
- (3) 第 1 に、パナマ運河は Reagan 政権期同様、本質的に米国の軍事目的に貢献しており、それだけでもその管理権の維持を正当化する。危機において、太平洋に海軍戦力を集中させることが重要であり、パナマ運河の利用権を維持することが重要となるだろう。20 世紀初頭の Theodore Roosevelt が同運河を建設したときの論理も同じであった。また、U.S. Navy の艦艇はパナマ運河を通航できるように設計されている。

- (4) 第 2 に、冷戦期と同様に運河は大国間対立の前線に位置している。21 世紀に入り、香港に拠点置く企業がパナマの 5 つの主要な港のうち 2 つを買収し、大深水港などを建設してきた。中国は、アフリカから南太平洋まで、このような基幹施設建設し、利用することで地域に経済的、政治的影響力を及ぼしている。パナマと運河に対する中国の関心がアメリカの国防や戦略と無関係と考えるのは無邪気に過ぎる。
- (5) 第 3 に、Ronald Reagan は米国による運河の管理が、世界全体に対する米国の影響力に直接関係していると見ていた。Trump 次期大統領も、運河に影響力を及ぼそうとする敵対勢力に対抗できる力が、米国が世界的な支配力を維持するために必要だと考えているようである。米国の偉大な工学的ノウハウが無思慮に譲渡されてしまうのであれば、それはイランやロシア、北朝鮮などの敵対国に対してどのような合図になるだろうか。
- (6) Trump 次期大統領が運河の再取得を口にしたことで、予想どおり、ワシントンのシンクタンクや中国のプロパガンダ紙が口々に非難した。しかし Trump 次期大統領は米国の国益に対して、ワシントンの良き人びとにはない、本能的な嗅覚を持っている。世界は、論争を起こすような大義の追求を厭わない米国大統領を必要としていることに気づくだろう。

記事参照 : Donald Trump Is Right: The Panama Canal Should Be American

1 月 7 日「米国第一主義とグリーンランド、台湾、パナマ運河—米専門家論説」(Responsible Statecraft, January 7, 2025)

1 月 7 日付の米シンクタンク Quincy Institute が発行するデジタル誌 Responsible Statecraft は、米国のシンクタンク Center for International Policy 非常勤上席研究員 Joanna Rozpedowski の“‘America First’ meets Greenland, Taiwan, and the Panama Canal”と題する論説を掲載し、ここで Joanna Rozpedowski は慎重な外交、経済投資、軍事的抑止力により、Trump 次期政権は過剰な軍事支出や道徳的に犠牲の大きい紛争を回避しながら、米国の指導的地位を強化できる可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国の拡大する影響力を視野に入れ、Trump 次期大統領は 3 つの世界的な隘路において米国の戦略を再調整することを目指している。それは台湾、グリーンランド、パナマ運河であり、この 3 ヶ所は中国という共通項を持っている。中国は米国の世界覇権を崩し、その経済的影響力を奪い、軍事的優位性を脅かすことを最も強く望んでいると考えられている。台湾、グリーンランド、パナマ運河に対する対応は、主要な戦略的地域における中国の侵食を否定しながら、Trump 次期大統領が追求しようとする外交政策の試金石となる。
- (2) 台湾に関して、米国は 1979 年以来、台湾関係法に基づき関与を維持し、台湾に自衛手段を提供することを義務付けてきた。米政府は「一つの中国政策」を公式に支持しながら、中国による攻撃が発生した場合の台湾防衛に関しては戦略的曖昧政策を採り、意図的に不確実性と二重の抑止力を生み出している。台湾をめぐる中国政府との緊張の高まりを考慮し、米国の分析家や政府関係者の間では、米国が戦略的曖昧性を再考し、明確な台湾支持を求める声が高まっている。台湾の防衛において、米国の軍事介入を求めるのではなく、台湾が軍備を整えるのを重視することは、Trump 次期政権の課題の 1 つである。
- a. 台湾は、世界貿易と国際安全保障を定義するインド太平洋地域の中心に位置している。その戦略的重要性は、中国の膨張主義に対する牽制としての役割だけでなく、米国および同盟国の先進的な軍事システムに搭載されるマイクロチップの製造に使用されるグローバルな半導体

- サプライチェーンにおける重要な結節点としての役割にもある。
- b. 米国は、中国への脅威や興味本位の記事を不必要に誇張して緊張を高めたり、台湾海峡関係について、特に欧米的な視点や先入観を押し付けることに警戒すべきである。
 - c. **Trump** 次期政権にとって、武器売却の強化ではなく、外交的関与に基づく台湾政策の再活性化は、中国の侵略に対する抑止力となり、平和で自由かつ開かれたインド太平洋へ関与を示すものとなる。
- (3) グリーンランドは、米国と世界の安全保障の課題を定義し、技術と軍事の用途に不可欠な、未開発の膨大な希土類鉱物と炭化水素の埋蔵量へ制限されることなく近づくことを米国に保証する複雑なパズルのほんの一片に過ぎない。その戦略的な地理的位置は、第 2 次世界大戦以来、大国の注目を集め、軍事および監視活動に比類のない有利な地点を提供し、米国の北極圏戦略の要となっている。1941 年にグリーンランドは米国の保護領となり、冷戦時代には、その戦略的価値はさらに高まり、米国はソ連に到達可能な核兵器を配備した秘密基地キャンプ・センチュリーを建設した。冷戦後にこの島の軍事的価値は低下したが、気候変動により再び関心が高まっている。
- a. グリーンランドの戦略的価値と地政学的重要性に目を付けた **Trump** 次期大統領は、2019 年と 2024 年に同島を購入する意向を示した。
 - b. 歴史的には、この考えは目新しいものではなく、正統的に欠けるものでもない。1867 年以来、米国はデンマークからグリーンランドを購入する複数の試みを模索し、追求してきた。同島は現在もデンマークの自治領であるが、1951 年の条約により、米国には同島の防衛に関する大きな権限が与えられている。
 - c. 米政府は、中国が北極圏にますます重点を置いていること、およびロシアが軍事化を再活性化し、北極圏での優位性を強化していることへの懸念を表明しており、北極圏における米国の影響力を再確立するための政策に苦慮している。基幹施設、科学研究、経済開発への投資は、北極圏における足がかりを拡大しようとする中国とロシアの取り組みに対抗しながら、この地域における米国の影響力を強化する可能性がある。
 - d. 米国の強固な北極圏戦略は、**Trump** 次期大統領の掲げる経済ナショナリズムや資源安全保障といった広範な主張と共鳴するもので、デンマークの強い抵抗があるものの、グリーンランド購入の提案自体は、嘲笑の対象となるものではない。
- (4) パナマ運河は、長きにわたり世界貿易と米国の海洋戦略にとって重要な動脈で、地域の経済安定に欠かせない資産である。2017 年以降、パナマ運河に対する中国の影響力と西半球における基幹施設計画への大規模な投資が着実に増加している。中国はパナマでの足場を固め、この地域の戦略的経済提携国としての地位を確立している。
- a. 1977 年 9 月 7 日に締結されたパナマと米国間の中立条約は、パナマ運河の永世中立性、および国際通航水路としての公平な利用をすべての国に保証し、パナマ領内への外国軍の駐留を禁止している。それは、パナマが運河の運営と管理を単独で継続する限りにおいてであり、米国は、運河の中立性を守るために軍事力を行使する権利を留保している。したがって、中国の現実の脅威、または脅威と受け止められるものは、米国の対応を引き起こす可能性がある。
 - b. **Trump** 次期政権がパナマ運河に対する戦略的影響力を回復するために、軍事的あるいは攻撃的な姿勢を採る必要はない。パナマ政府との関係を強化し、経済投資を増やし、運河に関わる基幹施設の近代化や航路の安全強化を目的とした誘因、機会、提携の創出を通じて中国の影響

力に対抗することが、米国の役割を再確認することにつながる。

- (5) 台湾、グリーンランド、パナマ運河は、それぞれ政治体制が異なるが、米国の強固で弾力性のある外交政策および戦略において重要な要素となる特徴を共有している。慎重な外交、経済投資、軍事的抑止力により、Trump 次期政権は過剰な軍事支出や道徳的に犠牲の大きい紛争を回避しながら、米国の指導的地位を強化できる可能性がある。

記事参照：‘America First’meets Greenland, Taiwan, and the Panama Canal

1月9日「QUAD+フィリピンが南シナ海の平和に貢献する—米安全保障専門家論説」(The Center for a New American Century, January 9, 2025)

1月9日付の米シンクタンク Center for a New American Security のウェブサイトは、同 Center の Indo-Pacific Security Program 責任者 Lisa Curtis、同 Program 元研究助手 Evan Wright、同 Program 元運営者 Nathaniel Schochet の“The Quad Plus the Philippines: A Strategic Partnership for a Peaceful South China Sea”と題する論説を掲載した。以下はその序文および結論の要約をまとめたものである。そこで3名は、QUAD とフィリピンの協力を進めることで、南シナ海における中国の侵略に対する抑止力が強化され、地域の国々の中国に対する経済的な依存度が小さくなることで、中国の影響力が弱まるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国がインド太平洋の課題に対処するために多国間提携を求めているが、そのなかで QUAD が注目されてきた。これまで、QUAD は安全保障や防衛問題からは距離をとってきたが、昨今インド太平洋における安全保障上の脅威が強まるなかで、4カ国の防衛活動などを調整する必要性が高まっている。
- (2) インド太平洋の国際公共財に対する脅威は、特に南シナ海で高まっている。南シナ海では、中国がセカンド・トーマス礁をめぐりフィリピンに対して攻撃的活動を押し進めている。セカンド・トーマス礁にはフィリピンが海軍艦船を座礁させ、部隊を駐留させていることから、駐留部隊に補給活動を行なっているが、中国がそれを妨害している。2024年に中国の行動は拡大し、ナイフや斧を振り回したことでフィリピン人船員が大怪我を負うという事件も起っている。南シナ海における潜在的危機が、大規模な紛争につながる危険性が高まっており、しかもそれには中国による大量破壊兵器の使用の可能性が伴う。
- (3) 本稿の目的は、QUAD の正式な拡大を提案するわけではないが、QUAD+としてフィリピンとの非公式の関与と協調がもたらす可能性を検証するものである。まず、5カ国が海洋安全保障などに関する協力をどれほど深めれば、南シナ海での紛争回避に役立つかを検証する。次に、QUAD+の経済、技術協力により中国への依存度を小さくする可能性を検証する。最後に本稿は、QUAD+の議題を履行するために米国が採るべき政策を勧告する。
- (4) 以下、本稿で明らかになった結果をまとめる。まず、QUAD における海軍や海洋での協力にフィリピンが関わることで南シナ海における中国の侵略抑止に貢献できる。QUAD+の協力の深化が、中国による南シナ海侵略の対価を高めるからである。南シナ海における共同哨戒の頻度を増やすことや、中国による誤情報作戦に団結して対抗することなどがその手段として考えられる。上級実務段階での対話を進めることで、中国に明確な意図を送ることも有効かもしれない。平時に、有事の際の計画と調整をしておくことが重要である。
- (5) QUAD+の経済分野での協力により、中国は安全保障目的のために行使している経済的威圧の効果を下め、代替的で抗堪性のあるサプライチェーンの構築に貢献するだろう。フィリピンは銅や

ニッケルなど重要な金属に関して豊富な埋蔵量を有している。これら産業に対する国内および対外投資が増えれば、中国に対する依存度は小さくなる。同じようにフィリピンの半導体の成長率は目を見張るものがあり、2021年9月に発表された QUAD 半導体サプライチェーン構想において、フィリピンも大きな役割を果たせるはずである。先端兵器システムの開発における半導体の役割を考えれば、提携国や同盟国との協力を通じた抗堪性のある半導体サプライチェーンの確保は、アメリカの国益や統合抑止にも貢献するだろう。

記事参照：The Quad Plus the Philippines: A Strategic Partnership for a Peaceful South China Sea

1月9日「米国がパナマ運河に対する中国の影響力を懸念するのは正しい—米海兵隊中佐論説」 (Atlantic Council, January 9, 2025)

1月9日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、同 Council の Scowcroft Center for Strategy and Security 戦略に派遣された 2024-2025 年研究員 Gregg F. Curley 米海兵隊中佐の“The US is right to be concerned about China’s influence over the Panama Canal”と題する論説を掲載し、ここで Gregg F. Curley は米国が米中対立時代におけるパナマ運河の戦略的重要性を考えるならば中国の影響力の増大を見逃すわけにはいかず、この地域を不安定化させることなく自国の利益を守るためには、米国は戦略的な先見性と外交的正確さをもって状況に取り組まなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Donald Trump 次期大統領のパナマ運河の返還要求、グリーンランドの購入、カナダの併合などの西半球における領土的野望に関する最近の発言は大きな注目と憶測を生み出している。これらの帝国主義的な野望の中で、パナマ運河の返還要求は、直接的で関連性のある戦略的重要性の焦点として際立っている。なぜ今、Trump 次期大統領はこの問題に焦点を当てるのか？Trump 次期大統領の発言は、2つの段階の駆け引き戦略を表している可能性が高い。Trump 次期大統領は、国際的には西半球における中国の影響力拡大に対抗しながら、運河の通航料値上げに対処しようとしている。国内的には、この発言は彼の政治的基盤に訴えかけている。運河に対する中国の影響力の増大に対する米国の懸念は当然であり、米国は注意深く慎重で外交的な取り組みを採らなければならない。
- (2) パナマ運河の起源と米国の介入は密接に絡み合っている。1903年に米国はパナマの独立を支持する方向に軸足を移し、軍事支援とパナマに対する米国の承認に対する報酬は、ヘイ・ブナウ・ヴァリラ条約である。この条約は、米国が幅 10 マイルの運河地帯を 1,000 万ドルの頭金と年間 25 万ドルで永久に支配することを認めたものである。しかし、1903年の政治的取り決めは、パナマの主権に対する侵害と認識され、根深い憤りを生んだ。1977年に Jimmy Carter 大統領は、米国とパナマの関係を強化することを目的としてトリホス・カーター条約を結ぼうとした。米上院の批准を確保するために、2つの条約の交渉が行われた。1つは 2000 年までに運河をパナマに譲渡すること、もう 1つは永久的な中立を確保することであった。米上院は、僅差でこれらの条約を批准し、1999年12月31日にパナマは運河の管轄権を米国から引き継いだ。パナマ運河は、アジアと南北アメリカの港との間の貿易に比類のない効率性を提供し、世界の海運に不可欠である。
- (3) パナマ運河の通航料の値上りと運河に対する中国の影響増大に関する Trump 次期大統領の最近の発言は、パナマ運河を米国の戦略的な議題の最前線に押し上げた。Landbridge Group や香港

に本拠を置く CK Hutchison Holdings などの中国企業は、現在、運河の両端で港を運営している。この企業の存在は、特に中国とラテンアメリカとの関係が深まっていることを考えると、中国の軍民両用目的の基幹施設と戦略的支配についての懸念を引き起こしている。米国はパナマに対して大きな経済的影響力を持っている。米国は運河の主要な利用者であり、年間 38 億ドルのパナマ最大の外国直接投資の供給国として、パナマの意思決定に影響を与えることができる。逆に、米国とその提携国は、この地域への中国の投資に対する実行可能な代替案をほとんど提示しておらず、現実には短期的に変わる可能性は低い。パナマは、米国の利益との整合性を優先するか？それとも中国を優遇し、この重要な貿易路に対する中国の支配を活用することで経済的影響の危険性を冒すのか？米国の経済的報復、パナマの反応、中国の競争が緊張を高める可能性はあるのか？数式を使用して計算される通航料金は近年急騰している。通航料値上げは、2023 年と 2024 年初めの干ばつにより、運河を通航できる船舶数が制限されたことへの対応でもある。パナマ当局は、交通機関の制限による収益の損失を埋め合わせるために通航料を引き上げた。通航料が上昇し続け、中国が運河周辺でその存在感を拡大し続けるならば、ラテンアメリカに対する米国の介入を正当化した Theodore Roosevelt の外交政策を復活させようという声が大きくなるかもしれない。

- (4) 運河に関する条約は Carter 政権の遺産の「悪い部分 (bad part)」だったという Trump 次期大統領の主張は、運河を取り巻く地政学的な複雑さを単純化している。永世中立条約は、両当事者に義務を課している。パナマが条約上の義務の一部に違反している、または違反しそうであるという議論は確かである。パナマは、通航料が「公正、合理的、公平、かつ国際法に合致する」ことを保証することを約束した。この条約に対する米上院の批准は、通航料設定には、米国の利益を考慮するという理解に基づいていた。Trump 次期大統領は米国企業が現在支払っている手数料を「法外な」と見なしている。
- (5) 永世中立については、両当事者は、特に軍艦の通航を確保することに重点を置き、パナマ運河の永世中立を維持することに合意した。運河の両端における中国の経済支配は、運河の急速な軍事化の可能性と運河の通航を支配する能力についての懸念を引き起こしている。パナマが戦略的に重要な地域や基幹施設に対する重要な経済的な支配を放棄する意思があることは、中国の一帶一路構想戦略の一部であり、条約で合意された運河の永久中立を守るパナマの決意と能力に疑問を投げかけられている。永久中立への侵害の対価は、米国が先制的な行動を採ることが正当化されるほど重大である。
- (6) これらの Trump 次期大統領の発言は、ナショナリストの感情に訴える一方で、何十年にもわたる外交、確立された国際法、米国とパナマの関係を損なう危険性がある。しかし、米国は、特に米中対立時代におけるパナマ運河の戦略的重要性を考えると、中国の影響力の増大を見逃すわけにはいかない。Trump 次期大統領の発言は、パナマに通航料について圧力をかけ、パナマに対して中国への依存と協力の強化を警告し、米国の決意を示すことを目的としている可能性が高い。この地域を不安定化させることなく自国の利益を守るために、米国は戦略的な先見性と外交的正確さをもってこの状況に取り組みなければならない。

記事参照 : The US is right to be concerned about China's influence over the Panama Canal

1月9日「米国とグリーンランドの自由連合は悪い取引となる—デンマーク専門家論説」(War on the Rocks, January 9, 2025)

1月9日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks は、Royal Danish Defence College 准教授で同 College の Center for Arctic Security Studies 研究主任 Jon Rahbek-Clemmensen の“U.S. Free Association with Greenland: A Bad Deal”と題する論説を掲載し、ここで Jon Rahbek-Clemmensen は米国が自らを不利な立場に追い込む自由連合のような複雑な構想を追求するのではなく、現在の取り組みを維持し、グリーンランドとの関係をさらに強化する安価な方法を見つけるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1月7日の記者会見で、Donald Trump 次期大統領はグリーンランドの獲得に軍事力を行使することを否定しなかった。それ以前にも Trump 次期大統領は、デンマークの一部で準自治のこの島を米国が所有し、管理することは絶対必要であると宣言し、2019年に同島を購入しようとしていた。Trump 第1期の高官 Kaush Arha, Alexander B. Gray, Tom Dans の3名は、米国はパラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島と締結している自由連合協定を独立したグリーンランドと結ぶべきと提案している。
- (2) グリーンランドとの自由連合を追求することは、大きな損失を伴う。米国はすでにグリーンランドにおいて地政学上の目的を達成しており、その一方でグリーンランドの運営にかかる巨額の経費をデンマークに請求している。自由連合の推進派は、グリーンランドにおける米国の3つの重要な目標を正確に特定している。すなわち、グリーンランドの軍事的利用を維持すること、レアアースなどの重要な鉱物の利用権を得ること、そして同島に対する中国の影響を回避することである。しかし、自由連合では、米国がこれらの目標を達成することはできない。
- (3) 現在の米国の関与戦略は、既存の合意を基盤とし、グリーンランドの首都ヌークにある米国領事館を拠点とする効果的な広報外交努力と、米国の地政学的野望に対する現地の受容の見返りとしてグリーンランドとデンマークに提供される経済的・政治的な報償を組み合わせたものである。その見返りには、米国のピトゥフィク宇宙基地における設置支援業務が地元企業によって有利な価格で提供されること、および鉱物、観光、教育分野に対する小規模な一括支援が含まれている。この戦略は、グリーンランドの独立問題に対する米国の調査を含むデンマークの内政問題への干渉がデンマークと米国の関係における第3の垣根であることを暗に認めるものである。米国はグリーンランドの将来の地位に関する議論に関わることなく、デンマーク・グリーンランド関係を規定する既存の法律や規範の下で容認される戦略で関与しようとしてきた。
- (4) これに対し、自由連合はグリーンランドの独立を積極的に支持し、現在デンマークからグリーンランドが受けているよりも有利な条件をグリーンランドに提供するという、第3の垣根に触れることを意味する。それは、NATO との間に不必要な緊張をもたらし、さらに、デンマーク政府に動揺をもたらし、相当な経済的負担を伴う。世論調査では、米国がデンマークに代わってグリーンランドの行政支援の主要な供給源となり、年間少なくとも7億ドル相当の直接経済移転を行うことを提案した場合にのみ、米国と自由連合を受け入れに同意するという結果が出ている。米国にとって、この経費は現在の10倍以上となる。
- (5) 自由連合は米国の3つの地政学的目標の達成に役立つものではない。
 - a. 米国は数十年にわたり、グリーンランドに軍事基地を置いている。この島は、世界および地域的な脅威に対する米国の抑止力として重要な役割を果たしている。U.S. Department of Defense の最北の施設であるピトゥフィク宇宙基地に設置されたレーダーは、ミサイル警報、

ミサイル防衛、宇宙監視任務を支援している。米国が既存の協定以上にグリーンランドへの進出を望む場合、特に政治的または経済的な見返りが与えられる場合、グリーンランドとデンマークは米政府の意向に柔軟に対応する姿勢を見せている。その経費は、デンマークがグリーンランドに現在提供している支援のほんの一部に過ぎない。したがって、米国が軍事的配備を拡大する必要が生じた場合、大きな反発に直面するとは考え難い。

- b. 米企業は現在、グリーンランドに存在するレアアースなどの重要な鉱物の採掘に自由な接続を必要としていない。2019年に米国とグリーンランドは鉱物資源開発における既存の協力関係を強化することに合意している。しかし、現在グリーンランドの鉱業産業は、世界市場価格の低迷、過酷な北極圏の条件下での採掘に伴う高額な経費、煩雑な規制、市民社会からの抵抗など、多くの要因により、ほぼ停滞状態にある。自由連合は、これらの課題の解決にはつながらない。
 - c. 米国は、中国がこの島に大きな影響力を及ぼすことを防ぎ、グリーンランドが欧州大西洋安全保障体制の一員であり続けることを目指している。これはすでに現在の体制によって達成されており、自由連合によって目に見える利益が追加されることはない。
- (6) 米国がグリーンランドとの自由連合を追求しても、追加的な支出と緊密な同盟国の 1 つとの不必要な緊張関係が生じるだけで、得るものはない。実際、自由連合は米国にとってほぼ完璧な現状を台無しにする。米政府はすでに地政学上の目標を達成しており、グリーンランド社会の運営費用はデンマークに負担させている。安価で効果的な戦略を放棄することは、米国の敵対者へのみ利益をもたらすことになる。
- (7) 米国は現在の取り組みを維持し、グリーンランドとの関係をさらに強化する安価な方法を見つける努力をすべきである。米国は、北極圏での鉱業に有利な融資制度や特別投資ファンドを創設することで、新規事業を奨励することができる。これにより、重要な鉱物資源の確保が実現するだけでなく、グリーンランドと米国の経済がより緊密に結びつくことになる。グリーンランド、米国、デンマーク間の協力関係を強化し、それによってグリーンランドにおける米国の利益を確保できる。米政府は、米国を不利な立場に追い込むだけであるな自由連合のような複雑な構想を追求するのではなく、費用対効果の高い取り組みに専念すべきである。

記事参照：U.S. Free Association with Greenland: A Bad Deal

1月10日「米『アジアへの軸足移動』戦略、その再生と新たな課題—シンガポール専門家論説」 (The Diplomat.com, January 10, 2025)

1月10日付のデジタル誌 The Diplomat は、National University of Singapore の Zane Kheir による “The US Pivot to Asia Reborn: Old Grand Strategies, New Challenges” と題する論説を掲載し、ここで Zane Kheir は 2011 年に当時の Obama 米大統領が着手した「アジアへの軸足移動 (the “Pivot to Asia”）」と称される戦略が再び重要性を増しているが、新たな課題にも直面しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国と太平洋の提携国にとって、中国、ロシアおよび北朝鮮による最近の脅威は、自国の防衛における優先順位を再評価する誘因となっている。2011年に当時の Obama 米大統領が提唱した、「アジアへの軸足移動 (the “Pivot to Asia”）」と称される太平洋志向の新たな大戦略は、歴史家や分析者から中東やヨーロッパで進行中の事態から目をそらす Obama 政権の最大の戦略的過ちの 1 つと見なされ、しばしば批判されてきた。しかしながら今日、台湾海峡と南シナ海

を巡る最近の中国の挑発的行為は、米国と日本に、新たな対応を強いている。日本は防衛力の強化に着手し、米国はフィリピンに新たに 4 ヶ所の利用可能な基地施設を確保し、オーストラリアとの技術交流を行うなど、太平洋における影響力を強化している。結局、米国の長期的な戦略的優先順位がインド太平洋にあるとの **Obama** 大統領の認識は、時代を先取りしたものであったが、正しかった。

- (2) 実際、この間、中国海軍は、2 隻の空母を配備し、3 隻目も 2026 年に就役予定で、2012 年当時よりもはるかに強力になっている。2024 年から 2025 年にかけての中国の技術および経済の発展も、2010 年代初頭とは全く対照的である。中国の国防費も、2011 年の約 900 億ドルから 2024 年には 2,300 億ドル以上に劇的に増加している。また、中国は南シナ海に人工島を構築し、それらを軍事化する 10 年に及ぶ計画を進めてきた。さらには、中国の台湾に対する挑発も増加し、台湾海峡と南シナ海への中国海軍の戦力投射能力は大幅に強化されている。中国海軍は 2024 年後半現在、370 隻の艦艇を保有し、隻数では世界最大の海軍となっている。中国海軍の増強とそれに伴う西太平洋における配備の強化は、減速する兆候が全くない。
- (3) これに対し、日米両国は第 2 次世界大戦と冷戦時代の遺産である枠組みの上に新たな太平洋抑止網を構築しつつあるが、いくつかの課題に直面している。この日米両国の戦略における最前線であり、かつ中核となるのは沖縄における軍事施設の再編成であるが、地元の政治的反対が障害となっている。戦後、沖縄は太平洋における米軍作戦において不可欠の役割を果たしてきたが、多数の米軍部隊の駐留が地元自治体との緊張の原因となってきた。日米両国政府は 2012 年、9,000 名の U.S. Marine Corps を沖縄からグアムとハワイに移転させることに合意した。この U.S. Marine Corps の部隊を第 2 列島線へ移転することは、撤退とか防衛態勢への転換ではない。その証拠に、日本政府が自衛隊と台湾近くの石垣島に新たなミサイル防衛基地を建設することで、その溝を埋めることになっている。しかしながら、移転と補充の過程は切れ目なしとはなりそうにもない。石垣島民による基地開設時の抗議行動に見るように、沖縄の軍事化は関係する部隊が米軍であろうが自衛隊であろうが、必然的に政治的な反発を伴うことになる。それにもかかわらず、沖縄は台湾と中国に近いことから、日米両国の防衛作戦において不可欠の役割を果たしている。
- (4) 他方、米領グアムは、太平洋において U.S. Armed Forces が展開する上で要の位置にある。U.S. Marine Corps は、2024 年 12 月に沖縄からグアムへの移転を開始した。今後数年間でさらに数千名の海兵隊員が移転すると予想されるグアムでは、今後数十年に及ぶ新たな兵站上の課題に直面している。まず、グアムでは住宅事情が逼迫している。グアムでは、2025 年に約 1 万戸の追加住宅の需要が見込まれているが、建設費が非常に高い。基地内の住宅利用が限られているため、移転した海兵隊員の多くが最終的に基地外での生活を余儀なくされ、それがまた地元の住宅事情を一層悪化させることが懸念されている。さらに、電力事情についても、発電量の 20%を軍事基地が消費するなど、不安視されている。2024 年度国防権限法では、グアムの軍事建設計画に 22 億 3,000 万ドルが割り当てられ、アンダーソン空軍基地内に 178 戸の住宅建築が計画されているが、2028 年までに 1,750 戸が不足するとの見積もりもある。
- (5) U.S. Air Force の工兵部隊は 2024 年を通じて、マリアナ諸島の米自治領テニアン島の北側にある数千エーカーのジャングルを整地してきた。また、1946 年以来放置されてきた第 2 次世界大戦当時の米軍飛行場の滑走路も整備されている。新たに復活するテニアン島のノースフィールド飛行場は、グアムのアンダーソン空軍基地の能力を補完し、差し迫った中国の侵略から日本と台

湾を守るのに役立つ。米政府は、テナン島をグアムにおける長期的な兵站上の課題に対する、最も確かで、実現可能な解決策と見なしている。グアムのアンダーソン空軍基地に近い基地としてテナン島が再開発されれば、グアムの能力を拡充するだけでなく、グアムの住宅と電力不足に対する総合的な解決策ともなる。テナン島の人口は 2020 年の調査では 2,000 人強で、島の大部分はほとんど無人である。テナン島における軍の運用能力の拡充は複雑で費用がかかる事業になるであろうが、それは、グアムや沖縄における市民生活への影響を回避し、日米両国政府の政治的負担を軽減する構想である。

記事参照：The US Pivot to Asia Reborn: Old Grand Strategies, New Challenges

1 月 13 日「日本の政府安全保障能力強化支援が持つ本当の意義—シンガポール海洋安全保障専門家・デンマーク日本政治専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, January 13, 2025)

1 月 13 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、RSIS の Maritime Security Programme 非常勤上席研究員 John Bradford とデンマークの Aarhus University 准教授 Raymond Yamamoto による“Japan’s Official Security Assistance to Southeast Asia: Limited Scope, but Real Impact”と題する論説を掲載し、そこで両名は日本が 2022 年 12 月の国家安全保障戦略で実施することを公表した政府安全保障能力強化支援について言及し、それが地域の安全保障能力向上に果たしている役割は重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2022 年 12 月、日本政府は最新の国家安全保障戦略（以下、NSS とする）を発表した。NSS によれば、「自由で開かれた、安定した秩序」を守るために、東南アジアをはじめとした地域の国々との軍事協力を深めることが重要であると述べ、それに向けた取り組みの 1 つとして、政府安全保障能力強化支援（以下、OSA とする）を発表した。
- (2) 2022 年版 NSS は、ロシアによるウクライナ侵攻や、中国による東シナ海、南シナ海での一方的な現状変更の試みを、日本、ひいては国際社会に向けた重大な脅威と見なしている。2022 年版 NSS は、日本が現実的政治を志向するようになったことの表れである。それから 2 年、新兵器の調達や地域の提携国との軍事協力の推進など、日本は抑止力強化のための取り組みを次々と進めてきた。
- (3) そうした動きに比べると、OSA はやや穏健で慎重なものに見える。それは抑止力強化を目的に掲げているが、これまでのところ殺傷能力の無い装備品の提供のためにしか使用されていない。フィリピンやマレーシアが主な受領国であり、インドネシアやベトナムも将来的に受領国となると見られている。こうした動き自体は注目に値するものの、提供されてきた装備品は必ずしも国家による侵略の抑止に必要なものではない。むしろ OSA が反映しているのは、長きにわたり日本が保持してきた「人間の安全保障」への関与の継続である。この方針の下、日本は東南アジア諸国の非国家主体による脅威に対抗する安全保障強化を支援してきたのである。
- (4) 将来的に、OSA によって兵器が提供される可能性はあるが、予算規模は小さい。初年度は 20 億円、2 年目は 50 億円程度である。これに対し、インドネシアに売却しようとしているのがみ型フリゲートは 500 億円である。しかし、こうした制限があるものの、OSA の重要性は大きなものがある。日本はこうした穏健な取り組みゆえに、自国が地域の安全保障上の提携国として望ましいと思われることを理解している。その観点から、OSA には 2 つの重要な目的がある。第 1 に、日本は地域の抑止力に向けた、安全な道程を計画している。直接的な軍事支援は、中

国との緊張を高めるという懸念から警戒されてきた。OSA による殺傷能力の無い装備品の提供は、国防能力の構築に資する一方で、こうした懸念を和らげる。第 2 に、比較的安価な装備品の提供は、今後のより大規模な軍事的な取引の踏み台として機能しうる。日本は大規模な軍事的取引に大きな経済的誘因を有しており、経済的な意味も大きい。

- (5) 日本は、フィリピンが通ってきた道を、東南アジア諸国全体がその後に続くことを望んでいる。これまで日本は政府開発援助（ODA）を通じて能力向上の試みを進めてきたが、それは日本の立場に大きな影響を与え、またフィリピンの対外政策、つまり海における中国の主張に対抗しようという方針の確立にも影響を与えた。いまやフィリピンは、同盟国米国と密接に協力し中国の野心を抑止するための海の防壁になりつつある。OSA が地域の抑止力をどの程度高めるか、現状変更の野望をどの程度防げるかは依然として不明瞭である。日本の意欲だけでなく、東南アジアがそれを受け入れる気があるかどうかにもよる。その点において、OSA による穏当な取り組みは、日本が望む結果への道筋を示すことができるだろう。

記事参照：Japan's Official Security Assistance to Southeast Asia: Limited Scope, but Real Impact

1 月 14 日「Trump 次期大統領がグリーンランドを獲得するための法的選択肢—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, January 14, 2025)

1 月 14 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Australian National University 国際法教授 Donald R Rothwell の“The legal options for Trump to acquire Greenland”と題する論説を掲載し、ここで Donald R Rothwell はグリーンランドが独立し、ワシントンとの交渉により自由連合盟約という選択肢が生じた際は、グリーンランド人の自由な選択が重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) グリーンランドの獲得は、今や次期 Trump 政権にとって外交政策上の優先事項である。Trump 次期大統領は 1 月 7 日、2019 年の提案を復活させ、グリーンランドに対する野望を明白にした。グリーンランドはデンマークの一部であり、U.S. Armed Forces のピトゥフィク宇宙基地が置かれている。この基地は、1951 年の冷戦時代に建設され、その役割と任務は時代とともに変化してきたが、最近では基地の拡張や、グリーンランドにおける米軍施設の追加建設に関する議論は行われていない。
- (2) Trump 次期大統領がこの島に関心を抱くのは、国家安全保障が理由として挙げられている。Trump 次期大統領はグリーンランド近海における中国とロシアの船舶に言及している。ロシアは北極圏の国であり、中国は「近北極国家」としての地位向上を目指しており、この地域での活動が活発化している。しかし、中国とロシアの船舶は、国際法に則った航行の自由を享受しており、米国は特に南シナ海において、この権利を定期的に主張している。したがって、グリーンランド近海の航行の自由を米国が管理しようとする試みは、他の地域における戦略目標にとっては逆効果となる。
- (3) グリーンランドには、レアアースの埋蔵があることも知られている。気候変動の影響が続き、グリーンランドの氷床が徐々に溶けるにつれ、これらの鉱物への接近が容易になりつつある。米国は、これらの鉱物の利用権を獲得することに間違いなく関心を持っているであろうが、グリーンランドではすでに採掘が一部許可されている既存の法的枠組みや政策が存在している。そして、Trump 次期大統領は北極圏の一部では環境保護意識が強く、大規模な採掘活動に抵抗する

可能性があることを念頭に置いているはずで、それは **Trump** 次期大統領がアラスカや米国の領海で推進しようとしてきた「掘って、掘って、掘りまくれ」というスローガンとは相反する。

- (4) 米国が、国際法に則りグリーンランドでより恒久的かつ実質的な利益を獲得するために可能性としてあるのは、グリーンランドの米国への割譲である。この選択肢についてはグリーンランドの人々の意見を聞く必要があるが、彼らが自国の国家としての大望を棚上げにして、大国間の競争の戦略的駒になることに同意する可能性は低い。
- (5) グリーンランドは独立に向けて着実に歩みを進めている。この勢いは尊重されるべきである。グリーンランドは第 2 次世界大戦後の国連非自治領で、1953 年に正式にデンマークの一部となり、1978 年から自治領に移行した。この体制の下、グリーンランドは独立した共同体として認められ、2009 年のグリーンランド自治政府法により、自治がさらに拡大され、グリーンランドの外交関係に関連する特定の事項が自治の対象となった。しかし、デンマーク政府は防衛や安全保障を含め、同島に対する最終的な責任を保持している。
- (6) グリーンランドが独立すれば、**Trump** 次期大統領が望む目標のいくつかを達成する機会を米国に提供する。これまで米国が他の島々に対して行ってきた慣行は参考になる。たとえば、米国はミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国と、個別の自由連合盟約を締結している。これら太平洋諸国はすべて独立国として認められており、国連加盟国でもあるが、その防衛および安全保障、そして国際関係の特定の側面については米国に委ねている。これは、独立したグリーンランドにも適用できる。最終的には、グリーンランドが決定を下す問題であり、米国との自由連合盟約がグリーンランド人の自由な選択による行為であるかどうかである。

記事参照：The legal options for Trump to acquire Greenland

1月16日「FOIP 構想の課題と対応策—米シンクタンク報告」(Hudson Institute, January 16, 2025)

1月16日付の米保守系シンクタンク Hudson Institute のウェブサイトは、同 Institute 日本部長 Dr. Kenneth R. Weinstein と日本部副部長 William Chou の“Past Lessons and Future Action: Policies for a Successful Free and Open Indo-Pacific”と題する2部構成の「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想に関する報告書の第2部についての概要を掲載し、FOIP 構想の特性と課題、そして FOIP 構想を支持する国の対応すべき点について、要旨以下のように述べている。

- (1) 自由で開かれたインド太平洋 (以下、FOIP とする) 構想は、インド太平洋地域における連結性、繁栄、平和、安全保障に大きく貢献してきた。しかしながら、FOIP 構想には戦略的教義として明確な限界がある。この構想自体では、台湾が直面する可能性のある地域で最も重要な戦略的課題、すなわち中国による侵攻や封鎖の際に友好的またはそれほど友好的でない ASEAN 加盟国を支援に引き込むことはできない。
- (2) それでもなお、FOIP 構想はインド太平洋地域における繁栄と連結性を促進するために極めて重要である。ここに FOIP 構想の安全保障に関する逆説が存在する。FOIP 構想は、インド太平洋の安全保障に専念する提携国や同盟国の接続網を拡大する能力を持つ。一方で、自国と同盟国を守る意思のある他国にその負担を分担させることにより、米国の安全保障負担を減らすことができる。しかし、当分の間は FOIP 構想が台湾有事を防ぐ能力を持たないため、FOIP 構想の拡張と米国の同盟網の拡大は、米国の抑止力を基盤としている。
- (3) この状況に対応するために、政策立案者は FOIP 構想を促進するための機関を構築することと東南アジアおよびオセアニアの国々を米国、日本、ヨーロッパの経済圏に組み込むことという 2

つの道を同時に進む必要がある。そのため、この報告書では、エネルギー、半導体、海外経済開発および投資といった重要な戦略分野に焦点を当てて政策提言を行っている。

(4) FOIP 構想への支援を進めるために、本報告書はいくつかの提言を行っている。

- a. 第 1 に、FOIP 構想を効果的にするためには、適応性が必要である。この地域の高い成長率と社会政治的变化を考慮すると、構造、所要、提携国が時間とともに変化するの避けられない。しかし、FOIP 構想を支持する国々が特定の機能分野で協調と協力を続ける限り、東南アジアや他の地域における変化にもかかわらず、その取り組みを持続できる。また、このような構造を非政府的なものとして設計することは有益である。
- b. 第 1 に関連して、第 2 に FOIP 構想は、変化する状況に迅速に対応する必要がある。東南アジア諸国が FOIP 構想を支持することに消極的な理由の 1 つは、彼らが超大国間の対立と見なす状況を避けたいと考えているためである。南シナ海での中国の侵略行為を受け、フィリピンが米国、日本、その他の提携国と積極的に協力している例が示すように、FOIP 構想を支持する提携国は、新たな提携国と協力する機会が生じた際に迅速に対応できる型板を作成すべきである。日米政府が、レーダー設置や円滑化協定を通じてフィリピン政府の安全保障の所要に対応し、ルソン回廊や半導体分野での協力を通じて経済的所要にも対応した迅速さは、今後このような変化を進める上での模範となる。
- c. 第 3 に、FOIP 構想を真に成功させるためには、インド太平洋地域における多様な利害関係者を活用し、政府、民間部門、学术界、市民社会の潜在力を引き出す必要がある。たとえば、LNG ターミナルの資金調達の問題に対処する際には、FOIP 構想支持国が自国の産業および技術資産を活用することが重要である。こうすることで、最終的には地域内の経済協力が強化され、外交的な信頼が構築され、FOIP 構想を支持するよう、インド太平洋における法に基づく秩序に最も影響を受ける国々を納得させる。

(5) インド太平洋全域で FOIP 構想に対する幅広い合意を形成するのは、容易でも直接的でもない可能性が高く、それは今後、政治的、経済的、安全保障上の課題に直面するだろう。しかし、FOIP 構想を支える原則である法の支配、そして資本、物資、人々の自由な流れは、何世代にもわたり、この地域の急速な経済成長と成功を支えてきた。米国とその同盟国は、この勝利に導く着想を支えるために協力し、引き続き最大限の努力を払うべきである。

記事参照 : Past Lessons and Future Action: Policies for a Successful Free and Open Indo-Pacific
全文は以下を参照されたい。

Past Lessons and Future Action: Policies for a Successful Free and Open Indo-Pacific
[https://s3.us-east-1.amazonaws.com/media.hudson.org/Past+Lessons+and+Future+Action++Policies+for+a+Successful+Free+and+Open+Indo-Pacific++Kenneth+Weinstein++William+Chou+\(1\).pdf](https://s3.us-east-1.amazonaws.com/media.hudson.org/Past+Lessons+and+Future+Action++Policies+for+a+Successful+Free+and+Open+Indo-Pacific++Kenneth+Weinstein++William+Chou+(1).pdf)

1 月 16 日「中国とフィリピンは対立よりも協調を選択できる—フィリピン中国問題専門家論説」
(South China Morning Post, January 16, 2025)

1 月 16 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、Philippine Association for Chinese Studies 会長 Lucio Blanco Pitlo III の“Manila and Beijing can still choose cooperation over conflict” と題する論説を掲載し、そこで Lucio Blanco Pitlo III は南シナ海の海洋をめぐる争いが中国とフィリピンの緊張を高める中で、経済的なつながりを維持してフィリピンの発展に寄与させるた

め、海洋をめぐる争いに焦点を当て過ぎるべきではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2025 年 5 月、フィリピンで中間選挙が実施される。米国で **Trump** 政権が始まったこと、そして 2024 年に海上で暴力的衝突が起きたことにより、中比関係の危うさがこのまま維持されるかもしれない。幸運なことに、2 国間には経済的紐帯がある。外交努力の改善によって敵意が和らぐ可能性がある。
- (2) 2024 年は、南シナ海における 2 国間関係は「最も危険な時期」であった。6 月にはフィリピン人船員が親指を切断するという重大な事件が起きた。そうした事件を受け、フィリピンは南シナ海問題に関して、対話や信頼構築から攻撃的な透明性を求める方針に転換した。他方、中国はフィリピン船に放水銃を使用し、中国海警船は南シナ海に常駐し、フィリピンの沿岸に近づくことさえあった。そして、中比の海洋をめぐる争いに関するメディア報道の過熱が、国民の見方を硬化させてきた。中間選挙では機会主義的な政治家が、ナショナリズムに訴えて票を集めようとするかもしれない。
- (3) 両国の関係の悪化がこのままの勢いを保たないようにするための措置が必要である。2024 年 7 月、フィリピンによるセカンド・トーマス礁に座礁した軍艦に駐留する部隊への補給活動を許容する暫定的な取決が結ばれた。このような取決を別の海域にも拡大させることができるはずである。
- (4) **Trump** 次期大統領の復帰は不確定要素ではあるが、重要な要素でもある。中国は、フィリピンが米国から中距離ミサイルを調達、配備したことなどについて、同盟国とともに中国を抑止しようとする試みと見なしている。**Trump** 次期大統領の言動は世界的な影響を及ぼし得る。米国が安全保障を理由に領土拡大主義を正当化するのであれば、中国がそうするのを誰が止めることができるのだろうか。
- (5) 様々な逆風があるが、フィリピンと中国は、利害を共有する分野で協力する余地がある。かつて、フィリピンにおいて中国を顧客ないし標的としたオンラインカジノや詐欺集団の拠点が増えたことで、2 国間関係は緊張した。しかしフィリピンは、オフショア・ゲーミング関係者の査証要件を厳格化し、オフショア・ゲーミングを全面禁止することで、そうした状況に歯止めをかけた。経済的には大きな影響があったが、中国人観光客をより多く受け入れることで、経済的悪影響は軽減できる可能性がある。
- (6) 中国との提携を深めることで、フィリピンが目指している再生可能エネルギーへの移行は加速するだろう。中国はこの分野の支配的行動者であり、太陽光、風力、水力発電装置を多くの発展途上国に提供してきた。2024 年 11 月、フィリピンの **Marcos Jr.** 大統領は、世界最大規模の太陽光発電およびエネルギー貯蔵施設の起工式を行なっている。それは 2,000 億ペソ（34 億米ドル）の資金が投じられ、3,500 ヘクタールの敷地面積を持ち、200 万世帯に電力を供給できると考えられている。その事業の契約者に中国コングロマリット **Energy China** が選定されている。この計画には、**National Grid Corporation of the Philippines** が関わるが、**National Grid Corporation of the Philippines** の株式の 40% を中国国家送電網公社が取得すると報じられている。**Marcos Jr.** 大統領は **National Grid Corporation of the Philippines** による統一送電網の構築を称賛したが、中国による出資は、安全保障上の危険性があるという証拠がないにもかかわらず、批判の的となってきた。
- (7) 中国は持続可能な運輸への移行を推進しており、したがって中国との提携は、フィリピンの公共交通機関や電気自動車の充電基盤施設の整備に貢献するであろう。実際、東南アジアは中国からの投資を求めており、フィリピンも傍観する理由がない。中国の資本はフィリピンの世界的地

位を高めるはずである。しかし、海洋をめぐる争いに焦点を当て過ぎると、両国の関係は阻害されることになるであろう。

記事参照：Manila and Beijing can still choose cooperation over conflict

1 月 17 日「インド洋地域における戦略的対立—米専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, January 17, 2025)

1 月 17 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Frum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、中東とインド洋地域を専門とする Jason Olson 博士の“Strategic Competition in the Indian Ocean Region”と題する論説を掲載し、ここで Jason Olson はインド太平洋地域への中国の進出に対して、米国は特に I2U2 と呼ばれるインド、イスラエル、アラブ首長国連邦および米国間の協力関係を一層強化して対応する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 戦略的対立とは構想の対立である。米国とその同盟国や友好国は、法に基づく国際秩序が国家の主権を尊重し、強い友好関係によって共通の利益が促進されるという構想を推進している。これに対し、中国、ロシア、イランも友好関係と協力を深めている。イランは「善隣政策」を通じてインド洋地域（以下、IOR という）における地位強化を図り、ロシアはウクライナでイランの軍事支援を活用し、中国はこの地域の緊張を利用して米国の利益を低下させながら、自国が優位に立つことを目指している。報道によれば、イランの最高指導者 Ali Khamenei 師は 2023 年 11 月、「アメリカに死を」は単なる標語ではなく、政策であると述べている。中国とロシアは、イランへの直接的支援に加え、その悪意ある行動を止めないことでイランの目標達成に貢献している。
- (2) インド、イスラエル、アラブ首長国連邦、米国の 4 カ国（以下、I2U2 という）は関係強化によって IOR における中国、ロシア、イランの悪意ある影響力に対抗している。現在、IOR には紛争と戦略的対立の両方が存在するが、「インド太平洋」戦略においては「インド」を正しく理解する必要がある。米大統領が 1946 年にインドを承認して以来 80 年近く、米国は IOR 全域において、安全保障上の友好国関係網を築いており、友好国は単に守るべき対象というだけではなく、継続して関係強化に努めなければならない。米国との友好関係は戦略的に優位で、大きな強みになる。これは、紅海でフーシ派の攻撃によって引き起こされた最近の貿易障害に対する U.S. Central Command（米中央軍）の迅速な対応が証明している。フーシ派の無差別攻撃に対応するため、米国は 20 カ国以上を結集させた。これほど迅速に国際的対応を採ることができたのは米国だけで、米国が同盟国や友好国の間で育んだ信頼と相互運用性なくしては不可能だったであろう。各国は、エネルギー、物資その他の自由な流れを守ることによって IOR 全域と太平洋東部の安定を維持している。
- (3) IOR における米国の友好関係は、近代化と繁栄に向けた変革が進むにつれて、その価値をさらに高めるであろう。米国はこの変革の一翼を担うことを望んでおり、対立相手もそれを承知している。インドは 14 カ国からなる Information Fusion Center—Indian Ocean Region（インド洋地域情報融合センター、IFC-IOR）を通じて、ソマリアの海賊に乘っ取られたマルタ船籍の「MV ルエン」の監視と追跡に成功し、ソマリア海賊を投降させた。アラブ首長国連邦（UAE）は、国際宇宙ステーションに宇宙飛行士を 6 カ月間送り込み、また火星周回軌道への初挑戦に成功し、宇宙で世界的な脚光を浴びている。イスラエルは 2024 年、米英仏の支援を得て、イラ

ンによる 2 度のミサイル攻撃から自国およびサウジアラビア、ヨルダン、バーレーン、アラブ首長国連邦の領土防衛に成功した。これらはすべて、I2U2 とアブラハム合意が実際に機能している例である。米国の関与がこの変革に貢献しており、将来の IOR は、それを支援する人々に開かれたものであり続けるであろう。

- (4) 中国は、電気通信や物理的社会基盤整備、外交、安全保障の協力によって、IOR に急速に浸透し、米国の離反という誤情報を広めて、米国に取って代わろうとしている。2008 年以来アデン湾の海賊対策を表向きに任務とする中国の海軍護衛任務部隊は、2023 年 10 月下旬、クウェート、カタール、UAE、パキスタンを訪問しており、この前例のない一連の寄港は、中国が安全保障上の影響力と港湾利用権を獲得するための、画期的な出来事であった。中国にとっての安全保障上の友好国という言葉の意味は、米国とは全く異なるもので、インド、イスラエル、UAE も警戒している。この地域の各国は、中国の装備品売却の裏に隠れた代償があることを学んでいる。中国は、自国の軍事力で地域の安全保障や安定を支えようとは考えてはおらず、中国の資産と権益の保護にのみ焦点を当てている。中国の失敗を考慮すれば、インドは IOR の安全保障提供者として台頭することができる。
- (5) 中国は、2023 年 3 月にイランとサウジアラビアとの和解を仲介して以降、イランの不安定化行動をほとんど抑制していない。この和解が上辺だけである証拠に、イランはフーシ派への武装支援などを継続し、中国はイランの輸出石油の 90% を購入しているだけでなく、イラン政府の制裁逃れを助け、地域の不安定化を加速させている。中国がその影響力を活用しない、あるいは活用できないことがイランによる国際交易妨害の一因となっている。I2U2 諸国は、IOR のすべての国々のため、国際交易の自由確保に協力しなければならない。
- (6) 中国が、世界を主導する大国になるという目標を達成するには、IOR の利用が不可欠である。中国とインド洋地域の協力強化は、一帯一路構想を前進させ、2 国間関係を強化し、地域諸国の経済多様化に貢献する。一帯一路の重要な要素は、中央アジアと南アジアを經由して中国とヨーロッパを結ぶ陸上輸送路を構築することであり、これは地域経済を強化する可能性があるが、リスクも伴う。米国が 2024 年に発表したインド・中東・欧州経済回廊（以下、IMEC という）は、中国の「一帯一路」に対する有望な対抗策となる。IMEC は、自由貿易、強制のない経済発展、各国の主権支持を強化する自由で開かれたインド洋地域という構想を支持している。
- (7) 米国は、過去 10 年間にこの地域への武器売却を増加させた中国のような対立相手に対抗するために、中国を上回るべく各分野で改善を図らなければならない。米国はまた、ジブチの海軍基地やスリランカ、パキスタン、ミャンマーの港湾など IOR における人民解放軍の基地拡張の可能性を監視している。中国が海軍基地を設置するつもりのない港湾であっても、港湾施設を所有または運営する中国国有企業は、I2U2 に大きな政治的影響力を与える可能性があり、将来の紛争において、I2U2 諸国に後方支援上の支障を生じる。中国が IOR 経由のエネルギー輸入に大きく依存しているのに対し、I2U2 の海軍がスエズ運河、バブ・エル・マンデブ海峡、ホルムズ海峡、マラッカ海峡等の重要な海上交通路や要衝を支配していることを考慮すると、地域のさらなる不安定化の抑止が可能と思われる。I2U2 は IOR 全域で中国等に対抗し、それぞれの国のインド太平洋戦略上の利益のために協力するべきである。

記事参照：Strategic Competition in the Indian Ocean Region

1月18日「Trump 次期大統領、中国のパワーを封じ込められるか—米専門家論説」(19FortyFive, January 18, 2025)

1月18日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive は、米シンクタンク The East-West Center 上席研究員 Denny Roy の“Can Donald Trump Really Contain China’s Rise to Power?” と題する論説を掲載し、ここで Denny Roy は Trump 次期大統領が中国のパワーが台頭してくるのを封じ込めることができるかと問い、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国は、新興の大国として近隣諸国により大きな戦略的影響力を及ぼそうとしている。中国政府には 2 つの明確な目標がある。第 1 に、中国が領有権を主張する全ての係争地域に関して、国際社会からその領有権の承認を勝ち取ることである。係争地域には、黄海から東シナ海、台湾を経て南シナ海の大部分を包摂する広大な地域が含まれる。第 2 に、中国政府は米国との安全保障協力や中国共産党指導体制に不利となる行為など、中国政府が反対する如何なる重要な政策も履行しないよう近隣諸国政府に釘を刺す影響力の確保を目指している。こうした中国政府の野望の一部は西太平洋における米国の戦略的優越に挑戦するものであり、したがって、中国がそれらを追求するにつれて、米国新政権からどのような抵抗を受けることになるのか。
- (2) いくつかの要因により、Trump 第 2 期政権はアジア太平洋地域に対する戦略的影響力における米国の位置付けを大幅に低下させることになろう。これらの要因の中には、Trump 政権にとって手に負えないものもある。まず、Trump 次期大統領が再就任する以前に、既に米中 2 国間競争を取り巻く状況は、経済面や世界の多くの国が中国に忖度するという政治的影響力の面などで、米国に不利な状況になっていた。よりの確に表現すれば、中国が潜在的にこれまで以上に侮り難い敵対勢力になったことである。パワーとは、国家がその意志を軍事的に他に押し付ける能力から生まれる。中国は、技術面で米国と同等に近い存在であるだけでなく、たとえば、造船など多くの重要な軍装備の製造能力においては米国を凌駕している。
- (3) こうした対中国における構造的に不利な側面に加えて、中国を「封じ込める (“containing”）」という Trump 次期大統領の誓約には疑問が残る。恐らく、大国がその優越を長く維持する最善の方法は、他の諸国に対して、覇権国が主導し、執行する規範に従うことで利益が得られることを納得させることによって、これら諸国の支持を勝ち取ることである。このためには、覇権国は、国際公共財を提供したり、国際法に制約される意思を示したりすることで、随時損失を被る覚悟が必要になる。とは言え、長期的には、威信と影響力という無形の利益は間違いなく損失を上回る。しかしながら、Trump 次期大統領は、アメリカ単独主義を好み、国際機関には懐疑的である。Trump 次期大統領は、米国による国際的な関与は米国に直接的かつ目に見える形で利益をもたらすべきものであると主張する。したがって、Trump 次期大統領から見て、アジア太平洋地域における米国の同盟諸国は、中国の侵略的行動に対抗することを狙いとする連合における「戦力増幅装置 (“force multipliers”）」としての価値を持っておらず、むしろ、日本や韓国などの同盟国が裕福な防衛ただ乗り国に見えているのである。
- (4) Trump 次期大統領は、第 1 期就任早々、環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) から脱退したように、多国間貿易協定にも反対している。国際貿易の条件を設定する機関への参画は米国にとって国際的主導権を維持する上で益するものだが、Trump 次期大統領はマイナス面の方が大きいと考えているようである。Trump 次期大統領は、これまでの公式声明から判断すれば、対米貿易黒字を平準化するために中国に圧力をかけることには非常に関心があるように見えるが、地域覇権を目指す中国の鋒先を鈍らせる戦略地政学的構想にはあまり関心がないようである。実際、

米中間の覇権抗争における最も可能性の高い発火点は、南シナ海と台湾である。ところが、8万件に及ぶ検索可能な Trump 次期大統領のツイッターの履歴によれば、南シナ海に言及しているのは 1 回だけで、しかも大統領就任前の発言である。台湾については、もっと多く言及しているが、Trump 次期大統領の発言は、中国との強制的な統一から台湾を守れなければ、アジア太平洋における米国の戦略的指導的地位を如何に破滅させることになるかについて言及したものではない。

- (5) Trump 第 2 期政権の指名高官には、国務長官候補の Marco Rubio や国家安全保障担当大統領補佐官候補 Mike Waltz など、中国が近隣諸国を靡かせるのを阻止することに強い関心を持つ人物が何人か含まれている。しかしながら、第 1 期政権でも見られたように、Trump 次期大統領が、米国民に対して勝利であると吹聴できる、習近平主席との貿易協定の締結を期待して、中国強硬派を排するという危険性は常に存在するであろう。

記事参照：Can Donald Trump Really Contain China's Rise to Power?

1 月 21 日「公式の英国・モーリシャス間条約が中国の野心を抑止する—米政治地理学教授論説」 (Commentary, RAND, January 21, 2025)

1 月 21 日付の米シンクタンク RAND Corporation のウェブサイト Commentary は、同 Corporation 政策研究員 Benjamin J. Sacks の“The Devil Will Be in the Details: A Formal UK-Mauritius Sovereignty Treaty Could Counter Chinese Ambitions”と題する論説を掲載し、そこで Benjamin J. Sacks は英国がチャゴス諸島の主権をモーリシャスに返還したことについて言及し、それに対するさまざまな意見があるが、注目すべきは今後両国の間で結ばれる公式の条約の詳細であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 10 月 3 日、英国は英米にとって戦略的に重要なディエゴガルシア島を含むチャゴス諸島の主権をモーリシャスに返還することで合意した。中国が、米国主導のルールに基づく国際秩序 (U.S.-led rules-based international order : 以下、RBIO と言う) を変容させようとしている中、その協定を「危険な降伏」として非難する者もいる。
- (2) しかし、そうした批判は時期尚早である。多くは、英国とモーリシャスの共同声明 (United Kingdom-Mauritius Joint Statement : 以下、UKMJS と言う) を、既存の RBIO の勝利だと主張している。UKMJS は公式の条約ではなく、最終的な条約の交渉はこれからであり、英米はまだ、弾力性のある条約、すなわちディエゴガルシア島を租借しつつ、中国への抑止に利用するような条約の締結の機会がある。悪魔は細部に宿るのである。
- (3) 1965 年にモーリシャスが独立目前である時、英国はモーリシャスからチャゴス諸島を切り離し、住民を追放し、ディエゴガルシア島に軍事基地を設置した。UKMJS はそれ以来の論争を解決する。モーリシャスは新たに英国によるディエゴガルシア島の 99 年間の租借に合意し、それに対し英国は、チャゴス人およびモーリシャス人のための包括的開発一括供与の提供に関する交渉、および海洋安全保障などへの支援をモーリシャスに約束した。しかし、主権や外国直接投資 (以下、FDI と言う)、RBIO における条約の優先順位、中国とインドの対立、モーリシャス人の不満や願望などの問題での均衡を取りながら、こうした約束を保証する弾力性ある条約について、詳細を検討する必要がある。
- (4) UKMJS に対する批判には一定の合理性がある。1970 年代以降中国は多くの FDI を提供してきたし、現在のモーリシャス首相 Pravid Jugnauth は親中国派と見られている。しかし実際は、

その Pravid Jugnauth が 99 年間の貸与を提案したし、独立以降の「モーリシャスの奇跡」は、RBIO の制度や西側諸国とインドからの FDI によるところが大きいのである。しかし、モーリシャスに対する FDI の大部分が基幹施設やサービスなど「伝統的な」ものではなく、グローバル企業が支払う法人税でしかない点には留意する必要がある。「伝統的な」FDI の大部分も不動産部門である。

- (5) 租借は不確実性をもたらす。主権さえあればどうにでもなると主張する国際法学者もいるが、その主権でさえ、RBIO の内部であっても、論争含みの概念である。キューバのグアンタナモ湾に対する米国の事実上の主権、キプロス島の一部に対する英国の主権の維持という前例が示唆するのは、持続的な抑止力の存在と戦略的 FDI に後押しされた弾力性ある条約は、租借国の事実上の主権を持続させることに貢献するというものである。望ましくない状況が維持されるかもしれないという将来の危険性を回避することは難しい。ただし、これら前例が公式の交渉によるものだという点、モーリシャスに関してもそうなるだろうということは好材料ではある。
- (6) 中国とインドの対立を戦略的に利用することによる利益も期待できる。モーリシャスとインドの関係は深く、インドは非同盟主義で名を馳せるが、次第にその地理戦略的利益を西側に傾かせている。西側諸国もインドの関与を好ましく思っており、UKMJS の推進のために米国に加えてインドが招待されたのも偶然ではない。こうしてインドは、中国に対して、RBIO を提唱する主要大国の 1 つとして認識されるに至ったのである。そして、インドは実際にモーリシャスの安全保障に寄与すると見られており、そのことが条約の弾力性を強化するかもしれない。なお英国とフランスは、インドが国連安保理の常任理事国になることを支持している。
- (7) 最終的に運命を決めるのはモーリシャスである。RBIO を維持し、中国の野心を抑止するために、英国はチャゴス人への補償やモーリシャス人の生活に配慮した開発一括供与に関与しなければならない。それはさまざまな内容を含むだろうが、それによって初めて英国とモーリシャスとの条約は時の試練に耐えることができる。悪魔は細部に宿るのである。

記事参照 : The Devil Will Be in the Details: A Formal UK-Mauritius Sovereignty Treaty Could Counter Chinese Ambitions

1 月 22 日「なぜ英国はチャゴス諸島交渉を止めるべきか？—英専門家論説」(War on the Rocks, January 22, 2025)

1 月 22 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock は、英シンクタンク Policy Exchange の国家安全保障部長 Marcus Solarz Hendriks の“Why Britain Should Scupper the Chagos Islands Deal”と題する論説を掲載し、ここで Marcus Solarz Hendriks は 2024 年 10 月に英国政府はディエゴガルシア軍事基地を含むチャゴス諸島の領有権をモーリシャスに移譲すると発表し、その交渉が続いているが、この領有権移譲はインド洋における中国の活動拡大とモーリシャスと中国の関係緊密化という観点から、英国にとって長期にわたる大きな戦略的危険性となるので、交渉自体を止めるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 英国政府とモーリシャスとのチャゴス諸島割譲に関する交渉は混乱している。本稿執筆時点では差し迫った合意への期待は、英国が Trump 次期政権に最終決定権を与えるのを待つかもしれないという報道に変わった。最近の英シンクタンク Policy Exchange の報告書が論じているように、交渉の最初の発表から 3 ヶ月半で、この問題に対する英国政府の処理の悪さが明らかとなった。モーリシャスと米国が選挙前に取引を急ごうとすることで、英国は自国とこの交渉を 2

つの未知の政府の決断に委ねてしまった。この賭けは裏目に出た。チャゴス諸島を構成する 60 余りの島々の 1 つに、英米合同のディエゴガルシア軍事基地がある。核兵器搭載の原子力潜水艦と爆撃機が使用可能なこの海空軍施設は、インド洋の重要な情報前哨基地としても機能している。基地の長期的な存続可能性に疑問の影を落とす状況の変化、そして周辺安全保障を維持する英米の能力さえも損なうような状況の変化が起きることは重大な戦略的危険性である。そのような理由から英国と米国にとって最良の結果は、この交渉自体を止めることである。

- (2) そもそもモーリシャスとの間で、チャゴス諸島の領有権を移譲するという合意に達することは、法的に必要でもなく、戦略的にも賢明でもなかった。それどころか、そのような合意に達することは、中国の展開が急速に拡大しているこの重要な地域で行われた戦略的な自傷行為であった。英国当局者によれば、英国はモーリシャスの「島々に対する英国の主権は植民地主義の違法な名残である」という主張に合意を強いられたのである。2019 年、国際司法裁判所が拘束力のない勧告的意見を発表し、英国は「その統治をできるだけ早く終わらせる義務がある」と勧告された。その直後、国連総会は圧倒的多数でその意見を支持している。しかし、その勧告的意見には拘束力がなく、英国は従う義務がないというのが真実である。英国は、モーリシャスを含む英連邦の構成国との間の紛争を国際司法裁判所の管轄権の範囲から除外している。したがって、モーリシャスの最初の訴訟は事実上、勧告的意見の手続きを強奪したようなものである。国際司法裁判所の Joan E. Donoghue 判事と Peter Tomka 判事は、意見書の中で裁判所の行き過ぎに関する懸念を述べていた。当時、ドイツ、オーストラリア、フランス、米国はいずれも、国際司法裁判所が確立された慣行から逸脱していることについて同様の懸念を表明した。実際、勧告的意見を受け入れなかった国が外交的または戦略的な深刻な結果に苦しむことはなかったという歴史的前例は、たくさんある。いわゆる圧力に屈するかどうかは、法的遵守の行為ではなく、戦略的危険性の計算に基づく政治的決定によるのである。戦略的資産の将来が外交的圧力によってより危険にさらされるのか、領土の主権を他国に移譲するという新しい協定によって危険にさらされるのかということが問題となる。
- (3) 将来、法的な問題が克服できなくなるという英国政府の懸念は誇張されている。同様に、英国政府がチャゴス諸島の領有権移譲から生じる長期的な戦略的危険性を過小評価している。その危険性の中心は、インド洋における中国の活動拡大とモーリシャスと中国の関係緊密化である。ディエゴガルシア基地の安全は、現在、他の国々がその近くに軍事施設を設立したり、監視を行ったりすることを防ぐ一連の強固な機構によって確保されている。英国は、チャゴス諸島周辺海域で厳格な海洋保護区を施行しており、商船の入港は禁止されている。さらに、英国の海外領土として、英国以外の国はどの島でもインフラを開発することはできない。基地の核兵器運用を可能にする特別な措置も実施されている。この地域は、ペリンダバ条約の支援下にあるアフリカ非核兵器地帯に含まれている。しかし、英国はその条約の中で、この軍事基地の存在と核兵器搭載原子力潜水艦・爆撃機の使用許可という例外を認めさせている。モーリシャスは条約の署名国であるため、その例外を今後引き続き認めるかどうかはまだわかっていない。現時点では、これらの重要な安全保障対策が現在の形で存続することを示す情報はない。英国は、提案された交渉の一部として、「モーリシャス海洋保護区の創設」でモーリシャスと協力すると発表した。これが何を構成するかについての詳細は明らかにしていない。新しい海洋保護区の規制が緩いのではないかという懸念は、モーリシャス自身の海洋保護区が政府による外国漁船への免許証の発行を許可しているという事実によって裏付けられる。中国には表向きは商船や海洋調査船を利用して

2024 年の 1 年間で米軍施設の情報を収集しようと 100 回も試みたという実績がある。その中国が、海洋保護区での活動の機会を与えられることは、英国と米国の軍事・情報活動にとって極めて重大な危険性をもたらすであろう。そのような懸念は、モーリシャスと中国の関係の着実な良化によってさらに大きくなっている。モーリシャスは、2019 年に中国政府と自由貿易協定を締結した最初のアフリカの国である。英国は、ディエゴガルシアの 99 年にわたる租借契約の過程で、中国がモーリシャスに対して十分な影響力を築くことがないという確信が持てるのであろうか？法的または安全保障関連の規定はまだ開示されていない。この地域の小国は、中国とインドの対立の逆風にますます苦しめられている。モーリシャスのような小国の長期的な忠誠心や政策の自律性を保持する能力に賭けることは不可能である。

- (4) チャゴス諸島の事例は、現代の自由民主主義国において政策立案者が直面する難問でどのように行動するべきかという問題、自由民主主義国が維持しようとしている規範や価値観についての問題は一筋縄ではいかないことを表している。英国政府にとってモーリシャスとの間で行われた交渉は、単に戦略的資産の将来を確保するためではなく、David Lammy 英外相の言葉を借りれば「我々が意味していることは、国際法とグローバル・サウスとの提携への願望について我々が言っていることを示す」ものである。英外相は、モーリシャスとの論争を終わらせることで、「ウクライナや南シナ海のような問題に関して我々の議論を強化する」と考えている。問題は、英外相のこの誤った同じ価値があるとの認識 (false equivalence) が英国の利益に役立たず、さらに望ましい規範も持っていないことである。英国が 1960 年代にモーリシャスから購入したチャゴス諸島の領有権問題と Vladimir Putin のウクライナ戦争、そして習近平の地域侵略との類似性を引き出すことは道徳的なあいまいさを生み出し、非同盟諸国に英国側の譲歩を求める口実を与える。英国のチャゴス諸島に関する交渉の誤った方針は、不安定と弱さを生んでいる。それは、英国が戦略的危険性を思慮深く管理できないで疑わしい道徳的訴えに取り込まれる可能性のある国家であるという印象を生み出している。世界的規範の誤用を認めることは、英国を強化するのではなく、むしろ英国の法的および道徳的な足場を弱める。英国政府は、土壇場でモーリシャスとの交渉を止める道筋をうまく作ることができた。英国、米国、その提携国の戦略的利益は、交渉を止めるという道筋に進んだ場合、最も大きくなるであろう。

記事参照：Why Britain Should Scupper the Chagos Islands Deal

1 月 23 日「QUAD の 20 年：分析的視点—米専門家論説」(PacNet, Pacific Forum, CSIS, January 23, 2025)

1 月 23 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Pacific Forum が発行する PacNet Commentary のウェブサイトは、元在日スロバキア共和国代表部副首席 Erik Lenhart と米 Stephen F. Austin State University 政治学教授 Michael Tkacik の“20 years of the Quad: An analytical perspective”と題する論説を掲載し、ここで両名は QUAD が過去 20 年間、気候変動からサイバーセキュリティまで地域の多様な課題に取り組んできており、QUAD が進化し、変化する地政学的力学に適応し強力な指導力を維持することが、この地域への長期的な影響を決定するとして要旨以下のように述べている。

- (1) QUAD は、その発足以来、大きな進化を遂げた。QUAD は、2004 年の壊滅的なインド洋地震と津波への対応として最初に形成された。この自然災害に日米豪印 4 ヶ国は協力して人道支援と災害救援を行った。災害の緊急対応として始まった QUAD は、自由で開かれた繁栄したイン

ド太平洋地域の確保を目指す強固な提携に成長した。QUAD の制度化と戦略的方向性決定に関する中心的な人物の 1 人は日本の元首相安倍晋三であった。2012 年、安倍首相は「アジアの民主的安全保障のダイヤモンド」という概念を提唱し、インド洋から西太平洋に広がる海洋公共材 (maritime commons) を守るために、4 ヶ国が戦略的に同盟を結ぶことを構想した。安倍元首相の構想は、QUAD の戦略的枠組みの形成に役立ち、インド太平洋地域における民主的価値と海洋安全保障の重要性を強調した。2016 年、安倍元首相は自由で開かれたインド太平洋 (以下、FOIP という) 戦略により、その構想をさらに改良した。FOIP 戦略の目的は、法に基づく国際秩序を確立し、インド太平洋地域の安定と繁栄に不可欠な自由貿易、航行の自由、法の支配などの原則を強化することである。2017 年、日本はインド太平洋地域の地理的境界の定義を拡大した。河野太郎外務大臣は、2017 年 9 月の米 Columbia University での講演で「インド太平洋は、急速に成長するアフリカ、中東、アジア、北米をつないでいる」と述べている。QUAD は、中国との関与を優先し、封じ込めと受け取られる可能性のある行動を避けるよう努めた Barack Obama 元米大統領と Kevin Rudd 元オーストラリア首相の政権下で休眠期間を経験した。この期間の QUAD の中断は、インド太平洋地域における戦略的利益と外交関係の均衡を取ることの難しさを浮き彫りにしている。QUAD は、安倍元首相の 2 期目に復活し、Trump 政権下でさらに強化された。安倍元首相の QUAD に対する粘り強い主張と彼の戦略的構想は、QUAD 復活の基礎を築いた。2017 年、QUAD は再編され、地域の安全保障と協力への新たな関与を示した。Trump 第 1 期政権は、QUAD の制度化に重要な役割を果たし、外務大臣や首脳段階での定期的な会合を開催した。当時の Trump 大統領の政権下での QUAD の復活は、この地域における中国の主張に対抗する強いコミットメントを示した。Biden 前大統領と岸田前首相の下、QUAD はその取り組みをさらに制度化し、日米両国のインド太平洋戦略の主要な構成要素としての QUAD の重要性を強調した。QUAD 首脳会議は恒例の行事となり、2024 年の首脳会議は 4 回目となった。QUAD の制度化には、海洋安全保障、サイバーセキュリティ、インフラ開発、健康安全保障など多様な領域にわたる専門の作業部会やイニシアチブの設立が含まれている。

- (2) 過去 20 年間、QUAD はこの地域の差し迫った課題に対処するために、数多くの構想を立ち上げてきた。その取り組みは、海洋安全保障、サイバーセキュリティ、基幹施設開発、健康安全保障などさまざまな領域にまたがっている。QUAD の注目すべき成果の 1 つは、加盟国間の教育交流や研究協力を促進する QUAD・フェローシップ・プログラムの設立である。近年、QUAD は、「インド太平洋地域における訓練のための海洋イニシアチブ」や「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ」などを通じて、地域の海洋安全保障の強化にも注力している。これらの構想は海の脅威を監視し、対応する地域の能力を向上させ、インド太平洋海域の安全と安全保障を確保することを目的としている。さらに、QUAD は、世界的な健康課題への対応において大きな前進を遂げた。2023 年に開始された「QUAD・ヘルス・セキュリティ・パートナーシップ」は、インド太平洋地域におけるヘルス・セキュリティ・コーディネーションの強化を目指している。また、QUAD がんムーブメントは、注目すべき構想であり、この地域の子宮頸がんとの闘いに焦点を当てている。これらの取り組みは、インド太平洋地域の人々の福祉を向上させることに対する QUAD の関与を強調するものである。QUAD は、基幹施設構築における公共財の提供にも焦点を当ててきた。「QUAD・インフラ投資・開発パートナーシップ」は、インド太平洋地域全体で質の高い基幹施設計画を支援するために、資源と専門知識を動員することを目的としている。

- (3) QUAD は、未来について、効果的な地域制度と民主的価値への関与に支えられた平和で安定し繁栄した地域を思い描いている。しかし、今後の道のりには、QUAD の有効性と結束に影響を与える可能性のある課題がはらんでいる。大きな課題の 1 つは、Donald Trump が米国大統領に復帰することである。Donald Trump の 1 期目の政権は、QUAD の復活と初期の勢いに貢献したが、Donald Trump の 2 期目の政権は、QUAD にとって課題となる可能性がある。Donald Trump の外交政策は予測不可能であり、インド太平洋地域における統一戦線と一貫した戦略の維持を目指す QUAD の努力を台無しにしかねない。Donald Trump が多国間協力よりも 2 国間関与に焦点を当てていることや、負担分担の増加要求による緊張した同盟関係と相まって、QUAD の集団的な取り組みを弱める可能性がある。Donald Trump が多国間協定から離脱してきた歴史や、国際的な関与よりも国内問題に焦点を当てる可能性があることが、QUAD の持つ地域の課題に長期的かつ効果的に対処する能力を阻害する可能性がある。もう 1 つの課題は、日本の新首相である石破茂の指導力と国際経験である。石破首相は日本の政治に関して豊富な経験を持っているが、自民党内での強力な派閥支持の欠如と国際的な露出の少なさが、彼の指導力に課題をもたらす可能性がある。安倍元首相と岸田前首相は、強固な国際的知名度を持ち、複雑な外交環境を効果的に舵取りすることができた。石破首相が少数派政権を率いるという事実は、彼に主に国内問題に焦点を当てることを強いており、そのため彼が国際政治で活躍することは少なくするであろう。さらに、インドとロシアとの関係は、QUAD の力学に複雑さを加えている。インドは歴史的にロシアと強い関係を維持しており、そのことが特定の安全保障問題で他の QUAD 構成国との整合性に影響を与えている。QUAD の構成国である米国、インド、日本、オーストラリアは、いずれも中国との関係に不安を抱えている。中国はこれらの国々にとって重要な貿易相手国であるが、安全保障上の危険性も認識されている。日中間の尖閣諸島紛争、南シナ海における中国の強引な行動、ヒマラヤ国境地域でのインドとの衝突は、主要な争点である。これらの緊張関係は、QUAD が経済的利益と安全保障上の懸念との間で微妙な均衡を維持しなければならないことを浮き彫りにしている。これらの課題にもかかわらず、QUAD は FOIP という構想に引き続き関与している。気候変動からサイバーセキュリティまで、複雑な地域の課題に取り組むことに注力しているこの枠組みは、地域の将来において重要な行為者として位置付けられている。QUAD が進化を続ける中、変化する地政学的力学に適応し、強力な指導力を維持する能力が、インド太平洋地域への長期的な影響を決定することになる。
- (4) 2025 年、QUAD は、航行の自由を確保し、インド太平洋における違法行為に対抗するために共同海軍演習と海上哨戒の強化に注力する。さらに、QUAD が半導体や希土類元素など特に重要な分野においてサプライチェーンの抗堪性を強化するための戦略を策定することで、混乱を緩和し、単一の供給源への依存を減らすことができる。QUAD が反中国同盟ではないことを明確に表明することは、地域の他の国々からより広範な受け入れと協力を得るのにも役立つであろう。QUAD は、これらの分野にも努力を集中することで戦略的パートナーシップを強化し、安定し、繁栄する包括的なインド太平洋地域に貢献できるであろう。

記事参照：20 years of the Quad: An analytical perspective

1月24日「Trump大統領による核兵器削減案への中国の反応—香港紙報道」(South China Morning Post, January 24, 2025)

1月24日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Trump wants China to join

nuclear arms talks with US and Russia. Will Beijing listen?” と題する記事を掲載し、Trump 大統領が中国とロシアに核兵器の削減を提案したことへの中国の反応について、要旨以下のように報じている。

- (1) Donald Trump 大統領が最近、中国を対象とした新たな呼びかけを行った。今回は核兵器の削減を求めるものである。しかし、一部の専門家によれば、この呼びかけは中国政府によって無視される可能性がある。一部の専門家は、中国が自国の核兵器備蓄を米国やロシアと同等とは見なしていないためだと指摘している。Trump 大統領の呼びかけは、ダボスで開催された世界経済フォーラムでの演説の一部であり、ロシアや中国と核兵器の備蓄数の削減について協議する考えを示したものである。
- (2) 中国人民大学の国際関係学教授時殷弘は、中国のこのような呼びかけに対する反応は常に「米国とロシアが核弾頭を中国の水準まで削減した後に参加する」というものであったと述べている。中国の核弾頭保有数は米国やロシアよりもはるかに少ない。これは Trump 大統領も演説で言及した事実である。しかし、Trump 大統領は、中国が数年以内に追いつくかもしれないと示唆している。Stockholm International Peace Research Institute (ストックホルム国際平和研究所) の最新の年鑑によれば、中国は 2024 年 1 月時点で核弾頭を 90 発追加し、核兵器の備蓄数は合計で 500 発となった。これに対し、米国は 5,044 発、ロシアは 5,580 発を保有していると、2024 年 6 月に発表された報告書は述べている。
- (3) 精華大学戦略与安全研究中心の上席研究員周波も、中国が核交渉に参加することはないと述べている。「削減が行われるとすれば、より核大国がその備蓄数を縮小するか、中国の備蓄数がそれらに匹敵するまで増加する必要がある。そのような状況のいずれも可能性は低い」とも述べている。
- (4) Trump 大統領の呼びかけは、彼が 2 期目を開始してから数日後に行われたものであり、この任期中、米国と中国の対立状態は技術、貿易、軍事など多方面で続くと予想されている。
- (5) 2020 年、習近平国家主席は、中国は「強力な戦略的抑止システムを確立する」と述べ、これは同国が核兵器の備蓄と核抑止能力を強化することを示唆するものと見なされている。
- (6) しかし、南京大学国際関係研究院院長である朱鋒は、中国が Trump 大統領の軍縮協議の提案に応じる意思があるかもしれないと述べている。朱鋒は、中国が他の当事国と核の原則に関する対話に効果的に関与できない場合、核紛争の危険性が高まる可能性があると話した。
- (7) Trump 大統領が米国とロシアとの協議に中国が参加するよう促したことは初めてではない。しかし、第 1 次 Trump 政権は、2020 年に中国政府を説得することに失敗した。当時、中国外交部の軍備管理部門の責任者であった傅聡は、2020 年 7 月に中国は核兵器の備蓄数が依然として比較的小さいため、協議に参加する意図はないと述べている。

記事参照 : Trump wants China to join nuclear arms talks with US and Russia. Will Beijing listen?

1 月 24 日「共同統治が我々の海を救う—インドネシア生物学専門家論説」(The Interpreter, January 24, 2025)

1 月 24 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、インドネシア出身の在野研究者 Mohd Yunus の “Why shared governance could save our oceans” と題する論説を掲載し、そこで Mohd Yunus は海洋保全のあり方について、従来のトップダウン方式

から「共有ガバナンス」への転換が決定的に重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1968 年の夏、米生態学者 **Garrett Hardin** が論文「共有地の悲劇 (**The Tragedy of the Commons**)」を上梓した。それは、共有地において個人が自己利益のためだけに行動したら、最終的に資源が使い尽くされると主張するものである。50 年経てもなお、**Garrett Hardin** の洞察は妥当であり、むしろ今日の環境的危機のなかで受け入れられている。しかし、共有資源を脆弱にする諸要因が、革新的な統治様式にとっての機会をも提供するのである。
- (2) 世界中の海洋で **Garrett Hardin** の理論が展開され、管理されていない資源利用により、海洋資源が消滅に追いやられつつある。魚類資源が乱獲され、年間で 800 万トンのプラスチックが海洋に流れ込んでいると推定されている。これに、海面温度の上昇や海の酸性化、酸素の減少などの圧力が加わる。これらにより、海の生態系だけでなく、国際的な安全保障が悪化する可能性もある。そのため、海洋保全におけるパラダイムシフトが必要である。
- (3) 歴史的に海洋保護の統治はトップダウンで、諸国の政府が国家機関を通じて海洋保護区などを設定してきたのである。公共機関が共有資源の管理に責任を持ち、政府が資金を提供し、権限を行使してきた。しかしこうした伝統的なパラダイムには限界があり、それゆえ批判に直面している。そこで注目されているのが共有ガバナンス (**shared governance**¹) である。ここにおいて政府は、非政府組織、地元共同体、そして先住民の集団などと協力するのである。
- (4) カナダの **Dalhousie University** が行った最近の研究によれば、トップダウン式の統治が最良ではないことが示唆されている。世界全体の 217 の海洋保護区 (以下、**MPAs** という) の調査により、共有ガバナンスによって管理された **MPAs** のほうで資源量が多く保存されたことが判明した。最も重要であったのは、漁獲禁止区域に設定されたところが、最も高い生物量を示したことである。すなわち、意味のある資源保全のためには象徴的なものではなく純粋な制限が必要だということである。
- (5) 共有ガバナンスの考え方は新しいものではない。たとえば先住民は独自の方法により海の資源を管理してきた。そしてカナダでは、先住民と政府の提携を形成する手段として共有ガバナンスに着目されてきた。**Gwaii Haanas** 協定はその典型である。またインドネシアのラジャ・アンパットでは、共有ガバナンスのまた別の事例を見ることができる。そこでは **Fish Forever** という構想が実施されているが、それは地元の共同体に対し、設定された区域における漁業権を与えつつ、その近くの区域を漁業禁止区域に設定するというものである。それにより生態系の回復力を強化しつつ、地元の共同体にその資源を持続的に管理するよう権限を与えるものである。
- (6) 共有ガバナンスには利点も多いが、万能薬というわけではない。真の前進のためには権限の共有と協働的な意思決定が必要である。2023 年の「国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する協定」は、こうした方向に向けた重大な一歩であった。そして 2025 年 6 月、フランスのニースで第 3 回国連海洋会議が開催されるが、共有ガバナンスにとってニースでの海洋会議は最良の機会である。
- (7) 我々は海洋保全にとって岐路に立っているが、「コモンズの悲劇」が将来を決定付けると決まったわけではなく、共有ガバナンスが説得力ある代案を提供する。それによりわれわれは、気候変動に強い生態系を育み、食料安全保障を確保し、沿岸地域社会の生計を維持することができる。

記事参照 : [Why shared governance could save our oceans](#)

1月27日「4つの側面から見る南シナ海の2025年—オーストラリア専門家論説」(The Diplomat, January 27, 2025)

1月27日付のデジタル誌The Diplomatは、オーストラリアのThe University of New South Wales名誉教授 Carl Thayer の“The State of the South China Sea: Coercion at Sea, Slow Progress on a Code of Conduct”と題する論説を掲載し、ここで Carl Thayer は2024年の南シナ海における、①フィリピン艦艇、航空機に対する中国の威嚇行動の増加、②フィリピンによる新たな海上防衛戦略の採用、③南沙諸島におけるベトナムの建設活動の強化、④行動規範(COC)に関する交渉の遅延の4つの主要事象から見て、2025年の南シナ海情勢も好ましいものではないとして、要旨以下のように述べている。

(1) 中国の威嚇行動：

- a. 中国は2024年、フィリピンのEEZ内で合法的に活動する、同国海軍、沿岸警備隊及び民間船舶や航空機に対して、脅迫、嫌がらせ、更には威嚇行為を著しく強化した。目立った事案としては、2月から6月にかけて、中国海警局と海上民兵の艦船が合同で、セカンド・トーマス礁(フィリピン名：アユンギ礁、中国名：仁愛礁)に座礁させた「シエラ・マドレ」に対するフィリピンの補給活動を執拗に妨害した。6月17日には、中国艦艇によるフィリピンの補給船に対する暴行事案が発生し、Philippine Marine Corpsの隊員が負傷した。6月17日の事案が転換点となり、7月2日には、マニラでの第9回南シナ海に関する比中2国間協議機構で、ホットライン設置が合意され、その後の協議で、7月21日には同種事案の再発防止のための暫定合意(非公開)が実現した。8月19日までの時点で、フィリピンは中国の主権の侵害に対して40回の外交抗議を提出したと報じられている。
- b. また、中国は、多数の海軍、海警総隊および海上民兵の艦船を、西フィリピン海に集結させる戦術を確立し、9月10日のサビナ礁(フィリピン名：エスコダ礁、中国名：仙濱礁)で、合わせて207隻の中国艦船が集結した最大の集結事案であった。
- c. 中国は、「中国管轄水域(waters under Chinese jurisdiction)」における外国船舶を拘留するに当たって合法的体裁を装うために、「沿岸警備諸機関の行政執行手続きに関する規定」(5月15日施行)などの法的措置に訴えた。中国は11月に、黄岩島(スカボロー礁の中国名)周辺に基線を設定し、その写しを国連に寄託した。

(2) フィリピンの包括的群島防衛構想：

- a. フィリピンは2024年1月、2023年に中国の威圧的行動が増加したことに対応して、政府全体で取り組む「包括的群島防衛構想(Comprehensive Archipelagic Defense Concept：以下、CADCと云う)」を発表した。Browner 軍最高司令官によれば、フィリピンは効果的な部隊配備の確立、軍事装備の近代化による効果的な抑止力の確保、そして同盟関係と同志国との提携の活用を含む、3本柱の海洋防衛戦略を追求してきた。CADCには、資源の再配分、中国の侵入行為を監視する軍民合同の空海哨戒活動、フィリピン漁民への補給、事案を公表する積極的透明化およびパラワン島と西フィリピン海の海洋自然地形の基幹施設の強化が含まれている。さらに、フィリピンは6月にUnited Nations Commission on the Limits of the Continental Shelf(国連大陸棚限界委員会)に大陸棚延伸の申請を提出した。11月には、Marcos Jr.大統領は、中国による法律戦に対抗して、「フィリピン海域法(The Philippines Maritime Zone Act)」と「フィリピン群島シーレーン法(The Philippine Archipelagic Sea Lanes Act)」に署名した。

- b. フィリピンはまた、米国、オーストラリアおよび日本との各種の 2 国間、多国間の陸海空軍事演習にも参加した。セカンド・トーマス礁での中国の補給妨害行為を受けて、米国は何度か補給支援を申し出たが、フィリピンは「外国の介入を求める前にあらゆる手段を尽くす」として、この申し出を拒否した。しかしながら、フィリピン当局は前述の 6 月 17 日の事案を踏まえて、「武力攻撃」の内容をより明確に定義するために、相互防衛条約第 4 条の改正を検討するために米国と協議すべきかどうかの可能性を提起した。
- c. 注目すべき出来事として、フィリピンは 4 月のサラクニブ演習で米国のタイフォン・ミサイルシステムの配備を認めた。タイフォン・システムは、状況に応じて、最大射程 500km の SM-6 ミサイルあるいは射程 1,300~2,500km のトマホーク巡航ミサイルの発射が可能である。SM-6 は、フィリピンの EEZ とファイアリー・クロス礁、ミスチーフ礁およびスピ礁のいわゆる中国の「ビッグスリー」軍事基地を攻撃可能である。フィリピン国防当局はタイフォン・ミサイルシステムの調達を希望しており、中国の猛烈な抗議にも関わらず、タイフォン・ミサイルシステムは依然、フィリピンに展開したままで、撤去の予定はない。
- (3) 南沙諸島におけるベトナムの建設工事：米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の Asia Maritime Transparency Initiative は 6 月に、ベトナムが埋め立て、港湾の浚渫およびパーク・カナダ礁における全長 1,050m の飛行場を含む基幹施設建設を通じて、南沙諸島の占拠海洋自然地形 27 ヶ所で建設工事を強化したことを明らかにした。中国は、フィリピンに対するプロパガンダの集中砲火とは異なり、ベトナムの活動については沈黙を守っている。しかしながら、2024 年 8 月の北京での習近平総書記と To Lam 党書記長による中越共産党党首会談では、南シナ海の問題が提起された。
- (4) 南シナ海行動規範（以下、COC と言う）：ASEAN 加盟国と中国は 2023 年 7 月、COC の早期締結を加速するための指針に合意した。7 月 25 日にビエンチャンで開催された ASEAN 年次閣僚会議では、前述の 6 月 17 日事案への言及を含めるというフィリピンの提案を、カンボジアとラオスが阻止したと報じられた。2024 年末までに、多くの ASEAN 外交官が、ASEAN 内の分裂で COC の第 3 読会ではほとんど進展がなかったと非公式に報告している。
- (5) 2025 年における南シナ海の展望：
- a. 2024 年における以上のような南シナ海での主要事象は、2025 年に向けて好ましい兆候ではない。中国は、フィリピンの EEZ 内に所在する海洋自然地形と隣接水域に対する主権主張を続けるであろうし、しかも海軍と海警総隊はその艦船数を増強している。フィリピンは単独では中国に太刀打ちできないため、中国はフィリピンに圧力をかけ続けるであろう。したがって、フィリピンとしては Trump 大統領が就任したことで、相互防衛条約に対する米国の関与の不確実性を払拭しなければならないであろう。
- b. ベトナムは、南沙諸島の占拠海洋自然地形における基幹施設建設を続けであろう。しかしながら、ベトナムがより多くの滑走路を建設し、これらを軍事化するかどうかは不明であるが、その進展状況によっては、中国は静観姿勢を変える可能性がある。
- c. 2025 年の ASEAN 議長国がマレーシアになったことで、2025 年には COC 交渉が進展するという楽観的な見方が強まっている。中国は、海洋問題における米国の安全保障上の役割を弱体化させる手段の 1 つとして、ASEAN 加盟国との COC 交渉の早期妥結を急ぐことも予想され得る。

記事参照：The State of the South China Sea: Coercion at Sea, Slow Progress on a Code of Conduct

1月28日「日本は東南アジアに安定を提供できるのか—シンガポール専門家論説」(FULCRUM, January 28, 2025)

1月28日付のシンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウェブサイト FULCRUM は、同 Institute 上席研究員 Joanne Lin と同じく William Choong のよる “Can Japan Provide Stability to Southeast Asia Amid US Uncertainty?” と題する論説を掲載し、そこで両名は石破茂首相の東南アジア歴訪が東南アジアを重視していることの表れであり、地域の安全保障上の提携を拡大させようとしているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1月9日から12日にかけて、石破茂首相はマレーシアとインドネシアを歴訪した。これは、国際会議への参加などを除けば最初の外遊となる。この事実が意味するのは、日本が ASEAN 諸国との関係を強化し、Trump 大統領の復帰により不確実性が増す中、日本の対外政策を多様化させようという願望の現れである。
- (2) この2カ国の訪問は驚くことではない。マレーシアは2025年のASEAN議長国であり、インドネシアはASEANで最大の経済大国である。この外遊の間、石破首相は大規模な投資の約束を表明した。港湾拡張からグリーンエネルギーの推進、半導体を含む貿易の推進やエネルギー安全保障まで多岐にわたるものである。また石破首相は、両国を含めた東南アジア諸国に高速巡視艇を提供するなど、東南アジアにおける日本の安全保障上の提携を推進した。強調されたのは Tentara Nasional Indonesia Angkatan Laut (インドネシア海軍) のための艦艇共同開発の計画である。
- (3) 東南アジア諸国に対する日本の提案は、日米が主導する連合に東南アジアを加えようとする日本の努力と役割の大きさを反映している。2023年8月、日米韓の提携が成立した。さらに2024年3月には日米とフィリピンの間で、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の強化を目指す協定が成立した。フィリピンは米国の同盟国として、そして南シナ海論争の最前線にいる国として、日本の地域安全保障戦略において重要な役割を担っており、日本はその海洋行動能力の強化を進めてきた。
- (4) 石破首相は「アジア版 NATO」構想を披露したが、実現しないだろう。これは地域の公式の同盟により中国に対抗しようというものだが、東南アジア諸国の多くが持つ対中国認識はもっと微妙なものだからである。とはいえ、「法に基づく秩序」を維持するために、安全保障上の提携を拡大させていくことにはなるであろう。その好例がインドネシアと米国の共同演習スーパー・ガルーダ・シールド2024である。スーパー・ガルーダ・シールド2024には日本やその他東南アジア諸国も参加したのである。日本自身もインド太平洋における軍事演習の数と規模を増やしている。また、QUADや、それに類する少数国間協調枠組みへの参加を拡大させている。
- (5) しかし、東南アジアに日本の安全保障の足場を確保しようという試みは重大な課題に直面している。国内では防衛費の少なさや日本の平和主義などが制約要因となっている。また Trump 大統領による、同盟国の防衛貢献増大の圧力が日本の負担を重くするし、日本近海における中口の協力の深化、ロシアと北朝鮮の安全保障上のつながりが深まっていることも懸念材料である。
- (6) こうした諸々の課題はあるが、石破首相の東南アジア訪問は、東南アジアが日本のインド太平洋戦略の急所であることを反映している。他方、日本は米国とのつながりを一貫して強化してきた。東南アジア情勢調査にも示されているが、日本は東南アジアで最も信頼されている提携国の1つとして、ASEANと米国の重要な架け橋になることができるだろう。

記事参照：Can Japan Provide Stability to Southeast Asia Amid US Uncertainty?

1月29日「U.S. Navy への投資は繁栄への投資—米専門家論説」(Center for International Maritime Security, January 29, 2025)

1月29日付けの米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトは、U.S. Naval War College 教授 Dr. Sam J. Tangredi の“An Investment in the U.S. Navy is an Investment in Prosperity”と題する論説を掲載し、Sam J. Tangredi は U.S. Navy には戦闘を超えた目的があり、世界規模の海軍の優位性を通じて、世界の準備通貨としての米ドルを維持するのに役立つ、重要な地政学的手段であると指摘した上で、海軍の優位性への投資は、継続的な繁栄への投資であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 他の基準はさておき、新政権の主要人物は金儲けの方法を心得ている。彼らは今、U.S. Navy には戦闘を超えた目的があることを認識する必要がある。U.S. Navy は、世界規模の海軍の優位性を通じて、世界の準備通貨としての米ドルを維持するのに役立つ重要な地政学的手段である。海軍の優位性への投資は、継続的な繁栄への投資である。世界の準備通貨を保有することは、国家の繁栄に大きな経済的利益をもたらす。
- (2) 歴史的に、世界の準備通貨は、世界を支配する海軍力の進路をたどってきた。経済学者は、世界の準備通貨としての地位が、ヴェネツィアからスペイン、オランダ、イギリス、そしてアメリカへと歴史的に移行したと認識している。いずれも（その時代の他の国々と比べて）経済が活発で、世界貿易の恩恵を受け、大規模な商船隊を保有していた。しかし、他の国もこれらの特性を持っていたが、上述のヴェネツィア等の国は、自国の通貨が世界共通の貿易手段として受け入れられた当時、海軍力でも優勢であった。これは必ずしも、世界的な海軍の優位性が世界の準備通貨を保持する直接的な原因であることを意味するわけではないが、相関する持続要因ではある。
- (3) 海軍の優位性とは一体何か?海軍の優位性は、金融市場に安全と安定の認識を保証する。海軍の優位性は、ある国の貿易が他国によって遮断されないことを保証できるだけでなく、その国が望めば他国の貿易を遮断することもできる。金融市場が最大の安定性を求めるなら、この利点の可能性を考慮するのは当然である。
- (4) U.S. Department of Defense は、中華人民共和国に焦点を当てているにもかかわらず、U.S. Navy の独自の役割をほとんど忘れている。しかし、U.S. Department of Defense は国家安全保障と繁栄の両面で、米国民の防衛に責任を負っている。
- (5) 中国人民元が次なる世界の準備通貨となることを望まないのであれば、世界の準備通貨となる一因である人民解放軍海軍へのこれまでと同等の資金を投入することはできない。海軍が縮小し、世界的な海軍優位性を失うと、最終的にはドルの縮小につながり、アメリカの繁栄に重大な影響を及ぼすことになる。

記事参照：An Investment in the U.S. Navy is an Investment in Prosperity

1月30日「共同の防衛調達が日米同盟を強化—米専門家論説」(CSIS, January 30, 2025)

1月30日付けの米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイトは、同 Center の Japan Chair 非常勤研究員 Gregg Rubinstein の“Cooperative Defense Acquisitions Strengthen U.S.-Japan Alliance”と題する論説を掲載し、ここで Gregg Rubinstein は日米同盟をさらに強化する見通しは依然として明るく、今後は、日米間の交流を縦割り行政の枠組みを通じて管理する段階から、同盟の枠組みに完全に統合し、両国に運用面および物質面での利益をもたらす段階へと発展させる必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 現行の国家安全保障戦略および防衛戦略が発表され、日本は防衛能力の向上と米国およびその他の同盟国・提携諸国との緊密な協力関係の構築に向けて大きな一歩を踏み出した。2024 年 4 月の Biden・岸田会談では、共同作戦、地域防衛網、科学技術協力、情報およびサイバーセキュリティ対策、防衛産業協力などの分野における同盟関係のさらなる強化が図られた。最近始まった兵器関連の対話のための新たな窓口は、調達に関する 2 国間の関与を拡大する可能性がある。無人航空機や極超音速迎撃ミサイルのような能力に対する共通の要件は、共同調達の新たな機会を提供する一方、サプライチェーンの取り決めに強化することで、米国、日本、およびその他の同盟国の産業基盤間のより緊密な協力関係につながる。
- (2) 冷戦時代の日米の防衛構想における関与のあり方は固定的であった。米国の装備品の移転や小規模な研究構想は、米国の技術公開に関する制限や日本の防衛輸出の全面禁止によって規定された狭い道筋を通じて行われていた。業界における業務分担の管理や条件が非効率であるという問題が繰り返し発生していたにもかかわらず、相互交流の形式を変えることはなかった。そして、日米両国における政策や制度上の制約、防衛要件に対する持続的な関心の欠如、米国から日本への技術移転をめぐる摩擦の増大などが、共同調達構想に移行する機会を損なっていた。これは、日本の次世代戦闘機（F-X）の支援に関する対話で明らかとなり、日本は英国とイタリアとともにグローバル・コンバット・エアクラフト・プログラム（以下、GCAP という）に参加することになった。
- (3) 長年にわたり、安全保障協議委員会（2+2）の枠組みの下での日米間の対話では、取得および産業協力は周辺的な位置に留まっていた。最近の世界および地域的な安全保障上の懸念が、日米両国に同盟軍の運用に対する取り組みを再考するよう促し、産業および技術資源共有の拡大が、共同能力の所要を満たすための重要な手段として認識された。これらの進展は、2024 年 4 月の日米首脳会談で発表された防衛構想への道筋をつけることとなった。これらの措置の 1 つが、共同調達に関する対話のための新たな枠組みである防衛産業協力・調達・維持フォーラム（以下、DICAS という）である。
- (4) DICAS の初期の活動は、地域の安全保障活動に影響を与える調達および支援事項、すなわち、船舶修理、航空機修理、サプライチェーン支援、および先進ミサイルの共同生産に取り組む作業に集中していた。これらの分野における作業部会での対話とそれに続く生産および支援の取り決めは、2025 年まで継続される。
- (5) DICAS と並行して、防衛調達構想における 2 国間および多国間での関与の範囲を拡大する取り組みが注目されている。
 - a. 2024 年 5 月に締結された、滑空段階迎撃用誘導弾防衛システム（Glide Phase Interceptor : 以下、GPI という）の共同開発に関する合意は、SM-3 ブロック IIA 弾道ミサイル迎撃用ミサイルの共同開発の実績を踏まえたものであるが、双方の業界関係者間のより緊密な連携を特徴とするものへと発展している。
 - b. 2023 年 10 月、米国とオーストラリアは、無人航空機開発における日本との協力の可能性を探る計画を発表した。2024 年 12 月には、日米両国は、新たな研究開発・試験・演習（RDT&E）取り決めに基づく初の案件として、有人戦闘機に随番する無人戦闘機 Collaborative Combat Aircraft（共同戦闘機：以下、CCA という）関連の AI 技術の研究に関する計画に合意した。U.A. Air Force が主催した最近の国際的な CCA シンポジウムに日本が参加したことは、多国間での CCA 構想への日本の関与にとって有望な展開である。

- c. 日米とも、時代遅れの訓練機の更新が必要である。代替案としては、日本が米国の新型練習機 T-7A を使用し、その後、その機体を基に戦術訓練機を共同開発することが、共通の要件を満たすための 1 つの方法である。パイロット訓練要件に関する日米間の協議は 2024 年 7 月に開始され、2025 年まで継続される。
 - d. GCAP の政府監督や業界共同事業に関する条件は、将来の日本と米国およびその他の海外の提携国との協力関係にとって重要な先例となる。GCAP を通じて、日本政府の政策や産業界の国際的関与に対する姿勢は、大きく進化している。
- (6) これらに向けての課題は次のとおりである。
- a. 活力のある日米の運用面での提携を支援する軍備協力関係を発展させるには、双方において政策、制度、文化面での大幅な調整が必要となる。日米両国は、防衛対話における政策、要件、調達を隔てる制度上の溝を埋めなければならない。役割、任務、能力に関する政策主導の 2 国間政府対話を DICAS の活動と統合することにより、軍種間の協力体制を整え、調達における協力の機会を特定し、共同技術研究の成果を具体的な成果に結びつけることが可能になる。
 - b. 日米間の防衛装備品調達協力において、最も大きな課題となる可能性があるのは、これまでに根付いた行動様式である。米国の一部の政府関係者は、日本の防衛能力の移転を依然として安全保障上の支援業務と見なしている。一方、日本の防衛産業関係者は、日本国内の防衛市場における優位な立場を当然の権利として扱っている。日本製の防衛装備品や U.S. Armed Forces の海外展開部隊への支援のための整備施設の利用に対する関心は、米国の国内生産拠点を守ろうとする圧力と必然的に競合することになる。一方、日本の防衛関係者の一部は、ライセンス生産や補助金による国産計画ではもはや産業基盤や技術基盤を維持できないという現実を受け入れようとしていない。国際的な関与を深めることは、相互運用性のない能力につながる独自の要件を満たすよりも、装備計画を国際標準に合わせることに重点を置くよう、日本の防衛計画立案者を促すはずである。
 - c. 国際的な防衛調達構想の成功は、戦略の立案、機会の模索、合意の交渉、事後支援の確保、産業基盤の資源への相互投資の促進など、政府と産業界のチームに依存している。これまでの日米間のやりとりでは、こうした特徴はほとんど見られなかった。DICAS の計画は、業界との関わりに大きな役割を担うことを示しており、適切な業界グループとの特定の要件に関する議論だけでなく、一般的な政策懸念にも及ぶ可能性がある。これは、日米防衛構想における政府と業界の関わりにおいて、まったく新しい領域である。
- (7) 今後は、日米間の交流を縦割り行政の枠組みを通じて管理する段階から、同盟の枠組みに完全に統合し、両国に運用面および物質面での利益をもたらす段階へと発展させる必要がある。また一方で、以下に示すような、今すぐに着手できる課題もある。
- a. 2025 会計年度国防権限法 (NDAA) の規定に従い、国際的な防衛計画に対する米国の支援を強化する。
 - b. 同盟構築に向けた働きかけを米国およびその他の海外の提携国に拡大するために、日本政府および産業界が継続的に取り組む。
 - c. 米国の技術開示に対するより均衡の取れた取り組みを採用すること。これは保護に関する硬直的な慣行よりも同盟国の所要を優先するもので、日本における情報セキュリティ強化策の実施により促進される。
- (8) こうした制度面の進展を踏まえ、新政権は DICAS 筋道を発展させ、以下を実施することが必要

である。

- a. 日米両国政府の政策担当者、調達担当者、軍事担当者間で定期的に協議を行い、運用要件と調達計画を接続させる。
 - b. DICAS の議題に産業界との定期的な会合を含めることで、政府と産業界のより実質的な関与を促す。
 - c. 海外政府代表、国際会議、民間部門の情報源を通じて、協調的な調達機会を特定し、追求する。
- 記事参照：Cooperative Defense Acquisitions Strengthen U.S.-Japan Alliance

2月6日「Trump 大統領の再登場、インド太平洋の安全保障構造は変わるか—インド専門家論説」 (Vivekananda International Foundation, February 6, 2025)

2月6日付のインドのシンクタンク Vivekananda International Foundation (VIF) のウェブサイトは、VIF 研究員 Dr Chayanika Saxena の “Trump and the Indo-Pacific Security Structure - More of the Same?” と題する論説を掲載し、ここで Chayanika Saxena は特にインド太平洋のあいまいな安全保障構造においては、不可欠のインド太平洋国家であり続けることへの米国の潜在的な躊躇という現実の課題に直面する一方で、再考と再編の機会を提供しているという意味で Trump 大統領の予測不可能性は両刃の剣となるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 緩やかだが、イデオロギー的には繋がったインド太平洋では、この地域における同志国間の同盟、条約および同じ様な機構が出現する上で極めて重要であるとされてきた。したがって、インド太平洋の安全保障構造は、QUAD など複数の少国間主義に基づく枠組みと 2 国間の戦略的、軍事的枠組みを含む「提携の格子構造 (a “latticework of partnerships”）」の形状となっている。
- (2) 要となる制度を欠くにも関わらず、象徴的だが安全保障上の重要な枠組みとしてインド太平洋を結び付けているのは、そこに機会と危険性が併存しているからである。
 - a. インド太平洋は、世界人口の半分と世界経済の 3 分の 2 を占め、そして複数の軍事大国が存在する。米国の歴代政権は、この地域を国家と国境を越えた成長をもたらす広大な熱点として、世界（そして米国）の安全保障と繁栄にとって重要であると認識してきた。
 - b. しかしながら、大きな機会には大きな危険性が伴う。今日、地政学的戦域としてのインド太平洋は、拡大する航行と通商の自由に対する挑戦と規制、大国間の対立、そして資源、領土および国際水域を巡ってますます不安定になる抗争に直面している。インド太平洋は比較的最近になって注目すべき戦域となってきたが、この地域は長年、戦略的、経済的そして地政学的脆弱性に直面してきており、特に同じ理想や価値観を共有できないと見られる行為者に対して、その特徴的な自由と開放性を維持するための戦略的な取り組みが必要とされてきた。
 - c. インド太平洋に出現してきた様々な提携の戦略的思惑の背景には、ますます高圧的なインド太平洋における中国の言動があることは、因果関係論を持ち出すまでもなく、自明である。その結果、2018 年の米国の「インド太平洋戦略枠組み」などに見られるように、インド太平洋を重点とする戦略と軍事構想の多くは、この地域において高まる中国の脅威が重要な動機付けになっていることを示唆している。2018 年の米国の戦略は、台頭する強引な中国を、戦略的競争相手であるだけでなく、「優位を得るためには国際規範を出し抜く」ことも厭わない規範破りと認識している。
- (3) では、こうした米国の中国観は、Trump 政権ではどうなるのか。Trump 大統領の予測不可能性は、1 つには、Trump 大統領が外交政策問題に対する気まぐれな決定と予測不可能性を特に好

むことで知られている結果であり、もう 1 つは、時宜にかなった一致した外交姿勢を阻害しかねない大統領指名の政府高官の間で予想される対立にある。加えて、米国内の分断も潜在的に機能不全の政権の手足を縛り、国境を越えた米国の関与に影響を与える可能性がある。インド太平洋で「次に何が起こるか」を確実に知るには時期尚早だが、Trump 大統領が「アメリカ・ファースト」を繰り返し強調していることと重要な高官配置への指名人事から見て、緊張した米中関係の雪解けの兆しとは考えられず、それどころか、反対に米中関係の緊張は高まると推測されている。

- (4) Trump 大統領とその政権が戦略的にタカ派で、中国に対して、そして世界の他の地域に対しても商業上の取引関係のような見解を持っていることから、インド太平洋にとって、2 つの異なった展開が予想される。
- a. 一方では、インド太平洋に対する米国の取り組みに中国が加わったことで、日本やオーストラリアなどの諸国は、防衛費の増額を求められる可能性がある。言い換えれば、これら諸国は、米国の財源に対する圧力を軽減することを約束することで、商人的な Trump 大統領の歓心を買ひ、米国がこの地域に関心を持ち続けるようにしなければならないであろう。そうすることで、対価と負担の分担のための既存の提携を一層進化させることになるかもしれない。
 - b. 他方で、米国とは異なり、中国との関係が地理的に近く、原則よりも中国の力による地域内における威圧に直面している多くの東南アジア諸国にとって、同じ中国への固執が既存の、あるいは新規の同盟関係を阻害する可能性がある。Trump 大統領が軍事よりむしろ経済を重視する形で米国の取り組みを切り替えれば、この地域での大国間対立を激化させるだけでなく、インド太平洋地域にとって不可欠な安全保障の防波堤として機能するアメリカの利益の後退を見ることになりかねない。
- (5) いずれにせよ、少数国間枠組みと 2 国間関係は、特に経済に過度に敏感な米国が互惠主義を強調するにつれて、より目立ったものになる可能性が高い。利害の一致と負担分担は 1 対 1 の戦略的関与や取決の拡散を助長し、Trump 政権下では多国間枠組みがさらなる打撃を受ける可能性がある。インド太平洋は地政学的実態と戦略的概念としての定まった性格を持っておらず、したがって、Trump 大統領の予測不可能性には特に脆弱である。しかし、他の利害関係国が取り組みと関与において抗堪性と適応性を示すことは賢明であり、そうすることで、インド太平洋は戦域としても概念としても、予測不可能な Trump 大統領の 2 期目の任期を乗り越えることができるであろう。

記事参照：Trump and the Indo-Pacific Security Structure - More of the Same?

2 月 7 日「日米が協力すれば自由で開かれたインド太平洋を守ることができる—米専門家論説」 (The National Interest, February 7, 2025)

2 月 7 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、Free & Open Indo-Pacific Forum 代表であり、Atlantic Council および米 Purdue University の Krach Institute for Tech Diplomacy 非常勤上席研究員 Kaush Arha の “Together, The U.S. And Japan Can Preserve A Free And Open Indo-Pacific” と題する論説を掲載し、ここで両名は米国と日本は自由で開かれたインド太平洋を守るために協力して Indo-Pacific Treaty Organization (インド太平洋条約機構) を結成するべきとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド太平洋における中国の覇権主義的な企みを抑止し得る、Indo-Pacific Treaty Organization

(インド太平洋条約機構:以下、IPTO とする)を結成する時が来た。2月上旬の石破茂首相と Trump 大統領の会談は、将来のために自由で開かれたインド太平洋を確保し、この地域での戦争抑止の構造を構築するための舞台を整えるものである。インド太平洋は米国にとって最大の関心事で、日本はこの地域の安全確保に欠かせない協力者である。日本の安倍元首相は、Trump 大統領の 1 期目に「自由で開かれたインド太平洋」の構想を表明し、世界の舞台で推進者として活躍した。彼が 2022 年に早過ぎる死を遂げたことは、世界にとって計り知れない損失であった。

- (2) 自由で開かれたインド太平洋の安全確保には、2 つの戦略的取り組みが必要である。第 1 に、この地域における米国とその同盟国の軍事・経済安全保障上の利益を守る自己強化型の制度を構築することである。第 2 に、米国政府は地域安全保障を維持するために、より広く世界の利益と関与を集めなければならない。そのためには、米国の明確な指導力、同盟の構築、負担の分担が必要である。石破首相は、集団安全保障の枠組みを早くから提唱しており、今こそ、IPTO を結成する時である。
- (3) IPTO は、トランプ政権 2 期目の日米にとって最優先事項とするべきで、イランと北朝鮮を含め中国とロシアの「無制限の」民軍連携の拡大に対する相応かつ時宜を得た対応策である。IPTO には、集団安全保障上の義務に裏打ちされた防衛態勢、ハイブリッド攻撃やサイバー攻撃に対抗する抑止手法や重要社会基盤の安全保障に関する規定が含まれると見込まれる。IPTO の運用によって、情報共有、装備の相互運用性、戦略計画、さらには兵器製造を劇的に強化することができる。
- (4) Trump 政権第 1 期は、米国、日本、オーストラリア、インドによる QUAD を再活性化し、強化した。Biden 大統領は、韓国からフィリピン、ベトナム、パプアニューギニアなどとの防衛協定を再確認し、拡大した。また、原子力潜水艦の建造と運用を拡大する AUKUS を発表した。さらに日米比 3 カ国による JAROPUS および日米韓 3 カ国による JAROKUS を含め 3 カ国安全保障協定を強化した。中国、北朝鮮、ロシアは、こうした動きを「アジア版 NATO」と非難している。Trump 大統領は、自由で開かれたインド太平洋を推進した安倍首相と同様に、石破首相に IPTO の推進役となることを期待するであろう。両国は、オーストラリア、フィリピン、英国、カナダ、フランスなどともに IPTO を設立し、歴史を作るべきである。また、NATO 諸国を IPTO 加盟国として迎えるほか、インド、韓国、ベトナム、その他中国に領有権を主張されている同志国などには特別協力者の地位を与えてもよい。中ロ枢軸の両端に 2 つの強固な集団安全保障同盟、NATO と IPTO が存在することで、米国の軍事力、影響力とその範囲は大幅に強化される。
- (5) IPTO の最優先課題は、加盟国の主権と領土を守ることに加え、ハワイからフィリピン、オーストラリアに広がるミクロネシア、メラネシア、ポリネシア群島の島々に安全保障の傘とそれに伴う経済発展を提供することである。これらの島々は、広大な海を越えて米国の経済的・軍事的影響力の維持に貢献しており、日本からフィリピン、パプアニューギニアからオーストラリアまで続く島々を防衛し、必要であれば台湾に軍事援助を提供するために不可欠である。
- (6) インド太平洋地域のエネルギーと経済の安全保障のための補完的取り組みも同様に重要である。日米は、2 つの取り組みによって、IPTO 設立を補完すべきである。第 1 は、米国の天然ガスや小型原子炉等の民生用原子力技術の供給を通じて、地域のエネルギー需要に対応するためのインド太平洋エネルギー安全保障構想である。この構想は、再生可能エネルギーにおける中国の優位性が高まる中、信頼できるエネルギーへの転換を促進することが期待できる。第 2 に、半導体、

AI、金融技術、クラウドコンピューティングと通信、医薬品、重要鉱物などの経済分野における分野別協定からなるインド太平洋経済安全保障構想である。分野別協定は、中国による強制や支配に対し集団として経済の安全を保障する。QUAD 各国はこのような構想の中核を担うことができ、ASEAN、欧州、その他の地域から協力者が分野ごとに参加することもできる。

- (7) インド太平洋地域の不安定化は、隣接するインド・地中海地域や北極圏に深刻な直接的影響を及ぼし、世界経済に大きな打撃を与えることから、日米両国はインド太平洋地域、インド地中海地域、そして北極圏とバルト海地域からなる自由北方地域間の経済と安全保障の連携を強化するために、たゆまぬ努力をすることが求められる。これらの自由で開かれた空間相互の連携は、3つの戦域すべてを強靱化すると同時に、共有空間における中国・ロシア・イラン・北朝鮮の悪意ある動きを抑制するものである。
- (8) Trump 大統領と石破首相は、自由で開かれたインド太平洋を定着させる歴史的な機会を手に入れている。安倍元首相は、自由で開かれたインド太平洋の展望を明確にした。Trump 大統領は、米国の力と権威を全面的に発揮した。Biden 前大統領は、インド太平洋の優位性を維持した。今、Trump 大統領は石破首相とともに、米国とこの地域を今後何年にもわたって偉大なものにしていく制度的枠組みを通じて、自由で開かれたインド太平洋を鉄のように強固なものにしなければならない。

記事参照：Together, The U.S. And Japan Can Preserve A Free And Open Indo-Pacific

2 月 13 日「台湾の安全を確保するため、米国はウクライナを確保すべき—米専門家論説」 (Atlantic Council, February 13, 2025)

2 月 13 日付の米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトは、Atlantic Council の Scowcroft Center for Strategy and Security インド太平洋安全保障構想非常勤研究員で U.S. Marine Corps の現役中佐 Brian Kerg の “To secure Taiwan, the United States must first secure Ukraine” と題する論説を掲載し、ここで Brian Kerg は台湾防衛がウクライナ防衛と密接に結びついており、米国が台湾の安全を確保したいのであれば、ロシアの侵攻に対してウクライナの主権維持を確実にする必要があり、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナはロシアと存亡をかけた戦いを繰り広げ、ウクライナ国民の決意、勇気、忍耐によって殺戮的な侵略に抵抗している。ロシアが資源と人員において圧倒的な優位性を有している格差を考慮すると、ウクライナの抵抗を維持するには、武器、弾薬、物資など提携国の連合による外部支援が必要である。米国は現在も、ウクライナに支援を行う連合の主要メンバーの 1 国である。
- (2) 中国は台湾に対する圧力を継続しながら、海峡侵攻に備えた軍事的準備を強化している。中国の狙いは、自由で民主的な台湾の主権を破壊し、台湾を共産主義の中国に従属させることである。中国は米国の国家安全保障上の利益に対する最大の脅威と認識されており、米国は台湾防衛に全力を傾けることを約束している。そのため、米国、同盟国、提携国はこの不測の事態に備え、十分な資源を確保しなければならない。十分な資源の確保は抑止に不可欠であり、抑止が失敗した場合には、戦闘と勝利に不可欠となる。
- (3) 中国との将来の戦争に備えることが優先事項であるならば、米国はロシアとの代理戦争とされるウクライナ支援の優先順位を下げるべきという主張がある。これに対して、前台湾外務部長で現国家安全会議秘書長呉釗燮は、米国によるウクライナへの支援は中国への抑止力として不可欠

であり、ロシアが勝利すれば中国が台湾に対して軍事行動に出る可能性が高まると述べている。確かに資源は限られているが、ウクライナへの支援と台湾への支援を二者択一の問題として捉えるのは戦略的に不適切であり、ヨーロッパにおけるロシアの侵略と太平洋における中国の侵略の関連性に対する理解が欠如している。

- (4) ウクライナは、将来起こり得るロシアとの戦争に備えているわけではなく、今まさにロシアと国家の生存をかけた戦いをしている。ロシアは米国にとって最大の脅威ではないが、米国の利益に対する深刻な脅威であり、その 1 つが自由なウクライナである。米国の支援により、ウクライナはロシアを経済的に疲弊させている。米国にとっては、財政的な取引であり、米国人の命を犠牲にすることなく、現地での軍事力の投入に伴う政治的危険性を負うこともない。ロシアは、欧米諸国の支援を戦争行為と解釈するとの脅しをかけ、米国はロシアの越えてはならない一線を次々と越えてきたが、目立った結果は出ていない。
- (5) 戦争を終結させる能力を持たないロシアは、軍事資源を大幅に消耗し、大国としての地位を望みながらも、その作戦を継続するために外部からの支援を受け入れざるを得ない状況に追い込まれている。さらに、長期化する戦争はロシアの国力に有害な影響を与え続けている。ウクライナを完全に征服したとしても経済的な利益を得ることはできず、中国との潜在的な戦いにおける米国の作戦に影響を与えるという点でも大きな支障をきたすことになるだろう。NATO に対する米国の義務を果たすために欧州に配備されるかもしれない米部隊は、台湾防衛のために太平洋地域に振り向けられる可能性がある。ウクライナを支援するという米国の決意が継続されることで、中国は侵略を思い止まるだろう。米国がウクライナを支援し続けることは、中国が台湾を脅かした場合に、米国が台湾を支援する堅固な姿勢の例証と見なされる。
- (6) もしウクライナへの米国の支援が弱まり、ロシアが勝利を収めるようなことがあれば、ロシアは征服したウクライナから資源を奪い、経済力を吸い上げ、軍事力を再編成し、ヨーロッパ全域に対するより積極的な侵略に大胆になるだろう。将来台湾で有事となれば、ロシアは中国が必要な時に支援し、物資面でも支援する構えを見せ、同時に他のヨーロッパ諸国にも大きな脅威をもたらす。そうなれば、米国の重要な部隊や物資はヨーロッパ大陸に固定され、台湾防衛のための戦いには転用できない。ロシアとの戦争に負けることは、中国と戦う最初の段階となる。
- (7) ウクライナの防衛に最適な兵器システムの多くは、台湾防衛には不適で、その逆も然りである。ロシアの侵攻以来、米国がウクライナに提供している支援は、大量かつ消耗戦を特徴とする大陸での地上戦に適し、最新技術を取り入れている。具体的には、これまでは主に砲弾や迫撃砲、戦車、歩兵戦闘車、装甲兵員輸送車、対装甲システム、短距離無人航空機システムで構成されてきた。これらの兵器は、台湾を想定した状況で主流となる空中、海上、沿岸での戦闘には不向きである。これらの兵器と台湾防衛と対中国戦に最適化された兵器との間に直接的な競合はほとんどない。
- (8) ウクライナへの米国製武器の供給は、米国の軍事産業基盤にとって試験的な役割を果たし、時宜に即した生産目標を達成するための課題、縦割り行政、その他の障害を明らかにした。これにより米国は軌道修正を行い、台湾への支援を加速させるための議会による行動につながった。これには、台湾への対外有償軍事援助 (Foreign Military Sales) を初めて承認し、U.S. Department of Defense の在庫や役務を台湾に直接提供するために、大統領の削減権限を修正した「台湾強靱化促進法案 (Taiwan Enhanced Resilience Act)」も含まれる。ウクライナの防衛に対する米国の支援が引き続き、その耐久力を試される中で、米国の産業基盤はさらに強力で回復力のある

ものとなり、台湾防衛のための生産を加速させるための準備も整う。

- (9) 現在の状況下では、米国は間接的に、ロシアに対する単一戦線の戦争を支援している。ロシアが戦時目標を達成できなければ、米国は後に圧倒的な戦力を中国に集中させ、台湾に対する侵略を抑止し、必要であれば勝利を収める態勢を整えることができる。しかし、ウクライナを優先順位の低いものとしてしまうと、ウクライナの敗北につながり、米国が将来、強気になった中国と再編されたロシアとの二正面戦争に直面する状況を作り出すことになる。米国が将来の中国による侵略から台湾を守ることに取り組むのであれば、今日ウクライナでロシアを打ち負かすことに焦点を当てるべきである。

記事参照：To secure Taiwan, the United States must first secure Ukraine

2月14日「Trump 政権の対ウクライナ戦争政策が台湾問題に及ぼす影響—シンガポール国際関係論専門家論説」(The Diplomat, February 14, 2025)

2月14日付のデジタル誌 The Diplomat は、シンガポールの Nanyang Technological University 研究助手 Zi Yang の“Trump’s Ukraine Peace Gambit: Consequences for Taiwan’s Security”と題する論説を掲載し、そこで Zi Yang は Trump 政権の対ウクライナ戦争政策が中国による台湾侵攻を刺激する可能性を指摘しつつ、それでもなお中国が台湾侵攻を思い止まる要因もあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2月12日に米 Trump 政権がウクライナ戦争終結計画を発表した。米国は、2014年以前の国境回復ないし NATO への加盟というウクライナの目標を支持しないだろう。また、戦後に行われるであろう平和維持活動などに、米国が参加しないことも強調されている。要するに、米国はウクライナによるロシアへの抵抗活動を見捨てたということである。また米国は、交渉が始まる前からウクライナの要求が認められないことをはっきりさせたことで、親ウクライナ連合の立場を著しく弱めたのである。
- (2) ウクライナ戦争は世界的な安全保障に影響を及ぼした。Trump 政権は、Biden 政権のウクライナ支持の方針を維持するつもりがないし、孤立主義的な方針を打ち出している。そのことは専制主義と戦う別の国々にも影響を及ぼす。ミュンヘン会談に似たウクライナ戦争の解決により、多くの国が武力による紛争の解決に魅力を感じるようになるだろう。中国はこの機会に乗じて台湾を侵略しようとするかもしれない。
- (3) EU からの支援を得ているウクライナと違い、台湾は同じような支援の約束をアジア諸国から得ているわけではない。そのため、中国の抑止は米国に大部分依存している。台湾に対する関税の脅しを含めた最近の米国の動きを、中国は米国による台湾支援の信頼性が低下していることの表れと受け止めるだろう。中国にしてみれば、内向きになっている米国が、これから4年間、台湾支援に乗り出してくる可能性は低いので、絶好の機会となる。
- (4) そうした状況にもかかわらず、中国による台湾への武力行使の可能性を抑制する要因が3つある。第1に、中国は Trump 政権が中国よりもロシアに対して友好的だと認識している。Trump 大統領は2016年選挙の時から一貫して米中関係の改善を模索してきた。他方、米中関係は第1期 Trump 政権において最低の状態に陥った。その方針が変わることはないだろう。もし軍事行動を起こせば、米国の対応はロシアに対するものとは違うものになるかもしれないと中国は考えている。
- (5) 第2に、中国は Trump 政権の予測不可能性を懸念している。この予測不可能性の度合いは、第

1 期よりも高い。予測が不可能であるがゆえに、中国による台湾侵攻に対する米国の反応は、無反応であるか、台湾に対する徹底的な軍事支援のどちらかになるかもしれない。第 3 に、中国の指導者は人民解放軍（以下、PLA とする）の行動能力を懸念している。PLA の高級将校の多くが、収賄などが原因で習近平によって追放された。収賄は、機微のある防衛計画や軍事的サプライチェーンにも及び、防衛産業関係者にも追放された者が出ている。こうした状況で、本当に PLA が台湾海峡を跨いで戦争をできるのかが疑問視されている。

- (6) 米国によるウクライナ支援の放棄は、中国に武力による台湾再統一の機会を提供するかもしれない。ウクライナ戦争は、早期に決着をつけるためには最大戦力を投入する必要があるという教訓を提供した。したがって、台湾侵攻はきわめて破壊的なものとなるだろう。それでもなお、中国による台湾侵攻の可能性を抑制するいくつかの要因がある。中国は今後数年間、台湾軍の準備態勢と Trump 政権の決意を試すために、台湾海峡で瀬踏みのための行動を増やすであろう。こうした動きに注意することが重要となる。

記事参照：Trump's Ukraine Peace Gambit: Consequences for Taiwan's Security

2 月 14 日「Trump 米政権、中国との取引でアジアの同盟国を見捨てるか—フィリピン専門家論説」(China US Focus, February 14, 2025)

2 月 14 日付の香港のシンクタンク China-United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、Polytechnic University of the Philippines の教授職にある Richard J. Heydarian の “‘A Grand Bargain’: Will U.S. Abandon Asian Allies for China?” と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は政権高官人事から Trump 米政権は中国との取引でアジアの同盟国を見捨てるかと問い、要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 米大統領の人事で注目すべきは、いわゆる「(対外関与) 抑制主義者 (restrainers)」を重要な配置に任命したことである。たとえば、U.S. Department of Defense では、新孤立主義者 (neo-isolationist) と見られる人物を中東や東南アジアなどの重要地域の担当責任者に任命し、主要な敵対勢力との重要な取引交渉に対する米国の前向きな姿勢を示している。Trump 大統領はまた、億万長者 Elon Musk に対しても、少なくとも緊張を緩和するために敵対勢力との意思疎通の筋道を強化する権限を付与したと見られる。
- (2) フィリピンなどのアジアの同盟国が懸念する U.S. Department of Defense 高官人事の中でも、特に注目すべきは、南アジア・東南アジア担当国防次官補代理 Andrew Byers である。Andrew Byers は、Texas A&M 大学非常勤研究員当時の 2024 年 9 月に、米誌に共同執筆論文を寄稿し、そこで、中国との対立を意識的に回避する洞察力のある外交政策を明快に主張した*。Andrew Byers らは「中国との協ルスパイラル」を提唱し、それによって U.S. Department of Defense は「(中国海警総隊) が (南シナ海の紛争海域において) で実施する哨戒活動を減らす代わりに、フィリピンから U.S. Armed Forces または兵器システムを撤去する」ことになる。また、Andrew Byers は、2024 年 7 月 1 日付の外交・国際政治専門の隔月誌 Foreign Affairs への共同執筆論文で、Trump 第 2 期政権は第 1 期と根本的に異なり、その大戦略においてより実用的になると主張した**。ここで Andrew Byers らは、2 期目の Trump 大統領は「恐らくその関心をほとんど中国に振り向け、軍事紛争と新冷戦を回避しながら中国との競争に打ち勝つ方策に注力するであろう」と主張している。同じような考えを持つ Michael Dimino も中東担当国防次官補代理に任命されており、Michael Dimino も戦略的抑制を名目に米国の敵対勢力との緊張緩和を

主張している。

- (3) **Elon Musk** もまた、戦略的抑制と米国の敵対勢力との直接的な関与を重視した、自らの外交を並行して追求している。この世界一の富豪は「影の大統領」と評されるほどの影響力を持つ存在になっており、誇張された評価が一時的な現象かもしれないが、現実には **Elon Musk** は既に外交政策で重要な役割を果たしており、緊張緩和を目指してイランとロシアの両国と接触していると言われる。さらに重要なことは、**Elon Musk** が中国に巨額の投資を行い、中国指導部との温かい関係を築いている一方で、台湾などの重要な問題に対する中国政府の見解にも広く共感しているように思われることである。そのため、**Rommel Ong** 退役海軍大将などフィリピンの主立った戦略家は、**Elon Musk** が予想される中国政府との重要な取引の一環として、フィリピンなど（中国との）最前線同盟国に対する支援を格下げするよう **Trump** 大統領を説得することになりかねないと公然と警告している。フィリピンは既に中国との海洋紛争のただ中にあるため、アジアの他の重要で有力な米国の同盟国である日本やオーストラリアよりもはるかに脆弱な立場にある。
- (4) **Marcos Jr.** 政権は中国との直接対話の窓口を開くことで、保険をかけている。さらに最近、**Marcos Jr.** 大統領は、中国との緊張緩和の方策の一環として、米国の兵器システム、特にフィリピン北部に配置された タイフーン・ミサイルシステムの撤去を申し出た。**Marcos Jr.** 大統領は会見で、緊張緩和を目指した比中間の重要な取引の可能性を問われ、「中国と取引をしよう。我々の領土に対する領有権主張、漁民に対する嫌がらせ、船舶への体当たりや放水砲の発射、そしてレーザー照射など、あなた方の侵略的で威圧的な行動を全て止めれば、我々はタイフーン・ミサイルシステムを返還する」と語っている。過去に中国は、フィリピンに対し「地政学的な対立と軍拡競争を扇動する」として、中国南部諸省を攻撃可能な最新鋭のミサイルシステムの撤去を要求している。この間、フィリピンは福建省南部の廈門市で、中国との第 10 回南シナ海 2 国間協議機構 (BCM) を実施した。比中両国はこの会議で、長期的な紛争管理方策を探求する方法、そして可能であれば近年の拗れた比中関係を回復する方法について話し合っている。**Trump** 第 2 期政権下での米国の関与に確信が持てない主要な同盟国は戦略的自律性を維持し、中核的な主権利益を守る決意を固めているとしても、中国と直接接触することで独自外交に力を入れつつある。

記事参照：「A Grand Bargain”: Will U.S. Abandon Asian Allies for China?

注*：Andrew Byers, Randall L. Schweller, “A Cold Peace With China,” *The American Conservative*, September 14, 2024

<https://www.theamericanconservative.com/a-cold-peace-with-china/>

注**：Andrew Byers and Randall L. Schweller, “Trump the Realist,” *Foreign Affairs*, July 1, 2024

https://www.foreignaffairs.com/donald-trump-realist-former-president-american-power-byers-schweller?check_logged_in=1

2月24日「南太平洋で高まる中国の影響力を警戒するニュージーランド—ニュージーランド専門家論説」(The Conversation, February 24, 2025)

2月24日付のオーストラリアニュースサイト *The Conversation* は、ニュージーランドの University of Waikato 法学部教授 Alexander Gillespie の “A Chinese own goal? How war games in the Tasman Sea could push NZ closer to AUKUS” と題する論説を掲載し、Alexander Gillespie は南太平洋における中国の動向に対するニュージーランドの懸念について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国海軍の艦艇 3 隻がタスマン海で実弾射撃訓練を行ったことは、ニュージーランドおよびオーストラリアにおいて当然の懸念を引き起こした。実際のところ、中国海軍がタスマン海で演習／訓練を行うことは認められており、公海上では通例、広範な自由が保障されている。これまでのところ、中国は UNCLOS および海上衝突回避規範 (CUES) の双方に従って行動しているように見受けられる。ニュージーランドとしては、中国海軍の意図についてより多くの事前通告を望んでいたが、通告の義務は存在しない。
- (2) 現在タスマン海で起きていることは、中国軍が南シナ海周辺で見せてきたような、より攻撃的な軍事的示威行為とは性質が異なる。2024 年 9 月には、オーストラリアとニュージーランドの艦艇が台湾海峡を通過した数日後に、中国軍は核弾頭搭載可能な大陸間弾道ミサイルの発射実験を南太平洋で実施した。争点となっているのは太平洋地域における中国の役割と影響力であり、それが小さな海軍演習よりむしろ、オーストラリアおよびニュージーランド両政府を悩ませている原因である。
- (3) 懸念の直接の背景となっているのは、2 週間前にクック諸島と中国の間で締結された「ブルーエコノミー協力の深化」を目的とした協定である。この協定は、安全保障や治安といった物議を醸す分野を避けている。しかし、中国の影響力を埠頭、造船や船の修理、海上輸送といった社会基盤支援の分野へ進出させるものである。ニュージーランドの外交政策にとって真に挑戦的なのは、この協定によって南太平洋がこれまで以上に中国の影響力と活動に開かれるという点である。Winston Peters 外相は、クック諸島との関係を見直す時が来たと示唆している。
- (4) これら全ては、急速に変化する地政学的領域の中で起きている。ニュージーランドと中国の関係は、すでに困難なものとなっていた。ニュージーランドの Security Intelligence Service (保安情報局) および Government Communications Security Bureau (政府通信保安局) は、いずれも国家主導による中国の内政干渉、議会の通信網への侵入、その他の悪質なサイバー活動を確信している。中国はニュージーランドに対して、東西との関係を均衡させつつ、より独立した外交政策を採ることを望んでいるかもしれないが、現実にはその逆の動きが強まる可能性のほうが高い。国際的緊張と不確実性の時代において、ニュージーランドは伝統的な同盟国との関係をより深める傾向がある。
- (5) ニュージーランドはすでに、米 Trump 政権によって再編された国際秩序にどう対応するか模索しており、友好関係を深める道を探っている。同時に、ニュージーランド政府は新たな軍拡競争への参加、そして国防費の GDP 比での増加に取り組む姿勢を明確にしている。AUKUS の第 2 の柱である安全保障協定への参加による「利益」とされるものも、今や国内政治的な売り込みが容易になってきている。

記事参照 : A Chinese own goal? How war games in the Tasman Sea could push NZ closer to AUKUS

2 月 25 日「台湾海峡の現状と将来—英専門家の見解」(Brookings, February 25, 2025)

2 月 25 日付の米シンクタンク Brookings のウェブサイトは、英中国問題専門家で King's College 教授 Kerry Brown が Brookings 上席研究員 Ryan Hass の質問に答える形式で、台湾海峡情勢を予測する“Will 2027 invite conflict for Taiwan and China?”と題する記事を掲載し、ここで Kerry Brown 教授は、近刊の自書 Why Taiwan Matters: A Short History of a Small Island That Will Dictate Our Future での論述と北京駐在の英国外交官であった経験を踏まえ、2027 年が兩岸関係有事の前兆とな

るかどうかなど、台湾海峡の現状と将来について、要旨以下のように述べている。

Ryan Hass : Kerry Brown 教授は、*Why Taiwan Matters: A Short History of a Small Island That Will Dictate Our Future* で、現在の两岸関係の膠着状態を解決されるべき欠陥とか課題ではなく、肯定的な特徴 (as a positive feature) として扱うべきだと論じている。これはどういう意味か。何故、今、現状を受け入れ可能と考えるのか。

Kerry Brown : 台湾・中国問題をその本質にまで削ぎ落としてみれば、基本的には、他の何処にも波及的影響を及ぼすことなく、一方が他方に対してその目的と願望をどの程度主張できるかということにつきます。しかし、台湾と中国が経済的影響力を持たない辺境の小国であれば、紛争管理も可能だが、我々が直面している困惑は、いずれの側も全く相容れない目的と願望を持っており、一方が他方に対して自らの目的を先制的に主張する動きが、全面的な不安定と混乱を引き起す可能性があるということである。要するに、台湾と中国は、双方の人口と軍事的規模に大きな違いがあるにも関わらず、相互に寄り掛かった 2 つの巨石のようなもので、一方が動けば、もう一方が転がる。したがって、双方がある種の均衡状態にあり、そのままにしておくのが最善である。

Hass : 米国では、中国が 2027 年に台湾に侵攻する計画であるかについて、多くの議論が交わされてきた。紛争の潜在的な前兆、あるいはそうでないとしての 2027 年の重要性を理解するために、米国人への忠告があるか。

Brown : 私の感覚では、中国を行動に駆り立てる 2 つの越えてはならない一線については、良く理解されている。すなわち、台湾あるいは米国による (台湾の) 一方的な独立宣言である。現時点では、いずれも可能性が極めて低く、今後もそうであろう。米国は当然ながら、台湾の頼清徳総統もこれまで台湾の自治を強く支持してきたが、公然たる独立宣言に大きく踏み込むことで計り知れない危険性を冒すことはないであろう。とは言え、中台関係を管理する一般的な枠組みは依然機能していると思われるが、現在の米国の外交と政治における全体的な不確実性の増大と、特に **Trump** 大統領の非常に予測不可能な指導力から、何が起こるか分からない危険性がある。2027 年までに台湾危機が現実になるにはまだ時間があるが、我々は迅速にその方向性を逆転させる必要がある。

Hass : 頼清徳総統は、中国の台湾に対する圧力の高まりに対する防波堤として、台湾を民主主義の世界的な提携網に組み込むことに力を入れている。これは健全な努力と思うか。現状維持を継続するために、台湾の指導者に何か勧告することがあるか。

Brown : 外部世界は、台湾に概ね好意的で、同情的である。しかも台湾は優れたソフトパワー資産を持っている。何処も脅威と圧力の下で日々存在すべきではないが、台湾は釣り合いの取れた行動が必要である。すなわち、国民の安全のために、政府は冒険的であってはならない。もちろん、台湾人の大多数は、自らを中国の台湾人あるいは純粋な中国人ではなく、台湾人と見なすようにますますなってきたが、紛争が勃発した場合にどのような被害が生じるか、そして自分たちがその最前線に立っていることを非常に良く理解している。そのため、彼らは、台湾の経済的利益やその他の利益を促進する取り組みを支持する傾向があるが、対立的な方法を支持してはいない。台湾の総統であることは、世界で最も過酷な仕事の 1 つと言える。一握りの国を除く世界の他の全ての国が、台湾総統を国民国家の指導者としての正当性を実際には認めておらず、したがって、総統は終わりのないあいまいさと不確実性の状況下で、世界の主要経済の 1 つであり、2,300 万人の人口、相当規模の軍隊そして自らの通貨、銀行および国歌を持

つ台湾を率いていかなければならない。この状況は占領するには非常に厄介である。故に、頼清徳総統のような指導者が台湾を鼓舞するために、道徳的あるいはその他の支援を求めるのは当然で、欧米やその他の地域で同志の提携国を多く持っている。

Hass: 教授の主張では、台湾は今日では解決不能な問題だが、長期的には変化と変革の可能性がある。では、どのような変化が必要か、そして今世紀末の 2100 年までに台湾に何を期待するか。

Brown: 過去半世紀の台湾と中国の両方について、言えることが 1 つある。それは、双方とも驚くべき成果を達成したことである。今日の中国の経済的発展、台湾の民主化の進展など、良くも悪くも、台湾と中国は常に事前に予測できなかったことを行う能力を持っている。今日の時点では、信頼できる予測は不可能だが、現時点では楽観主義的将来を支持する具体的な兆候はあまりない。我々の立場は、恐らく防御的と表現するのが最も適切である。解決策や成功がどのようなものになるかは分からないが、失敗がどのように展開するかについては相当程度推測できる。このことは、数万人の死者を出したロシアとウクライナの悲劇的な戦争や中東での終わりのなき戦いから推測できる。今日までのところ、台湾と中国の間では、少なくとも 1950 年代以降、死傷者が出るような紛争は発生していない。この状態を維持することは非常に重要で、それは極めて単純に生死の問題でもある。

記事参照 : Will 2027 invite conflict for Taiwan and China?

2 月 26 日「インド太平洋における安全保障パートナーシップ構築の基礎的な構成要素とは—米専門家論説」(The Interpreter, February 26, 2025)

2 月 26 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Yokosuka Council on Asia-Pacific Studies 政府関係部特別顧問 Michael MacArthur Bosack の“The building blocks for security partnership in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで Michael MacArthur Bosack は日本やフィリピンが部隊間協力円滑化協定や訪問軍協定などの交渉、締結を拡大していることを指摘し、それらがインド太平洋諸国の安全保障パートナーシップ構築においてどのような役割を担っているかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) 最近日本は、オーストラリアや英国などと部隊間協力円滑化協定（以下、RAA と言う）について交渉している。他方、フィリピンも訪問軍協定（以下、VFA と言う）に関して同様の措置を採っており、2025 年末までにニュージーランドとも VFA を締結すると見られている。確かにこれらは国家安全保障にとって必須かもしれないが、専門家はこの展開をどう見ればよいのか。
- (2) 単純な回答としては、これらはすべて中国の一方向的な行動を抑制するためだというものであるが、それが全てではない。RAA や VFA は対中抑止とは必ずしも直接関係していない。むしろ、RAA や VFA といった合意は、インド太平洋諸国が共に行動する能力を高める安全保障パートナーシップのための基礎的な構成要素と見るべきであり、10 年間模索し続けてきたものである。
- (3) 提携国の軍隊が、それぞれ機能するよう追求すべき基本的要素は 5 つ存在し、なぜそれらが大事かを理解する必要がある。第 1 に、提携国の部隊が協力のための基盤を有していることであり、協調の範囲などを示した政府間合意が、公式・非公式を問わずなされているべきである。第 2 に、情報交換が可能でなければならない。大抵の軍事情報は機密扱いであり、機密資料の扱いなどについては政府間で規則が異なる。そのため、政府は情報共有について交渉する必要がある。多くの場合、情報交換に関わる合意は軍事情報包括保護協定 (GSOMIAs) と呼ばれる。
- (4) 第 3 に、相互運用性を可能にする兵站上の機構が必要である。提携国が必要なあらゆるものを

提供するというのは言うほど簡単ではない。何が無償で提供され、何を有償とすべきなのかを規定するために、「調達と部門横断のための協定」が必要である。第 4 に、安全保障技術の移転や共同研究開発ができるようにすべきである。言葉を換えれば、何らかの協定により、兵器システムの売却や、兵器システムに関する情報の利用を可能にすべきである。最後に、提携国の軍隊が自国領域内で活動可能にしておかなければならない。これは平時の訓練の機会を提供するために必要である。訓練は、部隊の準備を整え、相互運用性を確保するために重要である。

- (5) こうした活動を前に進めるために、法的枠組みが効果を持たなければならない。基本的に政府には 2 つの選択肢があり、暫定的な外交的許可を与えるか、部隊の一時的ないし長期的な駐留に関する協定を結ぶかである。駐留に関する協定は、地位協定や VFA、RAA などの形態を取る。こうした協定がまさに、日本やフィリピンがこの 10 年間で交渉ないし締結してきたものである。これは彼らが提携国との機能的な安全保障関係の重要性を認識していることの表れである。信頼性のある抑止のためには、展開と相互運用性を確実にすることが必要なのである。
- (6) 地域の政治的、軍事的動態を考慮すれば、これから数年間でさらにこうした協定が結ばれていくだろう。ウクライナ戦争や中国の東アジアでの攻勢だけでなく、米国による同盟国に対する負担強化の要請もまた、インド太平洋における安全保障パートナーシップの展開を後押しするだろう。オーストラリア、カナダ、フランス、ニュージーランド、フィリピン、英国などがそうした関係を広げ、ドイツも加わろうとしている。彼らが南アジアないし東南アジアなどどう関係を広げようとしているかは、まだわからない。いずれにしても、包括的な安全保障関係は形成されつつあり、VFA や RAA はそれを構築するための基礎的な構成要素なのである。

記事参照：The building blocks for security partnership in the Indo-Pacific

3 月 6 日「南シナ海におけるフィリピンの『透明化戦略』、グレーゾーン戦術に対する抑止効果—カナダ専門家論説」(War on the Rocks, March 6, 2025)

3 月 6 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks は、カナダのシンクタンク Defence Research and Development Canada の Centre for Operational Research and Analysis 上席研究員 Kurtis H. Simpson, Ph.D. と研究生 Raphael Racicot および Jacob Benjamin の“Below-the-Threshold Deterrence, Philippine Style”と題する論説を掲載し、ここで 3 名は南シナ海における中国のグレーゾーン戦術に対して、フィリピンが仕掛ける透明化戦略の抑止効果について、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピン政府は、南シナ海における中国のグレーゾーン戦術に対して、中国海警総隊と海上民兵の海上での「違法で威圧的な」危険行動の生映像を公開し、報道させる透明化戦略 (transparency strategy) を通じて中国の評判を貶める抑止態勢を採っている。グレーゾーン戦術という用語は、「通常戦闘と平時の抗争の間において機能する戦略的取り組み」と定義される。フィリピンの透明性戦略は紛争生起に至る閾値以下 (below-the-threshold)”の取り組みで、フィリピン政府はこの取り組みを 2024 年 1 月に策定した包括的群島防衛構想 (Comprehensive Archipelagic Defense Concept) の一部として統合しているといわれる。
- (2) フィリピン政府の透明化戦略は、UNCLOS に基づく主権保護を目的として、南シナ海におけるフィリピンの対中国姿勢への国内外の支持を集めることを狙いとしている。中国人民解放軍、海警総隊そして海上民兵の危険な行動を記録するために、ジャーナリストを自国船舶に乗り込ませたのはフィリピン政府が初めてではないが、フィリピンがメディアの報道を組織的に活用する、

明確に定義され、一貫して実施される戦略として採用しているのは斬新な試みである。南シナ海問題に関するフィリピンの公的立場は、ジャーナリズムの中立性に裏付けられた入手可能な多くの画像やビデオの証拠を通じて、信頼性を獲得するというものである。フィリピンの戦略は、事案に関する中国外交部の言説の信用を失墜させるとともに、南シナ海紛争における中国側の非を明らかにして、中国政府の国際的な評判に代償を強いることにある。フィリピンの透明化戦略の顕著な成功例は、セカンド・トーマス礁（中国名：仁愛礁）に座礁させたフィリピンの「シエラ・マドレ」に居住する海兵隊員への補給任務に対する中国海警船による何度かの妨害事案である。たとえば、Philippine Coast Guard は 2024 年 8 月、フィリピン船舶に直接体当たりするなどの、中国海警船の危険な行動を否定し得ない映像を通じて公開した。

- (3) 「グレーゾーン」の概念については、種々の論議がある。たとえば、この概念を放棄すべきとする論考もある*。別の論考では、中国の「武力行使の範囲」の概念における「平時における軍事力行使」に言及し、中国には「グレーゾーン」の軍事戦略はないと強調している**。しかしながら、U.S. Department of Defense は、中国の敵対国に対する戦略的取り組みを理解するために、この用語に依拠している。この用語は一般的に、戦争に至る閾値以下の事案を説明する際の概念として使用される。この概念を精査することは重要であるが、基本的には、南シナ海における中国の行動は、この概念に言う、戦争と平和の間のあいまいな領域において慎重に遂行されている。したがって、概念を巡る論議は別として、対処すべき中心的な政策課題は、閾値以下で生起する中国との軍事的衝突を如何に抑止するかということである。
- (4) グレーゾーン戦術の狙いは、相手国が国の防衛のための行動を採ることを回避することであるため、効果的である。全ての国家が侵略に対する自衛を宣言しているが、国家が紛争を開始する正確な「越えてはならない一線」については不明確な溝がある。こうした溝が侵略者によって利用され、防衛側が対応しない場合、そのような行動は罰せられないままになるという前例を残すことになり、国防に対する誓約は損なわれる。中国のグレーゾーン戦術は、その破壊力にもかかわらず、グレーゾーン戦術が干戈を交える事態に至る閾値以下の特性を有するため、相手国あるいは国際社会からの罰を逃れることができたため、中国はグレーゾーン戦術に対する対応にほとんど直面することはなかった。フィリピン政府の透明化戦略は、直接的な対応によって、外交政策の目標を達成するためにグレーゾーン戦術の使用を検討する際の中国政府の戦略的計算に影響を与えることで、こうした欠陥を是正することを狙いとしている。したがって、フィリピン政府の取り組みは、抑止力を生み出すために代償を賦課するという巧妙な手段である。
- (5) これまで、フィリピンの抑止力を強化するための提案は、軍事能力の強化や同盟国の関与の強化等の通常の見解を重視してきた。実際、米国に対して、米比相互防衛条約第 5 条に基づく同盟国防衛への誓約の再確認を求める意見もある。Derek Grossman は、グレーゾーン侵略が第 5 条発動の引き金になるように条約を改正する選択肢を提案している***。また、「グレーゾーン戦術に安心して依存することができる」との中国の自信を砕く**** ことを狙いとした、フィリピンの「シエラ・マドレ」への補給任務に対する米国による支援の強化を求める意見も多く、中には、セカンド・トーマス礁に統合前進作戦拠点の設置を主張する意見*****もある。これらの提案は、グレーゾーン戦術が予め回避するように意図している通常抑止態勢の強化である。米比同盟が通常軍事攻撃を阻止するとともに、中国政府による使用手段の烈度に上限を課していることは間違いない。しかしながら、中国がグレーゾーン戦術に訴えているのは、正に、これらの戦術が同盟と軍事的抑止力の上限をわずかに下回っているからである。これが、閾値を下回る

活動に代償を賦課する透明化戦略が効果的である所以である。

- (6) フィリピンの透明化戦略は、グレーゾーン戦術を標的とした抑止力を確立するための典型である。フィリピン政府の戦略は、中国政府の国際的な評判と中国の外交姿勢の信頼性に挑戦することによって、中国の戦術を抑止しようとするものである。長期的に見れば、フィリピンの戦略は、中国政府の政策決定者に対して、フィリピンに対するグレーゾーン戦術の烈度に上限設定を迫ることになり得るであろう。フィリピンの透明化戦略の根底にある論理は、グレーゾーン戦術に効果的に対応しようとする政策決定者や戦略家にとって、着想の源となるべきであろう。

記事参照：Below-the-Threshold Deterrence, Philippine Style

注*：Abandon All Hope, Ye Who Enter Here: You Cannot Save the Gray Zone Concept

War on the Rocks, December 30, 2015

注**：Don't Call It a Gray Zone: China's Use-of-Force Spectrum

War on the Rocks, May 9, 2022

注***：How to Respond to China's Tactics in the South China Sea

Foreign Policy, May 29, 2024

注****：The Puzzle of Chinese Escalation vs Restraint in the South China Sea

War on the Rocks, July 26, 2024

注*****：It's Time to Build Combined Forward Operating Base Sierra Madre

War on the Rocks, September 11, 2023

3月6日「米口中関係がインド太平洋に与える影響—米専門家論説」(Foreign Policy, March 6, 2025)

3月6日付の米政策・外交関連オンライン紙 Foreign Policy は、米シンクタンク RAND Corporation 上席防衛問題研究員 Derek Grossman の“How U.S.-Russia-China Ties Would Impact the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Derek Grossman は米国の長年の主要な敵対者に対する Trump 政権の取り組みは初期段階にあり、前政権の政策からの移行が実現した場合、インド太平洋地域の大部分の国々は、地域の安定性が高まることに楽観的になるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国とロシアおよび中国との関係改善が迫っている。Trump 政権はロシア・ウクライナ戦争の終結を目指してロシア政府と直接交渉を行っており、Vladimir Putin ロシア大統領との会談が実現して、両国関係全体が再設定される可能性がある。Trump 大統領は、摩擦の大きい分野、すなわち大幅な貿易不均衡に関する交渉を再開するため、習近平国家主席と会談する意向である。世界は、この潜在的な地政学的変化に対応、適応しようとしているが、インド太平洋地域の反応は様々である。
- (2) 北東アジアにおける米国の同盟国である日本と韓国は、米国の新たな戦略と思われるものに対して強い懸念を表明するだろう。
 - a. ロシアとウクライナの戦争が始まって以来、日本は米国主導の対ロ制裁を実施することで Biden 政権の立場を強く支持してきた。日本が主に懸念しているのは、米中関係の改善により、尖閣諸島などの係争中の島々を奪取したり、台湾を攻撃したりするなど、中国が大胆な行動に出るのではないかという点である。
 - b. 韓国は北朝鮮からの脅威に焦点を当てており、もし米国が中国、ロシア、あるいはその両国

との関係を改善した場合、戦略上重大な影響を受ける可能性がある。米国が韓国よりもこの 2 国との連携を優先した場合、北朝鮮に対処する上で韓国が持つ大きな影響力が失われる可能性がある。また、米国は北朝鮮によるロシアへの軍事支援を黙認しており、北朝鮮が朝鮮半島での潜在的な戦争に備えて軍をさらに強化することを許す可能性もある。さらに、中国政府もロシア政府も、米国の同意があれば国連の制裁を緩和することも可能であり、北朝鮮の非核化を推進する圧力はそれほど感じなくなるだろう。

- (3) 最も損失を被る可能性が高いアジアの国は台湾である。Biden 米大統領は 4 回にわたって、U.S. Armed Forces が台湾を支援することを公に表明し、米国の「戦略的曖昧性」という立場を事実上、戦略的明確性へと転換させた。しかし、米中関係が改善した場合、台湾は Biden の公約がまだ有効なのかどうか疑問に思うであろう。
- (4) 東南アジアでは、米国が中国やロシアとの緊張緩和に動けば、ほぼすべての国が大国間の対立や戦争に巻き込まれることを回避しようとしているため、肯定的な反応が返ってくるであろう。
- 米国の主要な戦略的提携国であるインドネシア、シンガポール、ベトナムは、すでに特定の大国を選ばない厳格な非同盟外交政策を維持している。これらの国々の戦略は、大国との間で釣り合いを取りながら自国を守るというものである。
 - カンボジアとラオスはすでに中国の戦略圏に組み込まれており、米国と中国がうまくやれば、さらに大きな利益が期待できるかもしれない。
 - 内戦が続いているミャンマーでは、軍事政権が中国とロシアの両国と緊密な安全保障上の関係を維持しているため、米国の戦略転換は同国でも歓迎される可能性が高い。
 - タイは米国の同盟国であるが、中国脅威論に対する米国の緊急性を共有していないので、米中の関係改善を支持する可能性が高い。
 - 米国の安全保障同盟国であるフィリピンだけは、米国の対中・対ロ戦略の大きな転換によって確実に損失を被ることになるであろう。フィリピン政府は数十年にわたり、南シナ海の EEZ における中国の侵害行為、特に南沙諸島やスカボロー礁における侵害行為に直面せざるを得なかった。米国とフィリピンは抑止力を強化するために同盟関係を強化する多くの措置を講じてきた。もし、米政府と中国政府の関係が緊密化すれば、マニラは同盟関係への影響を懸念するだろう。
- (5) 南アジアにおいて、インドは米ロ関係の改善を歓迎するであろう。ただし、米中関係の緊密化には懸念を示す可能性もある。米国とインドの関係における摩擦の 1 つは、ウクライナへのロシアの侵攻以来、インドとロシアの戦略的提携の強固さである。2024 年、モスクワで Narendra Modi インド首相と Putin 大統領が署名した新たな安全保障協定もその 1 つである。米ロ関係が改善すれば、この摩擦の種は無くなる。中国に対してインドは、より警戒心を抱いている。10 月には、インドと中国は平和的に国境紛争を解決し、関係悪化の過程を停止した。しかし、2 月中旬に Modi 首相がホワイトハウスを訪問した際に防衛協力が強調されたことは、インドが米国を中国との均衡を取る上で主要な国と見なしていることを強く示唆している。したがって、米国が中国との関係を緊密化することは、インド政府一では疑いの目で見られるであろう。
- (6) アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカは、大国間の関係改善を大いに歓迎する可能性が高い。2024 年 8 月の政変以来、インドとの関係が緊張しているバングラデシュは、ここ数ヶ月間、中国からの支援にますます頼るようになっており、パキスタンは数十年にわたり中国と「鉄の兄弟関係」を維持していることから、他の

国よりも満足すると考えられる

- (7) オセアニアでは、大国同士が急に仲良くなれば、ソロモン諸島が交渉上の優位性を失う可能性がある。しかし、オセアニア全体としては、米国と中国およびロシアとの関係改善は概ね歓迎されるだろう。なぜなら、太平洋の小島国は大国間の対立激化にますます警戒感を強めているからである。例外は米国の安全保障上の同盟国オーストラリア、および米国の緊密な提携国ニュージーランドである。
- a. 近年、オーストラリア政府は中国を地政学上の最大の脅威と位置づけ、特に **QUAD** を通じた関与の深化や、オーストラリア・英国・米国の安全保障協定の締結などにより、米国との同盟関係を強化している。
 - b. ニュージーランドの懸念も高まっている。たとえば、2月にクック諸島は周辺海域における中国の展開を強化するための新たな協定を中国と締結することを決定した。
 - c. 中国の艦艇は最近、オーストラリアとニュージーランドの間にあるタスマン海で実弾演習を実施した。これにより、中国政府がオセアニア地域における前進的な存在を戦略的に必要不可欠と見なしているのではないかと懸念が高まっている。
- (8) モンゴルと北朝鮮は、それぞれ異なる理由から、米ロ間または米中の緊張緩和に反対し、それを妨害する可能性が高い。
- a. モンゴルは地理的にロシアと中国の間に挟まれ、常に両国との間で均衡を取りながら生き残りを図っているため、米国は常に両国を均衡させる上で非常に有益な「第三の隣国」であった。米国がなければ、モンゴル政府は重要な影響力を失うことになる。
 - b. 北朝鮮は、米国に対抗するには中国とロシアの支援が必要だが、より友好的な大国間の力学がこの戦略を深刻に脅かす可能性がある。
- (9) 米国の長年の主要な敵対者に対する **Trump** 政権の取り組みは、まだ初期段階にある。実際、移行はまったく実現しない可能性もある。しかし、移行が実現すると仮定した場合、インド太平洋地域では米国の緊密な同盟国や提携国を除く大部分の国々は、自分たちの地域の安定性が高まることに広く楽観的になるだろう。

記事参照：How U.S.-Russia-China Ties Would Impact the Indo-Pacific

3月7日「中国監視のために QUAD との連携を強化せよ—オーストラリア安全保障問題専門家論説」(The Strategist, March 7, 2025)

3月7日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute 客員研究員 Rajeswari Pillai Rajagopalan の “The Quad can help Australia monitor China’s naval behaviour” と題する論説を掲載し、そこで Rajeswari Pillai Rajagopalan はインド太平洋海域での中国海軍の活動の活発化に対して、オーストラリアは他の **QUAD** 構成国との協力を通じて、海洋状況把握能力を高め、中国に対する監視活動を強化すべきだとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリアは **QUAD** の他の構成国とともに、インド太平洋における中国の攻撃的姿勢に対し、海洋状況把握の協力を進めて監視を強めるべきである。2月19日に中国艦艇がシドニー沖で発見され、21日にタスマン海で実弾射撃訓練を実施した。それは、中国と親密になっているクック諸島を含め、地域の警戒感を高めた。中国の行動は国際法に反してはいないが、彼らが危険性のある行動を採る意図があることを示したものである。
- (2) 中国は、オーストラリアやニュージーランドの近くで行動できることを示している。オースト

ラリア、ニュージーランド両国が台湾海峡へ艦船を派遣するなどの動きに対抗したもので、中国によるそうした行動はより日常的になっている。オーストラリア **Department of Defence** は各国軍隊に透明性と安全性を伴う行動を求めた。しかし中国の活動が増えていることにより、実施しなければならないことが増えていくだろう。さらに、中国の最新空母が完全に運用可能になれば、最新空母を南太平洋での哨戒に用いることは疑いがない。そして中国の空母建造計画は順調に進んでいる。

- (3) 問題は、インド太平洋における中国海軍の展開拡大に対し、地域の国々がどう対応すべきかである。オーストラリアは中国艦船が自国近辺を通航する場合には監視をし、またニュージーランドと共同している。しかし今後、中国の行動が増大した場合、これだけで十分だとは言えないし、間違いなく中国の行動は増大していくだろう。
- (4) したがって、オーストラリアは今後、単独ないしニュージーランドとだけでなく、志向を同じくする提携国とともに、中国海軍のインド太平洋での動きに対する監視活動を促進すべきである。おそらくインドの姿勢が原因で、QUAD は安全保障協力には及び腰ではあるが、海洋状況把握における協力はその議題の 1 つである。それに焦点を絞った協力により、QUAD は限定的な資源を共同利用でき、自国周辺海域だけでなく地域全体を見渡すことができるようになるだろう。
- (5) QUAD のなかで米国以外の国々は、自国周辺から遠く離れた海域を監視する能力が限定されている。米国はインド洋南部や太平洋の大部分において、その能力を持つが、それでもすべての領域を包摂することはできない。したがって、地域の安全確保のためには負担の共有が必要となる。そしてこうした活動には、地域の他の国々も参加ができる。韓国や東南アジアのいくつかの国々が参加する可能性がある。こうして、QUAD は安全保障においてより大きな役割を担っていくことができるだろう。

記事参照 : [The Quad can help Australia monitor China's naval behaviour](#)

3 月 8 日「米国は空洞化した海洋大国になりつつあるのか？—デジタル誌編集委員論説」(The Diplomat, March 8, 2025)

3 月 8 日付のデジタル誌 *The Diplomat* は、米国の調査・経営顧問会社 Gartner の元分析担当者 Tyler Bray の “Is the United States Becoming a Hollow Maritime Power ?” と題する論説を掲載し、ここで Tyler Bray は Trump 政権が進める政策の統合を図らない分離政策や人員削減計画等で、米国の同盟管理体制、官僚機構等海洋国家を支える重要な制度が崩壊しつつあり、アジア太平洋地域の米国の同盟国、友好国は、首尾一貫しない米国の政策に安全保障政策の転換を迫られ、中国に傾く国もあるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海洋大国である米国は、それを維持するための制度的機敏さを欠いたまま、強さを誇示する危険性を高めている。「文明は自殺によって滅びるのであって、殺人によって滅びるのではない」との歴史家 Arnold Toynbee の見解は、米国がインド太平洋で直面している戦略的危険性を言い表している。外見上は艦船やその配備が立派でも、内部的には意思決定の仕組み、外交、装備品を戦略的効果につなぐ同盟管理能力が弱体化しており、空洞化した海洋大国としか言いようのないものを生み出している。この変容を見守るインド太平洋の同盟国にとって、問題は米艦船が危機に立ち会うかどうかではなく、米政府の機関が、首尾一貫した行動を採れるかどうかである。
- (2) U.S. Naval War College 教授 Sarah C. M. Paine 博士は、2022 年の講演で、海洋大国は大陸大国とは根本的に異なる安全保障の枠組みに従っており、制度的な強さがその成功の基礎となると

述べている。海洋大国は、領土支配に重点を置く陸上帝国とは異なり、通商や同盟を可能にする安定した制度によってその力を発揮する。インド太平洋地域は、海洋力投射の究極の試金石である。距離は広大で、同盟国は多様で、敵は手強い。米国が航行の自由を維持し、危機に対応できるかどうかは、**Sarah C. M. Paine** が言うところの軍事力と制度的能力との「結合」、つまり迅速な意思決定、同盟国との連携、そして複数の国家的手段を協調して展開する能力にかかっている。これが、インド太平洋の安全保障にとって **Trump** 政権が進める現在の政策が非常に危険な理由である。米国の力を支えてきた調整の仕組みや外交関係、政策の一貫性がなければ、最新鋭の空母戦闘群でさえ、高価であるが戦略的に効果のない象徴になってしまう危険性がある。

- (3) 米国はこれまで、軍備増強と制度改革の時期を経験してきたが、現在の状況は前例がなく、軍事的関与の意図的拡大とその維持に必要な制度の組織的な解体という戦略的矛盾を生んでいる。インド太平洋において米国の軍事的展開は衰えることなく続き、**Biden** 政権はフィリピンの基地利用を拡大し、**U.S. Armed Forces** を潜在的な紛争地点に近づけた。日本やオーストラリアなどの同盟国は、米国の武器を購入している。**Pete Hegseth** 国防長官は指名承認公聴会の席上、中国を米国の主要な戦略的競争相手と位置づけ強力な存在感を維持することを誓ったが、軍事展開を支える制度的基盤は、かつてない混乱に直面している。政府効率化省（以下、**DOGE** とする）は、正式な政府機関ではないが、連邦政府機関を抜本的に再編成することを目的とした指令を出している。対外援助契約の 90% に当たる総額 600 億ドルの廃止が計画されており、軍事展開を補完する文化等による影響力という手段を骨抜きにするものである。米保守系シンクタンクの政策案プロジェクト 2025 の青写真は、明確に外交団を標的にしており、**Trump** 政権に対し、「省庁を大統領に奉仕する、無駄のない機能的な外交機関に作り変える」よう求めている。この分離政策に前例がないのは、その意図的の性質にあり、内部の空洞化を覆い隠した海洋大国を生もうとしている。
- (4) 米国が空洞化した海洋大国となる危険性には、3 つの重大な脆弱性が顕在化している。外交手段の崩壊、戦略計画の麻痺、同盟の枠組みの崩壊である。外交能力は、それが最も必要とされるときに低下している。**U.S. Department of State** の **Bureau of East Asian and Pacific Affairs** は伝統的に、この地域における米国の危機管理の第一線として機能してきた。現在、**Bureau of East Asian and Pacific Affairs** は **DOGE** の効率化指令の中で上級職員の流出に直面している。中国、日本、フィリピン政府の担当者と直接連絡を取り合っていた経験豊富な外交官たちが、過去の危機に関する組織的な記憶や数十年にわたって築いてきた対外関係を持ちながら外交の場から去りつつある。このような専門知識の喪失は、米国の危機対応能力に危険な溝を生む。熟練の外交官がいなければ、米国政府は紛争を鎮静化し、同盟国と効果的に協調し、誤算を防ぐ方法で抑止力を示すことはできないであろう。さらに、軍事計画能力も危険な劣化に直面している。**U.S. Indo-Pacific Command** は、地域の緊急時対応計画の策定にあたり、省庁間の複雑な調整に依存している。この計画手順は、情報評価、外交上の制約、軍事能力を統合して、首尾一貫した対応の選択肢を作成するものである。しかし、国防計画室や情報融合センターから公務員が大量に流出したことで、この手順に危険な隙間が生じている。影の政府 (**deep state**) の専門家の粛清は、中国海軍の動きを追跡する分析官、対応要領を練る計画者、軍事作戦と外交方針を整合させる調整機構の減少を意味する。
- (5) 同盟の仕組みにもほころびが生じている。アジアにおける米国の安全保障は、軍事力の展開と制度化された協議体制に依存している。日米 2+2 安全保障協議委員会、韓国との拡大抑止対話、

米比相互防衛条約に基づくさまざまな作業部会はいずれも、深い制度的知識と一貫した参加を必要としている。しかし、プロジェクト 2025 は、同盟の維持よりも 2 国間取引の優先を明示しており、地域的な専門知識を持たない政治任命者が、対話の要員だった熟練官僚に取って代わっている。Trump 大統領の復帰によって、同盟国は公式な安全保障上の約束が守られるかどうか疑問視している。同盟国の軍事力強化を目的とした「太平洋抑止構想」を効果的に実施するには、複数の機関にまたがる複雑な調整が必要である。こうした調整の仕組みが弱まるにつれ、米国の軍事力の前方展開は、その目的とする同盟の枠組みからますます切り離されていく。制度の崩壊はすぐには目に見えず、艦船は停泊を続け、演習は継続され、軍事装備は印象的に見える。しかし、このような表面的な見かけの下で、米国はめまぐるしく変化する危機に結束して対応する能力を失いつつある。

- (6) 空洞化した海洋大国としての米国の出現は、インド太平洋地域に重大な戦略的变化をもたらす。地域大国の間で即座に再調整の引き金となる明確な軍事的撤退とは異なり、制度の空洞化はより陰険で危険な力学を生み出す。中国にとって、米国の制度の衰退は、ここ数十年で類を見ない戦略的好機となる。中国政府は長い間、「サラミ・スライシング」という手法で米国の同盟関係を弱体化させようとしてきた。今、中国の戦略家たちは、米国の軍事的ハードウェアと制度的ソフトウェアとの間に広がる溝を利用することができる。中国は米艦艇と直接対峙するのではなく、複雑なグレーゾーン作戦、小国に対する外交的威嚇、経済的威圧など、制度的対応が必要とされる分野を探るであろう。軍艦が停泊したままでも、米国の制度が機能不全に陥れば、中国に付け入る隙を与える。台湾海峡はこの危険を最も端的に示している。台湾に対する中国の侵略を抑止するためには、軍事力以上の明確な政治的意思表示、日本やオーストラリアとの協調的な外交展開、複数の機関にまたがる統合的な計画が必要である。こうした仕組みが機能しなくなれば、空母の配備にかかわらず抑止力は空虚なものとなる。中国政府は、米国政府の制度的混乱が、軍事介入を成功させる機会を作り出すと計算するであろう。
- (7) 米国の同盟国にとって、米国の海上戦力の空洞化は耐え難い焦りをもたらす。日本とオーストラリアは、米国の首尾一貫した指導力を前提に安全保障戦略を構築してきた。今、彼らは制度の崩壊と米軍事力の展開の継続を目の当たりにし、どちらの現実を優先して安全保障を計画すべきかがわからなくなっている。このあいまいさが、危険回避行動に駆り立てている。日本は軍備増強を加速させ、韓国は核兵器開発を検討し、東南アジア諸国は中国政府との融和に傾いている。フィリピンは、最も深刻な脆弱性に直面している。Ferdinand Marcos Jr. 大統領は、フィリピン政府と米国政府の関係を再構築し、U.S. Armed Forces に基地を開放し、南シナ海の紛争に対して強硬な姿勢を採っている。しかし、この政策は米政府の制度的な継続性を前提としているが、こうした前提に疑問符がつくにつれ、フィリピンの指導者たちは、最も必要とされるときに米国の支援が得られないことが判明した場合、中国の海上民兵船と対峙する危険を冒すことが見合うかどうかを検討しなければならなくなる。
- (8) 問題を特に困難にしているのは、時間的な側面である。制度の崩壊は、軍の撤退のように即座に危機を引き起こすわけではない。その代わり、決定的な瞬間まで明らかにならないような、ゆっくりとした脆弱化が進む。その時には、制度的能力を再構築する機会を過ぎていくであろう。より広範なインド太平洋の安全保障構造にとって、米国の空洞化した海洋力は、何十年にもわたる周到な構築を台無しにする恐れがある。この地域の秩序は、米国の軍事的優位性だけに依存してきたわけでは決してなく、航行の自由の原則、同盟協議の仕組み、経済的枠組みといった制度

の正当性に依存してきたのである。こうした制度が弱まるにつれ、地域安全保障の規範的基盤は侵食され、各国が自国の利益と同盟関係を再計算するなかで、不安定性が連鎖する。その意味するところは、この地域の将来を支配するのは規則に基づく秩序か、それとも権力政治かという根本的な問題に及ぶ。

- (9) 米国は、軍事的展開が地域の安定を脅かす制度的空洞化を覆い隠しているという重大な岐路に立たされている。官僚組織の再編成として始まったことは、今や戦略的な矛盾として現れ、軍事的関与を意味のあるものにするために必要な外交、計画、同盟の枠組みを解体しつつある。インド太平洋諸国はすでに再検討を行っており、日本とオーストラリアは、危険回避の戦略を模索しながら防衛投資を加速させ、東南アジア諸国は中国に傾いている。フィリピンは、米国の支援が実質的なものより象徴的なものになるかもしれないとの見通しに直面し、台湾は、継続的な米国による武器売却の下で抑止力の制度的基盤が侵食されるのを注視している。米国の制度的な強度が低下する中で、規則に基づく秩序がどれだけ効果的に適応できるかが勝負の分かれ目となる。中国はこの転換点を認識し、中国の優位を中心とした独自の地域秩序構想で空白を埋めようとしている。米国の海洋力は、それを維持するための制度的敏捷性なしに強さを誇示する危険性をますます高めている。今や問題は、この空洞化を覆せるかどうかではなく、地域大国がどの程度迅速に適応し、長期的な安定にどの程度の代償を払うかである。

記事参照：Is the United States Becoming a Hollow Maritime Power?

3月11日「『米国後回し』主義がいかにか米国の利益となってきたか—米政治学教授論説」(Think China, March 11, 2025)

3月11日付のシンガポールの中国問題英字オンライン誌 Think China は、米 Wesleyan University 教授 Giulio M. Gallarotti の “How ‘America Last’ built power — and ‘America First’ could destroy it” と題する論説を掲載し、そこで Giulio M. Gallarotti は第2次世界大戦以後の「米国後回し」主義と呼ばれる米国の姿勢が、いかにか米国の発展を支えてきたか、それに対して Trump 大統領の「米国第一」主義がいかにかそれを破壊し、米国の利益を損なう可能性があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 3月4日の議会演説で、Trump 大統領は米国を世界の諸問題における新たな方向に導く決意を表明した。それは、第2次世界大戦以降の米国の対外政策を方向づけてきた、筆者が「米国を後回しに (America Last)」と呼ぶ、主導的な指導者としての米国の地位を破壊するものである。
- (2) Trump 大統領は Bush 時代の新保守主義的考え方を強固に抱いている。Trump 大統領は帝国主義的戦略を設定し、パナマ運河の「奪還」、グリーランドの獲得、カナダの併合、ウクライナからの資源獲得を訴えてきた。そして重商主義的な政策のもと、敵にも味方にも経済戦争を仕掛けている。移民を排除し、海外援助を停止している。さまざまな協定を破棄し、米国の国家を越えた存在感を消そうとしている。
- (3) 「米国第一」は自らを国際社会において劣せず利益を得る地位に位置づけるもので、これまでの戦後秩序からの急展開である。米国は第2次世界大戦以後、自由主義的で民主的な安定した世界秩序を構築するため、自らを「後回し」してきた。つまり、自らにただ乗りすることを許してきたのである。米国は戦争で荒廃した先進国を再建し、第三世界の民主的発展を促進してきた。諸外国の高い関税障壁を認め、外国の産業発展を促した。強力な同盟網を構築し、核の傘の下で安全保障共同体を形成した。

- (4) **Trump** 旋風は、ハードパワーでもソフトパワーでも、米国に重大な損失を与え、米国の影響力を失わせる恐れがある。ソフトパワーの面では、同盟国や友好国から得てきた好意が失われるであろう。諸外国の協力なしに自国の利益を守れるほど、米国は強力ではない。米国のソフトパワーに基づく諸外国の協力により、米国はさまざまな利益を得てきたのである。国家を越えた立場を放棄した米国は、今後国際システムの発展に対する影響力の輪の外に置かれることになるだろう。
- (5) **Trump** 大統領は脅しによって目標を達成できると考えているが、歴史を見れば、そうした抑圧が持続することはないことがわかる。「米国第一」は米国の利益を損ない、米国を大いに弱体化させるであろう。「米国後回し」主義は、逆に、自由資本主義のシステムを世界に広め、その世界において米国は多くの恩恵を受けてきたのである。**Trump** 大統領の米国第一主義はその土台を破壊する可能性がある。

記事参照：How ‘America Last’ built power — and ‘America First’ could destroy it

3月11日「中国海軍の行動に対応する抗堪性のあるオーストラリア社会の構築—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, March 11, 2025)

3月11日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、Australian National University の National Security College 上席政策顧問 David Andrews の“Societal resilience is the best answer to Chinese warships”と題する論説を掲載し、David Andrews はオーストラリアの国民や社会がその近海で行動する中国海軍の艦艇に過剰な反応を示すべきではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) オーストラリア政府は、自然災害、経済的強制または敵対的な軍事力に対抗するために、長年にわたり国家の抗堪性の強化を優先課題としてきた。しかし、過去 2 週間にわたってタスマン海に中国海軍の艦艇が出現したことに対する世論とメディアの反応は、オーストラリア社会の抗堪性をさらに強化しなければならないことを示している。政治指導者や政府高官は繰り返し「オーストラリアは第 2 次世界大戦以来最も複雑かつ困難な戦略環境に直面している」と強調してきた。しかし最近の論評は、オーストラリア社会がこうした状況に対する精神的な適応がまだ不十分であることを示している。国民は、中国の軍事的な示威行動や挑発あるいは威嚇の試みに注意を払うべきであるが、過剰に反応すべきではない。
- (2) 挑発に乗って反応することは、中国以外の艦艇が中国近海で合法的に活動した際に、中国政府が過剰反応する常套手段に正当性を与えるだけである。さらに、オーストラリア社会、特に有権者が中国艦艇のオーストラリアの EEZ 内において航行する行為自体を脅威とみなすならば、政府の対応の選択肢の範囲は制約されることになる。閣僚は、本来あるべき以上に厳しい姿勢とオーストラリアの長期的な国益に資さない対応を迫られる恐れがある。無論、中国による露骨に攻撃的な行為は正当化されるものではない。
- (3) 冷戦時代の経験に照らせば、NATO の海軍艦艇は、北大西洋、地中海、インド洋においてソ連艦艇の行動を監視し、情報収集のために日常的に追尾していた。同様に、2023 年に実際に生じた事象であるが、米豪主催のタリスマン・セイバー演習のような大規模演習の近傍において中国の情報収集艦が行動することを当然のこととして受け入れるべきである。今日の広範な戦略的対立の時代において、こうした行動が日常的なものになると予期し、国民への適切な周知と教育に努めるべきである。
- (4) これらの出来事が偶然か、それとも分断を煽る試みかは不明であるが、もたらず政治的効果は、

5月に予定されている連邦選挙を前にすれば、間違いなく刺激的だろう。しかし、今後数十年にわたって頻繁に繰り返される状況から政争上の利得を追求するのは、近視眼的な姿勢である。そのような態度は、政権交代時に反対勢力が同様の行動を採ることを単に助長するに過ぎない。むしろ優先すべきは、複雑かつ対峙を伴う状況に対応できる、より抗堪性のある社会を築くことである。その一環として、社会がより正確な情報に基づいて行動し、プロパガンダや誤情報、偽情報に幻惑され難くすることが重要であり、それは専門的な規範に欠けている場合であっても、日常的な海軍の行動に過剰反応することによっては何も成されない。

- (5) 言説を超えて、抗堪性構築の重要な側面は、**Australian Defence Force** がそのような状況に対応できる能力を適切に備えるようにすることである。これにより、国民は自国の軍隊が必要に応じて監視・対応できるという安心感を得ることができる。他の論者が指摘するように、**Royal Australian Navy** の能力不足は解消されなければならない。中国は、海洋での手段を用いて東南アジアの隣国を威嚇し、不安定化させ、強制する術に長けている。
- (6) 抗堪性のある社会と政治機構とは、いつ厳しい対応を取り、いつ慎重に備えるかを理解しているものである。

記事参照：Societal resilience is the best answer to Chinese warships

3月14日「Trump 第2期政権、同盟諸国を犠牲にした世界的な戦略的再秩序化を目指すのか—フィリピン専門家論説」(China US Focus, February 14, 2025)

3月14日付の香港の China -United States Exchange Foundation のウェブサイト China US Focus は、University of the Philippines の地政学専門家 Richard J. Heydarian の“Brave New World Disorder: Asian Allies Fear Trump Abandonment”と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は2月28日のホワイトハウスにおけるウクライナの Zelensky 大統領との首脳会談で、Trump 大統領がメディアの前で Zelensky 大統領を公然と非難した光景は、欧州とアジアの同盟諸国間に米国の戦略的信頼性に対する疑念と Trump 第2期政権下での世界秩序の変化の可能性についての懸念を引き起こしているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2月28日のホワイトハウスでの衝撃的な光景は、欧州のみならず、アジアの最前線の同盟諸国も動揺させた。フィリピンの Romualdez 駐米大使は、米国の対ウクライナ支援の突然の終了に言及し、フィリピンも「そうした事態に備えておかなければならない」と警告し、「将来的には(米国の)大統領は交代することになるが、結局のところ、今現在、各国は自国の防衛と経済安全保障を強化する準備ができていなければならない」と強調している。韓国からポーランドに至るまで、米国の主要な同盟諸国は、抑止力と自衛のための核兵器取得の可能性について公然と論議している。米国の全ての同盟諸国間では、Trump 第2期政権が、Trump 大統領の戦術的、気質的な予測不可能性を別にしても、実際に国際秩序にさらなる劇的な変化をもたらす可能性があるという認識が広がっている。
- (2) 楽観的な Trump 支持者は、Trump 大統領が新たに世界的な戦略的再編成を目指してロシアを中国から引き離すという、「逆ニクソン戦略 (a ‘Reverse Nixon’ strategy) 」*を追求していないとは言い切れないが、欧州の同盟諸国とのより効果的な負担分担を通じて合理的な戦略的縮小に着手していると強調することが多い。ロシアの大統領がワシントン・テヘラン間の新たな核合意の破棄と複数の修正主義勢力との和解を提示するかもしれない状況下で、一部の観測筋は、中国を完全に孤立させ得るとの Trump 流の大戦略さえ思い描いている。しかしながら、多くの専門

家はロシア、イランそして中国のユーラシア 3 カ国間の戦略的結びつきが相対的に強固であることに加えて、これら 3 カ国の米国に対する根深い不信感を考えれば、こうした状況には依然懐疑的である。しかも、Trump 政権には、こうした繊細かつ複雑な戦略政策を遂行し得る Henry Kissinger に相当する人物もいない。

- (3) より可能性が高い構図は、世界の主要国が相互に他の勢力圏を尊重し合う新しい戦略的共同統治方式の設立といった、世界的な戦略的再秩序化であろう。この状況は、一方では「アメリカを再び偉大に (Make America Great Again)」を信奉する共和党員と他方では中国やロシアなどの反リベラルな民族主義的指導者との間における、イデオロギー的な親和感が強まりつつあることを考えれば、もっともらしく思われる。Fareed Zakaria などの批評家は、Trump 大統領の潜在的な世界再秩序化の構想を、19 世紀初頭のプロイセン、ロシアおよびオーストリア・ハンガリーの保守的な 3 君主間の「神聖同盟」の形成に擬えている。さらに、鉄面皮な拡張主義者であった 19 世紀初頭の Jackson 元大統領から 20 世紀初頭の McKinley 元大統領に対する Trump 大統領の深い賞賛は、西半球における米国覇権の再構築に対する Trump 大統領の公然たる執着を表徴しているのかもしれない。
- (4) 最終的には、取引重視の Trump 大統領は、ロシアのみならず、世界第 2 位の経済大国(中国)との一括交渉を目指しているのかもしれない。忘れてはならないのは、中国との紛争生起時における台湾防衛については、Trump 大統領が繰り返し、あいまいな表現に留めていながら、一方では、南アジア・東南アジア担当 Byers 国防次官補代理などの U.S. Department of Defense 高官が、南シナ海での緊張緩和と引き換えに、フィリピンからの U.S. Armed Forces と兵器の撤退を公然と提唱していることである。したがって、中国との「マール・ア・ラーゴ合意」**の可能性についての憶測が高まっており、この合意において、中国の裏庭される地域からの米国の部分的な戦略的撤退と引き換えに、中国は大幅な経済的譲歩を申し出るという強い立場にある。したがって、恐らく「第一線」の同盟国でさえ、Trump 第 2 期政権の下で、米国に対する全面的な信頼感を思い抱くのは無謀というものであろう。
- (5) それ以上に明確なのは、米国内における Trump 政権を巡る 2 極化した政治の方向性である。政府高官は、Trump 第 2 期政権の政策議題に抵抗する民主党員や進歩派勢力を指すと見られる「内なる敵 (the “enemy within”）」について、何度も警告してきた。海外では同盟諸国と対立し、国内では様々な勢力や組織と抗争するなかで、台頭する大国も米国の同盟諸国も同様により大きな影響力と戦略的自律性が求められ、ますます多極化する世界において、Trump 大統領は米国の世界的な指導力を弱体化させることになるかもしれない。

記事参照 : Brave New World Disorder: Asian Allies Fear Trump Abandonment

注* : 1972 年の Nixon 大統領の中国訪問が長年の中国の同盟国であるソ連に対抗するものであったとすれば、「逆 Nixon」は、北京を孤立させるためにモスクワとの関係修復を図る試みである。以下を参照

The View from Here: Is Donald Trump doing a “Reverse-Nixon”? (It’s even worse than it sounds) Air Mail News, March 8, 2025

注** : 「マール・ア・ラーゴ」は Trump 大統領のフロリダの私邸。ここでは「米中合意」の意。

3 月 19 日「日豪は相互の弱点を補う協力のあり方を模索せよ—日本安全保障問題専門家論説」 (The Strategist, March 19, 2025)

3 月 19 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、慶應義塾大学博士後期課程および地経学研究所研究員補の井上麟太郎による“Japan and Australia can fill each other’s defence gaps”と題する論説を掲載し、そこで井上麟太郎は日豪間の防衛協力が進んでいるが、その具体的なあり方についての議論が欠如していることを指摘し、相互の補完的な協力を具体的に検討すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 日本とオーストラリア両国は、特別な戦略的パートナーシップを最近強化し、同盟に近い関係にまで発展させた。そのなかで両国は「集団的抑止」について検討したが、相互運用性の強化だけが議論されるだけで、明確な方向性を欠いている。両国はお互いの特性や利点を活かし、相互に補完するやり方を明確にすべきである。
- (2) 2024 年 7 月から 8 月にかけて実施された日豪間の対話・人的交流事業の間、筆者は日豪の専門家と安全保障や台湾有事などの問題について多くの議論を交わした。その中で彼らは両国の防衛上の紐帯を強めることを強調しつつも、具体的にどのような協力や調整が必要かについてははっきりとしなかった。議論が十分でなかった要因として、日本側がオーストラリアの防衛能力についてあまり知識が無く、また既に確立された政策の遂行に焦点を当てていることがある、他方、オーストラリアには日本の安全保障政策の専門家があまりおらず、米国を含めた 3 カ国の枠組みへの関心が強い。11 月、日豪の防衛・外務大臣は 2 国間の防衛関係が強化されていることに言及したが、戦略家たちの間での議論は具体性を欠いている。
- (3) 同等の軍事力を持つ国同士の互恵的な防衛協力は、概ね以下の 2 つの形をとる。1 つは戦力の集中、共同作戦による全体的な軍事能力の強化である。もう 1 つが補完的協力である。日豪はこれまで前者に焦点を当ててきたが、中国との間には依然、圧倒的な戦力差がある。たとえば中国保有の戦闘機は 1,100 機だが、日本の戦闘機保有機数は 300 機、オーストラリアは 100 機に過ぎない。
- (4) むしろ補完的な調整が必要である。日豪は中国の挑戦に直面しているが、それぞれの作戦上の優先順位は異なる。また、機能的な面でも、日本は統合防空ミサイル防衛と造船に強みを持ち、オーストラリアはサイバーセキュリティに強点があり、中国と距離が離れているなど地理的な利点もある。お互いの強みを活かし、脆弱性に対処することで、より抗堪性のある防衛態勢を構築できるだろう。こうした協力関係はある程度実現し始めている。2024 年の防衛相会談では統合防空ミサイル防衛の協力を議論し、サイバーセキュリティ協力も進んでいる。
- (5) 日本の継戦能力も課題を抱えている。造船所や兵器工場が中国のミサイルの射程内にあるためである。両国の堅固な防衛産業協力が地域抑止のために必要である。そのため、造船だけでなく弾薬生産における協調も視野に入れるべきである。退役した航空機などをしばらくオーストラリアで保管することも検討事項であろう。以上のように、日豪の戦略家達は、より明確な協力のあり方について計画を立案すべきである。

記事参照：Japan and Australia can fill each other’s defence gaps

3 月 20 日「Colby の主眼は中国抑止にある—オーストラリア専門家論説」(The Strategist, March 20, 2025)

3 月 20 日付の Australian Strategic Policy Institute のウェブサイト The Strategist は、同 Institute

上席分析員 Greg Brown の “Elbridge Colby’s vision: blocking China” と題する論説を掲載し、そこで Greg Brown は Elbridge Colby の国防次官補承認公聴会が実施されたことを受け、Elbridge Colby の構想を整理し、それがオーストラリアや太平洋諸国にどのような影響を及ぼし得るかについて、要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 大統領によって政策担当国防次官補に任命された Elbridge Colby を承認するための公聴会が、3月、U. S. Senate Committee on Armed Service（上院軍事委員会）で実施された。それは予想されたよりも、オーストラリアを含めた地域の同盟国やパートナーにとって重大な意味を持つものであった。
- (2) Elbridge Colby は 2018 年版国防戦略の主要立案者として注目された人物で、2021 年の著書 *The Strategy of Denial* は防衛政策立案者の必読書である。そこで Elbridge Colby は、米国の軍事力はアジアにおける中国の覇権拒否のために振り向けられるべきだと主張している。実際、Elbridge Colby が公聴会で示した構想は、Bush 時代の新保守主義的なものでもなければ、進歩主義者や自由至上主義者らによる戦略的抑制を求めるものでもなかった。彼は米国の力の限界を理解しつつ、「優先順位をつけた関与」を提唱したのである。
- (3) この優先順位はオーストラリアや太平洋島嶼諸国にとって重要である。第 1 に、Elbridge Colby はインド太平洋の戦略的優先化を示唆している。Elbridge Colby にとっての最優先課題は中国の抑止である。第 2 に Elbridge Colby の証言は、地域の安全保障を米国が担うと考える者に再考を迫るものである。Elbridge Colby は現実的な認識に基づき、同盟国への防衛支出の増加を要求する。これは太平洋の小さな国々にとっては特に厳しい要求であろう。第 3 に Elbridge Colby は、米国からオーストラリアへの原子力潜水艦提供を含む AUKUS への留保を示した。
- (4) Elbridge Colby のこうした考え方は、同盟に関与することにより米国の対中国抑止力が減じられてならないという Trump 政権の考え方と一致する。Elbridge Colby は一貫して、中国の覇権防止という究極目標を中心に、同盟の再検討と再構成を進めることを強調してきた。こうした米国の姿勢は、オーストラリアにとって、課題と機会の双方を突き付ける。課題は原子力潜水艦導入が遅れる可能性であり、機会は、Elbridge Colby が米国産業基盤の再活性化によってより多くの潜水艦を建造したいと願っていることである。
- (5) 太平洋島嶼諸国に関して言うと、Elbridge Colby の取り組みはより直接的な米国の関与を示唆する。Elbridge Colby は、広大な地域を包摂する機構を構築するよりも、2 国間関係により、防衛限界点で重要な結節点を構築、支援する戦略を好む。こうした考え方の土台にあるのは、米国の世界的な関与と現在の軍事的能力の間に溝があるという認識である。Elbridge Colby にとって優先順位化は選択肢ではなく必要なことである。米国の産業基盤が衰える一方、中国の産業基盤が隆盛しているためである。
- (6) 承認されれば、Elbridge Colby は特定の場所での有事に対する抑止的取り組みを採用するだろう。そして米国の資源のよりよい管理、より強力な同盟の行動能力の構築を求めるだろう。Elbridge Colby が U.S. Department of Defense の舵取りを担うことになれば、同盟国は米国からのさらなる要求に直面するだろう。

記事参照：Elbridge Colby’s vision: blocking China

3月20日「米同盟国は拡大抑止に疑念を持ちつつも、選択肢は少ない—英専門家論説」(Military Balance Blog, IISS, March 20, 2025)

3月20日付けの英シンクタンク International Institute for Strategic Studies の Military Balance Blog は、同 Institute の Defence and Military Analysis 分析研究員 Zuzanna Gwadera の“US allies question extended deterrence guarantees, but have few options”と題する論説を掲載し、Zuzanna Gwadera は Trump 大統領の防衛・安全保障関係に対する取引的な取り組みが、何十年にもわたる安心感を損ない始めているとした上で、長年の同盟国に対する彼らの自立性を高めることに寄与したかもしれないが、拡大核抑止力に関して、米国の同盟国がどの程度の予測不可能性に満足しているかは、まだ不明であり、その代償は核兵器を保有する国が増える世界、そして米国の関与が減る世界になるかもしれないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 米国の核拡大抑止力は、欧州とインド太平洋地域の同盟国にとって長年、安全策として機能してきた。Trump 大統領は、就任 2 期目に入ってわずか数ヵ月で、核兵器使用の意思だけでなく、大陸の安全保障に対する米国の関与の程度についても疑問を呈している。核抑止力の基盤は確実性と同様に信頼性である。米国は 75 年間にわたり拡大抑止力を通じて同盟国に信頼性を提供してきたが、この保証は今や徐々に不確実性に陥っている。
- (2) Trump 大統領の 2 期目が始まってわずか数週間で、防衛・安全保障関係に対する取引的な取り組みが、何十年にもわたる安心感を損ない始めている。
- (3) NATO の核共有と前方配備核兵器計画には、ベルギー、ドイツ、イタリア、オランダ、トルコの 6 基地に保管されている推定 100 発の米 B61 核爆弾が含まれる。フランスを除く NATO 加盟国は、核政策に関する同盟の最高機関である核計画グループ (Nuclear Planning Group) に参加している。しかし、米国は欧州に前進配備する兵器の完全な管理権を持ち、米国大統領がそれらの使用に関する唯一の権限を保持している。
- (4) オーストラリア、日本、韓国も同様の保護を受けているが、米国はこれらの国に核兵器を配備していない。中国と北朝鮮からの脅威が高まっていることを踏まえ、Biden 政権は、戦略爆撃機や潜水艦の展開増加、共同軍事演習、そして特に 2023 年の米国と韓国のワシントン宣言に盛り込まれた核協議グループ (Nuclear Consultative Group) を通じた政府間関与の強化などを通じて、インド太平洋地域の同盟国を安心させようと努めた。
- (5) Trump 政権は長い間、欧州の同盟国が防衛費を十分に支出していないと批判してきた。Trump 大統領は、NATO 加盟国に対し、最低限の防衛費を GDP 比 5% に引き上げるよう求めているが、これは米国ですら達成していない水準である。Trump 大統領は、「代償を払わない」同盟国を守ることを拒否する考えを公にしている。安全の保証なしにロシアのウクライナ侵略戦争を迅速に停戦するよう Trump 大統領が強く求めたこと、そして後に再開されたとはいえ、ウクライナに対する米国の軍事援助と情報共有を一時停止したことと相まって、米国の行動はヨーロッパの一部に、大陸の安全保障に対する米政府の誓約に疑問を抱かせることになった。同盟国は今や、Trump 大統領が欧州防衛のために米国の核兵器の使用を検討するかどうか疑問視している。
- (6) 対照的に、Trump 政権はこれまでインド太平洋地域の同盟国に対する安全の保証を公に受け入れてきた。2025 年 2 月に日本と韓国と行った 3 国間声明で、米国は核兵器を含む日韓両国の防衛と北朝鮮の「完全な非核化」への取り組みを再確認した。しかし、Trump 大統領は選挙運動中も大統領就任後も、韓国が防衛費の負担をもっと増やすべきだと示唆し、日本に対する拡大抑止支援の論理に疑問を呈しており、日韓両政府では好意的に受け止められないだろう。

- (7) 米国は数十年にもわたり、核抑止力の拡大は有益だと考えてきた。核抑止力の拡大は米国の防衛力と同盟国との政治的結びつきを強化し、米国にさらなる戦略的深みをもたらし、そしておそらく最も重要なことは、脅威にさらされた場合に同盟国が独自の核兵器を追求するという圧力を軽減したことである。新たな核共有協定の導入は、すでに弱体化した核兵器不拡散条約（以下、NPT と言う）にとって打撃となるだろう。反対派は、NPT の下でのその協定に正統性がないことを指摘する可能性が高いからである。ロシアの Putin 大統領は、信憑性の有無にかかわらず、ヨーロッパに対して核兵器の脅威を繰り返し示しており、ロシア政府はベラルーシにも核兵器を配備した可能性が高い。新米政権の動向に対するヨーロッパ大陸の反応は、米国の拡大核抑止力に代わる可能性のある手段を再検討することだった。フランスの Macron 大統領は、自国の核兵器がヨーロッパの安全保障に果たす可能性のある役割について協議する用意があると表明し、この提案は複数の同盟国から好意的に受け止められた。フランスが提供する原子力協定を急速に作り直すことは技術的、政治的な課題に直面するだろうし、その有効性と持続性も疑問視される可能性がある。米国の保証に代わる実行可能な代替策が見つからなければ、NATO 加盟国の中には、自国独自の抑止力を求める選択をする国も出てくるかもしれない。
- (8) インド太平洋地域は、さらに差し迫った核拡散の懸念を提起している。北朝鮮の核兵器とミサイル兵器が拡大する中、韓国の高官らは繰り返し核武装を呼びかけており、この考えは今や韓国国民の大多数に受け入れられている。
- (9) 多くの国にとって、信頼できる最小限の抑止力への道のりは長く、孤独で、危険なものとなる可能性がある。多くの非核兵器国は核分裂性物質を生産する基幹施設を欠いており、NPT や米国との 123 協定などの核不拡散協定に縛られている。核兵器計画を明示的に支援する協力者を見つけるのはおそらく困難だろうし、そのような支援は発覚する可能性も高い。NPT を離脱すれば、潜在的核拡散国との関係が悪化し、経済、同盟、防衛協力に影響が及ぶ可能性がある。
- (10) Trump 第 2 期政権の初期政策は、長年の同盟国に対する彼らの自立性を高めることに寄与したかもしれないが、安全保障の保証人としての米国の予測可能性は、今やますます考慮される必要がある。拡大核抑止力に関して、米国の同盟国がどの程度の予測不可能性に満足しているかは、まだ分からない。その代償は、核兵器を保有する国が増える世界、そして米国の関与が減る世界になるかもしれないが、せいぜい安全が増すというだけの話だ。

記事参照：US allies question extended deterrence guarantees, but have few options

3月25日「ウクライナの安全の保証は点と点をつなぐようなもの—米専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, March 25, 2025)

3月25日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、RSIS の Military Studies Programme および United States Programme 准教授 Jun Yan Chang の“Joining the Dots: Security Guarantees for Ukraine”と題する論説を掲載し、ここで Jun Yan Chang はウクライナの停戦に関し、ウクライナの「安全の保証」という考え方が注目されているが、安全に対する別の取り組みとして、関係国すべてが「欧州の共通の安全」に向かって最善を尽くすことが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ウクライナの停戦に関して、米国、ウクライナ、ロシア、欧州との間の複雑な議論で浮かび上がった 1 つの難点は、交渉そのものとは別に、ウクライナの「安全の保証 (security guarantees)」

という考え方である。Zelenskyy 大統領によると、ウクライナの「安全の保証」は包括的でなければならず、武器だけでなく、経済的および政治的支援も含まれなければならず、その内容は NATO が関与する「信頼できる選択肢」であり、「例えて言えば、ウクライナの中に NATO が構築されなければならず」、「NATO からの派遣軍がある場合、その派遣軍の規模、配備、どの国から、どのように、何で武装されているかをすべて明確に定義されなければならない」ものである。さらに「米国を何らかの形で失わないことが肝要」である。

- (2) Pete Hegseth 国防長官は U.S. Armed Forces のウクライナへの配備を否定している。Donald Trump 大統領は、米国とウクライナ間で交渉中の鉱物取引に言及して、米国はウクライナの「労働者」や「掘削」を通じて「異なる形で安全保障を持つことになる」と強調している。逆に、英国の Keir Starmer 首相は、英国は「ロシアがウクライナを攻撃するのを防ぐために、『強固で信頼できる』安全を提供する意向である」ことを強調し、「ウクライナ自身の防衛と軍隊を強化し、ウクライナの安全を確保するための和平協定が結ばれた場合に『有志連合』として展開する準備を整える」と述べている。この問題をめぐるすべての議論にもかかわらず、これらの「安全の保証」は本質的に集団防衛を前提としている。これは、「みんなは一人のために、一人はみんなのために」という考えに基づく筆者が「三銃士の原則」と呼んでいるものであり、基本的に、集団防衛の考え方の下では、ある者に対する軍事攻撃は、全員に対する攻撃と見なされ、その結果、全員がその者の助けに来ることになる。NATO のような同盟で運用される集団防衛は、潜在的な侵略者を抑止するために国家のグループが団結することである。抑止力は、ウクライナが求めている「安全の保証」の鍵である。
- (3) 抑止力は武力行使の特定の機能であり、武力は古くから一方が他方に実行させたいことを実施させる能力を持っている。抑止力という点では、武力は特に、一方が他方からやられたくないことを相手が行うのを防ぐことに現れる。したがって、抑止力は強制の一形態であり、威嚇や武力行使を平和的に行うことである。したがって、抑止力は主に軍隊の能力と脅威の信頼性に関するものであり、単なる軍隊の信頼性と混同してはいけない。従来、軍事的な抑止には、懲罰的抑止と拒否的抑止という 2 つの形態があり、この 2 つはそれぞれ異なる働きをする。懲罰的抑止は、潜在的な敵の費用対効果の考え方を根本的に変える。懲罰により敵の対価が増加し、敵にとって達成される潜在的な効果が相殺される。逆に、拒否的抑止とは、敵による勝利を回避し、それに敵の成功確率の計算を減らすことである。
- (4) 抑止力に関して 2 つの概念が最近人気を集めている。その 2 つとは、抗堪性による抑止力と統合された抑止力である。ここでの抗堪性とは、「学習と適応によって潜在的な脅威を予測し、積極的に対応する活気に満ちた能力」と見なすことができる。しかし、抗堪性は全く新しい概念ではなく、拒否による抑止と関連している。抗堪性が向上することで、敵が目標を達成する確率は低くなる。抗堪性にも信頼性がある必要があるが、それは単に能力を追加する抑止力の脅威の信頼性とは異なる。米国の統合された抑止力については、Biden 政権の間は、具体性はほとんどなかった。それは、一般的な方法で指示された抑止力の混ぜ合わせであるように見えるが、当然のことながら、中国とロシアが思い浮かぶ。
- (5) 3 年間の戦争を通じて、ウクライナは抗堪性があることを証明した。ロシアは 2022 年に明らかにウクライナを過小評価していたが、それ以降のウクライナの軍事力に対する評価は、米国と欧州の援助によって後押しされたとはいえ、根本的に変化した。したがって、この点に関するウクライナの抑止力は、国内的に 2022 年の状況とは比較にならない。それにもかかわらず、ウクラ

イナはロシアに対する将来の抑止力の信頼性を高めるために、国外からの安全の保障を求めている。NATO に加盟すれば、そのような信頼性は大幅に拡大する。NATO 加盟は、ウクライナの理想的な目標である。しかし、ロシアがウクライナの NATO 加盟を越えてはならない一線と強く示唆している場合、NATO 加盟は潜在的な事態拡大の観点から大きな賭けとなり、危険である。したがって、Biden 政権が「NATO のウクライナへの拡大に無言で反対した」一方で、Trump 政権が「ウクライナの NATO 加盟に公式に反対を表明した」ことは驚くべきことではない。

- (6) 欧州が米国抜きでウクライナと別の集団防衛条約を締結する用意があると仮定しても、それで、懲罰や拒否を通じてロシアを抑止するのに十分であろうか？ウクライナ自身は十分とは考えていない。このような状況での抑止力の問題を考えると、「安全の保証」にこだわるのではなく、安全に対する別の取り組みを見つけなければならない。おそらく、1つの方法は、ロシアの Putin 大統領に、「欧州の共通の安全 (the common security of Europe)」を説得する、つまり「戦争、特に核戦争の回避は共通の責任である」ことを説得することであろう。これは決して簡単なことではないが、「共通の安全」という概念が冷戦時代の東西対立が激しかった欧州で生まれたことは、間違いなく適切である。結局のところ、安全に「確保」はない。関係国すべてが最善を尽くさなければならない。

記事参照 : [Joining the Dots: Security Guarantees for Ukraine](#)

3月26日「18年を経た QUAD の成果—米専門家論説」(Commentary, RAND, March 26, 2025)

3月26日付の米シンクタンク RAND Corporation のウェブサイトは、同 Corporation 上席エコノミストで Pardee RAND Graduate School 教授 Rafiq Dossani の “After 18 Years, Has the Quad Failed?” と題する論説を掲載し、ここで Rafiq Dossani は QUAD がその宣伝効果だけで成功を収めたと考えられるが、東南アジアにとっては十分ではないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2007年5月の ASEAN 地域フォーラム (ASEAN Regional Forum, ARF) 首脳会議の個別会談で、日本の安倍晋三首相 (当時) がオーストラリア、インド、米国の各国首脳に四者安全保障対話 (以下、QSD とする) の構想を提示した。これはインド太平洋地域における中国に対抗する民主主義国家連合の形成を目指したものであった。この提案の目的は、国家安全保障と外交を包摂し、民主主義の推進、国家安全保障協力、災害対応活動の共同実施や軍事面での相互運用性の向上など多岐にわたっていた。当初は、核燃料協定を通じて関係を強化していたインドと米国がこれを支持し、インドは米国の同盟国と緊密な関係を築くための手段として QSD を捉えていた。
- (2) 2007年9月に安倍首相が辞任した。それまでに、中国と一部の ASEAN 加盟国が QSD に対して、その地域における排他的な安全保障体制の確立を狙っているのではないかと懸念を表明していた。オーストラリアは、Kevin Rudd 新首相の下、中国との貿易関係の深化を優先していた。米国は大不況に突入し、中国との経済協力関係を模索していた。インドは、中国との対立や ASEAN との競争を警戒し、慎重な姿勢を崩さなかった。2008年2月の QSD 会合をオーストラリアが欠席したことで、この構想は頓挫したかに見え、日本が唯一の推進国となった。
- (3) 2017年11月、米国によって復活した QSD には、それまでに多くの国が名乗りを上げていた。インドは 2017年夏にドクラムで中国と軍事的対峙を経験し、オーストラリアは中国の影響工作に苦慮していた。しかし、中国を敵対させることへのインドの懸念を考慮し、この枠組みは名称を QUAD に変更した。表立った安全保障の目標から距離を置き、代わりに法に基づく秩序と人道支援への支持を強調した。この法に基づく秩序への支持が軍事行動を伴うものではないことを

明確にするため、QUAD はそのすべての活動を ASEAN の 3 つの目標を念頭に置いて計画されると宣言した。ASEAN の 3 つの目標とは、ASEAN の中心性への支持、ASEAN 主導の地域体制および ASEAN によるインド太平洋構想の採用であり、競争よりも対話と協力を求めるものであった。

- (4) QUAD の重要な側面として提案された活動への姿勢は公共的であった。中国脅威論を議論するのが目的であれば、このようなことは必要なかった。QUAD は、約束された公共財の提供において、対象国の国民に対して説明責任を果たすことを約束したのである。QUAD が公共財の提供者として果たした役割は、人道的な災害支援から始まり、2020 年に COVID-19 の世界的感染拡大が始まった際、2 つ目の分野として感染拡大への対応支援が追加された。それ以降も拡大され、教育奨学金、がん研究、港湾開発、沿岸警備隊の訓練、南シナ海における海洋活動の追跡、太陽電池の生産、地域的接続基幹設備、農業における AI、重要技術および新興技術の研究開発、サイバーセキュリティ、気候管理、半導体サプライチェーンの信頼性など、すべてがインド太平洋の支援を目的とした資源の提供に関与している。
- (5) 一方で、QUAD の財政的な関与は控えめなものに留まっている。COVID-19 ワクチン支援を除き、総資金提供額は 5,000 万ドルにも満たない。QUAD は有意義な公共財の提供に苦戦しており、その大きな障害は次のとおりである。
 - a. この地域における公共財提供の性質が、QUAD のような外部勢力が効果的に提供できるものを制限している。公共財は地理的な影響範囲が異なり、それぞれに適した解決策が必要である。世界的感染拡大への対応、科学・技術・工学・数学教育、海洋安全保障、災害救援、地域的つながりなど、ASEAN が十分な能力を備えていない分野においては、QUAD が地域公共財の分野で付加価値を提供できる可能性がある。しかし、海上安全保障への取り組みは、ASEAN 諸国が中国監視であると懸念し、それを避けたいという思いから、停滞している。
 - b. 資源の適切かつ効率的な利用が懸念されている。QUAD の最も顕著な公約の 1 つである COVID-19 ワクチン分配は、その欠点を浮き彫りにした。QUAD は 2022 年末までに 12 億回分のワクチンを供給すると約束したが、実際に供給されたのは 2 億 9,000 万回分で、これに対し、中国は同期間に 16 億 5,000 万回分を供給し、国連が支援する COVAX 計画は 20 億回分近くを供給した。この期待外れの結果は、QUAD の資金不足と非効率性に対する認識を強めることとなった。
 - c. 米国での理系大学院課程学生 1 人あたり 2 万ドルの奨学金を支給する QUAD 奨学金の 2024 年の実績は、50 人の学生にしか提供されず、その 80%は QUAD 諸国の学生で、ASEAN の学生は 20%だった。これに対し、中国は毎年 3 万人の東南アジアの学生が中国で学べるよう、数十億ドル規模のより広範な教育課程を提供し、国内キャンパス、研究スポンサーシップ、教員交流も行っている。
- (6) QUAD の限られた財政的な関与は、国内政治の制約に起因する可能性があり、加盟国は地域的な QUAD 支援よりも 2 国間支援を優先している。東南アジアの各国にとっては、この投資不足は関心の欠如を意味し、QUAD の真の目的は地域開発よりも封じ込めであるという中国の主張を裏付けることになっている。その結果、ASEAN 諸国は QUAD に対して、その発足当初と同様に、現在も懐疑的である。
- (7) これらの事実は、注目度の高い会合に対する QUAD の持続的な熱意と、公共財の提供実績の乏しさという乖離があることを示唆している。おそらく QUAD は、その宣伝効果だけで成功を取

めたと考えるだろうが、東南アジアにとっては、それだけではまったく十分ではないかもしれない。

記事参照：After 18 Years, Has the Quad Failed?

3月26日「フィリピンは脱米国依存のために中堅国家外交を進めよ—フィリピン東南アジア専門家論説」(The Interpreter, March 26, 2025)

3月26日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、フィリピン Polytechnic University の教授職にある Richard Javad Heydarian の “From ICC to Indo-Pacific: The Philippines’ strategic bargaining against superpower rivalries” と題する論説を掲載し、そこで Richard Javad Heydarian はフィリピン政府が Duterte 前大統領を International Criminal Court (以下、ICC と言う) に移送する決定を下したことに言及し、Duterte 前大統領を ICC に移送する決定はフィリピンが法に基づく国際秩序を支持する姿勢の現れであり、そうした立場に沿って脱米国依存を進めるために日本などの中堅国家との連携を強化すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) フィリピンは3月、前大統領の Rodrigo Duterte を International Criminal Court (国際刑事裁判所：以下、ICC と言う) に移送した。人道に対する罪のためである。Marcos Jr. 政権の下でそうした決定が下されたのは皮肉にも見える。Marcos Jr. 大統領の父は、その長い治世において数多くの非人道的行為を遂行した人物だからである。
- (2) 2018年にフィリピンはICCを脱退していたが、政府は今回の決定を国際法遵守の義務の遂行であると説明している。結果、Duterte 前大統領はICCの裁判にかけられる、初めてのアジアの元国家元首となる。今回の決定は、フィリピン国内政治において Marcos Jr. 政権が Duterte 一家との対立において有利に立つためだけでなく、地域において、法に基づく秩序を支える国家としてフィリピンが台頭していることを示すためのものである。フィリピンはウクライナ戦争においてウクライナを一貫して支持してきた ASEAN で唯一の国であり、南シナ海において中国の攻撃的行動に公然と抵抗してきた地域で唯一の国である。
- (3) 法に基づく国際秩序への米国の関与が疑われ、中国やロシアの修正主義的な勢いが強まるなか、フィリピンは、戦略的自律を守るために志向を同じくする国々との協力を模索している。すなわち、日本やオーストラリア、インド、欧州諸国などとの「中堅国家」連合の形成である。フィリピンはかつてないほど「多方面連携」戦略に関与しているが、これは米国依存を軽減し、インド太平洋における法に基づく秩序を固めるためである。
- (4) 政権発足からわずか数ヶ月で Trump 政権は同盟国や法に基づく国際秩序への軽蔑を明らかにしてきた。ウクライナに対する安全の保証を拒否していることは、ヨーロッパだけでなくアジアの同盟国も不安にさせている。フィリピンなどアジアの前線の同盟国は、相対的には特権的地位にある。米国による数十億ドルの防衛一括供与が今後数年で実現すると見られているからである。しかしそれでも、フィリピンは米国に依存し過ぎない態勢を整える必要があると、駐米国フィリピン大使までもが主張しているのである。
- (5) フィリピンは地域で最も急速に経済成長し、軍隊の全部門における近代化に投資をしている。そして、米国のタイフーン中距離ミサイルシステムなど、先端的なミサイルシステムの獲得を模索している。しかし中国の軍事力に、フィリピンが単独で抵抗するのは不可能である。したがって、フィリピンは米国の関心を引いたり、日本など中堅国家との防衛連携の強化を模索している

のである。日本とは 2024 年、部隊間協力円滑化協定を締結している。

- (6) シンガポールで開催される 2025 年のアジア安全保障会議では、Macron フランス大統領が基調演説を行なうが、Macron フランス大統領はフィリピンを含む地域の提携国との防衛関係を強化すると期待されている。Macron フランス大統領のアジア安全保障会議出席の数週間前にフィリピン政府は 12 カ国以上の中堅国家を招待する特別会議を主催する予定である。それは中ロに対抗するためだけでなく、Trump 政権に圧力をかけ、米国との対等な関係を取り結ぶ機会をつくるためである。アジアおよびヨーロッパにおける米国の同盟国は、交渉材料にされないように、自らが交渉の席につかなければならない。

記事参照 : From ICC to Indo-Pacific: The Philippines' strategic bargaining against superpower rivalries

3 月 27 日「インドは今後 SQUAD に加わるだろうか—インド対外問題専門家論説」(The Diplomat, March 27, 2025)

3 月 27 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドの在野研究者 Rushali Saha の“Will India Join the Squad?” と題する論説を掲載し、そこで Rushali Saha はインドが東南アジアの安全保障にもっと関与すべきであるが、日米豪比安全保障枠組である SQUAD は軍事色が強く、インドが参加し難いため、SQUAD はもっと扱う問題の範囲を広げるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 先日インドで開催されたライシナ対話で、Armed Forces of the Philippines 参謀総長 Romeo S. Brawner 陸軍大将が、日米豪比安全保障枠組（以下、SQUAD と言う）への参加国拡大の議論に言及した。すなわち、SQUAD にインドと韓国を加えようというのである。SQUAD の結成は 2024 年 5 月のことで、中国の海軍力の増加およびアジアでの攻撃的姿勢の強まりに対抗するための枠組みであるが、SQUAD にインドの加入を提唱したのは、それは日米豪比が「インドと共通の敵を持つ」からである。
- (2) フィリピンがインドを SQUAD に加えようとするのは驚くことではない。東南アジア諸国にとってインドの戦略的重要性は増しているし、南シナ海におけるインドの関与も深まっているからである。基本的に南シナ海論争においてインドは慎重な姿勢を維持してきたが、近年は中国と対立する国々との関係強化の姿勢を示すようになってきた。それは言説を超えたもので、2023 年と 2024 年には艦艇を南シナ海に派遣している。またインドは東南アジア諸国、特にフィリピンとインドネシアへの兵器輸出を増やしてきた。
- (3) たしかにインドは、中国にとっての「越えてはならない一線」を越えないようにはしてきた。航行の自由や国際法の尊重に関与しつつも、南シナ海での直接的関与は避けてきた。それは、南シナ海における Bhāratīyan Thalāsēnā（インド海軍）の戦力投射能力に限界があり、中国海軍が圧倒的に優越しているためである。カシミール紛争に外部勢力の介入を認めないという自国の姿勢も関係がある。
- (4) その一方で、南シナ海においてインドがより大きな役割を引き受けることを正当化するいくつかの理由がある。第 1 に、インドにとって南シナ海は経済的かつ外交的に重要である。貿易の 55% が南シナ海とマラッカ海峡を通り、またインドは地域のエネルギー資源開発に参加している。第 2 に、中国の攻撃的姿勢の強まりゆえに、集団的な対応が必要とされていることである。中国が支配する東アジアの安全保障秩序の形成を予防するため、東南アジア諸国は外部勢力の方を向いている。責任ある大国として、インドはこの状況に座したままではいけない。

世界的な指導国としてのインドの能力と意志が疑われている状況では、特にそうである。「東南アジア状況 2024」によれば、東南アジアの人びとの 1 割のみが、インドが世界の安定に貢献すると信じていると回答しただけであった。インドはもっと ASEAN の期待に答える必要があると主張されるゆえんである。

- (5) インドは SQUAD への参加を検討するだろうか。最初に SQUAD が構想された時、SQUAD が QUAD に取って代わるものだと、インドの戦略家達は SQUAD を受け入れなかった。しかし、もはやそうした理解はされていない。インドが SQUAD への参加を渋ったのは、それが軍事的な性格を有していたためである。逆にインドが QUAD を重視するようになったのは、協議事項が拡大したためである。軍事協力や情報共有、共同演習を重視する SQUAD はインドにとって魅力的ではない。したがって、SQUAD の協議事項が再編され、海洋の安全といったソフトなものにも焦点が当たるようになれば、インドにとって SQUAD は受け入れ易くなるだろう。

記事参照：Will India Join the Squad?

3 月 27 日「インド太平洋における米国の姿勢の進化—英専門家論説」(Military Balance Blog, IISS, March 27, 2025)

3 月 27 日付の英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies の年報 Military Balance のウェブサイト Military Balance Blog は、同誌編集助手 Rupert Schulenburg の“Reinforcement and redistribution: evolving US posture in the Indo-Pacific”と題する論説を掲載し、ここで Rupert Schulenburg は中国の軍事力の増大に対応して米国はインド太平洋地域における軍の増強、改革、再配置に取り組み、進展は見られるものの、依然として課題に直面しているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 政権は、太平洋における中国との戦争を抑止することを優先している。この取り組みの要因の 1 つは、米国のインド太平洋に対する軍事態勢である。Trump 政権は前政権が強化、改革、再配置することによって、敵を撃破する能力と残存性を高めた軍事力を引き継いだ。Biden 政権はさまざまな構想を推進しており、当時インド太平洋安全保障問題担当国防次官補であった Ely Ratner は、2023 年は米国の軍事態勢にとって「この世代で最も変革的な年」と述べている。米国の軍事力の展開強化に向けた進展はあったが、この地域の軍は依然として脆弱性を抱えている。Trump 政権が前任者の軍備態勢決定を維持または踏襲するのかどうかは、まだわからない。
- (2) 中国人民解放軍（以下、PLA とする）のあらゆる領域にわたる近代化の継続は、このインド太平洋における軍事的均衡と優先事項を変化させている。PLA は、この地域の U.S. Armed Forces の戦力投射能力やそのための基盤、たとえば航空基地、港湾、空母打撃群、さらには早期警戒機や空中給油機などの重要な支援手段を脅かす能力を備えている。中国軍は長距離攻撃能力を強化しており、具体的にはグアムを射程内に収める中距離弾道ミサイル DF-26 の在庫の増加、および PL-17 空対空ミサイルによる中国空軍 J-16 戦闘機の交戦範囲拡大が挙げられる。このような中国軍の能力向上により、米国は過去数年にわたり、インド太平洋地域における軍事態勢を、「機動的、分散的、強靱かつ高い破壊力」にする取り組みを推進してきた。米国は、自国の基地や同盟国・提携国の基地に追加または新たな戦力を展開し、輪番制を敷くという域外展開の範囲を超えた行動に出ている。
- (3) 攻撃能力を強化するために、米国はインド太平洋地域にさらなる先進的な能力を配備し、または配備を計画している。たとえば、グアム海軍基地に前方展開するロサンゼルス級攻撃型原子力

潜水艦を 2021 年半ばの 3 隻から、2022 年初頭には 5 隻に増強している。また、2026 年春からは、三沢基地配備の 36 機の F-16 の代替として、48 機の F-35A の配備が開始される。さらに、同盟国の領土における輪番制の駐留体制の強化にも取り組み、U.S. Air Force は爆撃機を含む各種航空機のオーストラリアへの配備を増やし、U.S. Army は 2024 年 4 月に地上配備型のタイフーン中射程ミサイルシステムをフィリピンに一時的ではあるが、初めて配備した。

- (4) U.S. Marine Corps 司令官 Eric Smith 大將は、一部の U.S. Armed Forces は「誤った方向に向かっている」と述べている。2012 年の日米合意に基づき、米国は 9,000 名の海兵隊員を沖縄からオーストラリアに交代配備、そしてグアムまたはハワイに前方配備する計画を開始した。2024 年 12 月には、最初の移転が開始され、約 100 名の兵站支援要員がグアムに移動した。これを Eric Smith 大將は、「危機的状況から遠く離れた場所に置く」と懸念している。
- (5) 米国は機動性を高めるため、地域部隊の改革も行っている。たとえば、U.S. Marine Corps はインド太平洋地域での作戦に最適な部隊編成への移行の一環として、2022 年と 2023 年にそれぞれ Marine Littoral Regiment (海兵沿岸連隊：以下、MLR という) 1 個連隊を発足させた。グアムには 2027 年までにさらに MLR1 個連隊が配備される予定である。MLR は機動性があり、自己展開可能な部隊として、簡素な場所からシー・コントロール確保のような任務を遂行可能である。この新たな役割を支援するため、2024 年後半、ハワイを拠点とする MLR は、185km 以上の射程を持つ対艦ミサイルを発射可能で、かつ機動性のある無人地对艦ミサイル搭載車両 (Navy Marine Expeditionary Ship Interdiction System : 以下、NMESIS という) を装備した。しかし、NMESIS の有効性は限定的で、射程は不十分であることが演習で判明した。これについて Eric Smith 司令官は、弾薬の備蓄について、「それを使用できるようにするには、弾薬の備蓄数、弾薬を備蓄する施設、弾薬そして製造数まで増やして軍備を整えなければならない」と懸念を示している。
- (6) インド太平洋地域における U.S. Armed Forces の生存能力を向上させるため、米国は自国の基地の能動的および受動的な防衛能力の改善にも取り組んでいる。U.S. Armed Forces の航空基地は、中国軍の長距離ミサイルによる危険性にさらされている。重要な軍事拠点であるグアム島をより確実に防衛するため、米国は多層防空システムを整備する取り組みを進めている。その進展として、2024 年 12 月にグアム島で初めて弾道ミサイル防衛試験が実施され、AN/TPY-6 レーダーと垂直発射システムが統合された新しい地上配備型イージス・システムが、SM-3 ブロック IIA を使用して中距離弾道ミサイルを模した標的を迎撃した。それでも、中国軍の膨大なミサイル在庫を考慮すると、防衛システムの更新を施したとしても、地域の米国ミサイル防衛システムは圧倒される危険性がある。また、グアムを含むいくつかの重要な地域拠点には、強化された航空機用シェルターが全くない。
- (7) 空軍基地への攻撃に対する耐性を維持するために、U.S. Air Force は機敏な戦闘運用 (Agile Combat Employment、ACE) 構想に従って、より小規模で分散した場所からの作戦・訓練を実施している。分散化を促進するために、米国は地域内の飛行場の利用を拡大している。たとえば、2024 年には、米国はペリリュー飛行場の再認証を行い、北飛行場を囲むジャングルの伐採を開始した。
- (8) 米国は同盟国や提携国の領土から戦う能力が不確実という脆弱性に直面している。フィリピンは、米国の利用を攻撃行動目的ではないとしているが、戦時は米国にそれらの基地を使用させる可能性があることも示唆している。日本は、台湾有事の際には米国に自国の基地の利用を許可す

る可能性が最も高い同盟国と一般的に見られているが、日本も攻撃を受けていない場合には、法的障害に直面する可能性がある。一方、韓国は、そのような状況下で米軍が自国から作戦行動を行うことに対して反対の意見を表明している。米国に利用権を与える上で最も大きな障害となるのは、中国軍が同盟国を標的にする動機を大幅に増幅させる可能性である。同盟国の許可なしでは、米国が紛争に軍事力を発揮する能力は著しく損なわれることになる。軍事演習では、米国が日本の基地を利用できることが台湾を効果的に防衛する鍵であることを示している。

- (9) 米国は、中国との地域紛争に関連する新たな能力を開発し、特にその地域で試験を行っている。たとえば、航空機から発射される AIM-174B 対空ミサイルは、航空機がより遠距離から攻撃することを可能にする。この地域の米国の同盟国も、自国の能力を大幅に強化している。日本はスタンドオフミサイルの一連のシステムを開発中であり、韓国は数トンの弾頭を持つ弾道ミサイルを配備中である。
- (10) NATO 同盟国に対する取り組みとは対照的に、Trump 政権はこれまで概ね、インド太平洋地域の同盟国に対する安全保障を受け入れている。しかし、より大きな負担分担を重視していることを踏まえると、同盟国に対して、軍事面での大幅な投資と米軍駐留に対するより多くの財政支援を、第 1 期と同様に要求する可能性が高い。

記事参照 : Reinforcement and redistribution: evolving US posture in the Indo-Pacific

3 月 30 日「中国の脅威に対抗して『太平洋憲章』を発表する必要性—米専門家論説」(19FortyFive, March 30, 2025)

3 月 30 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米シンクタンク Heritage Foundation の Allison Center for National Security 上席研究員 Brent Sadler の“Time for a New ‘Pacific Charter’ to Counter China’s Rising Threat”と題する論説を掲載し、Brent Sadler は今日の共産主義中国による脅威に対抗し、自由主義諸国はかつての大西洋憲章にならって「太平洋憲章」を発表すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ヨーロッパが 1941 年半ばに戦火に包まれる中、大西洋憲章として知られる極めて重要な文書から始まり、連合国の共通の大義が構築された。大西洋憲章は 4 年間の戦争において、米国と英国を導く指針となり、冷戦に勝利するための条件を整えることとなった。
- (2) 大西洋憲章は、インド太平洋がこれから進むべき道を示唆している。米領サモア選出の下院議員 Aumua Amata Coleman Radewagen は、2024 年 12 月、米シンクタンク Heritage Foundation での講演において、中国共産党による太平洋島嶼国への脅威を適切に指摘し、今日の新冷戦においても共通の大義が必要であり、「大西洋憲章にならったインド太平洋における自由のための太平洋憲章」を提唱した。
- (3) Aumua Amata Coleman Radewagen の呼びかけは、歴史に根ざしている。1941 年、時の米大統領 Franklin D. Roosevelt は、「言論と表現の自由の捧げられた世界」を支持し、「Hitler に支配された世界」に反対する旨の演説を公に行った。その後すぐに、Hitler はバルバロッサ作戦を発動し、ソ連を攻撃、2 ヶ月後の 8 月に大西洋憲章が署名された。この憲章により、米英は、当事者の自由意思によってのみ領土変更を行うこと、全ての人々に発展をもたらす平等な貿易とその機会を確保すること、恒久的な平和の確立、航行の自由、侵略戦争の放棄を奨励することを誓約した。
- (4) 今日、自由世界はヨーロッパおよび中東での大規模な戦争、アジアにおいて報復姿勢を強める

共産主義中国によって高まる緊張など、世界各地で脅迫的な課題に直面している。「太平洋憲章」を提案することは、敵対的な中国に対抗して自由国家を共通の原則に基づいて結集させ、自由で繁栄する未来を目指すための意義ある取り組みとなる。

- (5) 「太平洋憲章」の提案が歓迎される理由がある。太平洋諸国は、主権と価値を守るためにそれぞれが前進を示してきた。たとえば、2019年に策定された「自由で開かれたインド太平洋」構想、台湾による非対称兵器システムの調達、タリスマン・セイバー多国間軍事演習の実施、フィリピンによる防衛協力強化協定に基づく U.S. Armed Forces 受け入れなどがそうである。これらの取り組みに加え、大西洋憲章の遺産をも基盤としながら、共通の存亡に関わる脅威に対する長期の闘いのために、「太平洋憲章」は志を同じくする諸国を結集させる新しく、かつ大胆な集団的行動を推進するものである。
- (6) 「太平洋憲章」は、Heritage Foundation の報告書 ‘Winning the New Cold War: A Plan for Countering China’ で詳述された、いくつかの提言ともよく整合するであろう。具体的には、「太平洋憲章」は以下を目指すべきである。
- a. 全ての国家に繁栄への道を提供する相互に利益をもたらす貿易関係を支援すること。
 - b. 国家主権の支持を追求すること。
 - c. 国家主権を損なう、中国共産党による強大な経済力と拡大する安全保障上の影響力の武器化に対して、抵抗すること。
 - d. 言論および信教の自由を、自由な市民社会の根幹を成す原則として守ること。
- (7) 平和は、十分な防衛力と平和を損なうことを試みる勢力への抵抗によってのみ保証される。世界に広がる安全保障と民主主義の敵たちは、彼らの時代が到来しつつあると考えている。「太平洋憲章」は、志を同じくする国々を結集し、中国の最悪の行為に対抗し、世界中の何十億もの人々の自由と繁栄の基盤となる価値観を守るための第一歩となるだろう。

記事参照：Time for a New ‘Pacific Charter’ to Counter China’s Rising Threat

1-3 漁業、海運、造船、環境等

1月6日「中国船が台湾近海で海底通信ケーブル切断の疑い—インド紙報道」(EurAsia Times, January 6, 2025)

1月6日付のインドのニュースサイト EurAsian Times は、“After Baltic Sea ‘Sabotage’, Chinese Ship Suspected Of Severing A Critical Undersea Telecom Cable Near Taiwan” と題する記事を掲載し、ここで中国船が台湾近海で海底通信ケーブルを切断した疑いがあることについて、ロシア・中国による同種の行動を含め、要旨以下のように報じている

- (1) 1月3日午後12時40分頃、台湾の中華電信股份有限公司（以下、中華電信と言う）は、基隆付近の海底通信ケーブルが切断されたことを海巡署（以下、CGA という）に通知した。CGA は巡視船を派遣して、当時、付近にいた香港企業所有の貨物船「Shunxin-39」を捕捉し、船長と無線で連絡を取り、船体の外観検査を行ったが、荒天のため立ち入り検査はできず、国際法の規定により、事件発生から長時間が経過していたため、さらなる調査のためにこの船を差し押さえることはできなかった。船舶自動識別装置（AIS）と衛星からの追跡データによると、

「Shunxin-39」はケーブルが損傷した場所で錨を引きずっていた。また、海事分析サービスを提供する MarineTraffic 社の解析員は、この貨物船が 12 月 1 日以降、台湾北部沿岸の海域を何度も行き来していたことを明らかにしている。解析から「Shunxin-39」は不規則な行動をしており、台湾当局はケーブルの損傷が単なる偶発的な事故ではないとの疑いを抱くようになった。

- (2) U.S. Air Force の退役大佐 Ray Powell は、台湾の海底ケーブルに損傷を与えた船は、少なくとも「Shunxing39」と「Xingshun39」という 2 つの船名で運航され、カメルーンとタンザニアの 2 つの旗を掲げ、過去 6 ヶ月間、台湾の基隆と韓国の釜山の間を移動する際に 6 つの異なる海上移動識別番号 (MMSI) を使用していたと主張している。船舶の所有記録によると、この船はカメルーンで登録されているものの、実際には香港の傑陽貿易有限公司が所有している。1 月 3 日以降、「Shunxing39」の位置は不明であり、韓国の釜山に向かっていると伝えられていたことから、台湾は韓国当局に支援を要請した。
- (3) 台湾で発生したこの出来事は、世界中で発生している海底基幹施設に対する同様の障害、特にバルト海で重要なケーブルやパイプラインが被害を受けている状況を反映している。2023 年 10 月に中国が初めて海底ケーブルの妨害に関与したとされる事件が発生した。中国船「ニューニュー・ポーラ・ベア」が、フィンランドにとって重要なエネルギー源である全長 77km のバルトコネクター・パイプラインを損傷させており、さらにエストニアとスウェーデンを結ぶ海底データケーブルにも被害が及んでいる。この事件の後、当該中国船はサンクトペテルブルクに向かい、その後ロシアのアルハンゲリスク地方で目撃され、最終的に中国の天津に入港した。当初、中国は否定していたが、2024 年 8 月になって香港籍船の「ニューニュー・ポーラ・ベア」が被害を引き起こしたことを認め、その原因は深刻な嵐によるものと主張した。
- (4) 2024 年 11 月にはバルト海の 2 本の光ファイバーケーブルが切断され、調査の焦点は中国の貨物船「伊鵬 3」に絞られた。その 1 ヶ月後の 2024 年 12 月、フィンランドでは電力ケーブルと 4 つの通信回線が損傷した。フィンランド当局は、ロシアのタンカーが海底に錨をひきずって損傷を引き起こしたのではないかと疑っている。
- (5) 台湾はここ数年、海底通信ケーブルに対する多数の攻撃に見舞われており、その多くで犯人を特定できていない。毎年、海底ケーブルは世界中で数十回にわたって意図せずに切断されている。しかし、最近の事件に関する調査から得られた証拠によると、これらの事故の一部は無作為ではないとされている。
- (6) ロシアは、海底ケーブルに対する脅威の実行犯として長い間疑われてきた。近年、特に北極海やバルト海において、モスクワがケーブルの監視や改ざんに関与している可能性が指摘されている。European Values Centre for Security Policy センター長 Jakub Janda と Australian Strategic Policy Institute の Cyber, Technology and Security Program 責任者 James Corera は分析の中で、次のように述べている。
 - a. 最近の事件における中国の関与は直接的ではなく、後方支援、技術、または情報提供を通じての関与の可能性もある。
 - b. ロシアによるバルト海の海底基幹施設を標的にした行動は、ヨーロッパ内、特に NATO と EU の結束に分裂と不確実性を生み出すことを目的としている可能性が高い。
 - c. この戦略は中国にも利益をもたらす。
 - d. ロシアと中国は、これらの攻撃を調整しながら、もっともらしく否定できる立場を維持することで、それぞれの地政学的戦略を強化することができる。

e. 中ロ両国の行動は、非正統的な戦術を用いて西側諸国に挑戦する傾向が強まっていることを浮き彫りにしている。

- (7) 海底ケーブルやエネルギー基幹施設に対する危険性の高まりを受け、NATO は 2024 年 5 月に、これらの重要な資産の保護を強化するための専門センターを立ち上げた。しかし、センター設立にもかかわらず、NATO の取り組みはこれまで効果を上げていない。最近の事件では、センターがこうした攻撃を阻止したり、断固とした対応ができないことが明らかになった。

記事参照 : After Baltic Sea “Sabotage”, Chinese Ship Suspected Of Severing A Critical Undersea Telecom Cable Near Taiwan

2 月 19 日「ドローン、海底ケーブルと海底活動の将来—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, February 19, 2025)

2 月 19 日付けのシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、RSIS Maritime Security 教授 Geoffrey Till の “Drones, Cables, the Seabed, and the Future of Undersea Operations” と題する論説を掲載し、ここで Geoffrey Till は海底での活動はますます重要性和危険性が増しており、このような状況が生じている理由とそれに対して何をなすべきかを理解する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 海底ケーブルの安全性に関して最も関連性の高い国連機関 International Telecommunication Union によれば、ケーブル切断事件の約 80%は、商船乗組員や漁師の不注意な行動、あるいは時折発生する悪天候による事故で、残り 20%は敵対する可能性のある勢力による意図的な行為の可能性があるとされている。最近起きた台湾沖とバルト海でのケーブル切断事件は、意図的な行為の可能性に該当する。そのため、世界中の海軍や沿岸警備隊は、海底の安全確保と平時、有事、そして戦時下における多くの課題について、より真剣に考えるようになっている。
- (2) Marine nationale (フランス海軍) は、2022 年に誰でもが利用可能な海底戦戦略を発表した最初の組織の 1 つである。ロシアは、旧ソ連時代に Главное управление глубоководных исследований (深海研究総局) を設立している。1980 年代にスウェーデンやその他のスカンジナビア諸国の領海に侵入した一連の事件に関連している。これらの事件の結果、海底に奇妙な跡が残され、当時の中立国スウェーデンにとって懸念材料となっていた。それ以来、ロシアは海底計画を大幅に強化している。ここ数年、ロシアは野心的な海中ドローンの破壊的潜在能力を強調してきた。現在、ロシアの Северный флот (北方艦隊) は、深海での持続的な作戦行動が可能な大型の原子力ドローンの実験を行っている。ノルウェーでは、この事態に警戒感が高まっている。中国も同様に、少なくとも 5 機の大型海中ドローンを開発中である。
- (3) 海底計画が推進される理由として、次のことが挙げられる。
 - a. 重要な海中基幹設備 (critical underwater infrastructure : 以下、CUI とする) をよりよく監視し、保護し、必要であれば修理や開発を行うためである。平和と繁栄に重要な意味を持つことから、この種の保護策に全力で取り組まない国は、自国民に対する義務を怠っていることになる。このような保護活動は容易でも安価でもない。一見単純なケーブルの安全確保でさえ、その国のすべての利害関係者たちを互いに協力させる必要があり、多くの組織による取り組みとなる。国同士の協力となると、さらに困難となるが、NATO はこの分野で主導的な役割を果たしている。CUI の保護活動においては、ドローン技術、AI などの技術が支援的な役割を

果たすことが期待される。

- b. 船舶の停止、検査、差し押さえ、さらには必要に応じて EEZ における悪質な行為の容疑者に対する起訴など、沿岸国の権利、義務、責任については多くの混乱と不確実性があり、法的な取り組みが必要となるからである。スカンジナビア諸国は、法的な選択肢を積極的に模索している。2022 年 1 月にアイルランドの EEZ で、Военно-морской флот Российской Федерации (ロシア海軍) の実弾演習を追い出した漁師たちの成功に触発されたのか、環境保護のための法律を活用することに関心が寄せられている。同時に、自由航行の権利を維持することも重要である。スカンジナビア諸国は、特に所有者が不明で運用基準が疑わしい「ダークシップ」の臨検や押収には断固とした姿勢で臨んでいる。
 - c. 海底計画は、戦略的に重要な公海区域の状況を専門的に把握するための監視活動だからである。UNCLOS では、沿岸国に対する明白な脅威とならない限り、EEZ 内でのこのような活動は認められている。したがって、ロシアのスパイ船が水中ドローンを搭載して英国の水域に現れた場合、その活動は厳重に監視されるが、阻止されることはない。
 - d. 海中での侵入は、威嚇のための警告射撃、あるいは計画された戦闘開始前の緊張緩和過程の一環として、あるいはその両方に関連するからである。デジタル接続を失い、国内および作戦上の混乱に陥っている相手に対する軍事作戦は容易である。これに対しては緊密かつ効果的な監視が必要であり、それを可能にする機器や技術への投資も必要である。
 - e. 海底での活動は、対価を課す戦略による経済的強要の一形態と見なすことができるからである。防御側が CUI を強化し、修復する経費は、攻撃側がそれを損傷または破壊する経費よりもはるかに高額となる。このため攻撃側に作戦上の主導権と事態拡大の優位性をもたらす。攻撃側は常に攻撃の時間と場所を選択できるため、その選択肢は非常に広範である。一方で防御側は、経費がかかる上に、その都度対応することしかできない。
- (4) 反応的な対抗戦略による恒久的かつ重大な不利益を回避する選択肢は次の 2 つである。
- a. そのような攻撃は成功しないことを敵に示し、攻撃を阻止すること。防衛側は CUI を強化し、たとえばバックアップ用のパイプラインやケーブルを敷設するなどして耐性を高めることである。しかし、この選択肢は費用がかかる。
 - b. 懲罰によって抑止し、違反者に相応の代償を負わせること。たとえば、疑わしい船舶を差し押さえることで、違反者が船舶を使用する権利を一時的または恒久的に奪うという方法であり、スカンジナビア諸国がすでに実施している。この選択肢は、さらに多大な準備投資を必要とし、拒否戦略よりも不用意な事態拡大の危険性が高くなる。
- (5) こうした海底での活動にはすべて、ある程度の危険性が伴う。その多くは、海洋世界の秩序を支える信頼と透明性の原則を徐々に損なうものである。重要なのは、こうした潜在的に混乱を招く可能性のある技術から、どちらが最も利益を得るかという点である。これについては、まだ結論が出ていない。いずれにしても、競争の激しい世界では、このような事件が今後も数多く発生すると予想せざるを得ない。特に、深海の資源がより注目されるようになれば、その傾向はさらに強まるだろう。我々は、こうしたあいまいな海底での作業の遂行において何が許され、何が許されないかについて、公式または暗黙の合意を通して新たな運用上の意見の一致が生まれることを期待しなければならない。各国は行動規範の策定に取り組むべきであるが、実現しない場合に備えて、責任ある実質的な予防措置を講じることも必要である。

記事参照 : Drones, Cables, the Seabed, and the Future of Undersea Operations

3 月 4 日「海洋法における実弾射撃訓練—オーストラリア専門家論説」(The Interpreter, March 4, 2025)

3 月 4 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、Australian National University の College of Law 教授 Donald R Rothwell の“The live-fire loophole in the law of the sea” と題する論説を掲載し、ここで Donald R Rothwell はタスマン海で行われた中国海軍の実弾射撃訓練に対する適切な外交的対応は、International Maritime Organization や International Civil Aviation Organization などの関連国際機関を通じて、実弾射撃訓練の最低通知要件について合意することであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国人民解放軍（以下、PLA とする）に対するオーストラリアの一般的な批判は、その行動が危険かつ非専門的というものである。これは、2 月にタスマン海で行われた人民解放軍海軍（以下、PLAN とする）の実弾射撃訓練に対するオーストラリアの外交および公的な反発の核心でもあった。2 月 21 日から 22 日にかけて行われた PLAN の実弾射撃訓練は、オーストラリアとニュージーランドの EEZ の外側の公海上で行われた。オーストラリアの Richard Marles 国防相は、実弾射撃訓練を行う際には 24～48 時間前に通知するというオーストラリアの慣行を引き合いに出した。21 日にヨハネスブルグで行われた会合で、Penny Wong オーストラリア外相が中国の王毅外相に直接伝えた正式な外交抗議は、中国がタスマン海における計画について適時に通知しなかったことに焦点を当てたものだった。
- (2) 実弾射撃訓練後に行われた公開討論では、関係閣僚や政府高官が PLA の実弾射撃訓練を行う権利を否定することはなかった。1982 年の UNCLOS は、公海における自由の 1 つとして航行の自由を明確に規定している。UNCLOS は一般的に、公海上で軍艦が合法的に実施できる活動については言及していないが、実弾射撃訓練の実施は公海の自由の法的側面であると認める国家間の慣行が広く存在する。タスマン海事件の当事国であるオーストラリア、中国、ニュージーランドの 3 カ国は、いずれもこの点に異論を唱えてはいない。
- (3) 航行の自由を拡大解釈し、外国の EEZ 内での実弾射撃訓練やその他の軍事演習の実施を主張する国もある。したがって、PLAN がオーストラリアとニュージーランドの EEZ 内で実弾射撃訓練を行わなかったことは、EEZ 内での外国の軍事活動に対する中国の保守的な取り組みと一致している。
- (4) 公海上での実弾射撃訓練に関して、国際法には溝が存在する。これが、「中国の演習は本質的に危険で通常の慣行に一致しない。」というオーストラリアによる主張の核心である。軍艦は外国の法律から絶対的な免責を享受しており、軍艦が従うべき法律は旗国の法律である。したがって、平時における軍事演習や実弾射撃訓練を含む訓練に関する「船員への通知」(NOTMAN) や「航空従事者への通知」(NOTAM) を規定するオーストラリアの関連法は適用されない。この点において、各国の慣例や海軍が海上でいかに専門的かつ安全に活動するかが重要となる。軍艦は法の及ばない領域で活動しているわけではない。政治的、外交的な影響に加え、実弾射撃訓練中に民間航空機や船舶が被弾した場合、国際法上の重大な影響がもたらされることになる。したがって、海洋法上の法的要件が存在しなかったとしても、実弾射撃訓練の通知は適時に実施されることがすべての当事者にとって望ましい。
- (5) この実弾演習の際、PLA は自らの基準に則った行動を採り、関連の緊急無線周波数で、実弾射撃訓練に伴う立ち入り禁止海空域近傍にある航空機と船舶放送を流している。タスマン海上空を飛行中の Virgin Australia Airlines のジェット機が最初にこの警告を耳にし、これを Airservices

Australia（オーストラリア航空局）に伝え、同局は当該地域を飛行中の全便に危険情報を発信した。PLA と中国政府が、いずれもオーストラリアに実弾射撃訓練を公式に通知しなかったことは注目に値する。中国は当然、そのような通知を行う法的義務はないと主張するだろう。一方で、航空および海運業界には通常の方法で関連する警告を発していた。

- (6) この事件からオーストラリアとニュージーランドが抱える疑問は、UNCLOS 上の公海の抜け穴を塞ぐ必要があるかどうかである。中国は明らかに、近傍の公海で実弾射撃訓練を行う意図と能力を示しており、同様の行動が今後起こることも予想される。適切な外交的対応としては、International Maritime Organization（国際海事機関）や International Civil Aviation Organization（国際民間航空機関）などの関連国際機関を通じて、実弾射撃訓練の最低通知要件について合意することが考えられる。また、実弾射撃訓練が行われている公海に近接する EEZ を管轄する指定海上安全当局が、民間航空機のパイロットからその活動について最初に知らされるのではなく、通知を受けることを明確にするという措置も考えられる。

記事参照：The live-fire loophole in the law of the sea

3月10日「米国企業による香港所有の港湾ターミナルの買収は、パナマ運河をはるかに超えた意味を持つ—米専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, March 10, 2025）

3月10日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、RSIS の Maritime Security Programme 非常勤上席研究員 John Bradford と Carnegie Endowment for International Peace 中国研究上席研究員兼 Johns Hopkins University の School of Advanced International Studies 非常勤教授 Isaac Kardon の “American Consortium’s Purchase of Hong Kong-Owned Port Terminals Has Implications Far Beyond Panama” と題する論説を掲載し、ここで両名は米国の共同企業体 BlackRock が香港 CK Hutchison の港湾運営事業を買収したことは世界の海洋事業の基盤を再編成し、米中対立の大きな変化を引き起こし、他の小国にとっては悲惨な前例となるため、その影響はパナマ運河の例よりもはるかに広範であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2025年3月4日、米国の共同企業体 BlackRock は、香港の CK Hutchison が所有・運営する海外港湾事業を買収する契約を発表した。しかし、この日の見出しを飾ったのは、パナマ運河の太平洋側と大西洋側の港湾ターミナルの買収であった。すべての注目は Donald Trump 米大統領に向けられていた。Trump 大統領は就任演説で運河について「我々はそれを取り戻しつつある」と述べている。しかし、BlackRock による CK Hutchison 買収の影響は南北アメリカをはるかに超えている。この買収は、世界の海運業の状況を根本的に変え、米中対立に大きな影響を与えるであろう。パナマ運河は決して中国の支配下になかったし、その買収を通じて米国の支配に戻ったわけでもない。1997年から CK Hutchison が保有しているパナマのバルボア港とクリストバル港は、23カ国に点在する43の港と199の棧橋のうちの2つに過ぎず、新しい所有者に移管される。この取引により、中国の海外港湾網のほぼ3分の1が取り除かれ、外国の港湾資産の巨大で戦略的なネットワークの支配権益としての米国企業が設立されることになる。
- (2) 米国は、過去40年間で、米国企業は世界の海運・港湾事業から着実に撤退してきた。対照的に、中国は、利益率が低いけれども影響力の大きい港湾セクターで、世界市場シェアの獲得に体系的に投資してきた。CK Hutchison の海外港湾保有額は中国企業の中で最大規模であったため、今回の買収により、世界中の中国の港湾面積を示す地図が大幅に改訂される予定である。CK

Hutchison は、バハマ、メキシコ、オマーン、パナマ、ポーランド、スウェーデン、英国で唯一の中国港湾運営会社であった。しかし、海運業と港湾管理は複雑なビジネスであり、取引が勝者総取りになることはめったにない。BlackRock による買収の提案は、スイスに本社を置くイタリアの民間家族経営企業である Mediterranean Shipping Company (以下、MSC と言う) と提携して行われた。MSC の子会社である Terminal Investment Limited (TiL) は、おそらく CK Hutchison の港湾管理業を引き継ぎ、世界最大の港湾企業になるであろう。

- (3) 企業の港湾管理者と国家の力との関連性については、長年の議論がある。港湾使用权は、港湾という重要な基幹施設に対するさまざまな段階での運用管理を提供するが、港湾施設に対する主権を認めるものではない。また、商業契約は、受け入れ国政府による艦艇の港湾使用を保証するものではない。それでも、港湾の所有と運営は、大きな戦略的問題を提起する。企業の港湾管理者が港の使用を妨害したり、監視したり、その他の方法で港湾使用を侵害したりする機会は確かに存在するが、他の利害関係者も同様の利用権を享受している。紛争状況において港湾事業を国有化する効率性は、区域や事態によって異なる。港湾管理に関連する地経学的な利点は確かにかなり大きい。関与する資本の合計と経済的成功に対する港湾の重要な性質を考えると、港湾への戦略的投資は外国政府に対する経済的および政治的影響力を与える。さらに、港湾運営者は一部の荷主を他の荷主よりも優遇し、重要なサプライチェーンへの優先的かつ特権的な利用を得る場合がある。BlackRock の取引は、政治を超越するには大き過ぎ、知名度が高過ぎ、地経学的に影響力が強過ぎるが、関係する企業にとっては商業的にも理にかなっている。CK Hutchison の港湾保有に対していくつかの競争入札があったという報告は、この機会に対する市場の関心を反映している。MSC にとって、BlackRock による買収は海運および港湾管理事業の垂直統合を拡大する機会である。Trump 大統領は、この「米国の大企業」に公式の祝辞を述べ、彼らが「他のいくつかの運河」も購入することを期待していると表明した。Trump 政権は、彼らが取引を仲介し、重要な基幹施設取引に民間資本を誘導し続けるという認識を助長している。売り手側では、CK Hutchison のオーナーである Li Ka-shing (李嘉誠) は、190 億米ドルで売却することに満足しているように見える。この売却は、中国が投資する港湾の軍民両用の使用の可能性について長年にわたる歓迎されない監視に対する不快感を反映している。また、国際紛争が海運網を混乱させ、関税障壁の引き上げが世界貿易の見通しを悪化させ、中国の経済的逆風が将来の成長に対する期待を弱めている時期には、港湾保有は CK Hutchison にとって魅力的ではない可能性がある。この取引に対する中国政府の評価は不明であるが、世界的な港湾の地位を維持・強化することは、中国のさまざまな利益に資するものである。中国の中央政府と地方政府は、自国の企業が国内外で港湾を建設し、取得するためのさまざまな誘因を提供してきた。中国の国有港湾大手 2 社、COSCO と China Merchants は、CK Hutchison の株式を 40 億米ドルで売却するという提案に関心を示していた。中国の規制当局が、法的手続きを通じて取引を阻止する余地はまだある。また、中国政府は、CK Hutchison をより良い提案にするために資本を投入するかもしれないし、あるいは、拒否できない提案にするために政治的圧力をかけるかもしれない。
- (4) 各国政府や海運業界、貿易業界は、この分野を注意深く見守っている。この取引はまだ成立しておらず、失敗する可能性もある。まだ合意された 145 日間の交渉期間の開始段階にある。パナマは政府として取引を承認しなければならない。核心的な詳細がどうであれ、これらすべてから得られる最も重要なことは、Trump 大統領のパナマ運河に関する公の発言が、BlackRock と CK Hutchison の間の取引に確実に影響を与えたということに違いない。小国は、大国から公的

な脅威を受けることがより多いと予想するかもしれない。小国は重要な基幹施設やおそらくは主権領土に対する支配力を失う危険性があるが、その資産は米中競争で自分たちが有利になるように駆け引きを行うための強力な手札にもなるかもしれない。

記事参照：American Consortium's Purchase of Hong Kong-Owned Port Terminals Has Implications Far Beyond Panama

3月12日「クラ運河は東南アジア海運の実現不可能な夢か—ポルトガル専門家論説」(Geopolitical Monitor, March 12, 2025)

3月12日付のカナダ情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイトは、古典的地政学、戦略等を専門するポルトガルの Paulo Aguiar の“Kra Canal: The Impossible Dream of Southeast Asia Shipping”と題する論説を掲載し、ここで Paulo Aguiar はマレー半島の最狭部に運河を建設するという発想がまだ実現していないが、中国が一带一路構想の一環としてこの構想を復活させることに関心を寄せており、運河の実現可能性と地政学的な影響をめぐる議論は依然として続いているとして、要旨以下のように述べている。

- (1) マレー半島の最狭部にクラ運河を建設するという発想は、アンダマン海とタイ湾の間の代替ルートとして海運に革命をもたらし、地域の地政学を再形成する可能性があるため、数世紀にわたって議論に上っていた。この発想は実現していないが、特に東南アジアでの中国の影響力の拡大と一带一路構想を考慮すると、その影響は戦略的である。今のところ、タイは別の道を選んだが、クラ運河の実現可能性と地政学的な影響をめぐる議論は依然として続いている。
- (2) クラ運河の概念は、1677年にタイの Narai 王がフランス人技師の De Lamar にクラ地峡の運河の調査を依頼したことに遡る。シンガポールとマラッカ海峡を通る主要な海上貿易路を支配していた英国は、この運河がシンガポールの戦略的重要性を弱め、地域貿易における英国の支配を脅かすことを恐れていた。一方、フランスはインドシナでの存在感を強化することを熱望しており、この地域でより強力な足場を確立し、英国の影響力に対抗する方法とクラ運河を見なしていた。しかし、シャム政府は外国の介入と領土紛争を警戒し、英国とフランスの両方の関与に抵抗した。シャムは、主権を維持しながら欧州列強との外交関係を慎重に均衡させることで、この期間、運河の建設を防ぐことができた。
- (3) クラ運河は、1972年に米企業 Tippetts-Abbett-McCarthy-Stratton がサトゥーンとソクラーを結ぶ長さ 102km の運河を提案した時に、新たな関心を集めた。この提案は、マラッカ海峡の混雑を緩和し、インド洋と南シナ海の間より直接的な航路を提供するための代替航路の必要性によって推進された。この計画には、当時の高度な工学技術が含まれ、大型の貨物船や石油タンカーが航行できる喫水の深い運河を構想していた。しかし、56億ドルの費用と10年から12年の建設期間が予測されたため、タイ政府は最終的にこの計画を拒否した。懸念として、巨額の財政負担、環境への影響、特に外国の影響と国内の安全保障上の課題に起因する地域の不安定化の危険性があった。最近、中国は一带一路構想の主要要素である「海のシルクロード」構想の一環として、このプロジェクトを復活させることに関心を寄せている。2015年、中国とタイの民間企業の間で覚書が締結され、運河の実現可能性を探り、貿易路を再形成し、マラッカ海峡への依存を減らす可能性が強調された。しかし、両国政府はおそらく政治的な敏感さと、シンガポールやインドなどの地域の行為者からの反対により、合意から距離を置くようになった。運河は予備的な議論を超えて進むことはなかった。2025年現在、タイは代わりに、タイ湾とアンダマン海

の間の貨物移動を容易にするために設計された陸上輸送回廊である 280 億ドルのランドブリッジ計画を優先することを選択した。

- (4) 建設されれば、クラ運河はマラッカ海峡の戦略的な代替手段となり、輸送距離を約 1,200 海里短縮することになる。この近道は、燃料費を節約し、輸送時間を短縮し、現在、年間約 94,000 隻の船舶が航行しているマラッカ海峡の混雑を緩和できる。世界貿易が拡大し続ける中、特にエネルギーやコンテナ輸送の分野では、効率的で安全な海上輸送路に対する需要が高まっている。運河は、ボトルネックを減らし、単一の貿易路に過度に依存する懸念を軽減できる。世界最大の貿易国である中国は、エネルギーの輸入と貿易におけるマラッカ海峡への依存を減らすことで、大きな利益を得る立場にある。現在、中国の石油輸入の約 80%がマラッカ海峡を通過しており、地政学的な緊張の時代には重大な脆弱性となっている。
- (5) 中国は、クラ運河によって「マラッカのジレンマ」と呼ばれる中国の海上輸送の脆弱性に対処できることになる。中国が支配するクラ運河は、中国のサプライチェーンと海洋安全保障に対する支配を強化する一方で、この地域における地政学的な影響力を高める。特に、クラ運河により、中国はインド洋でより強力な海軍力の展開を確立することができ、中国海軍は作戦の柔軟性を高め、重要な海上交通路を保護する能力を向上させることができる。米国とその同盟国、特にシンガポールとインドはこれらの地政学的な考慮のために運河の建設に反対している。中国が支配するクラ運河は、海運のハブとしてのシンガポールの重要性を低下させる可能性がある。インドは、インド洋における中国の影響力の増大に対する懸念を高めており、クラ運河を中国の勢力圏を強化する戦略的資産と見なしている。米国は、対抗措置として中国に戦略的権益に直接利益をもたらすことのない、タイのランドブリッジ計画を支援している。高速道路、鉄道網、喫水の深い港で構成されるランドブリッジ計画は、地域の勢力の均衡を維持しながら、海運によらない貿易代替手段を提供する。
- (6) タイにとって、クラ運河は機会と課題の両方を提供する。経済的には、国を主要な物流ハブに変えることができ、通過料、港湾サービス、関連産業からかなりの収入を生み出すことができる。長期的な経済的利益は、タイが海運業における地域の大国としての地位を強化するのに役立つ可能性がある。しかし、安定性の観点から見ると、クラ運河はタイを地理的に分断する恐れがある。タイは、南部の州での分離主義者の緊張に長い間苦しんでおり、国を物理的に分断する運河は、これらの内部分裂を悪化させる可能性がある。また、運河構想に対する外国の支配や多額の外国投資についても懸念があり、特に中国がその資金調達と建設において支配的な役割を果たす場合にはなおさらである。このような関与は主権をめぐる懸念を引き起こし、クラ運河はこの地域における中国の影響力の延長線上に入る可能性がある。さらに、このクラ運河構想は、特に経済的損失の恐れから一貫して開発に反対してきたシンガポールとマレーシアの既存の海洋経済を混乱させるであろう。このような経済的・政治的な複雑さを考えると、タイは選択肢を慎重に検討しなければならない。
- (7) クラ運河には多くの経済的、環境的、安全保障上の懸念が伴う。最新の推定建設費は 300 億ドルに膨れ上がり、財政的な実現可能性が大きな障壁となっている。初期投資だけでなく、維持経費や土砂の堆積による継続的な浚渫が必要なことが、長期的な支出に加わる。さらに、国際的な資金調達を確保することは、特に運河の地政学的な影響と地域大国からの潜在的な反対を考慮すると、困難になる可能性がある。環境への影響も大きな懸念事項である。この規模の運河を建設するには大規模な掘削が必要であり、海洋生物や陸生生物の生息地が破壊される。原油流出、船

舶交通量の増加、地元漁業の混乱などは、生態系に永続的な影響を与える可能性がある。さらに、アンダマン海とタイ湾の間の水の流れが変化すると、海流、塩分濃度、さらには地域の気象の基本的な形に影響を与える可能性がある。これらの課題のため、タイ政府は依然として慎重であり、代わりに港湾拡張と代替基幹施設計画を優先することを選択している。レムチャバン港とマップタプット港の近代化は、クラ運河に関連する危険性を伴うことなくタイの海上物流を改善することを目的としている。さらに、ランドブリッジ構想は、タイ湾とアンダマン海のための貨物移動を促進しつつ、国家の統一を維持し、地政学的な緊張を最小限に抑えるための実行可能な代替手段となるであろう。

記事参照：Kra Canal: The Impossible Dream of Southeast Asia Shipping

3 月 16 日「チョークポイントは新冷戦の焦点である—米専門家論説」(gCaptain, March 16, 2025)

3 月 16 日付の Maritime and Offshore Industry のブログ gCaptain は、gCaptain の創設者で CEO の John Konrad による“Chokepoints Are The Focus Of A New Cold War”と題する論説を掲載し、ここで John Konrad は Trump 政権が世界貿易の流れを左右するチョークポイントをめぐり争いを経済戦争と考えて、Federal Maritime Commission (米連邦海事委員会) がその調査を実施し、調査結果が意図的に米国の貿易を制限していると判断した場合は報復規制を実施するとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1883 年、Alfred Thayer Mahan は、「海を支配する者は世界を支配する」という冷徹な真実を説いた。Alfred Thayer Mahan の主眼はチョークポイント、つまり世界の貿易において船舶の大部分が通過しなければならない狭隘な航路のことである。チョークポイントを支配すれば、侵略を開始する必要はない。経済を飢えさせ、一発も弾丸を撃たずに海上輸送を制限することができる。過去 100 年間の大半で、米国はこのことを理解していた。今日では、まるで忘れてしまったかのように行動している。米国の敵はそのことを忘れていない。中国、ロシア、イランは、過去 20 年間、戦略的な水路を影の戦争の支配点に変え、自分たちに利益をもたらし、米国を弱体化させるような方法で、世界貿易を静かに作り変えてきた。Trump 政権はこのことを緊急事態と認識している。そして今、世界の航路をめぐり争いが本格化している。
- (2) 2025 年 3 月 15 日、Trump 大統領はチョークポイントの 1 つ、紅海とアデン湾を分けるバブ・エル・マンデブ海峡を米艦船と国際貿易に再開するためにフーシ派に対する大規模攻撃を開始した。歴史が転換点を迎えるとすれば、転換点はミサイル発射でも軍事的対立でもなかった。それは、2024 年 7 月にテキサスからイスラエルへの大西洋横断の後、燃料が不足して英領ジブラルタルに入港した米国籍の石油タンカー「オーバーシーズ・サントリーニ」の船長による燃料補給の要求とそれが拒否されたことから始まった。表向きは米国の最も緊密な同盟国英国は、この事件を取るに足らない問題として軽視した。しかし、一部の海軍関係者、特に大国間対立を警戒する関係者の間では警鐘が鳴り響いた。これは、海上における新冷戦の様相である。米国の海洋権益に対する一見些細な違反は、単なる商業的な問題として片づけられた。しかし、U.S. Department of Defense の奥深くでは、考えは異なっていた。無視された小さな変化の蓄積は、ゆっくりとした海上支配の交代につながっている。後の調査が示したように、この決定は、親パレスチナ主義の英国議会議員の小さな派閥から出されたものであった。「オーバーシーズ・サントリーニ」号は、単なる商業タンカーではなく、U.S. Maritime Administration (連邦海事局)

のタンカー・セキュリティ・プログラムの下で U.S. Navy が指定した戦略的な船舶であった。Biden 政権は、この問題を放置した。7 ヶ月後、歴史は繰り返されたが、今回は反応が違った。ノルウェーの港湾関連会社が、Trump 大統領と Zelensky 大統領の会談に抗議して、米国関連艦船への燃料供給を拒否すると発表した時、米政府はすぐに反発した。数時間以内に、ノルウェー大使館は、米国の船舶が港湾サービスを無制限に受けることができることを保証する声明を発表した。この対比は驚異的であった。

- (3) チョークポイントは、軍事計画立案者にとって戦略的な懸念事項だけではない。それらは経済力の断層であり、石油、食料、原材料の動きを誰が支配するかを決定する圧力点である。中国はそのことを理解している。数十年にもわたって、港湾の株式を体系的に取得し、長期的な戦略的取引を削減し、その経済的支配を強化できる海軍を構築してきた。イランとロシアもそれを理解している。一方、米国は、海軍の優越性だけで十分と確信し、商船隊を衰退させてしまった。商業的な海運は常に中立的な市場主導の力として機能するという仮定は、現実政治の重みの下で崩壊しつつある。次の世界的な危機は、ミサイル攻撃や海戦から始まるのではない。海上交易路が機能的に使えなくなった時に始まるであろう。世界の海洋の影響の新しい地図は、次のことを物語っている。Trump 大統領が就任してみると、中国はパナマ運河の両端の港湾を支配し、スエズ運河、ボスポラス海峡、イギリス海峡のターミナルの大株主になっていた。紅海の入り口に海軍基地を設置し、重要な回廊を争いの海域に変えた。太平洋では、世界で最も重要な航路の 1 つであるルソン海峡は、中国海軍、海警総隊、海上民兵によってほぼ常に監視されている。世界の石油の 20% が通過するホルムズ海峡は、イランの一挙動で閉鎖されることになる。東シナ海、黄海、日本海を結ぶ重要な中継点である朝鮮海峡は、北朝鮮の常軌を逸した指導部のミサイル射程内に十分収まっている。同時に、パナマの影響を強く受けている International Maritime Organization (国際海事機関) は、中国に不釣り合いなほど有利な形で世界の海運規制を再構築し始めている。Biden 政権はこの問題をほとんど無視したが、Trump の顧問たちはこれを偽装した経済戦争と見ている。
- (4) 米国政府内では駆け引きは急速に進んでいる。Biden 政権は、世界の海運業を後景の懸念事項として扱い、自由市場物流のもつれを自主規制に任せた。Trump 政権は戦場を見ている。チョークポイントをめぐる争いは、もはや理論的なものではない。それは今、港湾の買収、規制の締め付け、環境政策を装った経済戦争で展開されている。そして今回、米政府は手をこまねいていない。Trump 政権の国家安全保障会議には、Jerry Hendrix という新しい人材がいる。Jerry Hendrix は、米国の過去の海洋支配を形作った Alfred Thayer Mahan の戦略を深く理解する海軍史家である。Jerry Hendrix は、Mike Waltz 国家安全保障担当補佐官と Pete Hegseth 国防長官に選取肢を提供し、Trump 大統領が「造船を再び偉大にするための大統領令」を起草するのを助けており、この大統領令は、署名されれば、米国の海事政策における数十年で最大の転換となる可能性がある。gCaptain が入手した草案の公表により、この大統領令は世界の海上交通路に対する中国の経済的支配を打破することを目的とした攻撃的な戦略が明らかになった。これは、米国の造船所を再建するだけではない。これは、世界で最も重要な航路に対する中国の支配を侵食するために設計された国際的な反撃である。Trump 大統領の大統領令の核となる任務は単純で、同盟国にどちらかの側につくよう強制することである。新しい大統領令の下で、U.S. Department of State は英国、シンガポール、台湾、エジプトなどの条約締結国に強く頼り、中国の船舶や貨物取扱設備に関税と制限を課すことを強く迫ることになる。その考えは、港湾の所有権と物流の締め付けを

通じて世界貿易を支配しようとする中国の能力を麻痺させることである。

- (5) 政策がハンマーだとすれば、規制はメスである。2025 年 3 月 14 日、**Federal Maritime Commission**（米連邦海事委員会：以下、**FMC** とする）は世界の海運の地図を塗り替える可能性のある調査を開始した。何十年もの間、**FMC** は海運会社間の特定分野の紛争に焦点を当てた動きの遅い規制当局であった。しかし、**Biden** 政権下でその規模は大幅に拡大され、**Trump** 政権下では、米国の港湾だけでなく、世界貿易のシステム全体を調査監督する権限が与えられている。その新たな標的は、チョークポイントを武器としようとする外国政府や企業である。**FMC** の調査は、英仏海峡、マラッカ海峡、北極海航路、シンガポール海峡、パナマ運河、ジブラルタル海峡、スエズ運河という世界で最も重要な 7 つのチョークポイントに焦点を当てている。これらのチョークポイントは地政学と経済の影響力が絡み合い、一夜にして世界の商業を麻痺させる可能性のある潜在的な引火点である。**Trump** 政権下での **FMC** は、海運会社の幹部、ばら積み貨物事業者、港湾当局、国家安全保障当局者から証言を集めており、戦略的な減速、隠れた手数料、中国とロシアの利益に重要な海上交易路の優先的な利用を認める裏取引など、意図的な貿易混乱の様相を調査している。
- (6) 今のところ、**FMC** の調査は事実調査の段階にある。外国政府または企業が意図的に米国の貿易を制限していると **FMC** が判断した場合、次の 3 つの報復規制を実施する権限を持っている。第 1 は、経済戦争に従事している国に登録されている船舶の米国港湾への入港を禁止すること、第 2 は制限的なチョークポイント慣行を行う海運会社に対して罰則を課すこと、第 3 は特定の外国が管理する港を通過する貨物に直接関税を課すことである。このような事態の拡大は、現代の海運史では見られなかった。米国は、数十年もの間、世界貿易は大き過ぎて、また分散化され過ぎ、重要過ぎて操作できないと考えていた。その仮定は破綻している。世界の海洋交易路をめぐる戦いは、フーン派過激派に対する艦艇の派遣やミサイルの発射だけでなく、経済的圧力、港湾買収、規制の締め付けを通じて、すでに起きている。そして、数十年ぶりに、米国は攻撃を仕掛けている。**Trump** 大統領は、礼儀正しくはないが戦略的である。世界の船主達や貿易の分析に当たる専門家達は、**Trump** 大統領の関税に関するニュースに忙殺され、**FMC** が米国の海岸から遠く離れた場所で範囲を拡大していることを忘れていた。世界の専門家達は、米政権の新しい海洋部門が、**National Economic Council**（全米経済会議）の貿易学や経済学の教授によって運営されていないことを見落としている。**FMC** は、**U.S. Navy** と米国の国家安全保障担当者たちが主導権を握っている。問題は、**FMC** の規模がまだ小さ過ぎ、その行動が遅すぎないかということである。

記事参照：Chokepoints Are The Focus Of A New Cold War

3月21日「企業に愛国心を要求する中国政府—カナダ国際問題解説者論説」(The Diplomat, March 21, 2025)

3月21日付のデジタル誌 The Diplomat は、カナダ議会での勤務経験もある政策解説者 **Chauncey Jung** の“Amid Panama Port Sale, China Demands Patriotism From Its Private Sector”と題する論説を掲載し、そこで **Chauncey Jung** は香港企業がパナマ運河に関する資産を米国に売却したことに対して中国メディアや政府が批判を強めていることについて言及し、企業に対して、愛国心あるいはナショナリズムを求める政府の取り組みは損失をもたらすとして、要旨以下のように述べている。

- (1) **Trump** 大統領がパナマ運河を中国から取り戻すと主張した後、香港の李嘉誠は自身のパナマ運河に関する資産を 190 億ドルで売却した。李嘉誠はこれまでどおり、地政学的対立における危

険性回避の行動を採ったのだが、これは香港と北京の多くの者を苛立たせた。

- (2) 中国の香港マカオ事務弁公室は、李嘉誠と李嘉誠が創設した企業 **CK Hutchison** が米国に屈し、中国の国益を無視したと批判する香港メディアの 2 つの論説を再投稿し、その後も、「偉大な企業家たちは……情熱と誇りのある愛国者達だった」とし、李嘉誠がそうではないと主張する香港メディアの論説を再投稿している。メディアだけでなく政府関係者からの批判も寄せられている。香港行政長官の李家超は、パナマ運河をめぐる李嘉誠の取引の見直しを約束し、メディアや政府関係者は李嘉誠を売国奴と描いている。
- (3) 近年の中国では、ビジネスが何かを決定する際に愛国心を要求されることが多い。中国政府当局は **Trump** 政権との交渉という外交努力ではなく、地政学的課題に直面するビジネス業界という、立場の弱い標的に狙いを定めている。つまり、中国のビジネスは中国の国益のために犠牲を払わなければならないのだと政府は主張するのである。
- (4) こうした事例は初めてではない。2010 年から、華為はカナダの 5G 普及に投資し、市場を拡げようとした。2016 年にはオンタリオ州政府から資金援助を受け、2017 年には通信企業 **Telus** と提携契約を結んだ。しかしこうした努力は、華為の最高財務責任者である孟晩舟が 2018 年に逮捕された後に水泡と帰した。その後カナダから華為は完全に締め出され、華為は自社が多大な損失を出すのを黙ってみているしかなかった。**TikTok** も同様の事例にあたる。同サービスは米国で 2 度も禁止措置を受けたが、同事業を米国に売却するという選択も提示されていた。しかし中国政府はそれを許さなかった。あくまで **TikTok** は中国の資産であり、米国の利益になるくらいなら無くなった方が良くと考えられたのである。以上のように、米中対立に巻き込まれた中国企業は、危険性回避をしようとしてもそれを許されないという状況に置かれている。
- (5) 民間部門に対する中国政府の取り組みは矛盾している。雇用率や経済成長率は民間部門に依存しているが、政府はその政治的忠誠心を疑い、ビジネスに対し障害を課しがちである。経済的利益よりも政治的安定を重視しているのである。こうした取り組みは、中国の地政学的利益を増大させる機会の喪失につながっている。これは **Trump** 政権が関税を利用して同盟国との関係を悪化させていることと同じような結果をもたらしている。
- (6) それでも、中国の闘争的な取り組みゆえに、西側諸国が権威主義的傾向を強める中国との関係を改善する可能性は低い。共産党は中国人のあらゆる面を支配しようとしているため、党に支配されないような中国との交流も困難になっている。中国の民間企業にさえ影響力を強める中国は、第 2 次 **Trump** 政権時代の最新の地政学的変化の中で、自らの立場を損なっている。

記事参照：Amid Panama Port Sale, China Demands Patriotism From Its Private Sector

3 月 25 日「深海採掘の潜在的課題—英専門家論説」(Online-Analysis, IISS, March 25, 2025)

3 月 25 日付の英シンクタンク International Institute for Strategic Studies (IISS) のウェブサイト Online-Analysis は IISS インド太平洋防衛・戦略担当 Shangri-La Dialogue 上席研究員 Darshana M. Baruah の“Uncharted territory: deep-sea mining and the underwater domain”と題する論説を掲載し、ここで Darshana M. Baruah は未知の領域である深海について、各国は深海採掘への関心が高まっており、この活動の潜在的な戦略的、軍事的および環境的影響などについて、喫緊に論議する必要性について、要旨以下のように述べている。

- (1) 中国とクック諸島は 2025 年 2 月 15 日、了解覚書（以下、MOU と言う）に署名し、両国は、クック諸島の海底の重要鉱物を調査し、可能なら採掘するために協力することに合意した。この

MOU は、中国政府が南太平洋に対する関心、さらには太平洋島嶼国との国際的提携の拡大に関心を高めていることの証左であることに加えて、深海採掘や水中領域の商業利用の可能性に対する各国の関心の高まりという、より大きな趨勢を示す最新の例でもある。規範と法的枠組みの観点に立てば、深海採掘の発展はより広範な海底の商業的利用活動の先例を確立する役割を果たすことになり得るため重要である。さらに、深海採掘の発展は、特に海底探査に関連する一部の活動が軍民両用の性質を持つことになり得るという点で、軍事的意味を持つ。その上、各国はこれを外交政策課題として扱い、国家安全保障にとっての重要性を認識することに利点を見出すこともできよう。

- (2) 中国・クック諸島間の MOU は、オーストラリア、フランス、日本およびニュージーランドなど、南太平洋と歴史的あるいは重要な関係を持つ諸国間において、この地域における中国の存在感の拡大の影響に加えて、外交的、戦略的状況がどのように変化するかについて、深刻な懸念を引き起こしている。特に、クック諸島と自由連合を形成し、その外交および国防に最終責任を持つニュージーランドは、クック諸島の決定に失望の意を表明している。ここでは、深海採掘に関して、クック諸島の利益と伝統的な安全保障上の提携の利益がどのように食い違っているかを考慮することが重要である。クック諸島にとって、海底鉱物資源の採掘は、科学的、経済的、そして国家の発展への道である。他方、ニュージーランドは、環境への影響に対する懸念を反映して、深海採掘の一時中止を支持してきた。クック諸島もこうした懸念を共有しているが、多くの国は深海採掘について持続可能な取り組みがあり得ると考えている。したがって、クック諸島にとって中国との協力は、海底資源の恩恵を享受する機会を提供している。
- (3) 現在、海底からの重要鉱物の商業的採掘を規制する合意された枠組みはないが、UNCLOS に基づいて設立された International Seabed Authority (国際海底機構：以下、ISA という) によって監督されている。加えて、国家の EEZ 内の海底鉱物の探査と採掘にも制約がない。水中領域での商業的活動の増加による潜在的影響は、未知の領域である。水深が深く、海洋空間が広大で、しかもこれまでに蓄積された領域知識が限られているために、深海における運用、監視そして管理は困難である。たとえば、潜水艦の運用に不可欠な海底地図を作成している軍隊はほとんどない。深海採掘は、依然商業的に実行可能ではないが、水中領域を開放し、利用可能性を向上させ、海底に関するより多くの知識を生み出し、そして当初は商業目的であっても、最終的には外交、政治、経済、気候および戦略的利益に影響を与える深海能力を持つ国の数を増やすことになる。また、深海での商業的な関与は、水中環境での活動のみならず、それを管理する規制の枠組みを形成する国家の能力も強化することになる。
- (4) 現在、25 ヶ国が未知の影響、進行中の議論そして共通の法的枠組みの欠如を考慮して、深海採掘の予防的一時中止を採択し、フランスは禁止措置を採択している。他方、中国、インド、日本、ロシアおよび韓国などは一時中止を支持せず、深海採掘を進める意向を示している。これまでに、ISA は中国企業 3 社、ロシア企業 2 社、日本企業 2 社を含む、22 の業者と探査契約を締結している。中国・クック諸島間の MOU に見るように、深海採掘に戦略的利益を持つ国は可能な同志国との協力を進めており、小国も大国も同様に、一時中止を支持する代わりに、先発者優位を得ることに利益を見出すかもしれない。民間部門も、海底から鉱物を商業的に採掘するために必要な技術と能力の開発に関心を示している。この面では、中国の企業とともに、カナダとノルウェーの企業が他を牽引している。
- (5) クック諸島との MOU 締結と、太平洋島嶼国との関係の深化により、中国は将来、この地域に

における軍事的展開を拡大する可能性がある。中国政府は時折、その国際的活動の背後にある軍事的関心をあいまいにする。このため、域内の一部の国は、深海採掘に関連する南太平洋における中国の経済活動が、特に水中領域における中国の戦略的、軍事的野望を促進するために利用される可能性があることを懸念している。たとえば、中国は、クック諸島周辺の海底への接近を利用して、対潜水艦作戦などの海中における作戦にとって重要な水路測量任務を遂行することができる。この地域における中国の軍民両用の経済的関与の可能性は、中国に新たな軍事的、戦略的優位性を与えることになろう。

- (6) 水中領域の商業化は間近に迫っている。深海採掘権益を追求しているのはクック諸島だけではない。中国、インド、キリバス、ノルウェー、ロシアおよび韓国なども探鉱許可証を保有している。民間企業も、重要鉱物の需要が高まるにつれて深海の開放を潜在的に有利な機会と見なしている。海洋環境への影響に対する懸念が一時中止推進の主たる要因であるが、海底探査に関連する一部の活動が潜在的に軍民両用の性質を有し、加えて水中領域に関する知識がほとんどないことを考えれば、深海採掘が外交政策に与える影響を議論することは喫緊の課題といえる。

記事参照 : [Uncharted territory: deep-sea mining and the underwater domain](#)

2. 欧州、中近東、米州

2-1 軍事動向

2月6日「イスラム革命防衛隊の新型空母の実態—トルコ専門家論説」(Naval News, February 6, 2025)

2月6日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、元 Türk Deniz Kuvvetleri (トルコ海軍) 士官 Tayfun Ozberk の “Iran accepts delivery of homegrown drone carrier ‘Shahid Bahman Bagheri’” と題する論説を掲載し、イランの Sepah-e Pasdaran-e Enghelab-e Islami (イスラム革命防衛隊) が、商船を改造した新型空母の引き渡しを受けたとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2025年2月6日、イランの Niru-ye Daryâyi-e Sepâh-e Pâsdârân-e Enghelâb-e Eslâmi (イスラム革命防衛隊海軍：以下、IRGC 海軍と言う) に、新たに国産開発された無人航空機およびヘリコプター用の空母「シャヒード・バフマン・バゲリ」が、南部のバンダレ・アッバース港において引き渡された。引き渡し式において、IRGC 海軍司令官 Alireza Tangsiri 少将は空母「シャヒード・バフマン・バゲリ」に関する情報を一部明らかにした。「この空母の航続距離は2万2,000海里に及び、1年間にわたり遠方の海域で燃料補給なしで任務を遂行できる」と述べている。
- (2) 限定的な公開情報によると、この空母はさまざまな型式の小型無人航空機および防空ミサイルの運用が可能である。短距離および中距離防空システム、情報収集機器、飛行管制塔を備えていると報じられている。加えて、電子戦支援システム (ESM) および信号情報収集 (SIGINT) 能力を持つほか、同艦は「誘導型 (無人) 水中艇」の展開・運用が可能であると Alireza Tangsiri 少将は式典で述べている。
- (3) 「シャヒード・バフマン・バゲリ」は、コンテナ船「ペラリン」を2022年から2024年にかけて改造したもので、全長は約240m、排水量は4万トンを超える。「シャヒード・バフマン・バゲリ」は、無人航空機システムの離着陸を可能にする約180mのスキージャンプ式の飛行甲板を有し、2機のヘリコプターと機数は不明であるが無人航空機を甲板上に展開可能である。
- (4) イランのメディアが公開した映像には、ガーヘル313型無人航空機が発着艦する様子が示されていた。注目すべき点として、甲板上に着艦拘束装置は確認されなかった。また、外観が類似するが、より大型の無人航空機も飛行甲板上に配備されていることが映像から判明した。

記事参照：Iran accepts delivery of homegrown drone carrier ‘Shahid Bahman Bagheri’

2月17日「EU、紅海におけるアスピデス航行の自由任務を2026年まで延長—米誌報道」(The Maritime Executive, February 17, 2025)

2月17日付けの米海洋産業専門誌 The Maritime Executive のウェブサイトは、“EU Extends Aspides Freedom of Navigation Mission in the Red Sea to 2026” と題する記事を掲載し、The Council of the European Union が紅海およびその周辺海域におけるフーン派の攻撃から商船を保護する European Union Naval Force が展開するアスピデス作戦を2026年2月28日まで延長する決定を行ったとして、要旨以下のように報じている。

- (1) The Council of the European Union は2月14日、紅海および周辺地域において European Union Naval Force が展開する航行の自由を防護し、海洋安全保障を防衛するための EU 軍事

作戦アルピデスを 2026 年 2 月 28 日まで延長する決定を確認した。EU は船舶の保護のためにアスピデス作戦を立ち上げており、米国の作戦に比べ、敵対的勢力からの攻撃に応じる権限を部隊に与えている。

- (2) 2024 年 2 月には巡視と護衛任務が開始され、搜索救助やその他の活動も支援されている。アスピデス司令部は、初年度に 640 隻以上の商船が支援され、370 隻以上が近接護衛を受けたと報告している。船舶は部隊に支援を要請する必要がある。アスピデス作戦では、商船防衛の一環として、弾道ミサイル 4 発、無人機 18 機、USV ドローン 20 機を撃破したと報じられている。また、フーシ派の攻撃によって損傷を受けた船舶やその海域における他の海難事故から、合計 50 人の船員が救助されており、また、アスピデス作戦は 2024 年に火災に見舞われた「スニオン」の引き揚げ作業と曳航作業を支援した。
- (3) フーシ派は 1 ヶ月前にガザ停戦に参加し、今後は国際船舶を攻撃しないと約束していたが、この作戦を延長する決定は下された。1 月中旬以降、戦闘行為は報告されていない。フーシ派はイスラエル関連の船舶を引き続き攻撃すると述べ、停戦が崩壊した場合は攻撃を再開すると脅している。
- (4) The Council of the European Union はまた、アスピデス作戦の任務を拡大し、海上状況把握をさらに確実にすると述べている。これにより、アスピデス作戦は武器密売や影の艦隊に関する情報収集が可能になるはずであり、協調的な法執行活動を強化するため、この情報をさまざまな国際組織と共有する予定である。
- (5) U.S. Central Command (米中央軍：以下、CENTCOM とする) は先週、イエメンの合法政府と Yemen Coast Guard (イエメン沿岸警備隊) がイランからフーシ派への物資輸送を阻止できたと報告している。Yemen Coast Guard は紅海南部でダウ船を阻止したが、CENTCOM によるとこの船はホデイダ港行きで、イランから出荷されたと伝えられている。ダウ船には、巡航ミサイルの構造、巡航ミサイルや自爆ドローンに使われるジェットエンジン、偵察ドローン、さらに海洋レーダー、最新の妨害システム、高度な無線通信システムなど、質の高い軍事装備が入った 40ft のコンテナが積まれていた。これは Yemen Coast Guard が報告した初の迎撃だが、CENTCOM はフーシ派の倉庫にある武器の備蓄を破壊する取り組みに加え、複数の押収を報告している。

記事参照：EU Extends Aspides Freedom of Navigation Mission in the Red Sea to 2026

3 月 1 日「中国は米国を囲む島嶼列を構築か—米専門家論説」(The National Interest, March 1, 2025)

3 月 1 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、U.S. Naval War College 教授 James Holmes の“China Could Build an “Island Chain” Around America”と題する論説を掲載し、ここで James Holmes は、U.S. Southern Command 司令官が議会に提出した、「中国がカリブ海沿岸地域に軍事的拠点の構築を模索している可能性がある」という警鐘に議会と Trump 政権は耳を傾けるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2 週間前、U.S. Southern Command 司令官 Alvin Holsey 海軍大將は、中国がカリブ海沿岸地域に軍事的拠点の構築を模索している可能性があることを警告する証言書を Senate Armed Services Committee (上院軍事委員会) に提出し、この中で次のように記している。
 - a. 過去 10 年間、米国は主にインド太平洋地域に焦点を当ててきたが、中国は世界規模の取り組

- みを採ってきた。
- b. 中国はグローバル化を進めることで、ラテンアメリカとカリブ海地域を決定的かつ緊急の対立の最前線と位置づけた。
 - c. 中国はあらゆる方面、あらゆる領域で米国の利益を攻撃しており、カリブ海諸島でもますます攻撃を強めている。
 - d. カリブ海諸島は目障りな島嶼列となる可能性がある。
- (2) 中国共産党指導部は 30 年前に海洋構想に着手して以来、賢明な取り組みを採ってきた。その取り組みは、シーパワーの提唱者である Alfred Thayer Mahan の考え方を反映している。
- a. 中国は外交によって促進される通商を追求した。
 - b. 40 年以上も前、最高指導者であった鄧小平は、中国経済の改革と世界への開放に着手し、自国の繁栄を目指して中国政府は海洋権力の鎖を築き始めた。
 - c. 国内で工業生産を発展させ、世界最大の工場となり、他に類を見ない造船能力を蓄積し、外国の貿易港の利用権を求めた。
 - d. 長期間にわたって次世代のミサイル駆逐艦のいくつかの型式をそれぞれ数隻ずつ建造し、これを中国人民解放軍海軍（以下、「中国海軍」と言う）が運用して強点・弱点を調べ、造船技師たちは最良の特徴を大量生産用の最終設計に組み込み、造船所はそれらを大量に建造した。この造船哲学は中国に大きな利益をもたらした。
- (3) 中国海軍は、米国の海上優勢のおかげで、緩やかな取り組みを採ることができた。
- a. 第 2 次世界大戦以来、U.S. Navy は中国を含むすべての海洋国家に対して、海上安全保障という国際公共財を提供してきた。米艦艇が海上交通路を見張っている限り、中国の商船が世界の海洋を航行する際に、敵対国家や非国家の犯罪者による妨害を恐れる必要はほとんどなかった。
 - b. 中国政府はマハン主義のシーパワーにおける軍事的要素、すなわち自国の商業を保護し、遠方の港の商業的・外交的利用を保証する自国の海軍の展開を先延ばしにする余裕ができた。
 - c. 今になって、中国のシーパワーが域外海域で武力的な色合いを帯び、艦艇数で中国海軍は世界最大となった。中国海軍は、中国近海や西太平洋を巡航しながら、陸上基地の航空機やミサイルの圧倒的な数によって支えられている。
 - d. 接近阻止・領域拒否 (A2/AD) の精密誘導ミサイルの射程距離が海上に拡大することで、中国海軍の水上艦部隊は機動性を高めることができる。
 - e. 中国海軍の司令員は、自国の戦略的位置を失うことを過度に恐れることなく、遠隔の海域に部隊を派遣することができる。
- (4) 中国は台湾海峡、南シナ海、東シナ海といった近海におけるジレンマを解決できていない。しかし、党指導部はこうした問題を乗り越えることに自信を深めている。中国海軍は遠征的な傾向を強めている。そして、中国政府が遠く離れた海港の商業的および外交的な利用を軍事的利用に転換することができれば、マハン主義者が提唱したシーパワーの連鎖を完成させることになる。中国の海外での存在感は長続きするだろう。
- (5) 中国海軍は深刻な問題を引き起こす可能性がある。中国海軍のカリブ海における基地の候補地としてキューバとベネズエラが挙げられる。キューバは共産主義国であり、常に貧困に苦しんでいる。そのため、イデオロギー上の連帯感と自国の経済を活性化させるという両方の理由から、中国共産党が要望すれば、中国海軍の艦船の受け入れに前向きになる可能性が高い。ベネズエラは左派政権によって統治されており、同様に中国海軍にとって友好的な受け入れ先となる可能性がある。

- (6) パナマ運河開通の何十年も前から、**Alfred Thayer Mahan** はこの新しい人工水路に通じる、あるいはそこから出る航路を支配するために、**U.S. Navy** がカリブ海のどこに拠点を築く必要があるかを考えていた。**Alfred Thayer Mahan** は、ジャマイカがすべての重要な航路を遮るため、最高の立地条件を備えていると結論付けた。しかし、その島は英国領であり、**U.S. Navy** にとっては選択肢になり得なかった。
- (7) 2 番目に適していたのがキューバであった。キューバは羨望の的となるような戦略的位置を占めていただけでなく、資源に恵まれた小大陸であった。艦隊に必要な物資を供給する海軍基地を維持することができ、島内の居住者は、敵対する海軍の封鎖を回避して島内の移動を行うのに十分な広さがあった。現在も当時も、キューバは太平洋との間を行き来する船舶の航路に影響を与えようとする海軍部隊の拠点となり得る。極端な場合では、キューバ政府は中国政府に、車載型の弾道ミサイル **DF-26** のような兵器の展開を許可するかもしれない。このミサイルは、有効射程距離が 2,000 海里以上とされており、カリブ海とメキシコ湾全体を射程内に収めることができる。
- (8) 同様の論理は、ベネズエラにも当てはまる。**Alfred Thayer Mahan** が選んだ海上交通路はベネズエラの近くで交差し、中国政府の立場からすれば、ベネズエラもまた理想的な戦略的位置となる。そして、もしベネズエラ政府がベネズエラ領内に **DF-26** を配備することを許可すれば、中国の軍事力は、カリブ海から運河への接近路だけでなく、太平洋から運河への接近路も射程内に入れることになる。
- (9) キューバ政府やベネズエラがそのようなシステムの配備を許可するかどうかは疑わしい。米国は依然としてこの地域における圧倒的な覇権国であり、過去にキューバにミサイルを配備しようとした大国による最後の試みは、核戦争寸前の事態にまで発展した。しかし、これらのいずれかの国が、中国海軍の艦隊を交代制または常駐制で受け入れる可能性はある。カリブ海における中国海軍の存在が、米政府からどのような反応を引き起こすかを考えた場合、次のような可能性が考えられる。
- 長く安全な聖域とみなされてきた自国水域に、米国指導者の戦略的視線を向けさせることになる。
 - 無視されがちだった海域の管理に力を注ぐことは、東アジアのような地域に割ける政策エネルギーを減少させることになる。
 - ユーラシア全域の安全保障上の責務を管理しようと努力している米国の海軍および軍事力をさらに逼迫させることになる。
 - U.S. Navy** は、冷戦後にそれらの港から撤退して以来初めて、戦闘艦隊を 1 つまたは複数メキシコ湾岸の港に配備せざるを得なくなる。
 - U.S. Navy** に新たな、戦域を課すことになり、手薄な戦闘部隊への要求をさらに増大させることになる。
- (10) 米国の裏庭に常駐部隊を配備することは、ささやかな中国の投資に大きな見返りをもたらす可能性がある。議会と **Trump** 政権は、**U.S. Southern Command** 司令官の警鐘に耳を傾けるべきである。

記事参照 : [China Could Build an “Island Chain” Around America](#)

2-2 国際政治

2 月 24 日「NATO よ、安らかに眠れ：アジアの安全保障への影響—シンガポール専門家論説」 (Commentary, RSIS, February 24, 2025)

2 月 24 日付のシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) のウェブサイト RSIS Commentaries は、RSIS の元特別客員研究員 Adam Garfinkle 博士の“NATO, R.I.P.: Implications for Asian Security”と題する論説を掲載し、ここで Adam Garfinkle は第 2 次 Trump 政権が就任 1 ヶ月で多くのことを成し遂げたが、その中で重要なことの 1 つは NATO の戦力を骨抜きにしたことであり、さらに将来予想される欧州での U.S. Armed Forces の縮小がアジアでの U.S. Armed Forces の増強に繋がると考えてはならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 第 2 次 Trump 政権は、任期の最初の 1 ヶ月が終わる前に、多くの人が不可能だと思われていた 6 つのことを成し遂げた。第 1 に、Trump 大統領と Vance 副大統領は、2020 年 11 月の米大統領選挙と 2021 年 1 月 6 日に米連邦議会議事堂で起こったことについての荒唐無稽な嘘に基づいて選挙運動を行っていたにもかかわらず、米国政府の 2 つの役職を勝ち取ることに成功した。大統領就任後、Trump 大統領と Vance 副大統領は、このような嘘を信じるかを国家安全保障会議のスタッフが政権内での職を得るための忠誠心の試験に変えた。第 2 に、Trump 大統領は就任初日に恩赦権限を行使し、2021 年 1 月から投獄された 1,600 人の反乱者を忠実な準軍事組織の中核を作り上げた。第 3 に、ホワイトハウスは、行政府の省庁の長として明らかに不適当な人物を指名し、上院の承認を得た。第 4 に、政権は議会が承認した資金を違法に没収し、正当な通知や理由なしに公務員を違法に解雇し、法的に存在しない事務所である政府効率化省(以下、DOGE という)に権限を与えて、米国政府史上最も大規模な個人情報ハッキングを実行することで、憲法上の危機を煽った。第 5 に、Trump 政権は、DOGE を利用して連邦政府の主要な規制能力を破壊し、その活動が政府の効率性を高めることに専念していると主張して、危機を煽った。このことの本当の狙いは、政府自体の内部で政府自身によって保護される大企業寡頭制の創造である。これはファシズムとネオ・ファシズムの歴史に良く見られる政府と大企業の協力の一形態である。第 6 に、戦後の米国の中核的同盟であった NATO を安楽死させただけでなく、ロシアと手を組み、ロシアが欧州に接する勢力圏を強固にすることを可能にした。その見返りに、Trump 政権は、ロシアのエネルギー産業に投資し、事実上のウクライナ植民地化の協力者になる権利を求めており、ロシアには拡大した米国の勢力圏を尊重するという理解を求めている。この取引から Trump 政権は 2 つの戦略的利益を期待している。1 つは欧州における米国の敵意と力に対するロシアの恐怖を和らげることであり、それはロシアの西側に対する侵略の意志を減らすであろう。そして、もう 1 つはロシアと中国との関係を希薄にすることである。
- (2) これらの動きは、世界の安全保障の力学にとって多くのことを意味する。第 1 に、NATO は紙の上では存在しているが、交渉による停戦の後、ウクライナの安全保障の解を見つけようと躍起になっているとされる同盟国に対して、米国は NATO 加盟国の 1 つに対する攻撃は NATO 全体の攻撃とする NATO 条約第 5 条を拒否している。NATO は、1949 年以来存在していた NATO ではない。第 2 に、NATO の抑止力と戦闘力を骨抜きにして、米国政府は、比較的無関心で軽度な支援によって地域招集機能を骨抜きにした。欧州諸国は今、統合された防衛産業、効果的な戦略的態勢、負担分担の取り決めを発展させるために、この機能を自分たちの間で置き換える必要がある。これは可能であるが簡単ではなく、すぐには実現しないであろう。第 3 に、欧州に

おける米軍基地は、完全には終わらないまでも縮小するだろうし、第 2 次 Trump 政権は、現在の世界規模の軍事的範囲を維持するために高価な手段に資金を提供するかどうかは不明である。第 4 に、欧州は、自分たちで軍備を管理できるようになると主要な新しい米国製の兵器のための輸出市場を供給するための戦略的根拠を欠くことになる。これは、米国政府が、アジア、中東や他の場所で、新たな、あるいは拡大した兵器輸出市場を求めているにもかかわらず、そのような新しい兵器の莫大な経費に資金を提供する能力を危険にさらすものである。第 5 に、欧州各国の政府は、国際通貨としての挑戦から米ドルの役割を守るための誘因が減り、弱くなっている。たとえば、国際石油市場がドル建てでなくなった場合、アジアを含む多くの国にとって大きな財政的影響が生じるであろう。第 6 に、ウクライナとロシアをめぐる米国の政策の転換は、米国が作り出した戦後の自由主義的な国際経済・安全保障秩序が、米国の国益にとって有害になったという Trump 政権の考えを露呈させている。その考えは「力が正義を生む(might makes right)」という大国勢力圏の世界を好み、大国が取引といわゆる「現実政治」の優位性の両方を追求し、小さくて弱い国家を犠牲にすると仮定している。小さくて弱い国家の指導者たちは、アジアやその他の地域においては法に基づく秩序はあまり発達していないので、自助の手段を倍増させるであろう。これには、もし彼らが管理できるのであれば、大量破壊兵器の拡散も含まれる。

- (3) 2024 年 2 月 12 日、ブリュッセルで、Pete Hegseth 米国防長官は、ウクライナの防衛関係者たちに対し、「米国の戦略は、今や米国の国境を確保し、共産主義中国を競争相手として抑止することに焦点を当てている。中国は、インド太平洋における米国の領土と中核的な国益を脅かす能力と意図を持っている」と述べた。米国の新政権は、対中タカ派を自称する者でいっぱいであるが、彼らは合唱ではなく不協和音を醸し出している。U.S. Armed Forces の中の対中タカ派は、Trump 大統領が台湾の独立を守ることは米国の死活的利益ではないと明言しているにもかかわらず、米中関係について不合理で危険な仮定を示すことが多い。さらに、米政権の対中タカ派の多くは、中国の問題を主に経済的および技術的であり、地政学的なものではないと見ている。したがって、現時点では、中国、ひいては東アジアと東南アジアに対する Trump 政権の姿勢がどのように発展するかは、完全に推測の域を出ない。米国に友好的なアジアの指導層は、U.S. Armed Forces が欧州で縮小されることから、アジアに U.S. Armed Forces が流れてくると思い込むべきではない。むしろ、米国の軍事力が世界的に縮小すれば、アジアにおける米国の安全保障の兵站は、管理がより困難で、より高価になり、その結果、全体として、信頼性が低下する可能性があると考えべきである。アジアの政策決定者は、米国に基地や施設を提供するアジア諸国の重要性や評価が高まると想定すべきではない。それよりも、より大きな応分の防衛費負担を求められると考えるべきである。また、QUAD や AUKUS のような地域フォーラムの継続性を想定すべきではない。自国に対する米国のすべての援助と能力開発計画が、まもなく終了すると想定すべきである。アジアの指導層は、一般的に欧州人、特にドイツ人が残してきたような、取引上のつながりや冷血な安全保障のリアリズムに満足している。したがって、米国が世界共通の安全保障を提供する役割を自ら否定することは、欧州よりもアジアでより柔軟で、より遅れた意味を持つことになるであろう。しかし、米国が欧州の地政学的重要性を格下げしたことが、米国と中国の力を均衡させようとするアジアの継続的な取組みに利益をもたらすと考えるのは間違いであろう。Trump 政権が言説上でアジア太平洋地域の戦域を重視したからといって、中国が他のアジア諸国に地理的に近く、アジアに帰属しているという事実は変わらない。米国は中国とは地理的に遠く離れており、米国内の野心と不確実性に深く縛られている。したがって、アジ

アの地政学的な基本的な連続性が数年先まで続くという仮定は、幻想である。

記事参照：NATO, R.I.P.: Implications for Asian Security

2月24日「欧州はもっと支援すべし：英国、ノルウェー国防相談—ノルウェー紙報道」(High North News, February 24, 2025)

2月24日付のノルウェー国立NORD UniversityのHigh North Centerが発行するHigh North Newsの電子版は、“UK and Norway Ministers of Defense: Europe Has to Step Up and Do More”と題する記事を掲載し、ノルウェーと英国の国防大臣は両国が水中監視活動を強化するとともに、ウクライナを支援し、国防費を増大させ、米国との関係もより緊密にすべきであると述べたとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ノルウェーの国防大臣 **Tore O. Sandvik** (労働党) は、就任からまだ2週間しか経っていないが、英国の国防大臣 **John Healey** (労働党) と4度目の会談をした。両国防相は、重要な水中基幹設備の安全に関する全く新しい協力を発表するために会談した。また、両国防大臣は **Donald J. Trump** 米大統領の就任から1ヶ月が経過した後、深刻化する安全保障問題を深く検討した。彼らは悪役が **Trump** 大統領ではなく、ロシアの **Vladimir Putin** 大統領であることに疑いの余地を残さなかった。**Tore O. Sandvik** 国防相は「過去数年間、ロシアの残忍で壊滅的なウクライナへの全面侵攻を受けて、ノルウェーと英国の安全保障環境は悪化している。今は厳しい時代である。そして、緊密な同盟国として、この新しい安全保障の政治的变化に対して、共同の戦略的パートナーシップを得ることが極めて重要である。したがって、両国間の新たな野心的な防衛協定を発表するためにここにいる」と述べており、両国防相また、ノルウェーと英国の両国が、NATO、統合遠征軍、北部グループ、その他我々の多国間フォーラムにおける欧州大西洋の安全保障を強化するための協力を強化することを再確認した。
- (2) ロシアがウクライナでの戦争に焦点を当てているにもかかわらず、ロシアは海底破壊工作のための能力にも大きな価値を置き続けている。**Sandvik** 国防相は「長年にわたり、ロシアは深海にある欧米の重要基幹設備を標的とした海底破壊工作のため資金を提供し、兵器を開発し続けてきた。英国とノルウェーは、ロシアが西側の結束とウクライナへの支援を弱体化させるために、あらゆる手段を講じる用意があることを知っている」と述べており、**Sandvik** 国防相はロシアがすでに緊張している状況をさらに拡大させることを恐れており、「特に緊張が高まる時期に、海底ケーブルを含む海底基幹設備に損害を与える活動は、誤解を招き、意図しない事態の拡大につながる可能性がある」と述べている。
- (3) ノルウェー・英国防相は、水中監視活動に従事していた英国海軍水中監視船「プロテウス」の船内で会合を開いた。近くには、ノルウェー沿岸警備隊KV「バイソン」が係留されていた。どちらの船にも自律型潜水機が搭載されており、深海に設置された水中基幹設備を監視することができる。**Sandvik** 国防相は「我々の高度な機能を使用して水中基幹設備を監視することにより、国家の重要な基幹設備に害を及ぼす意図を持つ可能性のある者に、我々はあなたを見ているという合図を送ることができる」と述べている。**Healey** 英国防相は、船上での記者会見で、ウクライナの支援の重要性を強調している。**Healey** 英国防相は国際的な報道関係者の前で、「欧州の2つの国として、我々はウクライナへの支援をさらに強化する。ウクライナはまだ戦っている。我々は彼らを支援し続けなければならない。我々は、平和を長期的に確保するために、彼らを強く保つように努めなければならない。ウクライナの平和がどのようなものになるのか、現時点では誰

も知らない。しかし、**Healey** 英国防相は、ノルウェーと英国が共同でウクライナを支援する 12 カ国の海上連合を主導する。ロシアの侵略はウクライナに限ったことではない。我々はその課題に立ち向かい、一緒に立ち向かわなければならない。我々の自由、欧州の自由、そして安全は、今、ウクライナにある」と述べた。

- (4) **Trump** 政権の声明の 1 つは、今後 5 年間で国防予算を 8%削減することである。この削減のため、**Trump** 大統領が NATO 加盟国に対し、国防費を国内総生産 (GDP) の 5%に増やすよう呼びかけている。これはほぼ全ての NATO 加盟国の支出の大幅な増加に相当する。**Healey** 英国防相は、欧州は実際、もっとやらなければならないことを認め、「我々は自分たちの安全のためにもっとやらなければならない。国防予算にもっとお金を使わなければならない」と述べており、**Sandvik** 国防相はノルウェーの国防予算増加が順調に進んでいることを共有するために割って入り、「ノルウェーでは、3%に近づく長期計画があるが、海域でもより多くの責任を負っている。そして、欧州の同盟国間の絆を強化し、購入しなければならない装備をより多く標準化するために協力しなければならない。これが NATO を強化する上で最も重要な部分である。米国にとっても、我々は NATO の北極圏の耳であり、目であることが重要である。もちろん、米国が NATO を通じて安全を我々に与えてくれることは、我々にとって重要である」と述べている。
- (5) どのような新しい言葉の爆弾が落とされても、**Healey** 英国防相はウクライナでの戦争を始めたのが誰であるかについて疑いを持っていない。**Healey** 英国防相は「この戦争は、ロシアが主権国家の領土を侵略したために始まった。この戦争が続いているのは、ウクライナ人が軍人も民間人も同じように大きな勇気を持って戦っているからである。そして、**Putin** 大統領がウクライナから軍隊を撤退させれば、この戦争は今日終わらせることができる。そして、その日が来れば、英国はその役割を果たし、長期的に必要な安全保障を提供する。なぜなら、停戦と平和の 1 つの特徴は、ロシアがウクライナに再侵攻することで再びそれを壊してはならないということだからである」と述べている。
- (6) **Trump** 大統領は、困っている NATO に背を向けるだろうか？**Healey** 英国防相はそうは考えていないようである。**Healey** 英国防相は、「私にとって、NATO はかつてないほど大きくなっており、今ほど強くなったことはない。**Putin** 大統領は NATO を分裂させたいと思っている。**Putin** 大統領は欧州を分断したいのである。しかし、我々はもっとやらなければならない、そして我々はそうする。国防費をどれだけ使うかではなく、どのように使うかが問題である。我々はまだ、**Trump** 大統領がこれらの目標を達成するのを助けてくれると信じることができるか？**Trump** 大統領と米国の利益のために、彼が主張しように、我々は永続的な平和を手に入れることができる。**Trump** 大統領と米国の利益は、欧州・大西洋地域が安定し、安全であり、NATO が強力であるということが前提である。ウクライナについて米国の直接的な軍事支援がないことに疑問の余地はない。しかし、米国は NATO の根強い一部である。米国と共にもっと多くのことをするように、欧州諸国としての我々の能力を試しているのである」と述べた。ノルウェー国境からわずか数 km のコラ半島に配備されたロシアの核兵器が、米国と英国に向けられた事態もある。**Sandvik** 国防相は「コラ半島のロシアの核能力は、米国を脅かしている。我々は同じ船に乗っている。我々には共通の利益がある」と付け加えている。
- (7) **High North News** に対して、**Healey** 英国防相はこの初めてのノルウェー訪問がいかに重要であったかを強調した。**Healey** 英国防相は、「ブリーフィングを受けたり、政策文書を読んだりすることはできるが、国境に立ってロシアを見つめない限り、ロシアの脅威がどれほど近いかは理解

できない」と述べた。米国も一歩も引いていない。米国の **Pete Hegseth** 国防長官は、ミュンヘン安全保障会議で、「我々には誰が善玉で、誰が悪玉かは明確だ」と語っている。なぜ英国とノルウェーが今、安全保障協力を強化することを選んだのかと尋ねられたとき、**Sandvik** 国防相は **High North News** に安全保障状況が変わったと答えている。**Sandvik** 国防相は、「ウクライナに平和がきても、ロシアは西側に対する侵略者になるであろう。これは、特に現代生活経済の重要な部分である水中基幹設備に関して、ロシアからより多くのことを経験することを意味する。米国の安全保障は、ロシアを抑止するノルウェーの能力にかかっているため、米国自身の利益になる。そして、それは米国防長官と話した時に私が伝えたことでもあった。我々が緊密に協力することが重要である。英国、ノルウェー、米国は、北極圏で非常に緊密な協力関係を築いている」と述べ、米国防大臣をノルウェーに招待したと付け加えた。**Sandvik** 国防相は、「我々は米国を近くに保ちたい。よって、米国と緊密に対話することが重要だと考えている」と述べている。要するに、**Putin** の核兵器が **Trump** 大統領の芝生に向けられ続ける限り、北極圏は安全であり、米国の支援も得られると言うこともできる。

記事参照：UK and Norway Ministers of Defense: Europe Has to Step Up and Do More

3月6日「ロシアがウクライナに侵攻した本当の理由は何か。それは NATO の拡大ではない—米専門家論説」(19FortyFive, March 6, 2025)

3月6日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウェブサイトは、米シンクタンク Atlantic Council の Scowcroft Center for Strategy and Security 上席研究員 Andrew A. Michta 博士の“The Real Reason Russia Invaded Ukraine (Hint: Not NATO Expansion)”と題する論説を掲載し、ここで Andrew A. Michta はロシアが冷戦終結以降、常に冷戦の結果を修正しようとする政策を採っており、ウクライナ戦争もその1つであり、米国が今、軍事力を伴う抑止力を明確に行使しなければ、その結果は欧州だけでなく、中東、朝鮮半島、インド太平洋にも波及するとして、要旨以下のように述べている。

- (1) ロシア・ウクライナ戦争の終盤戦がますます深刻化しており、米国の政策策定集団の中ではこの紛争の最終的な責任は誰にあるのかという議論が進行中である。**Trump** 大統領は、戦争が起こったのは主に **Biden** 政権の無能さによると主張してきた。何人かの評論家が進み出て、「ロシアのウクライナ侵攻の最終的な責任は米国にある、なぜなら、もしソ連がドイツの統一に同意すれば、ドイツ国境の東に **NATO** が駐留することはなくなるという冷戦衰退期に米国がロシアに与えた約束を米国が破ったからだ」と述べている。この論理に従えば、ポーランド、チェコ、ハンガリーを同盟に引き入れた 1999 年の **NATO** 拡大の第一弾でさえ、その後のロシアのウクライナ侵攻の原因と見なすべきである。ウクライナでの戦争をめぐる多くの議論は、ますます現実から離れている。侵略と大虐殺の責任は、明らかに **Vladimir Putin** にある。この単純な事実が、紛争を終わらせるためのあらゆる合理的な道筋の出発点となる。
- (2) 1991 年、ソ連は冷戦に敗北し、西側は優勢となり、冷戦後の秩序を自国の利益に有利な方法で形成する立場にあった。この単純な事実には、不適当なもの、不道徳なもの、「裏切り」的なものは何もない。もし逆のことが起こっていたら、ロシアは同じことをしたであろう。もちろん、1999 年以降の現実とソ連が勝利したとの仮定に基づく情勢との比較における重要な違いは、**NATO** の拡大が、ソ連のくびきの下から解放された国々の願望を反映していたことである。戦争の勝利には結果が伴う。それが国際問題における現実である。簡単に言えば、冷戦後に起こっ

たことは、**Boris Yeltsin** と彼の後継者を裏切るための米国の狡猾な陰謀ではなく、ソ連の敗北の単純な結果であった。そして、**Yeltsin** 元大統領と **Putin** 大統領は、この論理を完全に理解していた。米国は、同盟国とともに、中欧とバルト諸国というソ連崩壊後の空間を安定させ、米国と欧州の同盟国の利益に資する方法でその空間を構築するために、勝者の特権を行使した。これが、**NATO** と **EU** の拡大の全てである。

- (3) では、ロシアのウクライナ侵攻の引き金となったとされる我々の責任について、今日、手をこまねいている理由は何か？起こったことに我々も部分的に責任があることは認める。我々が責任を負っているのは、我々が欧州の歴史的な紛争地域の安全保障構造を、我々の利益と地域の安定と安全を有利な方法で再定義しようとしたからではなく、むしろ、新たな安全保障構造を軍事力というハードパワーで支えるという基本的な一步を踏み出せなかったからである。第 2 次世界大戦後、米国が欧州を安定させ、ソ連の自由世界に対する侵略の試みを阻止するために大量の軍事力を使用したことは異なり、冷戦後の解決は、西側諸国全体において当惑するほどの軍備縮小を伴った。**NATO** 拡大は、**NATO** の旗と少数の連絡将校がその過程を完了するというような政治的演習のようなものになっていた。そして、冷戦終結を「歴史の終わり」と受け取った群衆は左傾化し、新自由主義的な世界経済を目指した。そして、欧州が迅速かつ大規模に武装解除した一方で、米国は **9.11** 以後に世界的な対テロ戦争を開始し、成功の見込みがほとんどない地域での民主主義構築に数兆ドルを費やした。
- (4) 要するに、西側が反ロシア政策を積極的に追求したことでなく、冷戦後のあらゆる場面での弱さと戦略の不明確さが、ロシアの修正主義を助長したのである。最初は **2008** 年にグルジアで、次に **2014** 年にウクライナで、**2015** 年にシリアで、そして最後には **2022** 年に再びウクライナで **Putin** 大統領が領土を占領するために軍事力を行使するたびに、我々の臆病さが現れた。もし西側がロシアのウクライナ侵攻に責任があるとすれば、それは現在、西側諸国の批評家が主張している理由、つまり、我々が攻撃的だとされる行動を採ったためではない。我々が権力政治の基本を把握できず、我々が世界の実際の仕組みとは似ても似つかない自分たちが作り出したイデオロギーに捕らわれてしまったためである。我々は、再び我々の弱さを伝えようとする態勢を整えている。もしウクライナに関する最終的な和平合意が、単に戦場の現状を追認するだけのものであれば、**Trump** 政権はロシアに大きな勝利をもたらし、事実上、冷戦における欧米の勝利の結果を帳消しにすることになる。そのような和平合意は、ロシアが東欧における支配圏を意のままに構築できること、そして、欧州全体の未来を形作る帝国主義大国としての役割を、ロシアが受け入れることを、はっきりと伝えてしまうであろう。ウクライナの悲劇が終焉を迎えるにつれ、ウクライナでの敗北、つまり 20 世紀に西側が得た成果を逆転させてしまう敗北の責任は、**Biden** 政権が追求したウクライナでの実現困難であった「事態拡大の管理」政策を通じて、部分的に米国にかかっている。また、米国の同盟国である欧州、特にドイツにもウクライナでの敗北の責任の一端がある。ドイツは、鉄のカーテン崩壊以来最も恩恵を受けてきたのに、悪質なノルド・ストリーム・エネルギー協定や、米国の警告とは無関係にロシアと関与するという政策を通じて、ロシアを欧州政治に引き戻すために、他のどの欧州の大国よりも多くのことをしてきたのである。
- (5) 敗北というものは、地域および世界の権力配分に関して、常に構造的な変化を伴う。過去 20 年間、ロシアは冷戦終結の結果を再度検証するという目標を掲げて、その結果を修正しようとする政策を追求してきた。ウクライナ紛争において、ロシアは、ウクライナだけでなく、すべての西側の国々と戦ってきた。ロシアは今、文明面での明白な勝利を収めようとしており、その結果は

欧州だけでなく、中東、朝鮮半島、インド太平洋にも波及するであろう。事実上、ロシアの領土獲得を確認し、ウクライナの今後の組織的変革を形作る権利を主張することを可能にする「ウクライナに関する取引」は、1991年の冷戦終結時とは逆となり、ロシアが新たな権力配分と中国との同盟を自国の利益に利用できるようになるであろう。それに加えて、欧州の主要政治家たちの戦略的近視眼が、自分たちの弱さが何をもたらしたのかを認識する代わりに、「米国に見捨てられた」と嵐のように語っている。抑止とは、軍事力とそれを行使する意欲の両方からなる。その両方がない場合、それは、正しくは「宥和」というべきであり、今後、そのようなことが起きる可能性が高いであろう。

記事参照：The Real Reason Russia Invaded Ukraine (Hint: Not NATO Expansion)

3月27日「ウクライナ戦争を終わらせるために、Trump大統領はEisenhower元大統領を見習うべき—米専門家論説」(The National Interest, March 27, 2025)

3月27日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、米 Harvard University 教授 Graham Allison の“To End the Ukraine War, Trump Should Think Like Ike”と題する論説を掲載し、ここで Graham Allison は Trump 大統領がウクライナ問題について Eisenhower 元大統領のやり方を参考にするならば、世紀の和平合意を達成できるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) Trump 大統領が選挙公約であるウクライナ戦争の即時終結を実現しようとするならば、70年前に同様の課題に直面した Eisenhower 元大統領の実績を振り返るべきである。1952年の大統領選挙キャンペーン中、Eisenhower 元大統領は朝鮮半島で300万人以上の命を奪った戦争を終結させることを誓った。
- (2) 1953年1月に Eisenhower 元大統領が就任した時、朝鮮戦争は1年半にわたる膠着状態に陥っていた。2022年2月の戦争開始から8ヵ月が経過し、ロシア軍とウクライナ軍はほとんど動いていない。ウクライナの Volodymyr Zelenskyy 大統領は、ウクライナ領土の総てを回復するまで戦い続けると主張し、米国の Joe Biden 大統領をはじめとする欧州の多くの国々は、ウクライナを必要な限り支援すると約束した。
- (3) 朝鮮戦争を終わらせるという Eisenhower 元大統領の選挙公約は、「引き分けのために死ぬ」ことに米国民を送り続けることに意味がないと国民の共感を呼んだ。Trump 大統領が現在、持続可能な平和の構築を目指しており、それは膠着状態から平和へと導いた Eisenhower 元大統領の指導力から手掛かりを得ることができる。
 - a. 戦争終結に向け、国連旗のもとで行動する米国と北朝鮮および中国間の交渉は、戦争開始から1年後の1951年7月に開始され、基本的に現状維持とし、38度線付近で朝鮮半島を分断することで合意した。しかし、ソ連の指導者 Joseph Stalin は、犠牲者に対する米国内の不満が高まっていることを察知し、毛沢東に交渉では強硬路線を採るよう助言した。
 - b. 米国は17万人の北朝鮮および中国の戦闘員を捕虜として捕らえており、中国と北朝鮮には約7万人の韓国人と米国人捕虜がいた。毛沢東は全員交換を主張したが、Truman 大統領は、捕虜を共産中国や北朝鮮に、彼らの意に反して強制的に帰還させるべきではないと考えていた。そのため、交渉が長引く一方で、激しい戦闘がさらに1年続き、米国では大統領選挙の時期になった。民主党候補の Adlai Stevenson は、朝鮮半島問題に関しては Truman の立場を基本的に支持したが、Eisenhower 元大統領は戦争を迅速に終結させることを公約した。
 - c. 選挙が終わるとすぐに、Eisenhower 元大統領は朝鮮半島へ向かい、李承晩および軍司令官達

と直接話し合った。李承晩が北朝鮮を占領し、国を再統一するための新たな攻勢計画を提示した際、Eisenhower 元大統領は「ノー」とだけ答えた。1953 年 3 月、Stalin が死去したことにより、Eisenhower 元大統領はソ連が戦争を支援しなくなることを認識した。李承晩は好まないかもしれないが、それは Eisenhower 元大統領が考えた休戦の好機となった。戦い続けることを李承晩が主張した際、韓国軍への燃料供給を停止するという脅しも含め、Eisenhower 元大統領は交渉を試みた。

- d. 交渉の最終段階で、李承晩は国連軍が拘束している 2 万 5,000 人以上の捕虜の脱走を指揮し、交渉を覆そうと試みた。これに対し、Eisenhower 元大統領は「あなたの現在の行動方針では、国連軍があなたと共同で活動し続けることは不可能になる」と警告した。
 - e. Eisenhower 元大統領は北朝鮮と中国から譲歩を引き出すために圧力をかけた。米国は台湾に駐留し、中国本土を攻撃していた中国国民党に対する制約を撤廃し、さらにインドを仲介して中国と北朝鮮に「満足のいく進展が見られない場合、我々はためらいなく断固として武器を使用し、もはや朝鮮半島での戦闘の封じ込めには責任を持たない」という意図を送った。これは、戦争を迅速に終結させなければ、核兵器を使用するという脅しであった。最終的に、単に戦争を終わらせるだけでなく、持続可能な平和を実現するため、Eisenhower 元大統領は、U.S. Armed Forces の継続的な駐留を含む、米国と韓国間の相互防衛条約を策定した。それから約 80 年経った今でも、2 万 8,000 名の U.S. Armed Forces が駐留している。
- (4) ウクライナは韓国ではない。類似点を分析する際には、類似点と相違点の両方を考慮することが不可欠である。相違点は次のとおりである。
- a. 朝鮮戦争の解決の鍵となったのは、北朝鮮と中国に戦争継続を迫り続けていたソ連指導者 Stalin の死であった。
 - b. 米国は韓国に対する影響力と比べるとウクライナ政府への影響力は限定的である。
 - c. 朝鮮半島は戦争前に分断されていたが、ウクライナは分断されていない。
 - d. Eisenhower 元大統領が就任した時点で、朝鮮戦争を終結させるための交渉は何年も継続されていたのに対し、ウクライナにおける停戦または休戦の交渉は始まったばかりである。
- (5) 類似点は次のとおりである。
- a. 平和の実現を強く望む Trump 大統領は、戦争の遺産に縛られることなく就任したので、大胆な方向転換ができる。
 - b. Trump 大統領は右派からの批判に晒されることが少ないため、共産主義に甘い。勝利を収めることができないなどと非難されることなく、譲歩を行う柔軟性がある。
- (6) Eisenhower 元大統領が公約を果たすことに成功した鍵は、Trump 大統領にとっても不可欠である。Trump 大統領が Eisenhower 元大統領のやり方を踏襲し、自らの権限を行使して、Zelenskyy ウクライナ大統領、そして Putin ロシア大統領が好まなくとも、殺戮を終わらせ、そして新たな戦争の勃発を防ぎ、ウクライナ人が自国の再建を始めることを可能にする合意をまとめれば、彼は「世紀の和平合意」を達成したと主張できる。

記事参照：To End the Ukraine War, Trump Should Think Like Ike

2-3 漁業、海運、造船、環境等

3月17日「スエズ運河における紛争と米政策がもたらす海運の混乱—ニュージーランド専門家論説」(The Interpreter, March 17, 2025)

3月17日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウェブサイト The Interpreter は、ニュージーランドのジャーナリスト Selwyn Parker の “The Suez battles forces beyond its control” と題する論説を掲載し、スエズ運河における紛争や米国の政策による海運業界の混乱について、要旨以下のように述べている。

- (1) 15 ヶ月にわたる紛争の後、スエズ運河の通航が正常化するという可能性をエジプト政府が期待していた矢先に、この航路は再び危機にさらされている。イエメンのフーシ派が、イスラエル行き船舶へのミサイル攻撃を再開すると脅してから数日後、週末に米国はイエメンにあるフーシ派の拠点に対する爆撃を実施し、数週間にわたり攻撃を継続する用意があると発表した。
- (2) 2月には状況は好転する兆しを見せていた。苦境に立たされている運河の管理者 Osama Rabie 海軍中將は、紅海のバブ・アル・マンデブ海峡を通過する護衛船団を、長らく待ち望まれていた回復の兆しとみなして歓迎していた。
- (3) 海運コンサルタント会社 Banchemo Costa の最新調査によれば、紅海を週に約 200 隻の船舶が通航していた。これは攻撃前の週平均 500 隻以上から大幅に減少しており、スエズ運河の収入は最大で 70% も減少した。この運河の取引減少が原因の 1 つとなり、エジプト政府は International Monetary Fund (国際通貨基金) から 570 億ドルの金融支援を交渉せざるを得ず、戦争によって傷ついた財政の立て直しを迫られた。それでも、エジプト政府は少なくとも、この運河からの収益回復を見込むことができた。しかし、関税戦争が海洋サプライチェーンに混乱をもたらした。
- (4) 貨物の動きを追跡するウェブサイト Container xChange による分析は、突然変化する貿易環境を指摘し、業界に対して高まる不安定性に警戒を呼びかけている。
- (5) 香港の Hysun Containers 社の最高経営責任者 Amanda Marr は「我々は、中東、インド亜大陸、東南アジアのような代替市場を経由する貨物の迂回のための取り組みをすでに強化しつつある」と述べている。
- (6) さらに混乱を深める出来事として、3月中旬には Federal Maritime Commission (米連邦海事委員会：以下、FMC と言う) が、スエズ運河を含む世界の海上チョークポイントの状況や慣行が輸送時間にどのような影響を与えているかを調査すると発表し、特に外国籍船に注目していると述べている。調査結果次第では、外国籍船が米国の港から締め出される可能性がある。不吉なことに、FMC の正確な表現では、「米国の対外貿易における海運にとって不利な状況に取り組むため、規制の是正措置を講じる意図があり、それには不利な状況を生み出した国に登録された船舶の米国の港への入港を拒否することが含まれる」と述べられている。
- (7) 米政府が検討中の、中国建造の船舶が米国の港に入港する際に最大 150 万ドルの罰金を科す案は、サプライチェーンをさらに不安定化させた。コンテナ大手企業は代替ルートの検討を余儀なくされている。
- (8) 15 ヶ月にわたる紛争によってスエズ運河の通航隻数が減少した期間中、スエズ運河当局はその時間を利用して水路を拡張・延長した。これにより、一日に追加で 6 隻から 8 隻の通航が可能になる予定であった。しかし、フーシ派が船舶に対する脅迫を実行し、U.S. Armed Forces の戦闘機がイエメンへの攻撃を続ければ、これらの拡張は時間と金の無駄に終わるかもしれない。

記事参照：The Suez battles forces beyond its control

3. 北極

3-1 軍事動向

1月8日「ロシアが北極海における弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の戦力を増強—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer, January 8, 2025)

1月8日付けのノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、ノルウェーのジャーナリスト Thomas Nilsen の “Upgraded nuclear missile sub conducts tests in icy waters” と題する記事を掲載し、現在ロシアが北極海で増強している新型と旧型の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦について、要旨以下のように報じている。

- (1) ロシアは、第4世代の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、SSBN と言う）ボレイ級 SSBN を導入する原子力潜水艦近代化計画を進める一方で、Северный флот（以下、北方艦隊と言う）に配備されているソ連時代に建造されたデルタ IV 級 SSBN を維持することにも力を入れている。Vladimir Putin 大統領は、2026年2月に新 START 条約が失効した場合に、海洋でより多くの核兵器を展開する選択肢に備えているようである。新型潜水艦の導入と同時に旧型艦の運用を継続することで、ロシアが海洋に配備できる戦略核兵器の最大数は、米ロが合意した新戦略兵器削減条約に定められた上限を大幅に超える可能性がある。
- (2) デルタIV級 SSBN 「ブリャンスク」は 16 基の「シネワ」弾道ミサイルを搭載可能であり、各ミサイルは個別に目標を設定できる 4 発の再突入型核弾頭を備えている。核燃料の交換を含む現在進行中の包括的な近代化が完了すれば、「ブリャンスク」はさらに 8 から 10 年間運用可能と見られている。6年以上の改修作業後、2024年12月、「ブリャンスク」は初めてセヴェロドヴィンスクの外に姿を現し、ソナー調整のための装置を搭載して白海の氷海をゆっくりと航行した。1980年代後半に建造された「ブリャンスク」は、Военно-морской флот Российской Федерации（ロシア海軍）で運用されている最も古い SSBN の1隻であり、母港はノルウェー国境から約 100km 東のコラ半島ガジェヴォに位置する。
- (3) 「ブリャンスク」の復帰により、北方艦隊には 4 隻の運用可能なデルタ IV 級 SSBN が配備される。さらにもう 1 隻、「カレリア」がズヴォーゾドチカ造船所での改修の順番を待っている。2025年初頭、「ブリャンスク」が再就役すれば、北方艦隊は弾道ミサイル搭載潜水艦を 5 隻保有し、それら全てがガジェヴォを拠点としている。その内訳は、デルタ IV 級 SSBN の 4 隻とボレイ A 級 SSBN 「クニャージ・ウラジーミル」である。ボレイ A 級 SSBN のもう 1 隻「クニャージ・ポジャルスキー」は 1 年前に進水しており、2025 年中に北方艦隊へ配備される予定である。北方艦隊で最初のボレイ級 SSBN 「ユーリ・ドルゴルーキー」は、セヴェロドヴィンスクのズヴォーゾドチカ造船所で原子炉用核燃料を交換する初の中期改修を受ける予定であり、この作業は数年かかる可能性がある。
- (4) デルタ IV 級 SSBN と同様に、ボレイ級およびボレイ A 級 SSBN は 16 基のミサイルを搭載可能であり、各ミサイルには最大 6 発の弾頭を搭載できる。これにより、2025 年には北方艦隊が 384 発から 448 発の核弾頭を搭載した最大 96 基の弾道ミサイルを配備する能力を持つことになる。さらに 4 隻のボレイ A 級 SSBN が追加され、古いデルタ IV 級 SSBN が退役しない場合、潜水艦発射弾道ミサイル数および核弾頭数は今後数年で大幅に増加する可能性がある。しかし、

2026 年初頭に失効予定の新 START 条約の行方が、バレンツ海域での核兵器数の主要な指針となるだろう。

記事参照：Upgraded nuclear missile sub conducts tests in icy waters

1 月 14 日「核の境界を曖昧にする北欧の武器開発—スウェーデン・フィンランド専門家論説」 (Stockholm International Peace Research Institute, January 14, 2025)

1 月 14 日付のスウェーデンの Stockholm International Peace Research Institute (以下、SIPRI と言う) は、SIPRI Weapons of Mass Destruction Programme 責任者 Wilfred Wan および Academy of Finland 研究員として Oulu University で国際政治と生態学の交差点で研究を行っている Gitte du Plessis の “Blurring conventional–nuclear boundaries: Nordic developments, global implications” と題する論説を掲載し、ここで両名は抑止がいつ、どのように機能するのかを正確に特定することで、効果的に国家安全保障を追求することができるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2024 年 7 月、ノルウェーの Kongsberg Defence & Aerospace 社は、Forsvarsmateriell (ノルウェー防衛装備庁) と次世代超音速ミサイルの開発契約を締結した。これは、2023 年 11 月に発表されたノルウェーとドイツの共同計画の一環である。ティルフィングと名付けられたこの新型対艦ミサイルは、2035 年に実用化される予定である。これは侵略を抑止し、戦略的安定性を維持するため、欧州の通常戦力強化を目的とした北欧諸国の取り組みの 1 つに過ぎない。その他にも、フィンランドが 2024 年 5 月に敵の対空ミサイルの射程外から発射できる空対地ミサイルの射程延伸型 (Joint Air-to-Surface Standoff Missile-Extended Range、JASSM-ER) を米国から調達すると発表し、ほぼ同時期にスウェーデンは、早期警戒管制機をウクライナに提供すると発表している。北欧地域におけるこれらの動きは、先進的な通常兵器による精密攻撃能力の開発と配備における欧州の傾向を反映している。射程距離が長く、操作性に優れたミサイルや発射システムへの投資は、ヨーロッパにおける新たなミサイル危機の恐怖を煽るものである。
- (2) 通常兵器による精密攻撃システムは、1990～1991 年の湾岸戦争で初めて米国が大量に使用した。それ以来、誘導装置の改良、弾頭技術の進歩、そして大幅に改善された情報、監視、偵察能力の組み合わせにより、システムは大幅に成熟した。冷戦終結時には米国がこれらの兵器の大半を保有していたのに対し、現在では多くの国家が大量に保有、あるいは大量に保有する計画を立てている。精密攻撃システムは通常戦において数多くの機能を持つが、戦略的安定性や核抑止力にも影響を与える可能性がある。なぜなら、弾道ミサイルを格納するミサイルサイロや指揮統制システムの結節点などの核関連の施設を従来よりもはるかに高い確率で脅かすからである。
- (3) 一部の国家はすでにこの事実を活用している。たとえば、韓国は 2012 年以降、航空機、陸上・海上の精密誘導通常兵器と大規模な兵器庫を駆使して北朝鮮の核戦力を標的とする抑止戦略を採用している。これに対し、北朝鮮は、核搭載可能な短距離ミサイルやその他の運搬手段を多数開発することで、韓国の抑止戦略を回避しようとしている。このような状況における潜在的な危険性は主に次の 2 つの区分に分類される。
 - a. 先進的な通常兵器による精密攻撃能力の開発と配備は、軍拡競争を加速させる可能性がある。すべての核保有国は、軍事態勢を整備する際に、敵対国の通常兵器能力を考慮に入れることになる。たとえロシアの核施設を標的にする意図がないとしても、北欧諸国は自国が開発している通常兵器や通常戦力が、ロシアとその同盟国の戦略的計算に与える影響を考慮する必要がある。

- b. 精密攻撃能力の向上は危機の安定性に悪影響を及ぼす可能性がある。たとえば、危機的状況下において、核保有国が精密攻撃兵器による攻撃を自国の核戦力に対するものと誤認し、核を使用する圧力が生じる可能性がある。さらに、通常兵器による脅威の高まりに対処するために、警戒段階を引き上げるなど、自国の核戦力の残存性を強化するために各国が講じる措置は、事態を拡大させる可能性を高める。
- (4) ソ連／ロシアと米国の間で過去に締結された 2 国間核軍備管理協定の体系は、戦略的安定性という概念に基づいていた。これは、核による報復の確実性を維持するという考えに基づく、脆弱な均衡である。先進的な通常兵器システムは、こうした報復能力をますます脅かすようになり、それに応じて、戦略的關係が安定しているという敵対国の自信を揺るがせている。先進的な通常戦力の開発と配備は、核軍備管理の枠組みを複雑化させる可能性がある。今後のいかなる軍備管理の枠組みも、どのような戦力が戦略的なものなのかを再考する必要があり、非核保有国の通常戦力を取り入れる可能性もある。
- (5) 2021 年、ロシアによるウクライナ侵攻の数ヶ月前、ロシアと米国は現在中断されている戦略的安定性に関する対話の一環として、「戦略的影響力を持つ能力と行動」に関する作業部会を設置した。これは、特定の通常兵器システムの戦略的重要性を相互に認識していることを示唆している。核保有国が関与または支援する非核保有国からの侵略行為に対して核兵器の使用も選択肢として含めるというロシアの核戦略の最近の更新は、通常戦力と核戦力の境界をあいまいにするものである。根本的な問題は、冷戦時代ですら掴みどころのなかった戦略的安定性が、多極化した世界ではさらに達成が困難になっていることで、特に紛争や危機的状況において、核兵器の先制使用の誘因が高まっている可能性がある。
- (6) こうした状況は、北欧諸国の意思決定の前提となっている仮定に疑問を投げかけるものである。たとえ政治的な結束とともに先進的な通常戦力能力が形成され、NATO の抑止力の重要な淵源となったとしても、そうした能力の成熟と拡散が継続すれば、核戦略、核戦力構造、さらには核使用にまで影響を及ぼすような結果を招くことになる。最悪の状況を回避するためには、相互に関連する次の 3 つを考慮する必要がある。
- a. 先進的な通常戦力の開発と配備がもたらす潜在的な影響を継続的に評価すべきである。この過程は、通常戦力が戦力の均衡にどのような影響を与えるかという系統的な検討から始めるべきであるが、同時に、これらの行動がロシアおよびその同盟国を含む潜在的脅威の認識とどのように一致するのか、また核抑止力の力学にどのような影響を与える可能性があるのかについても検討すべきである。
- b. 通常戦力と核戦力の境界があいまいになっている性質と影響を、安全保障戦略の中で考慮すべきである。そのためには、他国が戦略的効果をどのように認識しているかについて、技術的、物質的、軍事的、そして政治的な観点から慎重に分析する必要がある。それは軍備管理を含む革新的で危険性の少ない政策的解決を促進することにもなる。
- c. 北欧諸国およびその他の欧州諸国は、核抑止力に関する基本的な前提を再考すべきである。これは、ウクライナでの戦争に関連して、欧州における抑止力に関する議論が行われていることを踏まえると、特に重要である。
- (7) 北欧諸国が NATO の核抑止力を強化する措置を講じる場合、より開かれた形でその複雑性を認め、抑止のパラダイムに関連する危険性を検討する場での議論に参加するべきである。抑止がいつ、どのように機能するのかを正確に特定することで、さらなる不安定化や潜在的な事態拡大の

危険性を最小限に抑えつつ、非軍事的解決策を含む、より効果的な国家の安全保障目標を追求する手段への道筋を切り開くことができる。

記事参照：Blurring conventional–nuclear boundaries: Nordic developments, global implications

1月14日「バルト海における海底基幹施設防衛の努力を強める NATO—英軍事安全保障問題専門家論説」(Naval News, January 14, 2025)

2月14日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、ロンドンで活動するフリー評論家 Lee Willett の“NATO moves to enhance CUI surveillance activity in Baltic Sea”と題する記事を掲載し、そこで Lee Willett は NATO が展開している「バルト海監視」活動の背景とその重要性、具体的な内容について、要旨以下のように述べている。

- (1) NATO の Allied Command Operation (以下、ACO とする) は、バルト海の重要海底基幹施設 (critical undersea infrastructure : 以下、CUI とする) に損害を与えようとする国家ないし非国家主体による活動の抑止のため、「バルト海監視 (Baltic Sentry)」活動を新たに開始した。
- (2) これは 2022 年以降に連続して起こったバルト海における CUI に対する事件を受けてのものである。2022 年 9 月、デンマークのボルンホルム島沖合で、ノルドストリームのパイプライン 2 本が各所で破断した。また 2023 年 10 月にはガスパイプライン、24 年 11 月にはインターネットケーブルと通信ケーブルが切断された。最近では、エストニアとフィンランドをつなぐ EstLink2 電力ケーブルなどが、2024 年 12 月 25 日に損傷する事件があった。これらの海底ケーブル損傷の原因は、船舶によって引きずられた錨ということがわかった。
- (3) EstLink2 の事件の後、NATO 事務総長が、NATO はバルト海の軍事力の配備を強化すると SNS で述べている。バルト海の軍事力の配備を強化は、ヨーロッパ連合軍最高司令官によれば、バルト海全域に集中的な抑止力を展開し、NATO の結束の強さを示すものと訴えている。「バルト海監視」には、NATO の Standing NATO Maritime Group 1 (SNMG1) と Standing NATO Mine Counter Measures Group 1 (SNMCMG1) に所属する艦艇が参加する予定である。
- (4) NATO は最近、新たに加盟したフィンランドやスウェーデンの支援およびそれらとの統合など、バルト海における配備を着実に築いてきた。Merivoimat (フィンランド海軍) の Freezing Winds 2024 への参加など、CUI への脅威に対抗する活動も展開してきた。
- (5) CUI 網には、通信・データ・電力伝達ケーブル、石油およびガスパイプライン、環境などの監視センサー、風力・波力発電装置などがある。バルト海にはさまざまな CUI が張り巡らされ、地域諸国にとって経済的に必要不可欠なものである。したがって、NATO の Allied Maritime Command (以下、MARCOM とする) が述べるように、CUI への依存度が高まるなかで、CUI 防護は NATO にとって重大な優先事項である。
- (6) ACO の下で、Joint Force Command Brunssum が、多領域の活動を調整しつつ、バルト海監視を主導する。MARCOM がバルト海海域での配備を調整し、さらにその下で、Deutsche Marine (ドイツ海軍) に新たに創設された Commander Task Force (CTF) Baltic が、艦船の戦術的な指揮を実施する。また、MARCOM を拠点として、NATO Centre for Security of CUI (以下、NMCSCUI とする) が 2023 年 6 月に創設された。作戦段階の情報中枢である NMCSCUI が、バルト海監視に支援を提供する。
- (7) 「バルト海監視」には、艦船、潜水艦、海洋哨戒機、衛星とレーダー、無人システムなどさまざまな軍事力が投入される。そしてそのために NATO は、無人水中機 (UUVs) を含む幅広い軍

事技術に投資をしている。MARCOM の広報担当者は、「CUI の安全確保は同盟国それぞれの責務であることに変わりはないが、NATO は CUI の安全保障を強化するために同盟国をよりよく支援するための積極的措置を採ってきている」と述べている。

記事参照：NATO moves to enhance CUI surveillance activity in Baltic Sea

1 月 23 日「英艦艇、CUI への脅威抑止ため、ロシア船を追跡—フランスメディア報道」(Naval News, January 23, 2025)

1 月 23 日付のフランス海軍関連ウェブサイト Naval News は、海軍・海洋問題の英フリー解説者 Lee Willett の“UK Shadows Russian Ship Yantar in Demonstration of Surveillance Role in Deterring CUI threats”と題する記事を掲載し、海底基幹施設への工作が疑われているロシア船を Royal Navy の艦艇が追跡している状況について、要旨以下のように報じている。

- (1) Royal Navy のフリゲート「サマセット」は、1 月第 4 週の初めにロシアの海洋調査船「ヤンターリ」を追跡した。1 月 22 日の報道発表で、英 Ministry of Defence は、「サマセット」の追跡行動が、「ヤンターリ」が英国の海域で重要な海底基幹施設 (Critical Undersea Infrastructure : 以下、CUI とする) 上を徘徊しているのが発見されてから数週間後に行われたものであると述べており、Royal Navy の潜水艦が「ヤンターリ」の近くに浮上し、ロシア船が密かに追跡されていたことを示す示威行動を行ったとも付け加えている。NATO の同盟国が追跡していた同船を引き継ぎ、「サマセット」はマーリン・ヘリコプターを使用して南西の接近海域で「ヤンターリ」を捕捉し、その後、イギリス海峡を通り北海に入るまで同船を追尾し、Royal Navy の哨戒艦「タイン」も監視に貢献した。
- (2) 「ヤンターリ」は地中海での任務から帰投中であつたが、11 月の進出時には、「ヤンターリ」は「サマセット」の姉妹艦「アイアン・デューク」によって追跡されており、英 Ministry of Defence の報道発表によれば、英海底作業艦「プロテウス」もこの追跡に関与していた。
- (3) 英本国海域および周辺海域におけるロシア船の追跡は、Royal Navy や他の NATO 海軍にとって日常的な任務である。しかし、ウクライナでの陸上作戦において重要な基幹施設を標的とするロシアの戦略が示されていることや、バルト海における海底ケーブルやパイプラインの損傷事件を考慮すると、CUI 作戦を実行できる船舶を追跡することは、ますます重要になっている。後者の状況では、そのような事件の責任が正式に問われたり、主張されたりしていないが、NATO 諸国の政治的および公共の議論は、不正行為者である「影の船隊 (shadow fleet)」の一部とされる船舶が海底に錨を引きずって損傷を引き起こしたかどうかに関心を持っている。バルト海のような同盟国の担当海域における現在の CUI への脅威に対して NATO が実施する海洋監視行動「バルティック・センチリー (Baltic Sentry)」を支援するために、英 Ministry of Defence はまた、Royal Air Force の P-8A 哨戒機および RC135W 「リベット・ジョイント」電子戦機を配備すると報道機関向けの公式発表で述べている。
- (4) 1 月 13 日に開始された「バルティック・センチリー」は、12 月 25 日にエストニアとフィンランドを結ぶケーブルが損傷した最新のバルト海での事件を受けて、国家または非国家主体が CUI へ損傷を及ぼすことを抑止するために、バルト海海域で集中的な海洋監視の部隊配備を構築することを目的として計画されたものである。

記事参照：UK Shadows Russian Ship Yantar in Demonstration of Surveillance Role in Deterring CUI threats

1月28日「デンマーク、北極防衛を強化ため海軍艦艇とドローンに投資—米誌報道」(Breaking Defense, January 28, 2025)

1月28日付けの米国防関連デジタル誌 Breaking Defense は、“Denmark strengthens Arctic defense with \$2B package for naval vessels, drones” と題する記事を掲載し、デンマークは新しい北極・北大西洋安全保障協定 (agreement on the Arctic and North Atlantic) に基づき、北極圏の防衛力を強化すると発表した。これは Trump 米大統領のグリーンランドに関する発言を受けたものであるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) デンマークは、北極圏と北大西洋の新たな安全保障協定に基づき、同地域の防衛を強化するため、新たな海軍艦艇、長距離ドローン、宇宙能力の向上の取得に向け 146 億クローネ (20 億 4000 万ドル) を支出すると発表している。「我々は北極圏と北大西洋での存在感を強化しなければならない。これがこの協定の目的であり、2025 年、すでにさらなる取り組みへの道が開かれている」と Troels Lund Poulsen 国防相は声明で述べている。デンマーク政府は、支出公約にはヘリコプターやドローンを搭載できる北極海艦艇 3 隻および長距離から広範囲の監視が可能な 2 機の長距離ドローンの購入、衛星「能力」の追加による状況把握の向上が含まれると述べている。
- (2) NATO によると、デンマークの哨戒艦 4 隻の部隊は現在、ヌークに拠点を置く Joint Arctic Command (北極圏統合軍) の下で活動し、年間を通じてグリーンランドの海域を守っている。
- (3) 新北極・北大西洋安全保障協定も、2025 年の「前半」に締結される予定であり、関連する装備の詳細は明らかにされていないが、「同地域の抑止力と防衛力の強化」に重点を置くとデンマーク政府は述べている。
- (4) 北極圏の能力強化に向けた新たな取り組みは、Donald Trump 米大統領がグリーンランドの購入やデンマーク製品への関税引き上げをちらつかせた一連の発言を受けてのものである。1月初め、デンマークの Mette Frederiksen 首相は、軍事力による乗っ取りの考えに反対し、地元放送局の TV2 に対し「米国が成功するとは想像できない」と語っている。

Frederiksen 首相は 1月28日、NATO の Mark Rutte 事務総長と会談し、さらに同日、ベルリンでドイツの Olaf Scholz 首相、パリでフランスの Emmanuel Macron 大統領とも会談した。

こうした取り組みは、Troels Lund Poulsen 国防相が 2024 年 12 月に、視察船 2 隻、長距離ドローン 2 機、犬ぞりチーム 2 組を含む 15 億ドルのグリーンランド防衛予算を別途発表したことに続くものである。

- (5) 大西洋と北極海の上に位置するグリーンランドは、米国にとって戦略的な関心の対象となっている。気温上昇でグリーンランドの氷河が消えると、新たな航路が開かれ、軍事対立が激化する可能性がある。北極圏におけるロシアの既存の能力は、すでに米国と NATO 同盟国の航行の自由を脅かしている。
- (6) 米国はグリーンランドのピトゥフィク宇宙基地も運営している。米宇宙軍のファクトシートによると、この基地は U.S. Department of Defense の「最北の施設」であり、ミサイル警報、ミサイル防衛、宇宙監視の任務を担っており、これらの作戦はグリーンランドに配備されたフェーズドアレイレーダーとピトゥフィク追跡ステーションを通じた衛星指揮統制に依存している。

記事参照 : Denmark strengthens Arctic defense with \$2B package for naval vessels, drones

2月5日「ロシア北方艦隊、目標と装備の間に大きな溝：ノルウェー情報局報告—ノルウェー紙報道」(The Barents Observer)

2月5日のノルウェーのオンライン紙 The Barents Observer は、ノルウェーのジャーナリスト Thomas Nilsen の “Northern Fleet faces wide gap between ambitions and resources, intel report” と題する記事を掲載し、ウクライナにおける戦争によって Военно-морской флот Российской Федерации (ロシア海軍) は資源不足に直面しており、空母「アドミラル・クズネツォフ」と重原子力ミサイル巡洋艦「アドミラル・ナヒモフ」をはじめ主要水上戦闘艦艇の修理、保守整備に支障をきたし、多くの水上艦艇が修理待ちのため滞留している。一方、潜水艦部隊は着々と建造が進み、北方艦隊にはボレイ A 級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦、巡航ミサイル搭載のヤーセン/ヤーセン M 級原子力潜水艦が増強されつつあるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) ウクライナとの戦争により、ロシアの資源の大半は陸軍に投入される中、海軍はますます資源不足に陥っていると、Etterretningstjenesten (ノルウェー情報局：以下、NIS という) は最新の脅威評価報告書「FOCUS」で述べている。ノルウェーはロシア北部で何が起きているかを常に特別に注視してきた。ロシアの核抑止力の重要な柱である弾道ミサイル搭載原子力潜水艦が国境からそう遠くない場所に配備されていることも不思議ではない。「Военно-морской флот Российской Федерации (以下、ロシア海軍と言う) がその目的とするところと資源の溝が拡大している」と報告書は伝えている。
- (2) NIS は、ロシア海軍がジレンマに陥っており、「これにより Северный флот (以下、北方艦隊と言う) は任務の遂行と必要な整備のどちらかを選ばざるを得なくなっている。造船所の操業が困難のために保守整備に遅れが生じ、老朽化した艦艇の能力が損なわれている」と述べている。2月5日にオスロで発表された報告書「FOCUS」は、北方艦隊の戦闘力が圧迫されており、戦力増強の可能性に影響を及ぼしていると結論付けている。
- (3) 北方艦隊はロシアが保有する 4 個艦隊の中で最大規模である。ムルマンスク北部のセヴェロモルスクに司令部を置き、ノルウェーとの国境に向かう海岸線のほとんどを実質的に占有している。
- (4) コラ半島と白海沿岸のセヴェロドヴィンスクの造船所の衛星画像を調べても、同じことが分かる。多くの艦艇が滞留し、ドックに長く入渠したままであり、クレーンなどの重要な設備が機能していないことが多い。一般的に、北方艦隊はコラ半島のムルマンスクの第 35 造船所などすべての造船所でドックが不足している。ロシア政府と Министерство обороны Российской Федерации (ロシア国防省) が掲げた野望を遂行する能力の欠如は、最大の水上艦艇 2 隻、航空母艦「アドミラル・クズネツォフ」と重原子力ミサイル巡洋艦「アドミラル・ナヒモフ」の状況からも見て取れる。The Barents Observer は長年にわたり、この 2 隻の巨大艦艇が「間もなく海上試験の準備が整う」と何度も報じてきた。事実は異なっていることが判明した。両艦とも完工が予定より何年も遅れている。「アドミラル・クズネツォフ」は今もムルマンスクに停泊している。
- (5) ロシア海軍が直面している問題の例外は潜水艦であると NIS の報告書は強調している。

第 4 世代の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (以下、SSBN という) と巡航ミサイル搭載攻撃型原子力潜水艦 (以下、SSN という) *の建造は、1980 年代の冷戦末期以来見られなかった速度と数で行われている。北方艦隊の最新鋭のヤーセン級 SSN3 番艦「アルハンゲリスク」は 1 月下旬、ノルウェー国境からほど近いザパドナヤ・リツァの基地に配備された。ヤーセン級 SSN は今後数年間でさらに増える予定である。ヤーセン級 SSN は新型ツィルコン・ミサイルを搭載しており、

ノルウェーはこれに懸念を抱いている。「ミサイルの速度が非常に速いため、防空システムで対処するのは非常に困難だ」と NIS の報告書は述べている。潜水艦はノルウェー国境付近に展開し、抑止力を発揮することになる。ノルウェーの情報機関は、北方艦隊が「大西洋への定期的な展開と、おそらくは大規模な戦略的な海軍演習を優先するだろう」とも伝えている。

- (6) ブラヴァ・ミサイルを搭載したボレイ A 級 SSBN3 隻、おそらく 4 隻が、今後数年のうちに北方艦隊に配備される予定である。
- (7) 2025 年に向けた大きな疑問は、ハバロフスク級と呼ばれている新型潜水艦の 1 番艦が Северное Машиностроительное Предприятие（北部機械建造会社：略称セブマシユ）の造船所の建造建屋から進水するかどうかである。2012 年から建造中とされるこの謎の潜水艦は、Putin 大統領の新たな核抑止力を構成すると期待されている原子力推進超大型無人潜水機ポセイドンを搭載すると言われている。しかし、諜報報告書によれば、このポセイドンはまだ試験と開発の段階にあり、ロシアがこの終末兵器ポセイドンを配備できるようになるまでには、まだ数年かかるといふ。一方、ロシアとバレンツ海の重要な漁場を共有するノルウェーは、進行中のポセイドンの試験を懸念している。試験はロシアの西北極海で行われている。

記事参照：Northern Fleet faces wide gap between ambitions and resources, intel report

*：ソ連の原子力潜水艦の艦種は、SSBN を除くと、魚雷を主兵装とする攻撃型原子力潜水艦 (SSN) と巡航ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSGN) とに区分されていた。第 4 世代の攻撃型原子力潜水艦の計画に当たって多用途・対潜水艦・対空母の機能を併せ持つ潜水艦が求められ、建造されたのがヤーセン級原子力潜水艦であり、ロシアでは多用途魚雷・巡航ミサイル原子力潜水艦と呼ばれている。ロシアでの艦種記号は MPLATRK とされている。西側の原子力潜水艦の艦種記号は弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の SSBN、巡航ミサイル搭載原子力潜水艦の SSGN、攻撃型原子力潜水艦の SSN であるが、SSGN は米国の元 SSBN の 22 基の弾道ミサイル格納筒に 1 基当たり 7 発のトマホーク巡航ミサイルを搭載したオハイオ級 SSGN のみであり、一方、SSN とされているバージニア級でも魚雷、対艦ミサイルの他に 12 発（最新型では 40 発）のトマホーク巡航ミサイルを搭載している。これらのことから、本抄訳ではヤーセン級についても SSN として取り扱うこととした。

3月6日「カナダが支援する U.S. Coast Guard 砕氷船の建造—米国防関連誌報道」(Defense News, March 6, 2025)

3月6日付の米国防関連誌 Defense News のウェブサイトは、“Scorned by Trump, Canadian shipbuilders flash their icebreaker skills” と題する記事を掲載し、Donald Trump 米大統領が米国内で 40 隻の新型砕氷船を建造しようとする野心にカナダが関与しているとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 1月24日の記者会見で、Trump 大統領は「我々は U.S. Coast Guard 向けの大型砕氷船を約 40 隻発注する予定である。大型のものだ。そして突然、カナダがその案件に関わりたがってきた…」と、Trump 大統領は記者たちに語っている。
- (2) 3月4日、米政府は大統領令を再発動し、カナダに対して一律 25%の関税、さらにカナダ産エネルギーには 10%の関税を課した。これにより、北米大陸での貿易戦争が勃発した。これに対し、カナダ政府は同率の報復関税を米国製品の一部に適用して応じた。
- (3) Canadian Coast Guard 向けに新型の大型極地砕氷船 2 隻を建造している造船会社 Seaspan に

よれば、カナダの海軍産業はすでに **Trump** 大統領の計画を実現するために必要なノウハウを有しているという。「40 隻の砕氷船というのは素晴らしいが、かなり野心的だ...現時点で米国の造船業界は相当な負荷を抱えており、非常に多忙である... (今のところ) そのような計画を実行できる態勢にはないと言っていいだろう」と、**Seaspan** 社の事業開発担当上席副社長 **David Hargreaves** は、**Defense News** に語っている。**David Hargreaves** はまた、「カナダもそれに関与しようとしている。私たちがしようとしているのは、隣国として貢献し、彼らを助けることだ」とも付け加えている。両国間の経済的な不和は、今のところ造船業界には悪影響を与えていないようだ。ケベック州の造船会社 **Davie** は、2025 年初めに **Defense News** に対し、迫る貿易戦争の脅威があるにもかかわらず、米国の造船所の買収計画を進めていると明かした。

- (4) カナダとフィンランド両国の政府関係者は 2 月 4 日のメール声明で、最近のカナダと米国の緊迫した関係にもかかわらず、3 国間の「砕氷船協力協定 (**Icebreaker Collaboration Effort**)」における協力は損なわれていないとの見解を示している。この協定は 2024 年夏に締結され、“**ICE Pact**” として知られている。フィンランド、カナダ、米国の専門知識を結集させて、最高水準の砕氷船を建造し、他分野でも協力することを目的としている。**David Hargreaves** は、この協定により知識を得ることで最も恩恵を受けるのは米国であると指摘している。フィンランドとカナダは、長年にわたる砕氷船建造の歴史がある一方で、米国は大きく後れを取っている。
- (5) 米国の法律では、これまで軍用艦船は国内で建造することが義務づけられてきたが、2 月に提案された 2 つの新法案は、この慣行を修正し、米国の艦艇数を迅速に増やすことを目的として、**NATO** 加盟国や信頼できるインド太平洋諸国の造船所での建造を重視している。これらの法案が可決されるかどうかにかかわらず、カナダの **Seaspan** 社はすでに支援の準備を進めている。

記事参照：Scorned by Trump, Canadian shipbuilders flash their icebreaker skills

3-2 国際政治

1 月 13 日「米国は北極圏をロシアに奪われつつある—米専門家論説」(The National Interest, January 13, 2025)

1 月 13 日付の米隔月刊誌 **The National Interest** 電子版は、元米議会スタッフで地政学の評論家 **Brandon J. Weichert** の“**America Is Losing the Arctic to Russia**”と題する論説を掲載し、ここで **Brandon J. Weichert** はロシアが 2022 年にロシア企業と 6 隻目と 7 隻目の原子力砕氷船を購入する契約を結び、着々と砕氷船の整備を進めているが、米国の砕氷船建造は遅々として進んでおらず、計画中の砕氷船は原子力推進ではないため、このままではロシア、そしてやがて中国に確実に北極圏を支配されるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 次期大統領 **Donald J. Trump** の最近の発言で、グリーンランドとカナダを「購入」したいという明らかな願望が、世界中で炎上を引き起こしている。これらの発言は、より良い貿易協定を確保するための単純な交渉戦術かもしれない。しかし、**Trump** 次期大統領は、実際、北極圏という米国の裏庭で、米国が直面している本当の地政学的危機を強調している。米国は、現実に冷戦終結以降、長年にわたり北極圏を無視し、戦略的な対立国がゆっくりと、しかし確実にこの地域を飲み込むのを許してきた。

- (2) 問題の始まりは **Barack Obama** がホワイトハウスに入った 2008 年に遡る。当時、ロシアは、米国、EU、NATO に接近しようとしていた隣国グルジア（当時の国名、現ジョージア）を侵略し、地政学的に極めて問題のある国であった。この危機は米国が他の問題に振り向けるべき余力を消費すべきではない地域の大国間の典型的なユーラシア内における領土紛争に米国が固執していた間に、ロシアは新たな戦略文書を発表した。その戦略文書は、2020 年までに北極圏を支配するというロシアの意図を説明していた。ロシアは、北極圏支配のための戦略計画の一環として砕氷船の建造に多額の投資を行った。その後、ロシアは、ほぼ放棄されたソビエト時代の軍事施設を修復するために莫大な富を投資し、スエズ運河に代わるロシア主導の北極海航路を建設する壮大な計画の一環として、広大な北極圏の海岸線に沿って主要な基幹施設の建設を開始した。米国は中東での戦争や欧州でのロシアの動きやインド太平洋における中国の活動活発化に集中したため、米国政府はロシアの北極圏に関する動きを基本的に気付いていなかった。米国政府は、北極圏がロシアによってゆっくりと飲み込まれているという事実を無視した。ロシアは、中国との「際限のない友情 (friendship without limits)」と称するものにより、今や中国の北極圏進出を支援している。また、中国は自らを「近北極国家」と宣言している。
- (3) 米国は、ロシアによる北極圏の無言の征服をほぼ 10 年間無視してきたが、ついに目を覚まし、北極圏における米国の優位性を回復するための重要な第一歩を踏み出すと発表した。その最初の段階は新しい砕氷船を購入することであった。米国は 25 年以上も新しい砕氷船を建造していない。これをロシアの国営原子力企業の子会社 **Rosatomflot** が運航するロシアの砕氷船の増加と比較するがよい。2022 年、ロシア政府はロシア企業と 6 隻目と 7 隻目の原子力砕氷船を購入する契約を結んだ。この原子力砕氷船は、2028 年 12 月と 2030 年 12 月にロシアへの引き渡しを予定している。ロシアは現在、4 隻の原子力砕氷船を保有しており、5 隻目は 2026 年 12 月に北極圏に現れる予定である。米国の砕氷船はロシアのものと比較して古いだけでない。米国の砕氷船は、どれも原子力推進ではないのである。
- (4) ノルウェー国立 **NORD University** の **High North Center** が発行する *High North News* は、2023 年に米国のボリンジャー・ミシシッピ造船所が建造中だった新しい北極圏用の巡視船の完成が 2027 年まで延期されたと報じている。新しい米国の砕氷船は、2021 年に最初の建造すること、2024 年前半に最終的な配備が予定されていた。2023 年に *High North News* がこの件に関する報道を行った時点では、北極圏用の米巡視船の建造はまだ始まっておらず、完成日が不透明なままであり、**U.S. Coast Guard**、ひいては米国は窮地に立たされている。全体として、米国議会は 6 隻の新たな原子力推進ではない砕氷船の建造を承認した。そのうち 3 隻は開発中である。承認された砕氷船の完成はすべて予定より遅れており、米国はロシアと比較して北極圏で重大な能力差を抱えている。この差を埋めるために、**U.S. Coast Guard** は最近、最初の民間から砕氷船を購入した。しかし、これらの民間の砕氷船では、ロシアが北極圏を支配するために投資した資源と能力の程度に比べて、全く不十分である。そして、北極圏でのロシアの台頭の影響を受けているも 1 つの国であるカナダは、さらに悪い状態にある。米国は、数十年もの間、北極圏のカナダとアラスカの海岸線を横断する海路において、ロシアの北極海航路に対抗できる航路として北西航路の支配権を確保しようと努力してきた。しかし、カナダは、その地域を支配しようとする米国の試みに抵抗し、さらに自力でそれを守るためには何もしていない。
- (5) 砕氷船は、北極圏での活動を目指す国にとって重要な要素である。大型砕氷船は、艦艇や商船などの船が使用できる開かれた航路を氷の海において作ることができる。砕氷船がなければ、北

極圏での人間の活動は不可能である。米国は北極圏をロシアに奪われつつある。だからこそ、次期大統領 **Trump** は、カナダを吸収し、グリーンランドを購入することについて話している。それが実現すれば、北極圏に対する米国の支配力を強める方向への一歩となり、北極圏におけるロシアの存在に対抗する機会となる。

記事参照：America Is Losing the Arctic to Russia

2月6日「氷上シルクロードは順調なのか、それとも渋滞しているのか？7年経過した中国の北極政策—米専門家論説」(Commentary, RAND, February 6, 2025)

2月6日付の米シンクタンク RAND Corporation のウェブサイト Commentary, RAND は、RAND Corporation の国防・政治学研究部副部長 Stephanie Pezard と同 Corporation の Abbie Tingstad の“Is the Polar Silk Road a Highway or Is It at an Impasse? China's Arctic Policy Seven Years On”と題する論説を掲載し、ここで両名は米国が北極圏における中国の活動を主要な懸念事項としているが、中国は北極圏を戦略的な優先事項ではなく、長期的な投資の対象と考えており、北極圏に関する野望の多くは現時点では達成されておらず、米国は北極圏を注意深く監視することによって中国の活動を押し戻すことが必要であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2025年1月26日、中国が自らを「近北極国家 (Near-Arctic State)」と表現したことで有名な北極政策を発表してから7年を迎えた。この白書は、発表当時、温暖化の結果として大きな変化が起こっている北極圏に自らを位置付けたいという中国の願望を明確に示していると受け止められていた。7年が経過した今、北極圏に関する中国の評価はさまざまであり、米国の政策立案者は北極圏の政策と計画における中国の行動と利益の重要性を引き続き認識しなければならない一方で、適切な優先順位と焦点を持って中国を認識するべきである。
- (2) 中国が初めて北極圏に関心を示したのは、1925年にスヴァールバル条約が発効した時であった。中国は、2004年にノルウェー北部のスヴァールバル諸島に中国北極黄河站を設立するなど、北極圏の科学研究に長年関心を寄せてきた。中国はアラスカにとっての最大の輸出先となり、2018年以前の取引ではロシアの天然ガスにも投資している。中国の2018年の北極政策でそれまでの政策と異なっていたことは、この地域を「氷上シルクロード」の概念に基づき、「一帯一路」構想の一部として正式に位置付ける包括的な計画を示したことである。また、この地域への中国の関与を導くことを目的とした「尊敬、協調、ウィンウィンの結果、持続可能性」を中心とした基本方針も示している。2018年の政策とその後の実施は、この地域と米国最北端の国境、経済、提携の安全保障にどのような影響を与えたのか？中国の最も重要な成果は、おそらく、自らを北極圏の利害関係者と見なす非北極圏諸国が地域統治で果たすことができる役割についての議論を強めたことだったかもしれない。中国はまた、経済、外交、軍事の側面でロシアとの関与において具体的な進展を遂げている。ロシア北部の海岸沿いの北極海航路を活用して、氷上シルクロードの構想は具現化と限られた実用化の両方を獲得した。中国企業は、主に天然ガスを中国市場に輸送するために、北極海航路を最も頻繁に利用しているが、より広範な輸送の機会を広げることも目指している。
- (3) ロシアは、歴史的に対立関係にあった中ロ関係の予想外の展開により、北極圏における中国の安全保障と軍事的強化の橋渡し役にもなってきた。中国とロシアは2023年4月、ムルマンスクで中ロ両国の沿岸警備隊間の協力協定を締結しており、2022年と2023年にはアラスカ近郊で中ロ海軍による共同哨戒が行われている。2024年7月には中国とロシアの爆撃機がアラスカ防

空識別圏内で共同飛行を実施している。2024 年には、中国海軍艦艇は U.S. Coast Guard に対して航行の自由作戦であると主張した行動をベーリング海で実施した。中国海軍の通信で慎重に選ばれた言葉や艦艇がたどった航路は、東南アジアにおける米国の航行の自由作戦への対応と関係があった可能性を示唆している。

- (4) 米国は、ロシアによって促進されたこの新しい中国の活動を主要な懸念事項と見なしている。2024 年 7 月に発表された最新の U.S. Department of Defense の北極戦略文書では、この地域における米国の戦略的環境について、最初に「北極圏における中国の活動」が、次に「北極圏におけるロシアの活動」、3 番として「中国とロシアの協力」が挙げられている。中国は明らかにこの地域における脅威と見なされているが、その野心の実現の速度はかなり遅い。北極圏全体での中国の活動は、2018 年以降も、地理的な範囲、期間、強度において依然として限定的である。中国企業は、北極圏の天然資源の開発、基幹施設への投資、土地の購入などさまざまな事業を試みてきたが、その成功は限られている。収益性の欠如が、アイスランド近郊の石油探査やグリーンランドの鉄鉱石採掘のように、取り組みが停止した理由となっている。他の事例では、2018 年にデンマークがグリーンランドの 3 つの空港を中国企業ではなく独自に改修することを決定したことにより、北極圏とノルウェー経由で欧州大陸に接続する北極回廊を建設する構想は中止となった。上述のように、北極圏に投資する中国の取り組みは押し戻されている。しかし、危険性がゼロというわけではない。RAND Corporation の新たな研究によると、北極圏における中国の経済、科学、情報活動は圧倒的な件数ではないものの、北極圏諸国に明確な安全保障上の危険性をもたらし、情報収集の機会を提供する可能性があることが明らかになった。しかし、それらすべてが同じ程度の精査を必要とするわけではない。研究開発の脅威は限定的である。天然資源の採掘は、大規模に行われたり、基幹施設や輸送手段の支配と組み合わせられたりした場合に危険性を伴う。通信への中国の関与、基幹施設と輸送は、軍事面および情報面での脅威の可能性が最も高い。
- (5) 結論として、中国は北極圏を戦略的な優先事項ではなく、長期的な投資の対象と見なしている。中国の北極圏に関する野望の多くは現時点では達成されていないままであるが、北極圏で活動する能力を徐々に構築し、経済投資から科学外交まで、ソフトパワーのあらゆる手段を使用して、正当な北極圏の利害関係者としての地位を確立している。米国は、北極圏の同盟国が広大な北極圏の環境を注意深く監視することによって、中国の活動を押し戻し、中国が変更したいと願っている現在の北極圏の統治システムを維持し、変更させないことが今まで以上に必要となっている。

記事参照：Is the Polar Silk Road a Highway or Is It at an Impasse? China's Arctic Policy Seven Years On

2 月 11 日「北極圏を守るためにトランプはデンマークとグリーンランドと協力すべきである—デンマーク元外務大臣論説」(Atlantic Council, February 11, 2025)

2 月 11 日付の Atlantic Council は、デンマークの元外務大臣で Atlantic Council Global Energy Center 非常勤研究員 Jeppe Kofod の “To safeguard the Arctic, Trump should work with Denmark and Greenland” と題する論説を掲載し、ここで Jeppe Kofod は北極圏の安全保障に関しては過激な政治姿勢を越えた協調的な取り組みが必要な時期が来ており、米国、デンマーク、グリーンランド、その他の北極圏の NATO 加盟国は、戦略目標が一致した提携国として協力しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) **Donald Trump** 米大統領のグリーンランドへの関心は新しいものではない。ここ数週間で、**Trump** 大統領の第 1 期目に提案した考えを復活させた。その時、筆者はデンマーク外務大臣であった。しかし、グリーンランドについて何が問題になっているのか、次に何が起こるべきなのかを完全に理解するためには、時間を遡って考える必要がある。現代社会では、1,000 年以上にわたる国際関係はほとんどないが、グリーンランドとデンマークは例外である。10 世紀の北欧人の入植から、1721 年のデンマーク人宣教師 **Hans Egede** の植民地化まで、グリーンランドとデンマークは、文化的、政治的、歴史的に深い結びつきがある。現在、グリーンランドはデンマーク内の自治組織として運営されており、共有された遺産と変化する地政学的力学の両方を反映した複雑な関係にある。デンマークには約 1 万 7 千人のグリーンランド生まれの人々が住んでおり、グリーンランドには数千人のデンマーク生まれの人々が住んでいる。この広範なつながりが、グリーンランド社会を形作っている。
- (2) 近年、グリーンランドの戦略的重要性は劇的に高まっている。北米、欧州、北極圏の架け橋となる地理的な位置にあるため、デンマーク、**NATO**、米国の防衛戦略の中心にある。特に、グリーンランドは北極圏で出現する脅威に対する米国の防衛努力において重要な役割を果たしている。ロシアによる北極圏での軍事化が進み、中国が自らを「近北極国家」と呼び地域的な野心を高めている中、安全保障上の懸念が高まっている。ロシアの軍事活動には、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の行動、北極圏の滑走路の再開、航空能力の強化などがある。中国は北極圏の交易路、資源探査、科学調査の機会を狙っている。また、今後数十年の間に、人類史上前例のない現象が展開される。氷の融解が加速することで、北極海が開かれるということである。この変化により、新しい航路が開かれ、未開発の天然資源が利用できるようになる。その結果、北極圏の支配権と影響力をめぐる紛争は、国家のおよび経済的安全保障上の利益の中心となるであろう。米国、カナダ、デンマーク（グリーンランドを通じて）、ノルウェー、ロシアの北極圏 5 カ国にとって、北極圏に関し、支配権と影響力を主張することは緊急の優先事項である。
- (3) 脅威が高まっているにもかかわらず、デンマークと米国を含むその同盟国は、十分な緊急性を持って対応していない。米国は、ピツフィク宇宙基地の維持整備やデンマークおよびグリーンランド当局との軍事的調整の強化など、いくつかの重要な措置を講じてきた。しかし、これらの対策は変化する環境に対処するために必要な程度には達していない。北極圏の防衛に対するより強力な関与を示すために、**NATO** は監視能力の拡大、砕氷船隊の整備、対潜水艦対策、共同軍事演習の実施にさらに多くの投資をしなければならない。そのような構想は、北極圏の利益を保護し、外部の脅威に対抗する大西洋横断同盟の能力を強化するであろう。
- (4) 2019 年、**Trump** 大統領はこれらの安全保障上の課題に対処するためにグリーンランドを購入するという考えを提案した。しかし、この提案は見当違いであったし、今も間違っている。米国は、デンマークとの防衛協定やデンマークとグリーンランドの両当局との強固な提携を通じて、すでにグリーンランドでの様々な利用を享受している。**Trump** 大統領は、対立的な言説を再燃させるのではなく、軍事的・経済的協力の深化に力を注ぐべきである。グリーンランドに米国の軍隊を追加配備することは、デンマークとグリーンランドの指導部に歓迎される可能性が高く、この地域における **NATO** の目的の統一を強化することになる。逆説的であるが、物議を醸した **Trump** 大統領の提案は、意図しない利益をもたらした。それはグリーンランドの戦略的重要性を浮き彫りにし、新たな 3 国間協力につながったことである。グリーンランドの **Kim Kielsen** 首相（当時）は、この提案に対して「グリーンランドは売り物ではない、ビジネスには開かれている」と

反論し、グリーンランドが国際的な投資と協力に対して開かれていることを示した。第 1 次 Trump 政権下で、米国は 2020 年にヌークの領事館を再開し、グリーンランドへの投資を増やした。当時、デンマークの外務大臣だった筆者は、米国、デンマーク、グリーンランドの協力を強化する上で重要な役割を果たした。2019 年、筆者は初めてグリーンランドの外務大臣をワシントンでの Mike Pompeo 米国務長官（当時）との 2 国間会議に招いた。

- (5) グリーンランドとフェロー諸島はどちらもデンマーク内の自治国家であり、自国の安全保障は孤立によっては達成できないことを理解している。今日の相互接続された世界では、真の主権には信頼できる同盟への統合が必要である。デンマークにとって「王国の統一」を近代化することは、グリーンランド、フェロー諸島、デンマークが、自治と共通の戦略的利益を尊重しながら対等に運営されることを保証するために不可欠である。しかし、防衛協力を深化させる努力は課題に直面している。特に Trump 政権の政治的な予測不可能性は、米国とデンマークの関係の回復力を試すことになるであろう。Trump 大統領の発言はしばしば過激であるが、彼の中心的な主張、つまりグリーンランドは米国と大西洋の安全保障にとって重要であるという主張は、依然として有効である。その現実を認識することは、将来の混乱を防ぎ、安定した統一された北極防衛戦略を維持するために重要である。
- (6) 北極圏の安全保障について過激な政治的な姿勢を越えた協調的な取り組みが必要な時期が来た。米国、デンマーク、グリーンランド、その他の北極圏の NATO 加盟国は、戦略目標が一致した提携国として協力しなければならない。北極圏沿岸の 5 カ国のうち 4 カ国は、長い協力の歴史を持つ NATO の同盟国である。この同盟を強化することにより、これらの提携は北極圏だけでなく、より広範な大西洋を跨ぐ地域を新たな脅威から守ることができる。米国、デンマーク、グリーンランドは、継続的な提携を通じて、北極圏の未来を確保し、平和、安定、繁栄の地域として北極圏を保護することができる。

記事参照：To safeguard the Arctic, Trump should work with Denmark and Greenland

3 月 5 日「米口接近が北極圏にもたらす問題とは－英安全保障問題専門家・英戦争研究専門家論説」(The Conversation, March 5, 2025)

3 月 5 日付のオーストラリアニュースサイト The Conversation は、英 Loughborough University 上席講師 Duncan Depledge と同大学教授 Caroline Kennedy-Pipe の“Growing Trump-Putin detente could spell trouble for the Arctic” と題する論説を掲載し、そこで両名は Trump 大統領と Putin 大統領の接近が、これまでの北極圏をめぐる秩序の構造を激変させる可能性があり、ヨーロッパ諸国がそれに対処しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 3 月 4 日の議会での演説で、Trump 大統領はグリーンランド獲得の決意を新たにした。グリーンランドとその豊富な鉱物資源に対する Trump 大統領の野心は、第 2 期政権におけるさまざまな問題群の 1 つに過ぎない。他方で米政府はウクライナの鉱物資源の利用権を認めさせようとしつつ、Putin 大統領との取り引きも進めようとしている。それは米口の経済上の提携の可能性の土台を築くものである。
- (2) 北極圏においては、いかなる取引も、「環極地協力 (circumpolar cooperation)」の原則を終わらせるだろう。これは、冷戦終結後の 1996 年に Arctic Council (北極評議会) が設立されて以降、A8 と呼ばれる北極圏 8 カ国の地域における優越を支えてきた協力関係である。気候変動が急速に進展する中、この協調は決定的に重要である。Arctic Council はさまざまな条約交渉にお

いて重要な役割を担ってきた。

- (3) Arctic Council とそれに基づく環極地協力は、ロシアのクリミア獲得などの余波に耐えてきたが、2022 年のロシアによるウクライナ侵略により危機に瀕した。ヨーロッパと北米の加盟国はロシアを孤立させる選択を採り、米欧はロシアに対する経済制裁を科したが、それにはロシアの北極圏エネルギー計画も含まれている。
- (4) 米欧の経済制裁に対しロシアは、ブラジルやインドなどの国々と関係強化を進め、北極圏での商業および科学的活動に従事している。こうした動向による、北極圏におけるロシアの存在感の拡大に対し、NATO は懸念を強めている。しかし Trump 政権の登場により、A8 の優越ではなく、新たな米ロ関係に基づいて北極圏秩序が形成されるのではないかという不安が高まっている。
- (5) Trump 政権は国際機関との関わりを薄めており、その姿勢は Arctic Council にも適用されるかもしれない。A8 による環極地協力への関与、さらにはカナダ、デンマーク、ロシア、ノルウェー、米国という北極海の沿岸国による優越という見方すら、Trump 政権は軽視するかもしれない。ただでさえロシアなしに Arctic Council は生き残れないと言われる中、米国が撤退すればその死は確実である。
- (6) 北極圏とその資源を米ロが分割するという将来像が現実味を帯びている。グリーンランドに関して Trump 大統領が強硬を貫けば、デンマークは北極圏問題から排除されることになるかもしれない。ヨーロッパ諸国にとって問題なのは、ロシアによる北極圏の優越が米ロの協調と利益をもたらす時、米国がロシアの優越を懸念するののかということである。Trump 政権は、1920 年のスピッツベルゲン条約を再検討しようというロシアの試みさえ支持するのではないだろうか。
- (7) 最近の状況から学ぶことがあるとすれば、ヨーロッパ諸国がこの状況に対して個別、ないし集团的に頑張っていることである。気候科学、環境保護、持続的成長、地元の人びとの自決権が損なわれるかもしれない状況において、ヨーロッパ諸国は北極圏の利害を守るためにできることを考えなければならない。

記事参照：Growing Trump-Putin detente could spell trouble for the Arctic

3 月 17 日「北欧の防衛におけるフィンランドの役割は技術の向上にかかっている—スウェーデン専門家論説」(Arctic Today, March 17, 2025)

3 月 17 日付の環北極メディア協力組織 Arctic Today のウェブサイトは、スウェーデンの Revalence Ventures 創設者兼代表 Jonas Dromberg の“Finland’s role in Nordic defense hinges on ability of tech to step up: Commentary”と題する論説を掲載し、ここで Jonas Dromberg はフィンランドでのグレーゾーンは色合いが濃くなる可能性があり、これに対してフィンランドの技術開発者達は、防衛優先の起業を生み出す必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2023 年 10 月に中国のコンテナ船がフィンランド湾のパイプラインを損傷する事件が発生した。それ以来、いくつかの海底ケーブルが切断され、この地域はハイブリッド作戦の温床となった。フィンランドは 2023 年に NATO 加盟国となったが、同国の諜報機関は欧米の水準には達しておらず、フィンランド北部の防衛はスウェーデンに委ねられている。フィンランドは、苦戦を強いられている経済が外国の諜報活動に好都合であるため、米国の完全な信頼を獲得するには至っていない。第 2 次世界大戦後 40 年間、事実上ソビエトの従属国であったフィンランドは、満足のいく軍事情報や近代的な軍隊の運営を妨げられていた。この外交政策は「フィンランド化」と呼ばれ、その結果、フィンランドは大西洋を挟んだ関係においても臆病な姿勢を見せている。起

業した主要な企業の売却がこのことを反映しており、フィンランドの技術および投機企業関係者は、あいまいさの渦に巻き込まれないように、北欧の同業者と協力し始める必要がある。

- (2) 2025 年のミュンヘン安全保障会議における J.D. Vance 米副大統領の演説に欧州が衝撃を受けた後、旧大陸は再編成に奔走している。その 2 週間後、ウクライナを支援する有志連合はキエフで会合を開き、ウクライナのロシアによるテロに対する抵抗 3 周年を祝った。米国は欠席し、Zelensky 大統領を独裁者と呼び、後に大統領執務室での災難と米国のウクライナ撤退へと事態は拡大した。その結果、ヨーロッパは新しい世界秩序の準備を始めている。その秩序は法に基づく制度システムではなく、強者と取引によって主導される。
- (3) この記事では、以下の前提に基づいて見通しを立てる。
- a. 米国は、中国から Putin 大統領を引き離すために、ますますロシアに接近している。
 - b. 米国は、中国を唯一の対抗者を見なしている。
 - c. 米国は、EU が中国やイスラム過激派に対する信頼できる同盟国としては寛大過ぎるとしての圧力を強めている。
 - d. 米国は、中国に次ぐ脅威であるイスラム過激派に対するイスラエルの戦争を支援することで、欧州から中東へと関心を移しつつある。
- (4) これらの要因が複雑に絡み合い、さまざまな結果をもたらしながら、新たな欧州の防衛体制を形作り、EU 全体の結束に圧力をかけることになる。米国は現在、歴史的な同盟国が、ロシアとの関係改善にどう反応するかを試している。ロシアによるウクライナ侵攻以来、北欧地域が防衛に関してこれほど緊密に連携したことはなかった。この地域は非常に緊密で均質のように見えるが、その構造は複雑である。EU およびユーロ圏に属するフィンランドは、長年にわたる経済停滞に苦しんでいる。EU にもユーロにも属さないノルウェーは、膨大な石油埋蔵量から世界最大の 1 兆 7,500 億ユーロという巨額の政府系ファンドを構築した。デンマークとスウェーデンはどちらも EU に属するがユーロ圏ではないという点で中間的な立場にある。
- (5) フィンランドは、NATO 加盟国の中でロシアとの国境が最も長い国であるが、米国に精通した Alexander Stubb 大統領が首尾一貫して、フィンランドがあいまいさのどの位置に分類されるか、そして北欧地域において重要な役割を果たす準備ができていることを発信している。ほんの数ヵ月前までは、北欧地域が他の NATO 諸国と共同で、明白なロシアの侵略から守るための共同軍を結成することは確実と思われた。しかし、Trump 政権の 2 期目となり、すべてがひっくり返ってしまった。これは、Alexander Stubb 大統領にとって圧力となる。Alexander Stubb 大統領は、フィンランドのロシア軽視の姿勢と米国の不安定な新外交政策との釣り合いを取らなければならない。さらに、北欧と EU の関係におけるフィンランドの孤立した立場という要素も加わる。フィンランドは北欧諸国の中で唯一の EU 加盟国であるが、フィンランドは EU を NATO を代理として捉え、NATO への正式加盟によってロシアを刺激しない配慮を行っている。一方、EU への全面加盟によってフィンランドの対米外交の機敏さに歯止めがかかっている。
- (6) フィンランドのあいまいな中間的立ち位置は、よりはっきりとした立ち位置になるかもしれないが、技術の先導者たちは注意を払い、立ち上がる必要がある。AMD Silo AI や IQM などの革新的で専門性の高い技術や軍民両用技術の起業は世界でも一流の可能性を示しているが、フィンランドの技術の草分け達は、同等の質を持つ防衛優先の起業を生み出す必要がある。

記事参照 : Finland's role in Nordic defense hinges on ability of tech to step up: Commentary

3-3 漁業、海運、造船、環境等

1月16日「北極のホットスポット研究により、アラスカ北部とシベリアの気候ストレス地域が明らかに—米気候問題研究機関報告」(Phys.org, January 16, 2025)

1月16日付けの科学・研究・技術関連ニュースサイト Phys.org は、米気候問題研究機関 Woodwell Climate Research Center の調査結果を受け、過去 40 年間に北極圏全域が複雑かつ憂慮すべき状況にあり、生態系の警告灯が点灯して、最も急速に変化している地域の多くはシベリア、カナダのノースウェスト準州、アラスカに集中しており、我々は、化石燃料の排出を抑えながら、これらの重要かつ脆弱な北方生態系を保護するために、国際社会として取り組む必要があるとして、要旨以下のように報じている。

- (1) 新たな研究によると、過去 40 年間に北極圏全域で生態系の警告灯が点灯しており、最も急速に変化している地域の多くはシベリア、カナダのノースウェスト準州、アラスカに集中している。気候ストレスが最も大きい地域の多くは永久凍土であり、ここ数十年で深刻な温暖化と乾燥化を経験している。
- (2) 生態系破壊の危機に瀕している場所(以下、ホットスポットと言う)を特定するために、Woodwell Climate Research Center、ノルウェーの University of Oslo、米 University of Montana、米 Environmental Systems Research Institute (以下、Esri とする)、スペインの University of Lleida の研究者チームは、30 年以上の地理空間データと長期気温記録を使用して、気温、湿度、植生の 3 つの分野で生態系の脆弱性の指標を評価した。研究チームは、変化の個別の指標を評価するだけでなく、複数の変数を同時に調べて、この地域の気候と生態系の変化に関するより完全に統合された画像を作成し、空間統計を使用して、「近隣地域」、つまり過去 10 年間で特に大きな変化があった地域を検出した。
- (3) Woodwell Climate Research Center の北極研究の責任者でこの研究の主執筆者 Jennifer Watts は「気候温暖化は高緯度地域の生態系に多大なストレスを与えているが、そのストレスは場所によって大きく異なるため、我々はその違いを定量化しなかった…現地や地域レベルでホットスポットを検出することは、北極の温暖化が生態系にどのような影響を与えているかをより正確に把握するだけでなく、今後の監視活動や管理資源を集中させる必要がある場所を特定するのに役立つ」と述べている。Esri の主任科学者 Dawn Wright は「これは基本的に、私たちが『場所の科学 (Science of Where)』と呼んでいるものである」と述べている
- (4) 調査結果は複雑かつ憂慮すべき状況を浮き彫りにしている。

1997 年から 2020 年の間に最も顕著な陸地温暖化が起こったのは、シベリア極東ツンドラと中央シベリア全域である。ユーラシアのツンドラ地域ではおよそ 99%が著しい温暖化を経験したが、ユーラシアの北方林では 72%であった。シベリアやカナダのノースウェスト準州の一部のホットスポットが乾燥する一方で、研究者らは北米の一部で地表水の増加と洪水の発生を確認した。時間の経過とともに地表の水がこのように増加しているのは、永久凍土が解けつつある兆候である可能性が高い。研究者らが特定した最も脆弱な 20 ヶ所には、すべて永久凍土が含まれていた。「北極圏と亜寒帯地域は多様な生態系で構成されており、この研究での共通点は永久凍土であり、気候ストレスが最も大きい地域はすべて永久凍土を含んでおり、気温が上昇すると融解し易い。これは本当に憂慮すべき兆候である。これらの地域が気候温暖化に反応している複雑な方法の一部を明らかにしている」と、Woodwell Climate Research Center の永久凍土経路研

究責任者で、この研究の共著者 Sue Natali は述べている。

- (5) 土地管理者やその他の意思決定者にとって、このような現地および地域のホットスポットを地図化することは、地域全体の平均よりも便利な監視手段として役立つ。現地特有のデータと傾向の検出は、現地の独特で変化する状況を考慮した管理および適応への取り組みを支援することができる。
- (6) Jennifer Watts は、研究チームがシベリアの北方林地帯で発見した重大な変化は警鐘となるはずだとして、次のように語っている。「二酸化炭素の吸収と貯蔵に役立ってきたこれらの森林地帯は、現在、大きな気候ストレスにさらされ、火災のリスクが高まっている。我々は、化石燃料の排出を抑えながら、これらの重要かつ脆弱な北方生態系を保護するために、国際社会として取り組む必要がある。」

記事参照：Arctic hotspots study reveals areas of climate stress in Northern Alaska and Siberia

2月14日「EUは今後もロシア『影の船団』拿捕活動を続けるか—ロシア政治分析者論説」(Andrew Korybko's Newsletter, February 14, 2025)

2月14日付のロシアの政治分析者でジャーナリスト Andrew Korybko の Newsletter は、自身の「Will The EU Seize Russia's "Shadow Fleet" In The Baltic?」と題する論説を掲載し、そこで Andrew Korybko はロシアの「影の船団」がバルト海で拿捕されるという事件が起きていることに言及し、それによるウクライナ戦争への影響や、米ロ相互の事態拡大の可能性から、今後組織的に拿捕活動が継続するとは考えられないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2月3日の週、ロシアの「影の船団」所属の商船がバルト海において一部のEU加盟国によって拿捕されたという報道があった。2024年12月にはフィンランドも同様の行動を採った。フィンランドによって拿捕された商船が海底ケーブル切断と疑われる行動をしているという口実によってである。実際の目的は、石油売却などによるロシアの対外収入を減らすことであろう。ロシアの影の船団の総事業額は、年間国防予算の約3分の1に相当し、その停止はロシアの経済にとって大打撃である。しかし、ロシアの影の船団の活動を妨害することにはさまざまな課題がある。
- (2) 第1に、国際法の問題と第三国も影の船団をいくらか保有していることである。それゆえ、影の船団の1隻でも拿捕することによる政治的、法的対価はかなり重くなるであろう。したがって、今後、拿捕活動を続けようとは思われなくなるだろう。特に、NATOの指導国である米国はおろか、EU全体の後押しが期待できないのであれば、なおさらである。
- (3) 第2にロシアによる影の船団護衛のための海軍派遣という事態拡大の可能性がある。自国の輸送船に対する攻撃を自国領とみなすという、議会の防衛委員会での警告もあった。Trump大統領は、少なくとも現在はロシアに対する事態拡大を望んでおらず、影の船団を拿捕しようとする同盟国に対してNATO第5条を発動させないだろう。
- (4) 最後に、こうした活動すべてがその効果は小さいし、遅すぎたのかもしれない。ロシアと米国はウクライナ戦争について協議を始めている。EUの意思決定は遅く、彼らが影の船団の拿捕活動を支持するかを決定するまでに、戦争は終わるかもしれない。それに、上記の2つの理由からこれまで真剣に検討されてこなかったのであり、そうした方針をEUが転換することも考え難い。ではなぜこのことが今、検討されているのかといえば、バルト三国などEUの一部が、ロシアに対する政策の選択肢を使い果たしていないのだと思わせたいからではないだろうか。も

- ロシアを封じ込めるために何もできないのだとしたら、深い戦意喪失につながるであろう。
- (5) このことを検討するだけで、ロシアのバルト海での活動が抑制されたり、Trump 大統領の行動がウクライナで事態を拡大したりするかもしれないという期待があるのかもしれない。どちらもありえそうにないが、EU の一部諸国はその可能性を信じているのかもしれない。しかし、その政治的空想を関係各国のどちらかが一方的に実現しようとするれば、きわめて危険な状況となるであろう。
- (6) 米ロの交渉中に、海上で重大な事件が起き、新冷戦の危機に至ったとしても、それは明らかに和平を妨害しようとする「陰の政府 (deep state)」の挑発であるため、米国がロシアに対抗する行動を支持することはないだろう。ただし、交渉が決裂すれば、Trump 大統領は米国にとって有利な条件を引き出すために「事態を拡大することで緩和することを決断」に方針を転換するかもしれない。
- (7) しかし、Trump 大統領の方針転換に対しロシアが事態を拡大することになれば、米国の行動は裏目に出るかもしれない。Putin 大統領はかつて第 3 次世界大戦回避のために自制心を働かせていたが、それはさらなるロシアへの侵略を招いただけだった。そのため、Putin 大統領はバルト海において影の船団を拿捕しようとする EU 諸国の活動に対し、強硬に対抗するものと思われる。Trump 大統領は第 3 次世界大戦の危険性を負ってまで、ロシアへの資金の流れを途絶えさせようとは考えていない。したがって、米国はそうした一部 EU 諸国の行動を承認しないだろう。以上のことから今後、EU 諸国がロシアの影の船団を組織的に拿捕するという可能性は小さい。

記事参照：Will The EU Seize Russia's "Shadow Fleet" In The Baltic?

2月21日「極域海運の未来を拓く：IMO—ノルウェー海事研修会からの重要な洞察—ノルウェー専門家論説」(High North News, February 21, 2025)

2月21日付のノルウェー国立 Nord University の High North Center が発行する High North News の電子版は、同 University Business School 研究員兼アイルランド Maynooth University Business School 博士研究員 Alina Kovalenko の “Navigating the Future of Polar Shipping: Key Insights from the IMO-Norway Maritime Seminar” と題する論説を掲載し、ここで Alina Kovalenko は1月にロンドンで開催された海事研修会で、気候変動のために氷が急激に減少する極域の海運について様々な分野で議論があり、今後改善すべき課題も多いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 1月23日および24日、International Maritime Organization (国際海事機関：以下、IMO と言う) と Arctic Council (北極評議会) 議長国ノルウェーによる極地海事研修会がロンドンで開催され、第一線の専門家、研究者、政策立案者、業界指導者が集まった。Arctic Council の Protection of the Arctic Marine Environment (北極海洋環境保護：以下、PAME と言う) 作業部会と共同で開催されたこの研修会では、極域海運における重要な規制の進展、運航上の課題、環境問題が取り上げられた。現在進行中の IMO により提案されている可航性指標 (Polar Operational Limit Assessment Risk Indexing System：以下、POLARIS と言う) の見直し、ケープタウン協定、北極圏の排出規制、先住民の関与、氷海航行の危険性などが議論の焦点となった。
- (2) 北極海海運業界は、気候変動により氷の減少が加速し、北極海が世界平均の4倍の速さで温暖化中、大きな転換期を迎えている。北極海航路が最も利用しやすいことには変わりはないが、今後の氷の状態によっては、北西航路よりも極地横断航路が現実的な選択肢になるかもしれな

い。前例のない季節的な異常が頻発しており、2024年には北西航路に大きな氷の隘路がない初めての年となる。

- (3) 北極海域における船舶の交通量は増加し、航行距離は延伸しているが、危険度の高い運航は減少している。しかし、ロシアと東部グリーンランドは、氷の状態と規制の不一致などが主な原因で、依然として危険度が高い。専門家は、追跡精度を向上させ、複数の数値情報取得源を統合する必要性を強調している。対照的に、南極海航路は南極条約により強力な環境保護を実施し、高度な規制を維持している。この2つの地域の違いは、南極には沿岸国家が存在しないため、条約による規制が機能的に国内法と同等であることである。南極の海氷が急速に減少しているにもかかわらず、海運の利用方法は大きく変わっておらず、無報告漁業等の違法漁業は依然として懸念事項である。両極域とも数値情報の不整合があり、追跡組織の強化と規制監督が不可欠である。
- (4) (PAME) 作業部会は、POLARISの見直しを開始した。2016年に海上安全委員会で承認されたPOLARISは、4年以内に見直される予定であった。しかし、COVID-19による遅れを含め、見直しは延期されている。Arctic Councilは、カナダが共同主導して、更新が必要かどうかを判断するための見直し事業を監督している。先日、第1回専門家会議が開催され、見直しに関する議論が開始された。改善のための提案としては、氷の分類方法の見直し、危険度の段階区分の見直し、経験豊富な氷海航行の経験者からの実際の評価を取り入れることなどがある。この見直しは、さらなる数値情報収集や、海軍の技術者等、氷の専門家、規制機関からの意見聴取によって継続される。その目的は、POLARISを全面的に見直すことではなく、より正確で使い易く、変化する北極圏の状況を反映した数値情報主導型に改良することである。
- (5) 漁船は、極海域で運航される船舶の中で最大の分類であるにもかかわらず、依然として極域関係規則の義務的規制の対象外のままである。専門家たちは、漁業が海運業界で最も高い職業死亡率を記録していることから、漁業の危険度の高さを強調した。ケープタウン協定 (Cape Town Agreement : 以下、CTA という) は、漁船の安全性を高めるために2012年に設立され、23カ国が署名している。しかし、発効要件対象漁船数14,000隻の漁船のうち批准された漁船は3,600隻しかなく、必要な発効基準に到達するのに苦労している。CTAの批准を促進するため、アイスランドとスペインはIMOと協力し、Arctic Councilの事業計画「2012年ケープタウン協定の認知度向上」を主導している。
- (6) 研修会では、騒音低減、排出ガス規制、燃料の安全性に重点を置いた北極海海運規制の強化に向けたIMOの取り組みが強調された。主な対策には、船体や機械の改造、航跡流の改善、推進装置の最適化などがあり、先進技術に支えられたエンジン分離、振動制御、プロペラキャビテーション低減など、大幅な騒音低減を目指している。海洋活動の変化は、北極圏の地域社会の生活様式に、良い面と悪い面の両方で影響を与える。Inuit Circumpolar Council (イヌイット環極協議会 : 以下、ICC という) のLisa Qiluqqi Koperqualukは、水中騒音への取り組みがICCにとって重要な優先事項であることを強調している。ICCは2022年に「公平かつ倫理的な関与のための北極圏イヌイット議定書 (Circumpolar Inuit Protocols for Equitable and Ethical Engagement)」を策定しており、この問題に取り組む際にはこれを考慮する必要がある。
- (7) 研修会では、カナダが最近採択した北極圏排出規制地域 (Arctic Emission Control Area : 以下、ECA という) とその環境・健康上の利点に焦点が当てられた。新ECAは、硫黄酸化物を80%、粒子状物質を74%、黒色炭素を59%削減することを目標とし、特に海洋生態系に依存する先住民社会の大気の質を改善するものである。講習では、MARPOL (船舶による汚染防止のための

国際条約) 付属書 VI 規制と 2024 年 7 月 1 日の北極海 HFO 禁止令の影響についても議論が行われた。超低硫黄燃料油 (ULSFO) への移行は排出量削減を目的としているが、専門家は、燃料の不安定性、北極海での取り扱いの難しさ、流出油回収効率の低下などの危険性を強調した。提言には、注水点の監視、バンカー納品書 (船舶燃料受発注のネット回線利用での手続き) での燃料性状報告の義務化、黒色炭素排出と流出の危険性を最小化するための最善の方法の採用などが含まれる。

- (8) 北極海航路では、環境目標と運航可能性の均衡を取ることが依然として重要な課題となっている。専門家等は、欧州と北極圏を航行する船舶に代替燃料への移行を義務付ける EU の新たな燃料規制について議論した。重要な問題は、既存の砕氷船や耐氷船舶が未試験の燃料に切り替えるべきか、それとも ULSFO を使い続けて罰則に直面すべきか、ということで、勧告の 1 つは、燃料混合、特にバイオ燃料と既存の燃料との混合を検討することであった。バイオ燃料は毒性が低いことが知られているが、SFO のような従来の燃料と混合した場合の反応は、北極圏の条件下ではまだ不明で、重大な知識の溝が顕在化している。

記事参照：<https://www.highnorthnews.com/en/navigating-future-polar-shipping-key-insights-imo-norway-maritime-seminar>

3 月 21 日「極北における海上交通路*の安全保障—米専門家論説」(High North News, March 21, 2025)

3 月 21 日付けのノルウェー国立 NORD University の High North Center が発行する High North News の電子版は、U.S. Army 退役軍人で歴史家 Mike Thornton の“Security for Our Sea Lanes of Communication in the High North”と題する論説を掲載し、Mike Thornton は我々が常に警戒を怠らない軍隊と情報組織によって守られており、ハイブリッド戦の脅威が現実であり、今後も続くとした上で、我々が極北と呼ぶこの平和で美しい国でさえ、自由の代償は永遠の警戒であるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) スヴァールバル諸島にある受信局は極軌道上の衛星との最適な接続を可能にしており、膨大な量のデータが海底ケーブルを通じてノルウェー本土との間で送受信されている。2022 年 1 月 7 日、スヴァールバル諸島とノルウェー本土間のケーブルが破損し、海水がデータ転送ケーブル内に染み込み、機能しなくなった。調査の結果、全長 1,300km のケーブルは自然原因ではなく人為的に損傷したことが判明した。
- (2) ハイブリッド戦の広範な定義には、政治干渉、妨害行為、破壊活動が含まれる。国家または非国家主体は、特定の破壊行為は自分たちによって引き起こされたものではないと主張するでしょう。ハイブリッド戦は公然とした敵対行為の最中に実行が可能であり、実際に実行されているが、通常はグレーゾーンでの作戦のために留保されている。

潜在的な敵対国は、サイバー攻撃、代理攻撃、偽情報などを通じて北極圏諸国に挑戦し、優位に立とうとしている。ある国が他の国に対してハイブリッド戦を積極的に行っている一方で、被害者はそれが単なる偶然の不幸な行為であると騙されて信じ込んでいる可能性があることを理解することが重要である。グレーゾーンでのハイブリッド戦の全体的な目的は、侵略者が無実であるように見せることである。

- (3) ソーシャルメディアは、偽情報とプロパガンダのまったく新しい道を開いた。ソーシャルメディアは、偽情報を広めたい国々に利用されることもある。その目的は、我が国の軍隊を支持する

政治的意思を弱め、我が国の政府に対する不信感を植え付けることにあるのかもしれない。

- (4) ハイブリッド戦が激化し、地域の共同体に不和が広がる可能性が高くなる。北極圏全域の作戦に影響を及ぼそうとする試み、おそらくは電力供給の中断を引き起こすサイバー攻撃などが考えられる。
- (5) 海底ケーブルが敷設されている北極海域を航行する船舶は、海底の底に沿って錨を曳くだけで済む。この単純な作業で海底のケーブルが押しつぶされたり、裂けたりして、電力やインターネットが途絶える可能性がある。まともな船員は海底ケーブルが敷設されている場所を知っており、海底ケーブルの近くに意図的に錨を下ろすことはない。我々は、重要なインターネットを接続している海底ケーブルの重要性を理解していないことがある。我々が世界中で享受している瞬時につながるインターネット通信は、これらの海底経路に大きく依存している。さらに、海底ケーブルは沖合のガスおよび石油探査施設の制御も提供している。
- (6) ほとんどの国は、商業活動のための海洋の自由を守ることに既得権益を持っている。この原則が最も重要視されるのは北極圏である。地形と地域の港湾施設の発展により、我々の海上航路は北極圏の経済の健全性と安全にとって不可欠なものとなっている。毎年、夏の氷が解けるにつれて、北極海を航行する能力が向上している。これにより、北極の商船や艦艇の有用性が劇的に高まっている。北西航路と北極海航路は、従来の航路に比べて航行距離が大幅に短縮される。北極諸国の経済は、我々の集団的および経済的安全保障と同様、海の自由にかかっている。
- (7) 我々は、常に警戒を怠らない軍隊と情報組織によって守られている。ここでの筆者の意図は、この一連の出来事に焦点を当て、ハイブリッド戦の脅威が現実であり、今後も続くことを我々が認識できるようにすることである。我々が極北と呼ぶこの平和で美しい国でさえ、自由の代償は永遠の警戒である。

記事参照：Security for Our Sea Lanes of Communication in the High North

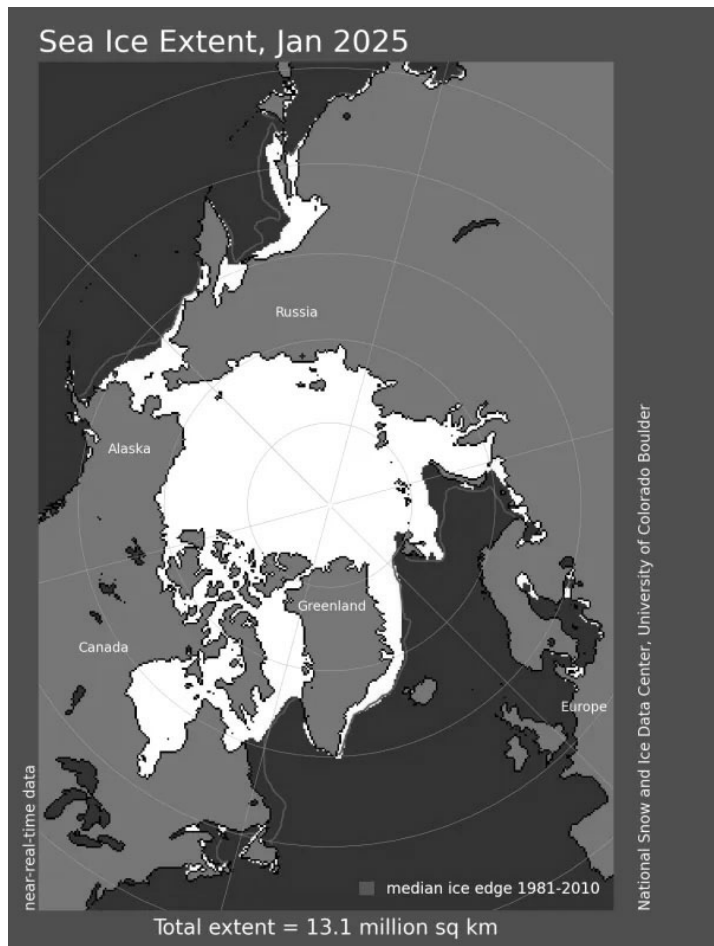
*：表題には、Sea Lanes of Communication とあるが、あまり使用されない用語である。一般的には Sea Lane または Sea Lines of Communication である。Sea Lane は海運、海上取引に関わる用語として多用されるのに対し、Sea Lines of Communication は軍事用語である。本記事の内容が Sea Lines of Communication ではなく、Sea Lane に関わる記述であることから、Sea Lanes of Communication を海上交通路と訳出した。

3-4 海水状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

2025 年 1 月の海氷状況

2025 年 1 月の状況 : Sea ice climbs to second lowest January



<https://nsidc.org/sea-ice-today/analyses/sea-ice-climbs-second-lowest-january>

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 1 月の平均的な海氷域を示す。

2025 年 1 月の海氷面積の月間平均値は 1,313 万 km^2 で、衛星観測史上 2 番目に小さかった。1 月の海氷面積の拡大は、2018 年に記録された月間最低値を 5 万 km^2 上回り、1981 年～2010 年の期間における 1 月の平均拡大面積を 129 万 km^2 下回った。海氷面の拡大は主としてハドソン湾とベーリング海で進行し、カナダ沿岸域のラブラドル海とオホーツク海でも海氷面の拡大が見られた。対照的に、海氷面の先端はバレンツ海とグリーンランド西岸域のラブラドル海では後退した。1 月末までに、ラブラドル海沿岸沖、バレンツ海、オホーツク海およびベーリング海では、海氷面の拡大は低調であった。ハドソン湾の南東部（ベルチャー諸島東方）では、開水域が冬期まで異常に長く続いた後、ついに 1 月末、海氷に覆われた。

1 月の 925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500ft）の北極海に大気温度は、大部分で平均値を上回った。グリーンランド北部とアラスカ中部では特に暖かく、1 月の平均値を摂氏 8 度も上回った。ラブラドル海沿岸域も温暖であった。海表面の大気パターンは、アラスカ北部の高気圧とバレンツ海を中心とする低気圧が特徴であった。

2月の海氷状況

2025年2月の状況：February made me shiver (but not the Arctic)



<https://nsidc.org/sea-ice-today/analyses/february-made-me-shiver-not-arctic>

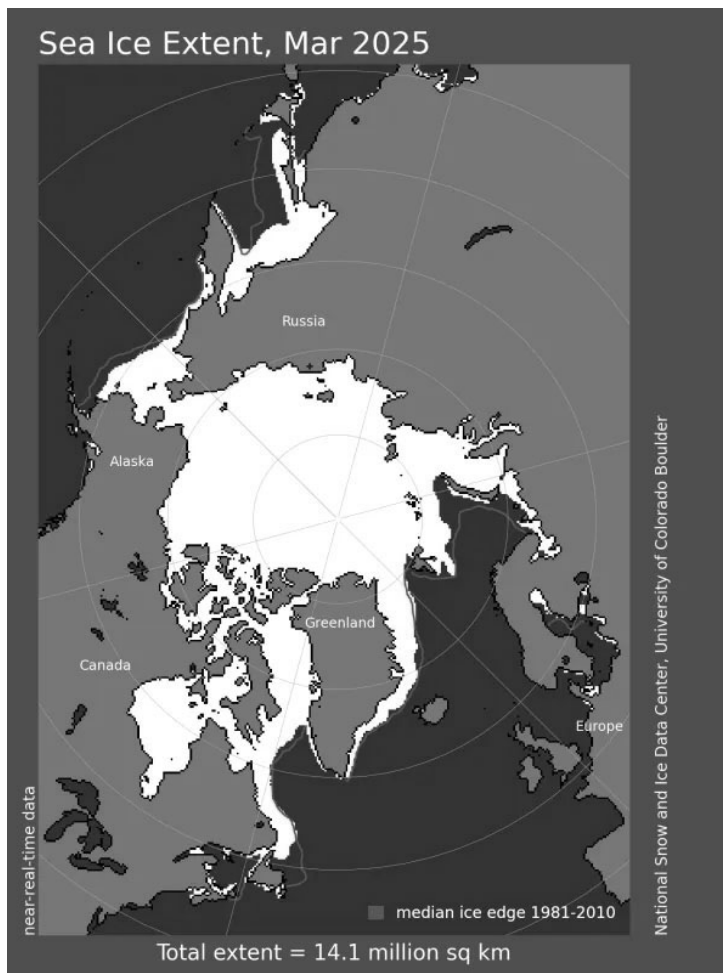
※実線 (median ice edge) は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における2月の平均的な海氷域を示す。

2月の海氷面積の月間平均値は1,375万 km^2 で、これは47年間の衛星観測史上で最も小さく、2018年に観測された過去最低の2月の平均値を22万 km^2 下回った。毎日の海氷面の拡大が2月には2回も停止し、バレンツ海では全体的な海氷面の後退をもたらした。2月末までに、東グリーンランド海を除いて、ほぼ全域で海氷面積が平均値より小さく、ラブラドル海とセントローレンス湾では平均値を大きく下回った。

2月の925hPaレベル（海面上ほぼ2,500ft）の北極海に大気温度は、平均値より少なくとも摂氏2度高かった。グリーンランド北部と北極点周辺では特に気温が高く、平均値を摂氏12度も上回った。北極圏の太平洋側（ビューフォート海、チュクチ海および東シベリア海）では高気圧が優勢だったが、大西洋側では全般的に低気圧であった。ベーリング海とグリーンランド南端沖では強い低気圧が発生し、ベーリング海とバレンツ海の花氷面の拡大を遅らせた。

3月の海氷状況

2025年3月の状況：Spring is in the air



<https://nsidc.org/sea-ice-today/analyses/spring-air>

※実線 (median ice edge) は、新たな基準値、1981年～2010年の期間における3月の平均的な海氷域を示す。

3月の海氷面積の月間平均値は1,414万 km²で、47年間の衛星観測史上で最も小さく、2017年に観測された過去最低の3月の平均値を15万 km²下回った。2月末に海氷面の拡大が停滞し、3月上旬まで続いた後、海氷面の拡大はほぼ平均的なペースで進行し、3月22日には年間最大面積が1,433万 km²になり、過去最小を記録した。3月22日以後、海氷面は、オホーツク海とバレンツ海で最も大きく後退し、東グリーンランド海とデーヴィス海峡ではわずかに後退した。3月22日から4月1日までの海氷面の減少は、1日当たり2万9,500 km²であった。

3月の925hPa レベル (海面上ほぼ2,500ft) の北極海に大気温度は、ハドソン湾の平均値を下回る気温を除いて、大部分で1981年～2010年の平均値を上回った。3月の海面気圧の特徴はアラスカ北部の典型的なビューフォート高気圧で、一方、バレンツ海とカラ海、そしてベーリング海には低気圧が停滞した。

4. その他

2月13日「グローバリゼーションに未来はあるか—米国際関係論教授論説」(Project-Syndicate, February 13, 2025)

2月13日付の国際NPO、Project Syndicateのウェブサイトは、Harvard University教授のJoseph S. Nyeの“Does Globalization Have a Future?”と題する論説を掲載し、そこでJoseph S. Nyeは近年の民主主義国においてグローバリゼーションに対する批判が高まっているが、世界大戦などが起きない限り、保護主義的な政策でグローバリゼーションの進展を止めることはできないとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 2025年1月に猛威を振ったロサンゼルス山火事について、それが米国を弱体化させようとするグローバリストの陰謀の1つだとする言説がある。愚かな主張であるが、しかし、グローバリゼーションと火事に関係しているという点では正しい。2024年は、記録されるようになってから地球が最も暑かった1年で、パリ協定の1.5°C目標を越えてしまった年であった。
- (2) グローバリゼーションとは単に、大陸間を越えた相互依存を意味し、たとえばヨーロッパと米国、ヨーロッパと中国の貿易はグローバリゼーションを反映している。そして、グローバリゼーションが国内の産業と職を奪っているという批判があり、Trump大統領などはそうした考えに基づいて関税を利用している。この点、経済学者の見解はさまざまであるが、より重要な要因が自動化であることについては一致している。しかしポピュリストの指導者にとっては、外国人を批判するほうが簡単なのだ。
- (3) ポピュリストの指導者らは移民も非難する。移民は短期的には劇的な変化の原因と見なされがちである。米国、その他多くの国は、ヒトの移動によってできた国である。しかし、最初期に定住した人々は、新参者による経済的負担について不満を言うものである。移民(ないしそれに関する報道)が急増すると、政治的反応が生まれる。近年のほぼすべての民主主義国において、ポピュリスト集団は移民批判を現政権に対抗するための武器として利用する。2016年選挙や24年選挙でTrump大統領が勝利したのがその典型である。
- (4) ほとんどすべての民主主義国においては、グローバリゼーションの規模と速度の増大について、ポピュリストによる反動を批判する人々がいる。他方でポピュリストは、自国の問題に関して、貿易や移民を非難する。貿易や移民が増えたのは、冷戦後の事実であり、近年、ポピュリストの影響が増大しているため、こうした動きが制約されるかもしれない。しかし、経済的なグローバリゼーションを逆転させることはできるのだろうか?確かに、19世紀半ば以降のグローバリゼーションは2度の戦争によって破綻した前例がある。最近では中国との完全な切り離し(decoupling)を訴える米国の政治家もいる。現在の相互依存の規模を考えれば、それは実現しそうにはないが、切り離しが不可能であることを意味するものではない。
- (5) グローバリゼーションの将来を理解しようとするならば、経済的側面以外にも目を向ける必要があるだろう。軍事、環境、健康などさまざまな相互依存関係がある。戦争はグローバリゼーションを破綻させた歴史を持ち、COVID-19は米国に戦争以上の犠牲者をもたらしたのである。他方、科学者は気候変動の対価の大きさを憂慮している。皮肉なのは、われわれが今、対価だけをもたらすグローバリゼーションへの対処に失敗しつつある一方で、利益をもたらすグローバリゼーションを抑制しようとしていることである。

- (6) 人類が移動し、通信や運輸の技術を備えている限り、グローバリゼーションは事実であり続けるだろう。経済的な相互依存は古代のシルクロードなどに見られ、航海技術の革新が 15 世紀に大「発見」の時代をもたらし、蒸気船と電信の発明が 19～20 世紀のグローバリゼーションを加速させた。現在はインターネットの利用やコンピューターおよび AI の進歩がそれを急加速している。世界大戦がグローバリゼーションを停止させ、保護主義がグローバリゼーションの速度を遅らせるかもしれない。しかし、技術がある限りグローバリゼーションは続く。それが有益なものとは限らないが。

記事参照：Does Globalization Have a Future?

3 月 28 日「技術の進化と海洋安全保障：紅海と黒海から学ぶ主要な教訓—シンガポール専門家論説」(IDSS Paper, RSIS, March 28, 2025)

3 月 28 日付けのシンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、RSIS の Maritime Security Programme 研究助手 Chong De Xian の “Emerging Technologies and Maritime Security: Key Lessons from the Red and Black Seas” と題する論説を掲載し、Chong De Xian は黒海におけるロシアとウクライナの紛争および紅海での危機を振り返り、東南アジアでは、無人システム、AI、その他の新技術が既に定着しつつあることから、東南アジアの海上法執行機関はウクライナとフーチ派の経験から適切な教訓を導きだし、心に留めておくべきであるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) 黒海と紅海で最近発生した重大な安全保障上の事件は、新技術が海洋安全保障における行動に本質的な変化をもたらす影響を強調している。ロシアとウクライナの間で進行中の戦争では、ドローン技術が急速に進歩し、ウクライナは黒海で効果的な反撃を仕掛けられるようになった。紅海では、イエメンの反政府勢力フーチ派がドローン技術と容易に入手できる船舶情報を活用し、戦略的に極めて重要なホルムズ海峡の海上交通を大幅に混乱させた。
- (2) ウクライナ紛争はドローン技術の進歩を急速に加速させており、2025 年 1 月に初めて、ロシアの地上防空システムに対して空中ドローンを発射するための無人水上艇の展開に成功した。同様に、紅海でのフーチ派の作戦では、精密攻撃には自爆ドローンを、偵察や爆撃には再利用可能なドローンを効果的に活用した。どちらの経験も、無人システムの戦力増強効果を強調している。
- (3) 東南アジアの海上法執行機関は、広大な海域における包括的な監視と法執行を妨げる国力の制限という永遠に続く課題に頻繁に取り組んでいるが、無人艦艇・航空機によって提供される戦力増強能力は実用的な解決策を提供する。2025 年 1 月から海上警備無人水上艇 (MARSEC USV) による作戦哨戒を開始した Republic of Singapore Navy (以下、RSN という) は、無人技術を活用することで、徴兵対象者の減少を招くことなく作戦能力を拡大し、乗組員の生命に対する危険性を軽減し、世界で最も交通量の多い航路の 1 つを哨戒するための作戦対応能力を高めるなど、複数の戦略的目標を達成することができた。
- (4) ドローン戦争の成功は人工知能 (以下、AI という) と切り離して考えることはできない。AI はドローンの視覚システムで標的の識別や地図上に位置を特定するのに利用され、航行の補助となる。海洋安全保障における AI の応用は、無人機の操縦や武器の発射だけにとどまらない。電波の傍受および監視活動では、AI をデジタル海洋画像に組み込むことで、日々の海洋の変化の諸相からの異常を迅速に特定し、人間の目では見逃してしまう可能性のある盲点を補うことができる。AI は対応時間を短縮するだけでなく、潜在的な脅威を迅速に特定できるため、人や資産に

対する危険性を軽減し、海賊、密猟者、不法移民などの犯罪者が逃走できる時間と空間を遮断し、逮捕の成功率を高める。

- (5) この地域では、すでに海洋安全保障の執行に AI が導入され始めている。RSN は AI を活用しており、マレーシア政府は 2025 年 1 月に **Agensi Penguatkuasaan Maritim Malaysi**（マレーシア海上法令執行庁）をその活動に AI を導入する先駆者に選定した。一方、**Kementerian Kelautan dan Perikanan**（インドネシア海洋水産省）は、**UN Office on Drugs and Crime**（国連薬物犯罪事務所）および商用衛星プロバイダーのスカイライトと提携し、2024 年に執行活動を実施する予定である。
- (6) フーシ派は、民間の海洋情報サービス提供者からの自動識別システム（AIS）情報に基づいて、ドローンとミサイル攻撃の標的を特定することができた。この例は、輸送情報の安全保障化に関する疑問を提起するだけでなく、時宜を得た情報と共同デジタル・プラットフォームが業務の成功を促進する上での戦略的価値を浮き彫りにしている。海上安全保障活動における情報共有の重要性を認識し、海上安全保障の所用に対処し、同盟国と提携国間の強力な情報共有を確保する上で、商業上の技術的解決策を活用することには価値がある。**Critical Maritime Routes in the Indian Ocean II** のインド洋地域情報共有システム（IORIS）や情報融合センター（IFC）のリアルタイム情報共有システム（IRIS）、**U.S. Department of Transportation**（米運輸省）の **SeaVision** などの地域情報共有ポータルは、利用可能な膨大な情報源と商用技術を統合する態勢が整っている。
- (7) 無人システム、AI 等の新技術の発展は、協力の新たな道筋を刺激することにもなるだろう。紅海と黒海における無人技術の応用をより深く理解するには、「費用対効果の高い」ドローンの能力を維持し、強化してきた技術と物流のエコシステムを念頭に置く必要がある。これらの技術開発は単独で起こったのではなく、複雑な技術網の延長線上にあることを認識することが重要である。このエコシステムを活用することで、志を同じくする提携国が技術共有や運用手順や規制枠組みの確立などの分野で協力を拡大する機会が広がる。特に海洋状況把握のための新技術の導入には、持続的な相互運用性を確保するためのさらなる共同訓練や演習も必要となるであろう。地域の法執行機関は、**QUAD** のインド太平洋海洋状況把握パートナーシップ、日本の政府安全保障能力強化支援、**U.S. Department of Defense** の海洋安全保障コンソーシアムなどの取り組みを通じて、地域外の提携国からの現在の関心を活用し、海洋安全保障法執行能力を強化すべきである。
- (8) 東南アジアでは、無人システム、AI、その他の新興技術がすでに定着しつつある。こうした技術が今後ますます普及するにつれ、海上法執行機関はウクライナとフーシの経験から適切な教訓を導きだし、心に留めておくべきだろう。地域の法執行機関は、これらの技術によって可能になる能力を活用し、これらの技術がもたらす可能性のある追加の協力手段を通じて、志を同じくする提携国と有意義に連携するための実行可能な手段を積極的に模索すべきである。

記事参照：**Emerging Technologies and Maritime Security: Key Lessons from the Red and Black Seas**

5. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2025 年 1 月

1. Rising Tensions and Shifting Strategies: The Evolving Dynamics of US Grand Strategy in the Arctic

<https://www.thearcticinstitute.org/rising-tensions-shifting-strategies-evolving-dynamics-us-grand-strategy-arctic/>

The Arctic Institute, January 7, 2025

By Kiel Pechko is a M.A. graduate from Seton Hall University's School of Diplomacy & International Relations specializing in International Security and Europe.

2025 年 1 月 7 日、米 Seton Hall University の School of Diplomacy & International Relations 修士課程を修了した Kiel Pechko は、米 NPO The Arctic Institute のウェブサイトに“Rising Tensions and Shifting Strategies: The Evolving Dynamics of US Grand Strategy in the Arctic”と題する論説を寄稿した。その中で Kiel Pechko は、米国の北極戦略は地政学的対立、気候変動、そしてロシアや中国の活動の影響を受け、包括的な再構築が求められており、冷戦後の協力的な姿勢から一転して現在は、資源開発、航路利用、軍事力投資を巡る競争が激化していると指摘した上で、北極は新たな航路と資源開発の場としての可能性を秘め、経済的な魅力を増しているため、ロシアは北極海航路の支配を強化し、中国は「氷上シルクロード」の開設を推進する中、米国はこれらの活動に対抗するため、同盟国との協力強化が求められると述べている。そして Kiel Pechko は、米国は同時にエネルギー開発と環境保護の間で政策の不整合に直面しており、政治的変化や国民の意見が北極戦略に大きな影響を与えているなど、安定した政策運用が欠如する中で、気候変動と国家安全保障の均衡を取ることが求められていると述べ、最終的には、米国の北極戦略はロシアと中国の影響力拡大に対抗しつつ、軍事、経済、環境の各目標を統合する指導力を発揮する必要があるとあり、そしてこの戦略の成功は、十分な資源投入と政府全体の協力で依存していると主張している。

2. Can Europe Fight for Taiwan?

<https://warontherocks.com/2025/01/can-europe-fight-for-taiwan/>

War on the Rocks, January 8, 2025

By Luis Simón, Ph.D., is director of the Centre for Security, Diplomacy and Strategy at Vrije Universiteit Brussel, and director of the Brussels office of the Elcano Royal Institute.

Toshi Yoshihara, Ph.D., is senior fellow at the Center for Strategic and Budgetary Assessments in Washington, D.C.

2025 年 1 月 8 日、ベルギーの Centre for Security, Diplomacy and Strategy at Vrije Universiteit Brussel 所長 Luis Simón と米シンクタンク Center for Strategic and Budgetary Assessments 上席研究員 Toshi Yoshihara は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“Can Europe Fight for Taiwan?”と題する論説を寄稿した。その中で両名は中国の台湾侵攻が起これば、

米国とアジアの同盟国が関与することになり、戦争は長期化し、影響が拡大する可能性が高いが、このような状況では、ヨーロッパが直接的な軍事的貢献を行う必要性が増すだろうとした上で、ヨーロッパの最も有用な貢献とは攻撃型原子力潜水艦による作戦行動であり、英国とフランスは合わせて 13 隻の原子力潜水艦を保有し、その高い残存性と航続距離により、第 1 列島線外での封鎖や攻撃任務が可能であるが、一方で、ヨーロッパが潜水艦をインド太平洋に配備することは、ロシアの脅威が依然として続く中で、ヨーロッパ自身の防衛能力に影響を及ぼす危険性があるため、戦時に備えた事前の作戦計画や、平時からのインド太平洋地域への潜水艦配備が抑止力強化に寄与するだろうと述べている。そして両名は、ヨーロッパの役割は米国が台湾周辺に集中できるよう、他地域での負担を軽減する点にもあると指摘し、ヨーロッパが台湾防衛に実質的な貢献を行うためには、現時点から計画的な準備を進める必要があるが、これは単に軍事力を提供するだけでなく、同盟の結束を強化し、世界的な安定を維持するための戦略的投資だと主張している。

3. How to Slay a Giant: Reviving the South China Sea Arbitration

<https://www.csis.org/analysis/how-slay-giant-reviving-south-china-sea-arbitration>

CSIS, January 10, 2025

By Gregory B. Poling, a senior fellow and director for the Southeast Asia Program and the Asia Maritime Transparency Initiative at the Center for Strategic and International Studies in Washington, D.C.

2025 年 1 月 10 日、米シンクタンク The Center for Strategic and International Studies (CSIS) 上席研究員 Gregory B. Poling は、同 Center のウェブサイトにて “How to Slay a Giant: Reviving the South China Sea Arbitration” と題する論説を寄稿した。その中で、①2016 年、ハーグの常設仲裁裁判所は中国が主張する紛争海域に関する多くの権利を退けたが、中国はこの裁定に応じず、フィリピンは勝利の見返りをほとんど得られていない。②米国やその提携国がフィリピンを支援すべきであり、フィリピンへの支援は国連を通じて始めるべきである。③Marcos Jr. フィリピン大統領が就任してからは、フィリピンは中国に裁定を遵守するよう公に求める政府の数を 8 カ国から 26 カ国および EU に増やした。④フィリピン政府は第 2 の仲裁を模索しており、少なくとも 2 つの選択肢が検討されている。第 1 の選択肢は、UNCLOS の附属書 VII に基づく 2 度目の仲裁であり、これは中国による環境破壊に焦点を当てる可能性が高い。第 2 の選択肢は、明確に定義されていない仲裁裁判所以外の実施場所を選択する事例である。⑤国連総会は拘束力のない決議を採択でき、さらに重要なのは、この問題を国際司法裁判所に諮問意見として付託できる点である。⑥最も示唆に富み、かつ最近の例として挙げられるのは、モーリシャスと英国間のチャゴス諸島をめぐる事例である。⑦フィリピンは南シナ海関連の国連での採決で、少なくとも 62 対 44 の票差で可決され、棄権は最大で 87 に上ると予測している。異なる国際機関で繰り返し敗北すれば、不遵守の対価が増大する。⑧フィリピンの得票差は投票のたびに拡大すると予想される。⑨仲裁での勝利は、被害国がそれを利用して国際的な支持を集め、不遵守に対する対価を課し、最終的には少なくとも部分的な遵守を強制する場合にのみ役立つといった主張を述べている。

4. Strategic Diplomacy in the Indo-Pacific: The Case of Japan and the Philippines

<https://www.orfonline.org/research/strategic-diplomacy-in-the-indo-pacific-the-case-of-japan-and-the-philippines>

Observer Research Foundation, January 10, 2025

By Pratinashree Basu is an Associate Fellow, Indo-Pacific at Observer Research Foundation

Don McLain Gill is a Philippines-based geopolitical analyst author and lecturer at the Department of International Studies De La Salle University

2025 年 1 月 10 日インドの Observer Research Foundation インド太平洋担当連携研究員 Pratinashree Basu とフィリピン De La Salle University の Department of International Studies 講師 Don McLain Gill は、インドのシンクタンク Observer Research Foundation のウェブサイトにて “Strategic Diplomacy in the Indo-Pacific: The Case of Japan and the Philippines” と題する論説を寄稿した。その中で両名は中国の拡張主義的政策が南シナ海および東シナ海で高まり、特に西フィリピン海におけるフィリピンへの圧力が増している状況下において、日比間の戦略的外交はインド太平洋地域の安定に向けた重要な柱として進展しているが、日本は 2015 年の戦略的パートナーシップ設立以来、フィリピンとの防衛協力を強化してきており、2024 年には、物資や部隊の相互運用性を向上させるための「日比部隊間協力円滑化協定 (RAA)」が締結され、共同訓練や災害対応能力の強化が進んでいるほか、フィリピンに沿岸監視レーダーや巡視艇を提供し、海洋安全保障能力の向上を支援していると指摘している。そして両名は、特に台湾海峡問題において、日比間の連携は戦略的重要性を増しており、日比両国は台湾海峡の緊張が地域の安定に与える影響を深刻に受け止め、共同演習や情報共有を強化しているが、日比間の安全保障協力は、価値観を共有する両国が中国の影響力拡大を抑制する重要な手段となっているため、今後は、地域の不確実性や政権交代による影響を乗り越え、協力の制度化を進めることで、持続可能な提携を築くことが期待されると述べている。

5. Defending the North Amid Rising Geopolitical Tensions

<https://www.csis.org/analysis/defending-north-amid-rising-geopolitical-tensions>

Center for Strategic and International Studies, January 14, 2025

By Max Bergmann is the director of the Europe, Russia, and Eurasia Program and the Stuart Center in Euro-Atlantic and Northern European Studies at the Center for Strategic and International Studies (CSIS) .

Otto Svendsen is an associate fellow with the Europe, Russia, and Eurasia Program at the Center for Strategic and International Studies (CSIS) .

Marc Jacobsen, Associate Professor, Royal Danish Defence College

Rebekka Åsnes Sagild, Senior Researcher, Norwegian Institute for Defence Studies, Norwegian Defence University College

Eskil Jakobsen, Adviser, Research Group for Security and Defence, Norwegian Institute of International Affairs

Øystein Solvang, Research Assistant, Norwegian Institute of International Affairs

2025 年 1 月 14 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS) の Europe, Russia, and Eurasia Program 責任者兼 Stuart Center in Euro-Atlantic and Northern European Studies センター長 Max Bergmann、同 Center の Europe, Russia, and Eurasia Program 連携研究員 Otto Svendsen、Royal Danish Defence College 准教授 Marc Jacobsen、Norwegian Defence University College の Norwegian Institute for Defence Studies 上席研究員 Rebekka Åsnes Sagild、Norwegian Institute of International Affairs の Research Group for Security and Defence

顧問 Eskil Jakobsen、Norwegian Institute of International Affairs 研究助手 Øystein Solvang は、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウェブサイトにて “Defending the North Amid Rising Geopolitical Tensions” と題する論説を寄稿した。その中で Max Bergmann ら 6 名は、ロシアのウクライナ侵攻が続く中、北極地域の地政学的状況は大きく変化し、新たな安全保障の枠組みが形成されつつあり、特にスウェーデンとフィンランドが 2024 年に NATO に正式加盟したことで、ロシアを除く北極圏諸国は安全保障上の脅威を共有しつつあるが、北極の安全保障体制は依然として十分に整備されておらず、特に基幹施設やサイバーセキュリティにおける課題が顕著であると指摘している。注目すべき点としては、グリーンランドが、米国の戦略的関心が高まる中で、短期的な経済的利益と長期的な独立への野心を追求しており、特にデンマークとの連携を通じて安全保障能力を向上させ、米国との関係深化を目指す取り組みが進められている点が挙げられている。そして Max Bergmann ら 6 名は、中国とロシアの北極での協力は限定的であるものの、経済的および軍事的な利益を背景にした新たな動きが注目されているが、北極地域における基幹施設破壊、特に、サイバー攻撃や重要基幹施設への妨害行為が顕著となっており、北欧諸国と NATO の協力が不可欠となっていると指摘した上で、結論として、北極地域の安定を維持するためには、米国および NATO の指導力が求められるほか、グリーンランドの独立志向と北欧諸国の防衛協力が進む中で、持続可能な安全保障体制の構築が鍵となると主張している。

6. Beijing’s Targeting of Taiwan’s Undersea Cables Previews Cross-Strait Tensions Under a Trump Presidency

<https://thediplomat.com/2025/01/%E2%80%8B%E2%80%8Bbeijings-targeting-of-taiwans-undersea-cables-previews-cross-strait-tensions-under-a-trump-presidency/>

The Diplomat, January 17, 2025

By Hans Horan is a senior geopolitical risk analyst at the Netherlands-based Security & Intelligence Firm Proximities.

2025 年 1 月 17 日、オランダを拠点とする安全保障と情報に関する企業 Proximities の上席分析員 Hans Horan は、デジタル誌 The Diplomat に “Beijing’s Targeting of Taiwan’s Undersea Cables Previews Cross-Strait Tensions Under a Trump Presidency” と題する論説を寄稿した。その中で、①1 月 5 日、台湾政府は中国所有船「Shunxin-39」が、台湾基隆港近くの海底で光ファイバーケーブルを切断したと主張した。②この事件は、中国による台湾へのハイブリッド戦の一環である。③その目的のために、中国は長年にわたり、多様な戦術を採用してきた。④Biden 政権下で得られた好意は、Trump 大統領の 2 期目では大幅に損なわれる可能性が高く、米国の対台湾「戦略的曖昧性」が増す可能性がある。⑤こうした状況は、中国およびその代理勢力が台米関係を不安定化させるためにハイブリッド戦争を拡大させる可能性がある。⑥台湾が米国に半導体施設を設立することで、知的財産が盗まれる危険性が增大する可能性がある。⑦中国がデータを盗み出すことに成功すれば、台湾の半導体能力への依存を減らすことが可能になり、台湾への軍事侵攻の予定を早める可能性がある。⑧台湾政府と Trump 次期政権の双方は、独自のグレーゾーン戦術を採用する必要があり、その手段の 1 つとして、台米物品役務相互提供協定 (ACSA) の活用が挙げられる。⑨Trump 次期大統領が追加関税や制裁によって中国を脅かすことにより事態が拡大する可能性が高く、中国はグレーゾーン戦術をさらに洗練し、拡大させると予想される。⑩同盟国に対する Trump 次期大統領の取引的取り組みは、事態拡大の機会を増大させる危険性があるといった主張を述べている。

7. South China Sea Situation in 2025: Remain Heated Without Seething

<http://www.scspi.org/en/dtfx/south-china-sea-situation-2025-remain-heated-without-seething>

South China Sea Probing Initiative (SCSPI) , January 18, 2025

By Hu Bo, Research Professor and Director of the Center for Maritime Strategy Studies, Peking University, and Director of SCSPI

2025 年 1 月 18 日、中国北京大学海洋戦略研究中心執行主任である胡波は、北京大学の南海戦略態勢感知計画のウェブサイト“South China Sea Situation in 2025: Remain Heated Without Seething”と題する論説を寄稿した。その中で胡波は、冒頭で 2025 年の南シナ海情勢は緊張が続くが、全面的な衝突に至る可能性は低いと考えられると自己の考えを表明した上で、その背景として、南シナ海問題は中国、フィリピン、米国を中心に領海紛争、地政学的対立、規範と秩序をめぐる駆け引きが交錯する複雑な状況であるが、中国は安定の維持を目指し、外交手段を通じた紛争管理に注力しており、領有権や海洋権益の防衛に関する能力と意志を強化しているとの認識を示している。そして胡波は、フィリピンは引き続き挑発行為を繰り返しているがその能力には限界があり、米国の直接的な支援がなければ中国との対立において劣勢を余儀なくされるが、米国は戦略的対立の枠組みの中で南シナ海問題を活用し、中国の台頭を牽制する政策を維持しているものの、軍事的対立への準備や覚悟には欠けていると評価している。最後に胡波は、総じて、2025 年の南シナ海情勢は安定しつつも緊張が続くと予想されるが、中国は現在の能力と意志によって状況を管理できていると評しつつも、各国の動きには引き続き警戒が必要であり、過度に緊張を高めるのではなく、冷静で理性的な対応が求められると主張している。

8. Geopolitics of the GIUK Gap: Past, Present, and Future

<https://www.geopoliticalmonitor.com/geopolitics-of-the-giuk-gap-past-present-and-future/>

Backgrounder, Geopolitical Monitor, January 19, 2025

By Paulo Aguiar earned a master's degree in International Relations from NOVA University Lisbon, specializing in Realism, Classical Geopolitics, and Strategy.

2025 年 1 月 19 日、ポルトガルの NOVA University で修士号を取得した古典地政学や戦略論の専門家 Paulo Aguiar は、カナダの情報誌 Geopolitical Monitor のウェブサイト Backgrounders に“Geopolitics of the GIUK Gap: Past, Present, and Future”と題する論説を寄稿した。その中で、GIUK Gap と呼ばれるグリーンランド、アイスランド、英国 (UK) の間に存在する海域は冷戦期には、ソビエト潜水艦の動きを封じ込める NATO の防衛戦略の要であり、第 2 次世界大戦では連合軍の補給線を守る役割を果たしたが、冷戦後、NATO の焦点は他地域に移り、NATO の対潜水艦戦能力が低下した。しかし、近年のロシアの活動増加に伴い、Paulo Aguiar は GIUK Gap が再び注目されていると指摘した上で、近年 NATO は、ロシアの動向に対抗するため、対潜水艦戦能力の再構築を進めているが、装備面での監視能力や防衛能力を強化しているだけでなく、様々な軍事演習を通じて、統合作戦能力を向上させており、NATO はロシアの潜水艦の行動を時々刻々と監視し、対応する能力を獲得していると述べている。そして Paulo Aguiar は、ロシアは従来の海軍作戦に加え、ハイブリッド戦術を駆使し、海底通信ケーブルやエネルギー基幹施設への攻撃を試みており、通信や経済活動が阻害される危険性が生じているため、NATO はこれらの脅威への対応を強化しているなどと説明した上で、GIUK Gap は NATO の防衛態勢の中核であり、危機時の大西洋横断補給路の確保において重要な役割を果たすため、今後もその戦略的重要性は変わらないとし、NATO はこの海域での抑止力と海上優勢を維持すること

で、北大西洋の将来的な勢力均衡を左右することが期待されていると主張している。

9. Greenland During Trump 2.0: Is America Poised for an Historic Arctic Territorial Expansion?

<https://www.thearcticinstitute.org/greenland-during-trump-2-0-america-poised-historic-arctic-territorial-expansion/>

The Arctic Institute, January 21, 2025

By Barry Scott Zellen, PhD is a Research Scholar in the Department of Geography at UConn and Senior Fellow (Arctic Security) at the Institute of the North.

2025年1月21日、米 University of Connecticut の Department of Geography 研究生であり、Institute of the North の上席研究員 Barry Scott Zellen は、米 NPO The Arctic Institute のウェブサイトにて “Greenland During Trump 2.0: Is America Poised for an Historic Arctic Territorial Expansion?” と題する論説を寄稿した。その中で Barry Scott Zellen は、Trump 大統領の復帰に伴い、米国の北極戦略におけるグリーンランドの重要性が再び浮上しているが、米国の関心はロシアや中国の北極での影響力拡大を抑えることにあり、2020年にはグリーンランドへの12億ドルの投資を決定し、ヌークの米国領事館を再開するなど、関与を強めていると指摘した上で、気候変動により、グリーンランドの資源開発が加速しており、これは Trump 大統領の「エネルギー独立」の方針とも一致すると述べている。そして Barry Scott Zellen は、グリーンランドの経済的発展と主権確立の過程において、米国の関与が新たな機会を提供する可能性があるが、デンマークとの交渉や現地住民の意向を尊重する必要があるとした上で、今後4年間、Trump 大統領の外交戦略の一環として、グリーンランドを巡る議論が本格化する可能性が高いと主張している。

10. The Trump Corollary to the Monroe Doctrine

<https://nationalinterest.org/feature/trump-corollary-monroe-doctrine-214473/>

The National Interest, January 21, 2025

By James Holmes, J. C. Wylie Chair of Maritime Strategy at the Naval War College

2025年1月21日、U.S. Naval War College 教授 James Holmes は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に、“The Trump Corollary to the Monroe Doctrine” と題する論説を掲載した。その中で、①Trump 米大統領が主張するグリーンランドとパナマ運河の支配は、アメリカ大陸の戦略的防衛を強化するだろう。②一部の評論家は、Trump 大統領の言葉に Theodore Roosevelt 的な話しぶりを見出し、Trump 大統領の発言をモンロー主義と結びつけている。③モンロー主義は、1890年頃まで続いた「ただ乗り (free rider)」の段階、1890年代の「力で支配する政治指導者 (strongman)」の段階、1904年に Theodore Roosevelt 大統領 (当時) によって導入された「治安維持」の段階を経ている。④Theodore Roosevelt 大統領 (当時) は、1904年にこの主義に「付随条項」を追加し、米国のラテンアメリカの問題に介入する権利を主張した。⑤Theodore Roosevelt の精神に則り、Trump 大統領はグリーンランド、パナマまたはアメリカ大陸の他の場所に域外の敵対勢力が居座るのを阻止するため、外交的または軍事的に介入する権利を主張するかもしれない。⑥近年、中国は世界各地の沿岸部で商業港の利用権を追求しており、たとえば、習近平は少し前に南米を訪れ、中国が支援したペルーのチャンカイにあるコンテナ港の開港式典に出席している。⑦中国政府は将来的に商業的な利用を軍事的利用に転換しようとするかもしれない。⑧現在の戦略的対立の性質は、Trump 大統領が Theodore Roosevelt のものとは根本的に異なるモンロー主義の付随条項を作成する必要があること

を示唆している。⑨米政府は、アメリカ大陸全域の政府に対し、中国との親密さの危険性が利益を上回ることを納得させなければならない。⑩Trump 大統領の付随条項は、威圧的でも強制的でもなく、敵対的な外部者のアメリカ大陸への進出を管理しつつ、共通の利益を促進する西半球防衛の取り組みを生み出す可能性があるといった主張を行っている。

11. From Russia's shadow fleet to China's maritime claims: The freedom of the seas is under threat

<https://www.atlanticcouncil.org/in-depth-research-reports/report/from-russias-shadow-fleet-to-chinas-maritime-claims-the-freedom-of-the-seas-is-under-threat/>

Atlantic Council, January 23, 2025

By Elisabeth Braw is a senior fellow at the Atlantic Council's Transatlantic Security Initiative.

2025 年 1 月 23 日、米シンクタンク Atlantic Council の Transatlantic Security Initiative 上席研究員 Elisabeth Braw は、同 Council のウェブサイトにて “From Russia's shadow fleet to China's maritime claims: The freedom of the seas is under threat” と題する論説を寄稿した。その中で Elisabeth Braw は、海洋秩序は中ロを中心とする国家による違反行為により深刻な脅威にさらされているとした上で、最近の中ロ両国の海洋活動を具体的に挙げながら批判し、これらの違反行為が増加する中、NATO や西側諸国は海上哨戒の強化や「航行の自由作戦 (FONOPs)」を拡大し、対抗措置を強化しているが、現在の海洋秩序は国家の自主的な遵守に依存しており、違反行為などが蔓延する状況では抜本的な改革が必要であり、特に、国際海洋安全保障のための協調体制の強化や、新たな規範整備が必要だと主張している。そして Elisabeth Braw は、結論として、中ロの戦略は単なる経済的利益の追求に留まらず、既存の西側主導の国際秩序への挑戦として位置付けられるが、このまま違反行為が続けば、航行の自由が制限され、一部の海域が事実上の「閉鎖空間」となるリスクが高まると指摘し、西側諸国はより積極的な海洋安全保障戦略を採用し、法に基づく秩序を維持するための新たな枠組みを構築する必要があると述べている。

12. Don't Protect the U.S. Merchant Marine — Promote It

<https://warontherocks.com/2025/01/dont-protect-the-u-s-merchant-marine-promote-it/>

War on the Rocks, January 27, 2025

By Emma Salisbury, Ph.D., is a research fellow in the Sea Power Laboratory at the Council on Geostrategy and an associate fellow at the Royal Navy Strategic Studies Centre.

2025 年 1 月 27 日、英 Royal Navy Strategic Studies Centre の the Sea Power Laboratory 調査研究員 Emma Salisbury は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “Don't Protect the U.S. Merchant Marine — Promote It” と題する論説を寄稿した。その中で Emma Salisbury は、米国の商船産業は戦略的海上交通路確保の観点から再建が急務とされているが、現行の政策は過剰な保護主義に依存しており、競争力の向上には逆効果となっているとした上で、現在の米国の商船団は小規模かつ老朽化しており、戦時の後方支援能力が低下している一方、中国は軍民両用の商船団を拡大し、世界最大の造船能力を活かして海上優位を強化していると指摘している。そして Emma Salisbury は、これに対処するため、米議会では超党派の「SHIPS for America Act (繁栄と安全のための造船と港湾インフラ法案)」が提案され、造船基幹施設への投資、技術革新促進、商船員の育成支援を通じて、米国商船隊の規模を 250 隻に拡大することが計画されているが、この法案は「ジョー

ズ法 (Merchant Marine Act of 1920)」をはじめとする過剰な保護主義を維持し、さらなる制限を加えることで、逆に産業の競争力を低下させる恐れがあるし、政府の貨物輸送の 100%を米国旗の船舶に義務付けるだけでなく、対中国輸入の 10%を米国船籍にすることを求めているものの、過去の事例からも明らかなように、このような貨物優先権規定は国内の商船建造を促進せず、むしろ市場の歪みを生じさせる可能性が高いため、米国の商船産業再建には単なる保護ではなく、競争力のある環境の整備が必要だと主張している。

2025 年 2 月

1. Beyond the Nuclear Balance: A Strategic Forces Net Assessment

<https://www.hudson.org/defense-strategy/beyond-nuclear-balance-strategic-forces-net-assessment-andrew-krepinevich>

Hudson Institute, February 5, 2025

By Dr. Andrew F. Krepinevich Jr. is a senior fellow at Hudson Institute, an adjunct senior fellow at the Center for a New American Security.

2025 年 2 月 5 日、米保守系シンクタンク Hudson Institute の上席研究員などを務める Andrew F. Krepinevich Jr.は、同 Institute のウェブサイトにて“Beyond the Nuclear Balance: A Strategic Forces Net Assessment”と題する論説を寄稿した。その中で Andrew F. Krepinevich Jr.は、米ロ 2 カ国は依然として世界の核兵器の大半を保有しているが、中国が急速に戦略兵器を拡充しており、2030 年代には米ロと同等の核戦力を持つ可能性が高いとの見通しを示した上で、米国の戦略兵器の目的は、核戦争の抑止だけでなく、有事の際の優位性確保、同盟国への拡大抑止の提供、核拡散の防止にあるが、現在の抑止態勢では米中ロの 3 極構造への対応が十分ではなく、特に、中国は大陸間弾道ミサイル (ICBM) を増強し、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) の配備を進めるなど、第一列島線を超えた影響力を確立しようとしており、ロシアとの協力関係を強化する動きを見せていると述べている。そして Andrew F. Krepinevich Jr.は、このような状況の中で、米国の戦略的抑止力が低下し、同盟国の信頼が損なわれる危険性が指摘されているが、台湾有事や NATO 防衛をめぐる危機において中ロが核を背景とした強圧外交を展開する可能性が高まっているため、戦略戦力の再構築が必要とされると述べた上で、中ロも米国のサイバー優位を脅威と見なし、対抗措置として独自の戦略を確立しつつあるため、米国は核戦力の近代化、戦略的柔軟性の向上、産業基盤の強化、同盟国との連携強化を図る必要があるが、特に中国の軍備拡張を見据えた長期的な対応が求められると結論づけている。

2. Why Did the PRC Restrict 1000 Kilometers of Airspace in the Pacific?

<https://globaltaiwan.org/2025/02/why-did-the-prc-restrict-1000-kilometers-of-airspace-in-the-pacific/>

Global Taiwan Institute, February 5, 2025

By Ben Sando is a research fellow at the Global Taiwan Institute.

2025 年 2 月 5 日、米シンクタンク Global Taiwan Institute の調査研究員 Ben Sando は、同 Institute のウェブサイトにて“Why Did the PRC Restrict 1000 Kilometers of Airspace in the Pacific?”と題する論説を寄稿した。その中で Ben Sando は、中国は 2024 年 12 月の軍事演習に先立ち、上海から広

東省にかけて約 1,000km に及ぶ空域の制限を発表したが、この措置は、台湾防衛の提携国である米国や日本の軍事活動を妨げる「接近阻止・領域拒否 (A2/AD)」戦略の一環と見なされているとした上で、今回の空域制限は、人民解放軍ではなく、上海の航空管制当局が発行した NOTAM (航空航行情報) によって実施されているが、本来 FIR (飛行情報区) は領空とは異なり、航空交通の管理を目的とするが、中国はこれを領空のように扱おうとする試みを続けているとして過去の事例を示すなどしている。そして Ben Sando は、このような措置は中国の「サラミ・スライス戦略」の一環であり、国際的な航空規範の既成事実化を狙うものであると指摘し、FIR は本来、主権空域とは異なるが、中国はこれを自国の支配下にあるかのように振る舞い、外国軍用機の飛行を制限する意図を示しているが、これに対し米国は、中国の空域制限を認めることなく、将来の制限区域内を軍用機で飛行し、その正当性を否定すべきであると主張している。

3. In the Shadow of the Minsk Agreements: Lessons for a Potential Ukraine-Russia Armistice

<https://carnegieendowment.org/research/2025/02/ukraine-russia-ceasefire-security-agreement?lang=en>

Carnegie Endowment for International Peace, February 10, 2025

By Mykhailo Soldatenko, an attorney in Ukraine and New York

2025 年 2 月 5 日、ウクライナとニューヨークの弁護士資格を持つ Mykhailo Soldatenko は、米超党派シンクタンク Carnegie Endowment for International Peace のウェブサイトに “In the Shadow of the Minsk Agreements: Lessons for a Potential Ukraine-Russia Armistice” と題する論説を寄稿した。その中で Mykhailo Soldatenko は、ロシアによる全面侵攻から 3 年が経過し、決定的な軍事的勝利を得られないまま膠着状態が続く中、米国の Trump 大統領は戦争終結に向けた交渉を推進する意向を示し、ウクライナ側も交渉の可能性を探る姿勢を見せているが、ミンスク合意は、欧州安全保障機構 (OSCE) による停戦監視や重火器の撤収、外国軍の撤退を規定していたが、遵守を強制する仕組みが欠如していたため不十分であったとした上で、停戦が持続可能なものとなるにはウクライナが確固たる安全保障を確保する必要があり、NATO 加盟国や G7 との集団防衛協定、米英仏による 2 国間防衛協定といった選択肢が考えられるが、停戦が持続するためには、朝鮮戦争の休戦協定に類似した非武装地帯 (DMZ) の設定や、国連あるいは欧州主導の平和維持部隊の導入が必要だと述べられている。そして Mykhailo Soldatenko は、ミンスク合意の教訓から、ウクライナと西側諸国は、拙速な停戦合意ではなく、持続可能で戦略的利益を確保できる枠組みを構築すべきであり、交渉が進められる中で、ウクライナが軍事的な交渉力を維持し、ロシアにさらなる圧力をかけることが不可欠となると述べ、停戦合意が単なる一時的な休戦に留まらず、恒久的な安全保障をもたらすものとなるかどうかは、今後の交渉と西側諸国の関与にかかっていると結論づけている。

4. Warship Weapons for Merchant Ship Platforms

<https://www.usni.org/magazines/proceedings/2025/february/warship-weapons-merchant-ship-platforms>

Proceedings, USNI, February, 2025

By Colonel T. X. Hammes, U.S. Marine Corps (Retired)

Captain R. Robinson Harris, U.S. Navy (Retired)

2025 年 2 月、U.S. Marine Corps の T. X. Hammes 退役大佐と U.S. Navy の R. Robinson Harris

退役大佐は、The U.S. Naval Institute が発行する月刊誌 *Proceedings* のウェブサイトにて、“Warship Weapons for Merchant Ship Platforms” と題する論説を寄稿した。その中で、①過去 5 年間で、革新者たちは海軍の艦艇数を増やす呼びかけに応え、商船にコンテナ化されたミサイルを搭載する取り組みを進めてきた。②一方で、米国の政治家、軍指導者、専門家は、海軍に必要な駆逐艦、巡洋艦、フリゲートなどの数を過度に重視し続けているが、海軍自身は 380 隻以上の艦隊目標を短期間で達成できないことを認めている。③仮に海軍が望む 380 隻の艦隊を確保できたとしても、中国軍の対艦ミサイルの射程内でミサイル戦に勝つために前方展開する艦艇は十分でない。④それどころか、中国のミサイルの射程外に留まれば、米水上部隊はほぼ無力となり、同盟国は U.S. Navy の支援なしで戦わざるを得なくなる。⑤艦艇の数は誤った指標であり、大国間の対立においては、海軍がどれほどの兵器を戦場に投入できるかが重要である。⑥中国の大規模な商船隊と漁船は、中国海軍に事実上無制限の発射母体を提供する可能性があるため、米国と地域の提携国が協力することが重要となる。⑦U.S. Navy は空母とその航空団の総コストの約 4 分の 1 で、約 40 隻のミサイル商船を取得できる。⑧人員面での大幅な節約も可能であり、ミサイル商船 1 隻あたりの必要な乗組員は約 45 名で済む。⑨ミサイル商船の取得には、若手士官に指揮の機会を与えるという利点がある。⑩持続的な通信が確保できれば、兵器の長射程を活かし、海軍の分散海上作戦 (Distributed Maritime Operations, DMO) 構想を支援することになる。⑪適切な試験と開発を事前に実施していれば、紛争中、稼働していないコンテナ船を即座に動員できる。⑫改造された商船は、安価で耐久性が高く、相互運用性が高いため、戦闘において最も容易に補充・更新できるシステムとなる可能性があるといった主張を述べている。

5. Prevailing in an era of comprehensive conflict

<https://www.brookings.edu/articles/prevailing-in-an-era-of-comprehensive-conflict/>

Commentary, Brookings, February 12, 2025

By Mara Karlin, Visiting Fellow – Foreign Policy, Strobe Talbott Center for Security, Strategy, and Technology

2025 年 2 月 12 日、米シンクタンク Brookings の Strobe Talbott Center for Security, Strategy, and Technology 客員研究員 Mara Karlin は、Brookings のウェブサイトにて “Prevailing in an era of comprehensive conflict” と題する論説を寄稿した。その中で Mara Karlin は、現代の戦争は、従来の限定的な紛争の枠を超え、あらゆる領域が絡み合う「包括的戦争」の時代へと突入しているとした上で、こうした環境の変化の中で、「抑止戦略」が再び重要性を増しているとし、冷戦期に確立された「拒否による抑止」や「懲罰による抑止」は、現在の紛争でも有効であると述べている。そして Mara Karlin は、米国が中国を最優先の脅威としつつも、ロシア、イラン、北朝鮮、テロ組織など他の脅威を無視することはできないと指摘した上で、米国は単独で全ての脅威に対応するのではなく、同盟国と協力しながら包括的な戦略を展開する必要があるが、国際秩序の維持のためには、軍事力のみならず、外交・経済・技術的手段を組み合わせ、柔軟な対応を採ることが求められており、現在の安全保障環境の複雑さを理解し、それに適応するための新たな戦略が必要であると主張している。

6. Taiwan President Lai's three big challenges in 2025

<https://www.brookings.edu/articles/taiwan-president-lais-three-big-challenges-in-2025/?utm>

Brookings, February 12, 2025

By Ryan Hass, Senior Fellow at Brookings

2025 年 2 月 12 日、米シンクタンク Brookings の上席研究員 Ryan Hass は、Brookings のウェブサイトに“Taiwan President Lai’s three big challenges in 2025”と題する論説を寄稿した。その中で Ryan Hass は、台湾の頼清徳総統は 2025 年に 3 つの重大な課題に直面しているとした上で、第 1 に国内政治の混乱、第 2 に中国からの圧力の強化、第 3 に国際環境の不確実性の増大を挙げている。そして Ryan Hass は、Trump 政権が復帰すれば、台湾の防衛費増額や半導体政策の見直しを求める可能性が高いため、頼政権は米国との関係を維持しつつ、日本や欧州などの民主国家との連携を深め、国際的な支持を固める必要があると指摘し、これらの課題への対応が、2028 年の総統選の行方を左右するだろうと結論付けている。

7. Quad intelligence cooperation: Prospects in a competitive age

<https://www.orfonline.org/expert-speak/quad-intelligence-cooperation-prospects-in-a-competitive-age>

Observer Research Foundation, February 15, 2025

By Archishman Ray Goswami is a Non-Resident Junior Fellow with the Observer Research Foundation.

2025 年 2 月 15 日、インドのシンクタンク Observer Research Foundation 非常勤研究員 Archishman Ray Goswami は、同 Foundation のウェブサイトにて、“Quad intelligence cooperation: Prospects in a competitive age”と題する論説を寄稿した。その中で、①QUAD 構成国は、海洋領域、特に海上における独自の情報収集課題に対処する能力を既に発揮している。②国家の段階では、インドの「インド洋地域情報融合センター (IFC-IOR)」が、QUAD 構成国間の協力を推進する上で重要な役割を果たす可能性がある。③米国の Trump 政権下では、QUAD 内部での情報共有の見通しは良好であると考えられる。④米国国内における情報機関の縮小は、QUAD にとって重要な影響を及ぼす。⑤しかし、CIA の規模が縮小し、その行動が予測不能になることで、QUAD 構成国は米国の情報機関に過度に依存せず、自国の情報機関の能力を強化する必要がある。⑥米国と中国の間で激化する新興技術分野における競争、とりわけ AI 分野での覇権争いは、QUAD 内の技術協力機構に悪影響を及ぼす可能性がある。⑦QUAD 構成国は、国家情報機関の能力強化に向けた措置を講じており、これは、多国間の情報共有に不可欠な要素である、⑧この分野における協力の管理方法が、今後の QUAD の成功と有効性を決定づけることになるといった主張を述べている。

8. Armed Neutrality for Ukraine Is NATO’s Least Poor Option

<https://warontherocks.com/2025/02/armed-neutrality-for-ukraine-is-natos-least-poor-option/>

War on the Rocks, February 18, 2025

By Jennifer Kavanagh, director of military analysis and a senior fellow at Defense Priorities, and also an adjunct professor at Georgetown University

Christopher McCallion, a fellow at Defense Priorities

2025 年 2 月 18 日、米シンクタンク Defense Priorities の上席研究員 Jennifer Kavanagh と研究員 Christopher McCallion は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に“Armed Neutrality for Ukraine Is NATO’s Least Poor Option”と題する論説を寄稿した。その中で両名は、ウクライナ戦争が長期化する中、同国の安全保障の枠組みを巡る議論が続く中で、NATO 加盟、米欧によるウクライナの安全の保障、あるいは「武装中立」の選択肢が検討されているが、最も現実的な

選択肢として武装中立を取り上げ、これは、ウクライナが NATO 加盟や EU 加盟を断念しつつも、自国の防衛力を強化し、ロシアの侵攻を抑止する戦略であり、この枠組みでは、西側がウクライナの軍備強化を支援し、防御施設、地雷、対空防衛システム、長射程兵器などを提供することで、ロシアに対する強力な抑止力を構築するものと解説している。そして両名は、武装中立が NATO の信頼性を維持しつつ、ウクライナの長期的な安全保障を確保する最善策であり、NATO 加盟国はウクライナへの支援を継続しながらも、条約上の義務を拡大せずに済むため、同盟の安定性を損なわずに済むと指摘した上で、この枠組みを成功させるためには、欧州がウクライナの防衛力構築を主導し、米国の関与を補完する形で支援を行う必要があるし、また、ウクライナの安全と NATO の団結を両立させるためには、軍事支援と外交的交渉を組み合わせた慎重な戦略が求められると主張している。

9. US Arctic research faces “existential threat”

<https://www.cryopolitics.com/2025/02/22/us-arctic-research-faces-existential-threat/>

Cryopolitics, February 22, 2025

By Mia Bennett is an assistant professor in the Department of Geography and School of Modern Languages & Cultures (China Studies Programme) at the University of Hong Kong.

2025 年 2 月 22 日、University of Hong Kong 助教授 Mia Bennett は、米北極問題専門ブログ Cryopolitics に “US Arctic research faces “existential threat” と題する論説を寄稿した。その中で Mia Bennett は、米国の北極研究が 2024 年の Trump 政権復帰後、大幅な予算削減と政治的圧力に直面し、存続の危機に瀕している一方、中国は北極研究の分野で急速に台頭しており、2010 年から 2018 年の間に北極・南極に関する科学論文の数を倍増させており、米国が北極に関する科学研究から撤退すれば、中国の研究が優位に立つことが予想されるが、特に U.S. Department of Defense が 2024 年の北極戦略で「中国を主要な挑戦相手」と位置づけたことを考慮すると、この状況は米国の戦略的利益に大きな影響を及ぼす可能性がある」と指摘している。そして Mia Bennett は、ロシアとの関係も北極研究に影響を与えており、現在、サウジアラビアでの米ロ「和平交渉」が進められているが、ウクライナ戦争が終結した場合、ロシアの国内統制はさらに強化されるとみられる。米国の研究者がロシアに戻れる可能性はあるものの、学術的自由が制限されるため、実際の研究活動は困難を伴うと予測されると述べた上で、米国の科学界はこの危機に対して声を上げるべきであり、学術的自由の維持と研究の継続に向けた国際協力が必要であり、気候変動が加速する中、北極研究が停滞すれば、その影響は世界全体に及ぶため、今こそ科学界と国際社会が連携し、持続可能な研究環境を確保することが求められると主張している。

10. Nonproliferation in Great Power Competition

<https://www.hudson.org/arms-control-nonproliferation/nonproliferation-great-power-competition-rebeccaheinrichs>

Hudson Institute, February 24, 2025

By Rebecca L. Heinrichs, Senior Fellow at Hudson Institute and Director, Keystone Defense Initiative

2025 年 2 月 24 日、米保守系シンクタンク Hudson Institute 上席研究員 Rebecca L. Heinrichs は、同 Institute ウェブサイトに “Nonproliferation in Great Power Competition” と題する論説を寄稿した。その中で Rebecca L. Heinrichs は、米国は長年にわたり、核不拡散を対外戦略の中核と

してきたが、近年の安全保障環境の悪化によりその達成が困難になっていると前置きした上で、特に北朝鮮の核開発が進み、米国の拡大抑止の信頼性が揺らぐ中、韓国では独自の核開発を支持する声が高まっているが、米国の伝統的な立場は、同盟国の核武装を防ぎつつ、抑止力を提供することで安全保障を確保するというものであったものの、冷戦時代に比べて現在の安全保障環境は複雑化し、拡大抑止が機能しない場合、韓国や日本が独自の核抑止力を求める可能性がある」と指摘している。そして **Rebecca L. Heinrichs** は、韓国の核武装が進めば、東アジア全体で核拡散の連鎖が起こる懸念があり、特に日本が同様の決断を下す可能性があるが、これは中国やロシアに軍拡を進める口実を与えかねないだけでなく、米国が同盟国の核開発を黙認する姿勢を示せば、イランやサウジアラビアといった他地域での核開発を抑制する外交的立場が弱まる危険性があると述べ、結論として、米国は核不拡散政策を維持しつつ、同盟国の安全保障を確保するために戦略的柔軟性を持つべきだと主張している。

11. Unsolicited advice for the next US ambassador to Japan

<https://asiatimes.com/2025/02/unsolicited-advice-for-the-next-us-ambassador-to-japan/>

Asia Times, February 27, 2025

By Colonel Grant Newsham is a retired US Marine officer. As the first Marine advisor to the Japan Self-Defense Force, he helped to create Japan's amphibious force.

2025年2月27日、U.S. Marine Corpsの退役大佐 Grant Newsham は、香港のデジタル紙 Asia Times に“Unsolicited advice for the next US ambassador to Japan”と題する論説を寄稿した。その中で Grant Newsham は、米国の次期駐日大使が日米同盟の強化に向けた現実的な課題、特に日本の防衛力強化という問題への対処が求められることになるが、自衛隊は統合作戦能力の欠如、予算の適切な活用の遅れ、人員不足といった課題を抱えており、日米同盟は「かつてないほど強固」と言われる一方で、中国の軍事的脅威を抑止できているとは言えないため、次期大使は日本政府に対し、U.S. Armed Forces の負担軽減のためにも、より実践的な軍事能力の向上を促す必要があると述べている。そして Grant Newsham は、日本の政治的意思決定には「困難すぎる (It's too difficult)」という言葉が多用される点も課題であり、自衛隊の戦力強化、日米共同訓練、基地の活用といった重要な課題が「憲法上の制約」、「選挙が近い」、「財政状況が厳しい」といった理由で先送りされることも多いとした上で、次期大使は日本政府に対し、日米同盟が対等な提携であることを再認識させるとともに、日本の防衛政策決定過程をより機動的にするよう働きかけるべきであるが、日本国内でも防衛力強化の必要性を認識する声は増えており、米国はその動きを支援する立場を採り、日米関係をより実質的な同盟へと発展させるためにも、単なる外交儀礼を超えた率直な議論が不可欠であると主張している。

12. PRC Dominance Over Global Port Infrastructure

<https://jamestown.org/program/prc-dominance-over-global-port-infrastructure/>

China Brief, the Jamestown Foundation, February 28, 2025

By Jacob Mardell, an analyst focusing on China's foreign policy and global economic footprint

2025年2月28日、ドイツの中国外交政策専門家 Jacob Mardell は、米 The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に、“PRC Dominance Over Global Port Infrastructure”と題する論説を寄稿した。その中で、①2月2日、パナマの Murillo 大統領は、2017年に中国と締結した「海のシルクロード」に関する覚書を更新しない方針を政府として発表した。②パナマ運河をめぐる緊張の焦点は、香港の港湾運営企業和記港口社にあり、同社は1997年以降、運河にある5つの港のうち2つ

の運営を担ってきた。③中国の海洋戦略における商業面は、「国家優秀企業（national champion firms）」と密接に結びついている。④中国の海外港湾帝国の構築において中心的役割を果たしているのは、中国招商局港口控股および中遠海運港口であり、これらは中国遠洋海運集団の港湾子会社である。⑤これらの企業は、最終的には中国国務院直属の国有資産監督管理委員会の管理下にある。⑥このような構造は、国際的に見て 2 つの重大な影響をもたらす。第 1 に、これらの企業は西側諸国の制度においては極めて異例または違法とされる広範な国家支援や国有企業による支援網といった大きな優位性を享受している。第 2 に、中国政府はこれらの国家優秀企業に対して最終的な支配力を保持している。⑦中国の港湾取扱量に対する支配の重要性は単に海運に留まらず、港湾は世界的な供給網における重要な結節点である。⑧軍民融合発展戦略の下で、港湾は経済目的と防衛目的の双方に資する戦略的な軍民両用資産とされており、これに加え、商業投資が軍事的な足がかりとなる可能性があるという疑念も十分に根拠のあるものであるといった主張を述べている。

2025 年 3 月

1. Making AUKUS work: The case for an Indo-Pacific defense innovation consortium

<https://www.atlanticcouncil.org/in-depth-research-reports/issue-brief/making-aukus-work-the-case-for-an-indo-pacific-defense-innovation-consortium/>

Atlantic Council, March 4, 2025

By Elliot Silverberg is the Director of Research at the Defense Innovation Board (DIB) in the US Department of Defense.

Jacob Sharpe is a Project Lead at the Defense Innovation Board (DIB) in the US Department of Defense.

Rob Murray is a nonresident senior fellow in the Forward Defense program and the Transatlantic Security Initiative within the Atlantic Council's Scowcroft Center for Strategy and Security.

2025年3月4日、U.S. Department of Defense の Research at the Defense Innovation Board (DIB) 部長 Elliot Silverberg と米シンクタンク Atlantic Council の Scowcroft Center for Strategy and Security の Forward Defense program and the Transatlantic Security Initiative 非常勤上席研究員 Jacob Sharpe は、米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトにて “Making AUKUS work: The case for an Indo-Pacific defense innovation consortium” と題する論説を寄稿した。その中で両名は AUKUS がインド太平洋地域での防衛協力を強化するために設立され、特に技術共有と軍事革新の推進が課題となっているが、米国の防衛輸出管理規則は依然として技術協力を妨げる障害となっており、AUKUS の実効性を高めるためには新たな枠組みが必要となっているとした上で、その解決策となるのが「Indo-Pacific Strategic Partnership for Accelerated Research and Knowledge in Defense : 以下、SPARK と言う）」であるが、この SPARK は、NATO の成功事例を参考に設計され、軍と民間企業を結びつける役割を果たすことを目的としていると説明している。そして両名は、2025 年の AUKUS の技術革新予算は約 7,980 万ドルであるのに対し、米国の防衛技術ベンチャー投資は 2021 年以來すでに 1,300 億ドルに達しており、この溝を埋めるためには、SPARK が長期的な投資戦略を確立し、政府・民間の共同投資による持続的な成長を促すことが必要であるほか、SPARK の成功に

は迅速な技術移転と生産能力の強化が不可欠であり、インド太平洋地域の安全保障環境が急速に変化する中、AUKUS が単なる潜水艦調達計画にとどまらず、先端技術を活用した実効的な防衛協力へと進化するためには、SPARK のような新たな枠組みが重要な役割を果たすと主張している。

2. On Wider Seas: Italian Naval Deployments and Maritime Outreach to the Indo-Pacific

<https://cimsec.org/on-wider-seas-italian-naval-deployments-and-maritime-outreach-to-the-indo-pacific/>

Center for International Maritime Security, March 5, 2025

By Dr. David Scott is an associate member of the Corbett Centre for Maritime Policy Studies.

2025年3月5日、英 Corbett Centre for Maritime Policy Studies のアソシエイトメンバー David Scott は、米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトに “On Wider Seas: Italian Naval Deployments and Maritime Outreach to the Indo-Pacific” と題する論説を寄稿した。その中で David Scott は、Marina Militare Italiana（以下、イタリア海軍と言う）は 2024 年後半、インド太平洋地域への本格的な展開を開始し、空母「カヴール」を中心とする空母打撃群やフリゲート「アルピノ」などを派遣したが、この展開は、Meloni 政権が地中海を超えた戦略的関与を推進する一環であり、特に米国、インド、日本、オーストラリアとの協力を強化するものとなったと指摘した上で、イタリアは中国の一带一路から離脱し、インド・中東・欧州経済回廊（India-Middle East-Europe Economic Corridor : IMEC）に転換するなど、対中政策を再調整していると述べている。そして David Scott は、海軍展開の一例として、2023 年にはフリゲート「フランチェスコ・モロシーニ」が南シナ海を通航し、日本や東南アジア諸国と合同演習を実施したほか、2024 年にはより大規模な展開が行われ、イタリア海軍は U.S. Navy とインド太平洋の各海域で空母部隊演習を実施し、中国に対する抑止力を示すなど、イタリアのインド太平洋展開は技術協力や防衛産業の発展にも貢献しており、今後もこの地域での影響力を拡大することが予想されると主張している。

3. Forward Deployment of Non-Strategic Nuclear Weapons Is Needed to Deter Adversary Aggression

<https://www.heritage.org/sites/default/files/2025-03/IB5375.pdf>

The Heritage Foundation, March 6, 2025

By Robert Peters, Research Fellow for Nuclear Deterrence and Missile Defense in the Douglas and Sarah Allison Center for National Security at The Heritage Foundation

Eli Glickman, a senior at the University of California, Berkeley

2025年3月6日、米シンクタンク Heritage Foundation の Douglas and Sarah Allison Center for National Security における Nuclear Deterrence and Missile Defense 研究員 Robert Peters と米 University of California, Berkeley の学部生 Eli Glickman は、米シンクタンク Heritage Foundation のウェブサイトに “Forward Deployment of Non-Strategic Nuclear Weapons Is Needed to Deter Adversary Aggression” と題する論説を寄稿した。その中で両名は米国がロシア、中国、北朝鮮の増大する戦術核戦力に対抗するため、非戦略核兵器（以下、NSNW と言う）の前方配備を再検討すべきであるとした上で、冷戦終結以降、米国は戦術核を大幅に削減し、現在は欧州に約 200 発を残すのみで、インド太平洋地域には配備されていない一方で、ロシアは 1,000~2,000 発の NSNW を保有し、中国は DF-26 ミサイルを含む戦域核戦力を急拡大しているなどとその理由を述べ、米国の現行の大陸

間弾道ミサイル、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦、戦略爆撃機から成る戦略核三本柱は、敵の低出力戦術核攻撃に対抗するには適しておらず、報復の信憑性を低下させていると指摘している。そして両名は、戦略核による報復は事態の拡大を誘発する恐れがあるため、中国やロシアは限定的な核攻撃を行っても米国が反撃しないと計算する可能性があり、この「抑止の空白」を埋めるため、米国は戦域核の開発・配備を進めるべきであるとした上で、提案される措置として、核弾頭搭載可能な空中発射巡航ミサイル（ALCM）および海上発射巡航ミサイル（SLCM-N）、ならびに極超音速ミサイルの開発・配備が挙げられるが、これにより敵の限定核攻撃を抑止し、地域ごとの抑止戦略を強化できるため、米国は NATO のように、インド太平洋地域でも同盟国と協力し、非戦略核兵器の前方配備を含む抑止態勢の強化を進めるべきであると主張している。

4. Potential European mission in Ukraine: key military factors

<https://www.iiss.org/online-analysis/military-balance/2025/03/potential-european-mission-in-ukraine-key-military-factors/>

Military Balance Blog, IISS, March 7, 2025

By Ben Barry, Senior Fellow for Land Warfare at IISS

2025年3月7日、英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies の陸戦を専門とする研究者 Ben Barry は、同 Institute のウェブサイト Military Balance Blog に、“Potential European mission in Ukraine: key military factors”と題する論説を寄稿した。その中で、①2月24日、英首相 Keir Starmer は、和平合意後にウクライナへ派遣する「再保証軍（reassurance force）」の必要性を訴え、その後、Starmer 首相は英仏が有志連合を構築し、「地上部隊と航空機を含む形で」和平を保証する考えを表明した。②ロシアはすでに NATO 加盟国がそのような任務に参加することを受け入れないと繰り返し表明している。③いかなる和平合意であれ、和平合意を「擁護」し、「保証」するには、Вооруженные силы Российской Федерации（ロシア連邦軍）を抑止し、ウクライナに対して再度の攻撃がないことを安心させる能力を持つ国際部隊が必要となる。④そのためには、部隊およびその任務の安全を米国が保証することが極めて重要になる可能性がある。⑤欧州諸国は、ポーランドやルーマニアといったウクライナおよび黒海に隣接する国々において、空軍部隊を編成することが可能である。⑥欧州諸国は、NATO 部隊のひな型や欧州連合軍司令官（Supreme Allied Commander, Europe）の抑止および防衛計画に基づく即応体制を満たす部隊を編成できるはずである。⑦米国は、欧州諸国の軍隊には再現できない重要な軍事能力を保有している。⑧米国による「非常時における軍事支援」が確約されない限り、多くの欧州諸国は部隊派遣に消極的になる可能性が高い。⑨1994年から1995年にかけては、英仏はボスニアにおける国連保護軍（United Nations Protection Force：以下、UNPROFOR とする）任務で主要な役割を果たした。⑩UNPROFOR の問題と弱点は、多国籍でかつ困難な作戦において、首尾一貫した戦略的指導力がいかに重要であるかを示しているといった主張を述べている。

5. Applying Black Sea Combat Lessons to DMO in the Western Pacific

<https://cimsec.org/applying-black-sea-combat-lessons-to-dmo-in-the-western-pacific/>

Center for International Maritime Security, March 11, 2025

By LtCol James Jackson is a career logistician in the U.S. Marines.

2025年3月11日、U.S. Marine Corps の後方の専門家 James Jackson 中佐は、米超党派シンクタ

ンク Center for International Maritime Security のウェブサイトにて “Applying Black Sea Combat Lessons to DMO in the Western Pacific” と題する論説を寄稿した。その中で James Jackson 中佐は、U.S. Navy が西太平洋で中国人民解放軍海軍と対峙する際、分散型海上作戦（Distributed Maritime Operations : 以下、DMO という）が有効な戦術とされるが、その限界も顕在化しているとした上で、中国の高度な監視・ミサイル能力により、分散部隊の隠密性と持続性が脅かされる一方、攻撃には集中が求められ、結果的に敵の攻撃圏内に引き込まれてしまうと、その理由を述べている。そして James Jackson 中佐は、これを打開するため、ウクライナの黒海における非対称戦術と海上拒否戦の教訓を取り入れるべきと主張したいとし、無人機・無人水中艇による偵察、奇襲的打撃、スマート機雷の活用、センサー網による海域管理などは、西太平洋における局地的な海上拒否 (sea-denial) に有効だが、黒海と異なり広大な西太平洋では、補給・前方展開基地の拡充、長距離作戦の継続性確保が不可欠であり、U.S. Armed Forces は同盟国との連携による分散型兵站体制の構築が求められるため、結果として、DMO は従来の艦隊戦から、機動的・柔軟な統合無人戦への進化を迫られており、海洋の主導権を維持するには、戦術革新と運用概念の統合が急務であると結論付けている。

6. Deciphering French Strategy in the Indo-Pacific

<https://warontherocks.com/2025/03/deciphering-french-strategy-in-the-indo-pacific/>

War on the Rocks, March 13, 2025

By Léonie Allard is a visiting fellow at the Atlantic Council's Europe Center.

2025年3月13日、米シンクタンク Atlantic Council の Europe Center 客員研究員 Léonie Allard は、米シンクタンク Center for International Maritime Security のウェブサイトにて “Deciphering French Strategy in the Indo-Pacific” と題する論説を寄稿した。その中で Léonie Allard は、フランスがインド太平洋を自国の主権が及ぶ地域と捉え、海外領土を起点に戦略的関与を深めているが、空母打撃群の派遣や日米豪印との協力拡大はその象徴であり、Forces armées françaises (フランス軍) の存在感は南シナ海や台湾海峡にも及んでいるとした上で、AUKUS によりオーストラリアとの潜水艦契約が破棄されたものの、フランスは日印など他国との防衛・技術連携を強化し、インド洋や南太平洋の要衝における展開能力の拡充を図っていると指摘している。そして Léonie Allard は、インド太平洋と欧州の安全保障は中国・ロシア・北朝鮮の連携を背景に連動しつつあり、米国の欧州からの関与後退を前提とした仏米連携の再構築が求められているとした上で、フランスは多国間主義と戦略的自律を軸に、地域安定の担い手として存在感を示そうとしていると述べている。

7. PRC Uses Legal Warfare to Support Maritime Blockade Against Taiwan

<https://jamestown.org/program/prc-uses-legal-warfare-to-support-maritime-blockade-against-taiwan/>

China Brief, The Jamestown Foundation, March 15, 2025

By Masayoshi Dobashi is a graduate student at Hitotsubashi University in Tokyo

Rena Sasaki is a PhD student at Johns Hopkins SAIS and a fellow of the Pacific Forum's Next Generation Young Leaders Program.

2025年3月15日、一橋大学大学院生 Masayoshi Dobashi と米 Johns Hopkins SAIS 大学院生 Rena Sasaki は、米シンクタンク The Jamestown Foundation のウェブサイト China Brief に “PRC Uses Legal Warfare to Support Maritime Blockade Against Taiwan” と題する論説を寄稿した。その中で

両名は、中国が台湾封鎖を正当化するために「法律戦 (legal warfare)」を活用しており、国際法と国内法の両面から包囲網を構築しているが、特に国際法の解釈を通じて、平時においても外国船舶への臨検・拿捕を正当化しようとしており、これにより国際社会の反発を回避しつつ、台湾の通商を徐々に圧迫する構えを見せているほか、海警法や海上交通安全法などの国内法制度は、中国海警総隊や人民解放軍海軍による外国船への強制力行使を合法化する枠組みを提供していると述べている。そして両名は、それらに加えて中国は、海上排除区域や演習名目の危険区域の設定により、公式な「封鎖」宣言なしに台湾海域への接近を制限する戦術を進めていると指摘した上で、これらの措置は、台湾を軍事的に封じ込めつつ、経済的威圧の形を取ることで、国際的非難を回避し、統一に向けた既成事実を積み重ねる中国の戦略を反映していると主張している。

8. Does America Face a “Ship Gap” With China?: The Real Threat Posed by Beijing’s Fast-Growing Navy

https://www.foreignaffairs.com/united-states/does-america-face-ship-gap-china?s=EDZZZ005ZX&utm_medium=newsletters&utm

Foreign Affairs.com, March 19, 2025

Stephen Biddle, Professor of International and Public Affairs at Columbia University and Adjunct Senior Fellow for Defense Policy at the Council on Foreign Relations

Eric Labs, Senior Analyst for Naval Forces and Weapons at the Congressional Budget Office

2025年3月19日、米 Columbia University 教授 Stephen Biddle と Congressional Budget Office (米国議会予算局) 上席分析員 Eric Labs は、米シンクタンク Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて、“Does America Face a “Ship Gap” With China?: The Real Threat Posed by Beijing’s Fast-Growing Navy” と題する論説を寄稿した。その中で、両名は①20年前、U.S. Navy の戦闘艦艇数は 282 隻で、中国海軍の 220 隻を大きく上回っていたが、現在では、中国海軍の戦闘艦艇数は 400 隻に達し、U.S. Navy の 295 隻を上回っている。②中国は世界最大の造船国であり、その年間建造トン数は他国全ての合計を上回り、この分野における中国の能力は米国の 200 倍以上にのぼるといふ。③中国は艦隊の損失を迅速に補充し、そこからさらに規模を拡大する能力を持つが、それは米国には到底実現できないことである。④このような構図は、第 2 次世界大戦における米国と大日本帝国の関係にも見られ、戦争初期においては、U.S. Navy の技能と経験は日本海軍に劣っていたが、米国は長期戦で相手を上回る艦船能力を発揮して敵を圧倒した。⑤戦時において米国は、中国の巨大な造船産業を破壊するだけの火力を投射する必要があるが、そうした攻撃は報復を招き、核兵器による事態の拡大の可能性がある。⑥米国の同盟国である韓国と日本は造船大国であり、その国内生産能力が米国の不足を補うかもしれないが、様々な危険性がある。⑦他の選択肢としては：平時から重要部品を備蓄する；平時に必要以上の産業能力をあえて保持する；比較的安価な無人艦艇を導入する；現在ミサイルを搭載していない揚陸艦や支援艦に兵装を追加する；商船をミサイル搭載艦に改造するという手段もある、⑧中国海軍と U.S. Navy の均衡をめぐる議論は、長期戦における生産競争という力学を含めて、より広範に捉え直されねばならないといった主張を述べている。

9. Clarity is power: The Trump administration needs a new US Navy Navigation Plan

<https://www.atlanticcouncil.org/in-depth-research-reports/issue-brief/clarity-is-power-the-trump-administration-needs-a-new-us-navy-navigation-plan/>

Atlantic Council, March 21, 2025

By Bruce Stubbs had assignments on the staff of the secretary of the Navy and the chief of naval operations from 2009 to 2022

2025年3月21日、2009年から2022年まで米海軍長官および米海軍作戦部長の幕僚として勤務した Bruce Stubbs は、米シンクタンク Atlantic Council のウェブサイトにて “Clarity is power: The Trump administration needs a new US Navy Navigation Plan” と題する論説を寄稿した。その中で Bruce Stubbs は、2024年9月に発表された U.S. Navy の「NAVPLAN 2024」が 2025年1月の Trump 大統領の再登場により無効化され、新たな戦略文書の策定が求められているが、ここでは NAVPLAN の「戦略的明確性」の欠如を批判し、2025年版への修正を提案するとして、現在の文書は対中戦争の準備という目標を掲げるも、必要な艦艇数、作戦手段、危険性の評価の説明に乏しく、また U.S. Navy の「Project 33」との役割重複により、指針の不明確さが増していると指摘している。そして Bruce Stubbs は、特に中国の海洋監視能力拡大が、有人艦艇の運用の前提を揺るがす中、従来どおりの装備投資が妥当か否かの再検討が求められると述べた上で、新たな NAVPLAN では、対中戦争において想定される情勢に基づいた明確な戦力要求と、その実現手段を地図やデータで示すことで議会や国防関係者に説得力を持って伝える必要があるだけでなく、現状の脅威と備えの乖離について率直に語る姿勢も不可欠であると主張している。

10. The Real Meaning Behind China's Live-Fire Drills Near Australia and New Zealand

<https://thediplomat.com/2025/03/the-real-meaning-behind-chinas-live-fire-drills-near-australia-and-new-zealand/>

The Diplomat, March 26, 2025

By Dougal Robertson is head of Advanced Research at Felix Advisory, an independent Australian air combat and missile defense consulting firm.

2025年3月26日、オーストラリアの空戦およびミサイル防衛のコンサルティング会社 Advanced Research at Felix Advisory 代表 Dougal Robertson は、デジタル誌 The Diplomat に “The Real Meaning Behind China's Live-Fire Drills Near Australia and New Zealand” と題する論説を寄稿した。その中で、①中国海軍艦艇による最近のオーストラリア周航は、中国海軍が主要な群島の海上チョークポイントを封鎖し、南太平洋における米国および同盟軍の展開とその維持の継続支援を妨害するという戦域段階の構想を実戦化に近づけていることを示唆している。②これは、将来起こり得る「高烈度の海軍の戦闘」において U.S. Navy を撃破するという中国海軍の願望の一環である。③南方遠海域への展開および南シナ海・黄海における同時行動は、中国海軍の訓練演習の進化を反映している。④南シナ海における中国海軍の訓練および展開の高烈度化は、第2列島線の外側での行動が「基本的な」訓練からの脱却の主要な指標であることを示唆している。⑤2020年末にも同時進行の海軍演習は観察されたが、Type055 駆逐艦を中心とする3個部隊が同時に行動し、かつ遠海域における行動がその一部となったのは2025年が初めてである。⑥今回の南方遠海域への展開は、RAND がシー・コントロールおよび縦深部への打撃に不可欠とした7つの「統合要素」のうち、複数の部隊が異なる海域に展開し、高度に連携する艦隊演習、戦闘被害に対処する高度な応急と対空戦、洋上補給、高度な情報収集の4項目に関する訓練を実施したと推測できる。⑦中国軍の作戦立案者は、オーストラリアが

U.S. Armed Forces に対する安全な後方支援地域であり、海上における第 2 戦線の形成および台湾海峡有事における南翼側からの打撃戦力展開のための発進拠点となり、そしてチョークポイントを封鎖するという役割を担うことも理解しているなどと主張している。

11. Is South Korea ready to define its role in a Taiwan Strait contingency?

<https://www.brookings.edu/articles/is-south-korea-ready-to-define-its-role-in-a-taiwan-strait-contingency/?utm>

Brookings, March 28, 2025

By Andrew Yeo, Senior Fellow at Brookings

Hanna Foreman, Senior Research Assistant at Brookings

2025 年 3 月 28 日、米シンクタンク The Brookings Institute 上席研究員 Andrew Yeo と研究助手 Hanna Foreman は、同 Institute のウェブサイトにて “Is South Korea ready to define its role in a Taiwan Strait contingency?” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、韓国が台湾海峡有事への関与について明確な立場を示していないが、近年その重要性を認識しつつあるとした上で、韓国の尹錫悦政権は台湾を「世界的な問題」と位置づけ、平和と安定の維持がインド太平洋の安全保障に不可欠であると表明しており、中国との経済関係や北朝鮮問題への影響から慎重な姿勢を保っているが、米国の要請や台湾有事による経済的・地政学的影響を考慮すれば、より積極的な対応が求められると指摘している。また、両名は、韓国が今後、特に在韓米軍の戦略的柔軟性、後方支援や物資提供などの役割を明確化する必要があるし、台湾との経済・技術協力を通じた関係強化も進め、将来的には地域安定のための戦略的な関与が不可欠となるだろうと主張している。

12. Europe's Nuclear Trilemma

<https://www.foreignaffairs.com/europe/europes-nuclear-trilemma>

Foreign Affairs, March 31, 2025

By MARK S. BELL is Associate Professor of Political Science at the University of Minnesota.

FABIAN R. HOFFMANN is a Doctoral Research Fellow at the Oslo Nuclear Project at the University of Oslo.

2025 年 3 月 31 日、米 University of Minnesota 政治学准教授 Mark S. Bell とノルウェーの University of Oslo の Oslo Nuclear Project 博士研究員 Fabian R. Hoffmann は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウェブサイトにて “Europe's Nuclear Trilemma” と題する論説を寄稿した。その中で両名は、Trump 政権下で米国の対欧州安全保障への信頼が揺らぐ中、欧州は「核問題の 3 重苦」に直面していると指摘した上で、欧州が追求したいのは、①ロシアへの信頼できる抑止力、②戦略的安定、③核不拡散の 3 点であるが、同時にこの 3 点を達成することは不可能だとして、3 重苦を説明している。そして両名は、この 3 重苦の考え方をを用いると、たとえば、抑止と不拡散を優先すれば、英仏の核戦力ではロシアの戦術核に対抗できず、戦略的安定を損なう一方で、抑止と安定を優先すれば、東欧諸国が自ら核を保有する必要が生じ、不拡散体制が崩壊するなど解説した上で、最終的には、英仏による拡大抑止が最も現実的な選択肢となるが、そのためには低出力核の増強と先制使用を含む新たな核戦略の確立が必要であり、政治的困難も伴うと述べ、最後に、いずれにせよ、欧州は痛みを伴う選択を迫られており、対米依存からの脱却に向けた戦略的決断が求められていると結論付けている。

II. 論説・解説

南シナ海の今

—中国の威圧的行動の常態化とフィリピンの対応を中心に—

日本安全保障戦略研究所
上席研究員 上野 英詞

1. はじめに

昨今の南シナ海における特徴的景観は、中国の特にフィリピンに対する威圧的な嫌がらせ行動と、「領土は 1 平方インチたりとも譲らない」（ボンボン・マルコス大統領（以下、マルコス大統領））との決意の下、米国との同盟関係や日本などとの安全保障ネットワークを背景に果敢に対抗する、フィリピンの姿勢である。特定の国を標的とした中国のこうした行為は、2022 年 8 月のナンシー・ペロシ米下院議長（当時）の訪台時における台湾周辺での大規模演習実施や、それ以降の台湾周辺での威圧的な軍事演習の常態化と軌を一にするものである。現在まで（2025 年 3 月末）のところ、こうした威圧的行動もフィリピンの対応措置も、いずれも武力行使の閾値を下回ってはいるものの、海洋やその上空での行動は偶発的事案を出来させるリスクを排除できない。フィリピンはアジアにおける最古の米国との条約同盟国であり、台湾も事実上、米国の防衛コミットメントの対象であることから、いずれの場合も、事態がエスカレートすれば、米国の介入への決意が試されることになりかねない。一方、威圧的行動を続ける中国としても、米国が介入に踏み切る敷居の高さを見極めることは難しい判断となろう。海洋やその上空における偶発的事案が米中武力紛争へのリスクを内包しているという点から見れば、南シナ海は世界で最も危険なフラッシュポイントであると言っているかもしれない。

本稿は、中国の威圧的行動とフィリピンの対応を中心に、関連する諸問題を含め、南シナ海の今を考察したものである。

2. 南シナ海の地政学的特徴

南シナ海は面積約 350 万平方キロに及ぶ。これを北から鳥瞰すれば、底辺にマレーシアとインドネシアが位置し、アジア大陸部とボルネオ島・フィリピン諸島に両側を囲まれ、その上（北）に台湾が位置する、半閉鎖的な海域である。国連海洋法条約第 122 条によれば、「半閉鎖海」とは、「2 つ以上の国によって囲まれ、狭い出口によって他の海もしくは外洋につながっているか、あるいはその全部または大部分が 2 つ以上の沿岸国の領海もしくは排他的経済水域（以下、EEZ）から成る」と定義される。実際、この半閉鎖海への出入り口としてのマラッカ・シンガポール海峡、スンダ海峡、ロンボク海峡、バシー海峡及び台湾海峡といった諸海峡は、重要な戦略上のチョークポイントとなっている。そしてこれらの諸海峡から南シナ海を経て日本や韓国に至る海上交通路（シーレーン）が通っており、世界の原油タンカーのほぼ半分が通航するなど、南シナ海は、グローバル経済を支える海上交通の要衝であり、海洋国家日本にとって、海上貿易の半分強そして原油輸入の大部分が通航する生命線ともいえる海域となっている。また、この海域は豊富な漁場であり、更には石油や天然ガスなどの埋蔵資源も多いと推定され、既に沿岸各国は海底資源の掘削に着手している。

南シナ海には、パラタス諸島（東沙諸島）、パラセル諸島（西沙諸島）、マクセルフィールド諸島（中沙諸島）及びスプラトリー諸島（南沙諸島）などがあり、パラセル諸島とスプラトリー諸島を中心に大小様々な自然に形成された陸地、海洋自然地形が相互に近接して点在している。

南シナ海紛争の核心は、基本的にこれら海洋自然地形の領有権とその周辺の海洋管轄権を巡る紛争である。南シナ海、特にスプラトリー諸島に点在する海洋自然地形については、中国とフィリピンに加えて、ベトナム、マレーシア、ブルネイそして台湾が全部あるいはその一部に対する領有権を主張し、領有権主張国はその一部を埋め立てたり、建造物を構築したり、あるいは要員を派遣したりして実効支配を誇示している。

安全保障の観点から東アジアの地理的環境を見れば、ユーラシア大陸の東側に、日本列島、台湾そしてフィリピンに至る連続的な島嶼群が連なっている。台湾を境に、北に南西諸島を外縁として東シナ海が、南にフィリピン諸島とボルネオ島を外縁とする南シナ海がある。これら南北に線状に連なる列島、島嶼群による外縁が第 1 列島線と称されるものである。この外縁の中間に位置する「台湾は第 1 列島線における不可欠の結節点 (a critical node within the first island chain) にあり、インド太平洋地域における安全保障と米国の国益を守る上で不可欠の、そして日本列島からフィリピン、南シナ海に連なる、米国と同盟国及びパートナー諸国とのネットワークにおけるアンカーの役割を果たしている¹。」米国は、日本とフィリピンとの間で同盟条約関係を維持するとともに、戦略的に重要位置にある台湾との間でも「台湾関係法」(1979 年)に基づいて台湾の防衛にコミットしている。

他方、これら南北に連なる外縁をユーラシア大陸側から見れば、これらは大陸国家の太平洋への進出に対する障壁となっている。中国は世界第 3 位の陸地面積を有する国だが、中国大陸の沿岸は北から渤海、黄海、東シナ海そして南シナ海に面しており、それらの外縁、第 1 列島線が中国の太平洋への進出に対する「障壁」となっている。従って、中国にとって、台湾を挟んで南北、即ちフィリピンとの間のバシー海峡、そして日本の沖縄本島との間の宮古海峡は太平洋に進出する上で極めて重要な戦略的価値を有する。実際、沖縄本島と宮古島間の海域などを進出経路とする中国海軍の戦闘艦艇の太平洋への進出は高い頻度で継続しており、また空母の太平洋への進出に際しては、南シナ海からバシー海峡を通過する事例や、東シナ海から沖縄本島と宮古島の海域を通過する事例が確認されている。また、航空戦力についても、2017 年以降、沖縄本島と宮古島間の空域の通過を伴う太平洋進出が一層活発になっている²。

¹ Statement By Dr. Ely Ratner Assistant Secretary of Defense for Indo-Pacific Security Affairs Office of the Secretary of Defense Before the 117th Congress Committee on Foreign Relations United States Senate, December 8, 2021

² 『令和 6 年版防衛白書』。

図 1：台湾は第 1 列島線における不可欠の結節点



Source: Sacks, David, Meghan O'Sullivan, et al. "U.S.-Taiwan Relations in a New Era: Responding to a More Assertive China," Council on Foreign Relations Independent Task Force Report, June 2023. p.51.

しかしながら、この「障壁」は、中国から見て、逆に「防壁」としての機能も併せ持つことに注目しなければならない。中国から見て、この「防壁」は第 1 列島線として領域拒否ゾーンを構成し、それを越えた接近阻止ゾーンとしての第 2 列島線とともに、中国の近海防衛戦略の要となるラインである。従って、特に第 1 列島線の内側の海域である、東シナ海と南シナ海における領域支配の確立は中国の「接近阻止・領域拒否 (A2/AD)」にとって必須の要件であり、中国が日本の尖閣諸島周辺海域とともに、南シナ海のフィリピン管轄海域（フィリピンは自国の管轄海域を「西フィリピン海」と呼称している）において、中国海警局所属艦船を中心とするプレゼンスを常時維持している所以である。

3. 南シナ海における中国の狙い

(1) 中国の南シナ海に対する領有権主張と南シナ海仲裁裁判所裁定

中国にとって南シナ海は、第 1 列島線の内側にある領域拒否ゾーンである。中国の南シナ海に対する領有権主張は 2009 年 5 月 7 日に国連に提出した文書に添付された「9 段線」地図に明示されている。中国は、マレーシアとベトナムが合同で 2009 年 5 月に国連大陸棚限界委員会 (CLCS) に大陸棚外縁の延長を申請したことに対する抗議の口上書で、9 段線地図を論拠として提出した。中国が南シナ海の領有権を国際的に主張するために 9 段線地図を使ったのはこれが初めてとされる。この口上書で中国は「南シナ海の島嶼及びその隣接海域に対する議論の余地のない主権を有するとともに、当該海域ならびにその海底および下層土に対する主権的権利と管轄権を享受している」と述べるとともに、「長い歴史の過程で形成されてきた南シナ海における中国の主権と関連する諸権利は、歴代中国政府に受け継がれ、国内法によって何度も再確認され、国連海洋法条約を含む国際法規によって護られ

てきた」と主張している。いわゆる「歴史的権利」と称するものである³。しかしながら、中国は、座標など 9 段線地図が依って立つ根拠については一度も明確に言及したことはない。

9 段線は、2023 年 8 月に公表された「中国標準地図 2023 年版」で、台湾の東側に 1 本の段線を加えた 10 段線に拡大された⁴。この地図の特徴は、初めて大陸本土と同縮尺で南シナ海の 9 段線で囲まれた領域を自国領として明示するとともに、台湾の東側にもう 1 つの段線を引き、10 段線として台湾の領有権を誇示するものになっていることである。

こうした中国の南シナ海に対する領有権誇示とそれを根拠にしたスプラトリー諸島への強引な侵出に対して、フィリピンは 2013 年 1 月、西フィリピン海（南シナ海におけるフィリピン管轄海域の呼称）における領有権紛争の平和的かつ持続的な解決を実現するために、国連海洋法条約に基づいて、オランダのハーグにある常設仲裁裁判所に中国を提訴した。フィリピンの提訴項目は、国連海洋法条約を判断基準として、条約の限度を超えた中国の主張や南沙諸島の海洋自然地形の法的地位やその地理的位置など、15 項目について判断を仰いだものである。中国は、2014 年 12 月の南シナ海の管轄権問題の仲裁申し立てに対する中国政府の立場に関する口上書を常設仲裁裁判所に提出し、仲裁裁判所には本件に対する管轄権がないと主張し、以後、一貫して仲裁手続きを受け入れない姿勢を示してきた。

ハーグに設置された南シナ海仲裁裁判所は 2015 年 10 月、「仲裁裁判手続きへの中国の不参加は仲裁裁判所の管轄権を奪うものではない」とし、仲裁手続きを進めることを決定した。そして 3 年半後の 2016 年 7 月、南シナ海仲裁裁判所はフィリピンの提訴項目に対して裁定を下した。

仲裁裁判所の裁定は、主として以下の諸点から注目される⁵。

第 1 に、南シナ海の大部分をカバーする中国の 9 段線主張と、9 段線内の海域に対する中国の主権的権利、管轄権または「歴史的権利」に関する判断である。裁定は、①南シナ海の海洋資源に対する中国の「歴史的権利」の主張は国連海洋法条約の規定の限度を超える部分については無効であり、②中国が南シナ海や海洋資源を歴史的に排他的に管轄してきた証拠はなく、③中国の 9 段線内の海域における「歴史的権利」の主張は如何なる法的根拠もない、とした。

第 2 に、南沙諸島の海洋自然地形の法的地位に関して、裁定は、南沙諸島には「岩」はあっても、「島」はないとの判断を示した。南シナ海紛争の論点の 1 つは、対象となる海洋自然地形に対する主権とその法的性格を巡って展開される。国連海洋法条約では、これら海洋自然地形の法的性格について、環礁などの低潮時には海面上にあるが満潮時には海面下に沈む海洋自然地形を「低潮高地」とし、領海外にある「低潮高地」は如何なる海洋権限も有せず、領有の対象ともならない（第 13 条 1、2 項）。「岩」とは恒久的に海面上にある「高潮高地」で、人間の居住や経済生活が維持できない海洋自然地形で、領海と領空のみを有する（第 121 条 3 項）。人間の居住や経済生活が維持できる海洋自然地形が「島」で、領海、領空及び排他的経済水域を有する（第 121 条 1、2 項）。

中国は仲裁過程への参加を拒否し、また仲裁裁判所の管轄権を認めていないが、仲裁裁判所の裁定は最終的なもので、国連海洋法条約加盟国としての両当事国に対して法的拘束力を持つことになっている。この裁定は、ほぼ全ての提訴項目でフィリピンの主張を受け入れたもので、南シナ海を「核心的利益」とし、9 段線に囲まれた海域に対する「議論の余地のない主権」を主張して、人工島の造成

³ chn_2009re_vnm.pdf

⁴ China's new map draws outrage from its neighbors – The China Project

⁵ 拙稿「南シナ海仲裁裁判所の裁定：その注目点と今後の課題」、『海洋安全保障情報季報』第 14 号、2016 年参照。裁定原本については Cases | PCA-CPA を参照。

や、次項に見る南シナ海における中国の強引な力による現状変更の試みは、国連海洋法条約からも断罪される結果となった。しかしながら、南シナ海仲裁裁判所は、海洋自然地形に対する主権問題や海洋境界画定に関しては管轄権を有しない。従って、この裁定は、フィリピンと中国の南シナ海における領有権紛争の直接的な解決をもたらすものではないし、中国に裁定の遵守を強要するメカニズムもない。

実際、中国は今日に至るまで、この裁定を完全に無視し、強引な力による現状変更を推し進め、9 段線に囲まれた海域を内海化し、「議論の余地のない主権」海域を目指す姿勢を変えていない。中国南海研究院の呉士存創始院長は、その過程で必要なら「剣を抜く」勇気を持つべきであるとして、以下のように述べている。

南シナ海情勢の新たな特徴、課題及び任務に直面して、中国は、地域の安全と安定を維持するための知恵と忍耐力を持つだけでなく、新たなアプローチで、そして必要なら剣を抜く勇気を持って、自国の権益を擁護し、あらゆる挑発行為に対処する能力を持つべきである。今世紀以降の南シナ海情勢の進展は、地域の長期的な平和と安定は中国の一方的な自制と寛容だけでは達成できないという重要な教訓を我々に教えてくれた⁶。

(2) スプラトリー諸島に対する侵出と人工島の造成

スプラトリー諸島に対して、中国は、1988 年 3 月のベトナム海軍との「南沙海戦」で、スプラトリー諸島の 6 つの海洋自然地形、即ち、カルテロン (Cuarteron Reef) 礁 (中国名：華陽礁)、フェアリークロス (Fiery Cross Reef) 礁 (中国名：永暑島)、ガベン (Gaven Reef) 礁 (中国名：南薰礁)、ジョンソン南 (Johnson South Reef) 礁 (中国名：赤瓜礁)、スービ (Subi Reef) 礁 (中国名：渚碧礁) 及びヒューズ (Hughes Reef) 礁 (中国名：東門礁) に対する実効支配を確立した。ミスチーフ (Mischief Reef) 礁 (中国名：美濟礁) については、中国は、米国が 1992 年に南シナ海に面したフィリピンのクラーク基地とスービック基地から撤退した後の 1995 年に占拠した。南シナ海に面した両基地からの米軍の撤退は、ミスチーフ環礁に対する中国のこうした行動における心理的負担を軽減させたと推測される。ミスチーフ礁の奪取以降、中国がスプラトリー諸島の海洋自然地形を新たに占拠したという情報はないが、次項に見るように、フィリピン占拠の海洋自然地形に対する執拗な威圧的妨害行動を繰り返している。

中国は、2013 年頃から迅速かつ大規模な埋め立てを行い、スプラトリー諸島で占拠する 7 カ所の海洋自然地形—ジョンソン南礁、カルテロン礁、フェアリークロス礁、ガベン礁、ヒューズ礁、スービ礁、ミスチーフ礁—を人工島に作り替えた。仲裁裁判所の裁定に従えば、スービ礁とミスチーフ礁の原初形状は「低潮高地」で、如何なる海洋権限も有さず、領有の対象にもならない。他の 5 カ所の原初形状は「岩」で、12 海里の領海を有する。また、マクセルフィールド諸島で中国が実効支配するスカボロ (Scarborough shoal) 礁 (中国名：黄岩島) も「岩」とされ、12 海里の領海のみを有する。海洋自然地形における埋め立て工事や人工島の造成は、国連海洋法条約に照らして違法ではないし、またベトナムやフィリピンも自国占拠の海洋自然地形の補強や補修などのために小規模な埋め立て工事を実施している。しかしながら、南シナ海の戦略的景観を一変させる程の規模とスピードで実施された中国による埋め立て工事とそれによる人工島の造成は、現在の形状からは当該海洋自然地形の原

⁶ Wu Shicun, "China should have the courage to unsheathe the sword when necessary in South China Sea," Global Times, February 6, 2024

初形状を判断できないし、原初形状に戻すことも最早不可能な明確な現状の変更である⁷。

これら人工島の内、ミスチーフ礁、スービ礁及びファイアリークロス礁の 3 カ所は 3,000 メートル級の滑走路と格納庫などを有し、中国が保有する全ての軍用機が離着陸可能とされ、また他の人工島もアンテナやレドーム型監視タワーなどが設置されているが、現在までのところ、管見の限り、人工島における戦力配備や軍事活動状況を確認できていない。中国が造成した人工島の滑走路や各種の施設が、その軍事的価値とは別に、平時における南シナ海の厳しい海洋環境や台風などの自然災害に対してどの程度の抗堪性があるかどうかは不明だが、いずれにしても、「半閉鎖海」でグローバルな海上交通路の要衝である南シナ海の東部中央部のスプラトリー諸島に、3 本の 3,000 メートル級滑走路を備えた中国の前進軍事拠点の出現は、地域全体の安全保障上重大な影響を及ぼすことは間違いないであろう。

4. 中国の南シナ海でのフィリピンに対する威圧行動の常態化

南シナ海における中国の威圧的行動に見る最近の象徴的な事案は、フィリピンに対する嫌がらせである。表 1 は 2021 年から 2024 年までの中国のフィリピンに対する威圧的行動件数（概数）を四半期毎に示したものである。フィリピンでは、2022 年 6 月にフェルディナンド・マルコスが大統領に就任した。マルコス大統領は 7 月の議会での施政方針演説で、「如何なる外国勢力に対しても、共和国領土の 1 平方インチたりといえども放棄するような如何なるプロセスも指揮しない」と述べ、南シナ海の領有権紛争に対して強い決意で臨む姿勢を示した⁸。以後、マルコス大統領は、後述するように、対米同盟の再活性化を始めとする、領有権紛争に対処するための幾つかの措置に着手していく。同時、これらフィリピンの諸措置に比例して、下表に見るように、中国のフィリピンに対する威圧的行動が 2023 年から次第に増加していく。

表: 中国の南シナ海でのフィリピンに対する威圧的行動 (2021年～2024年)

年	件数	四半期毎の件数と重要度による内訳			
		Q1	Q2	Q3	Q4
2021	10	1(小)	5(小)	1(中)	3(小2、大1)
2022	6	2(小)	3(小)		1(中)
2023	17	2(中1、大1)	2(中)	4(小1、中2、大1)	9(中5、大4)
2024	39	8(小2、中4、大2)	12(小4、中3、大5)	9(小3、中2、大4)	10(小4、中1、大5)

出典: Defending Without Provoking: The United States and the Philippines in the South China Sea, February 2025, QUINCY BRIEF NO.70, Appendix 1: List of all incidents between the Philippines and China in the South China Sea since 2021より作成。事案の重要度による類別は以下の通り。小(minor): 尾行(shadowing)、危険な行動、警告、抗議。中(moderate): 船舶の群集(swarming)、ニアミス。大(major): 衝突(体当たり)、レーザー照射、放水砲使用。

中国の威圧的行動は、南シナ海の約 90%をカバーするとされる 9 段線内の海域の支配を目めざして、特にフィリピン EEZ 内の海洋自然地形を標的としている。その威圧的行動の特徴は、海軍艦艇、中国海警局船舶そして海上民兵船舶による、自国の EEZ 内で哨戒するフィリピンの海軍艦艇と沿岸警備隊巡視船や、合法的に活動する補給船や漁船などの民間船舶や航空機に対する脅迫、嫌がらせ、威嚇といった、ハラスメント行為と、海上民兵船舶を中心とする多数の船舶を群集させて、フィリピ

⁷ 人工島の衛星画像については、例えば以下を参照。

“China’s Man-Made South China Sea Islands Like You’ve Never Seen Them Before,” TWZ, October 27, 2022

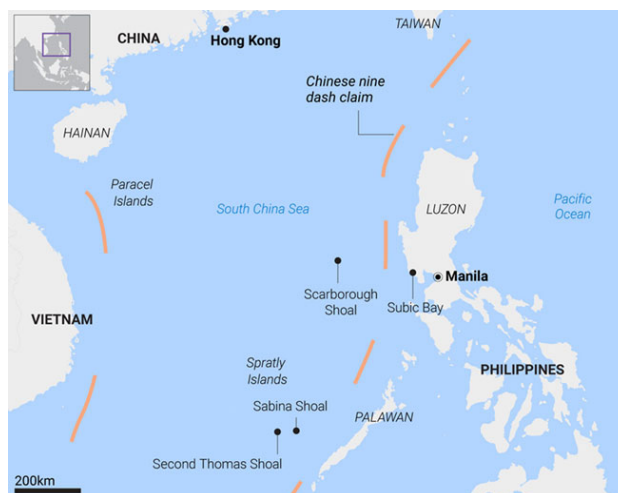
⁸ 2022 State of the Nation Address | President Bongbong Marcos

ン占拠の海洋自然地形を取り囲み、滞留させ、当該海洋自然地形を事実上封鎖するといった行為である。

上記リストによれば、中国の威圧的行動の重点は3カ所—セカンド・トーマス (Second Thomas) 礁 (比名: Ayungin Shoal、中国名: 仁愛礁)、スカボロ礁 (比名: Panatag Shoal)、サビナ (Sabina) 礁 (比名: Escoda Shoal、中国名: 仙濱礁) —で、最も多かった場所はセカンド・トーマス礁であった (図2 参照)。米シンクタンクの資料によれば、これら3カ所に対する2024年の中国海警船の哨戒日数は、セカンド・トーマス礁では263日、スカボロ礁では313日、そしてサビナ礁では128日であった⁹。

セカンド・トーマス礁では、2021年Q4に3回 (1回は放水砲使用)、2022年Q2に1回、2023年Q1に1回 (レーザー照射)、Q2に1回、Q3に2回 (1回は放水砲使用)、Q4に5回 (1回は衝突、1回は放水砲使用、1回は衝突と放水砲使用)、2024年Q1に2回 (1回は衝突と放水砲使用、1回は放水砲使用)、Q2に2回 (衝突)、Q3に2回であった。

図2：関係位置図



Source: South China Morning Post.com, February 12, 2025

a. セカンド・トーマス礁

セカンド・トーマス礁は、フィリピンのパラワン島西方約194キロのスプラトリー諸島にある南北17キロ、東西5キロ強の縦長の環礁で、中国が人工島に造成し、3,000メートルの滑走路を有するミスチーフ礁 (比名: Panganiban Reef) に形状が似ており、しかもそこから約40キロの位置にある¹⁰。この形状と近接性が中国の執拗な嫌がらせの一因になっていると思われる。2016年7月の南シナ海仲裁裁判所の裁定¹¹によれば、同礁は、フィリピンのEEZ内に位置する海洋自然地形で、UNCLOSの規定では、低潮時には海面上にあるが、満潮時には海面下に沈む「低潮高地」で、領海などの如何なる海洋権限も発生しないし、領有の対象にもならない。

フィリピンは、同礁の実効支配を誇示するために、1999年以来、海軍戦闘艦 (大戦当時の米海軍戦

⁹ “China Coast Guard Patrols in 2024: An Exercise in Futility?,” Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, February 6, 2025

¹⁰ セカンド・トーマス礁の衛星画像については、例えば、USNI News, June 17, 2024 を参照

¹¹ 前掲、『海洋安全保障情報季報』第14号、裁定原本は Cases | PCA-CPA を参照。

車揚陸艦)、BRP *Sierra Madre* を座礁させ、同艦に少数の海兵隊員を常駐させてきた。このプレゼンスを維持するためには、真水や日用品などの持続的な補給が不可欠である。中国の威圧的行動はこの補給活動に対する妨害行為で、2014年3月頃から散発的に続いてきたが、特に2023年以降、目立って増えてきた。2023年2月にはフィリピン沿岸警備隊船に中国海警船が軍用レベルのレーザーを照射する事案があった。2024年になって、中国の妨害行為は更にエスカレートし、3月と6月の事案では、放水砲の使用や衝突(体当たり)によってフィリピン側に負傷者が出た。フィリピンは中国の妨害行為を「危険な行動」と非難し、マルコス大統領は南シナ海での作戦中にフィリピン人が死亡した場合、「レッドライン」を越えるであろうと述べ、更に米国も、1951年の米比相互防衛条約第4条が南シナ海のあらゆる場所におけるフィリピン軍、政府は公船または航空機(沿岸警備隊を含む)に対する武力攻撃にまで及ぶことを再確認した¹²。

中比両国は7月21日、補給活動について「暫定合意」に達したとされるが、中国側は事前通知や現場での検証、更には補給にBRP *Sierra Madre* の補修資材を含めないことなどを求めているという¹³。

セカンド・トーマス礁の今後の注目点は、老朽化が進む、BRP *Sierra Madre* の取り扱いであろう。補修資材の補給を認めない中国側としては、当然ながら同艦の老朽化が進行して、最終的に解撤され、それに伴って海兵要員も退去することを望んでいよう。同礁がフィリピンのEEZ内にあることから、沿岸国の権利を行使して、同艦を、例えば、中国の人工島造成に倣って、宿泊施設を備えた石油プラットフォームや石油掘削リグの再利用など、既製の構造物に迅速に置き換え、最終的に堅固な前進拠点にすべし、との意見もある。¹⁴ しかしながら、こうした選択肢は中国の反発を招くことは必至であり、長期的な前進拠点の構築による引き換えに、フィリピンが敢えて短期的なエスカレーションの危険を冒すかどうか。同礁がミスチーフ礁に近接しているだけに、BRP *Sierra Madre* に対するフィリピンの今後の方針が注目される場所である。

b. スカボロ礁

次に多かった場所はスカボロ礁で、2022年Q1で1回、2023年Q3で1回、Q4で2回(1回は放水砲使用)、2024年Q1で3回、Q2で4回(2回は放水砲使用)、Q3で2回、Q4で2回(1回は放水砲使用)であった。

スカボロ礁はマクセルフィールド諸島の中で海面上に露出している唯一の環礁で、ルソン島の西方約230キロにあって、北方のバシー海峡を窺う戦略的に重要な位置にある。環礁は周囲約55キロ、ラグーンの面積は約130平方キロで、ラグーン内の水深は10~20メートルで、南東端には海に通じる幅約400メートルの水路があるが、通行可能幅が狭いため、100トン未満の船舶しかアクセスできない。ラグーンは豊富な漁場で、フィリピン漁民の漁場であり、荒天時の避難所でもあった。しかしながら、2012年4月に中国漁民の操業を巡って中比両国の海警船、沿岸警備船が2カ月近くに亘って対峙したが、双方の公船が撤収した後、中国が同礁を占拠し、今日に至るまで実効支配している。2016年7月の南シナ海仲裁裁判所の裁定によれば、同礁は「岩」で、12海里の領海のみを有する。

また、裁定では、中国によるスカボロ礁周辺でのフィリピン漁民の漁業活動の妨害も指摘された。漁業活動の妨害はその後も続いており、フィリピン沿岸警備隊と漁業水産資源局は2023年9月、中

¹² “Philippine Sailor Severely Injured, Vessels Damaged as Chinese Block South China Sea Mission”, USNI News, June 17, 2024

¹³ “Deal or no deal? China and Philippines at odds over Second Thomas Shoal resupply agreement,” South China Morning Post.com, July 23, 2024

¹⁴ Blake Herzinger, “IT’S TIME TO BUILD COMBINED FORWARD OPERATING BASE SIERRA MADRE,” War on the Rocks.com, September 11, 2023

国がフィリピン漁民の漁業活動の妨害するため、スカボロ礁のラグーンの水路周辺に「フローティング・バリア」を設置したと非難した。¹⁵ このバリアはマルコス大統領の命令で数日後に一部（アンカー）が切断されたが、その後、中国は 2024 年 2 月にバリアを再設置し、海警船が監視しているという。¹⁶ 中国メディアによれば、中国は 2024 年 12 月以降、スカボロ礁の領海とその周辺海域とその上空での哨戒活動を継続的に強化し、違法侵入船舶を監視し、追い払い、関連海域の管理を一層強化し、国家の領土主権と海洋権益を断固として保護している¹⁷。

スカボロ礁については、中国は 2024 年 11 月に、国連海洋法条約に準拠して、スカボロ礁に 16 カ所の基点を結ぶ直線基線を引き¹⁸、12 月に「黄岩島に隣接する領海の基線に関する声明」と「海図」を寄託した¹⁹。

スカボロ礁を巡る今後の焦点は、中国が同礁の埋め立てに着手し、滑走路を建設し、軍事基地化するかどうかである。2025 年 3 月末現在、スカボロ礁の埋め立ての兆候は見られないが、もし今後、同礁が滑走路を持つ人工島に作り替えられれば、中国の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（SSBN）が海南島三亚の海軍基地から太平洋へ進出する重要なルートと見られるバシー海峡を扼する位置に前進軍事拠点を持つことになる。更に、同礁と、パラセル諸島の有人島で南海諸島全体を管轄する三沙市政庁が置かれた、ウッディー島（Woody Island、中国名：永興島）に加えて、スプラトリー諸島の中央部で 3,000 メートル級の滑走路を持つ 3 カ所の人工島（ファイアリークロス礁、スービ礁、ミスチーフ礁）からなる、中国の南シナ海支配上、極めて重要な意味を持つ基地ネットワークが完成することになる。

c. サビナ礁

上記 2 カ所に加えて、2024 年に大（major）事案があった場所はサビナ礁で、Q2 で 1 回、Q3 で 3 回（他に中事案が 1 回）、Q4 で 1 回（他に小事案が 1 回、中事案が 1 回）であった。

サビナ礁は領有対象とはならない「低潮高地」で、パラワン島から 140 キロに位置し、フィリピンの EEZ 内にある。その西方 65 キロにセカンド・トーマス礁があり、同礁への補給活動を続けていく上で中継場所として重要な位置にある。更に、パラワン島から約 157 キロに位置し、相当の石油、天然ガスの埋蔵資源があると推測され、中比共同開発も検討されたことがある、リード・バンク（Reed Bank、比名：Recto Bank、中国名：礼楽礁）に近いことから、フィリピンのエネルギー安全保障の面からも重要である。

この環礁が中比間の対峙場所となったのは、フィリピンが 2024 年 4 月に日本が供与した最新の沿岸警備船を周辺海域に配備し、同環礁での中国の違法な埋め立て活動を監視し始めて以来である。フィリピンは、サビナ礁で粉碎されたサンゴの山が発見されたことから、中国がパラワン島に最も近い場所に恒久的な前哨基地を造成することを懸念している。フィリピン大統領府の発表によれば、中国はサビナ礁に海軍艦艇と 4 隻の海警船とともに、34 隻の海上民兵船を群集させ、サンゴ礁を破壊して「人工島」を造成しており、フィリピンは沿岸警備船のローテーション展開によって 24 時間態勢で監

¹⁵ “South China Sea: Philippines slams Beijing’s fishermen-blocking ‘floating barrier’ in Scarborough Shoal,” South China Morning Post.com, September 24, 2023

¹⁶ “China re-installs floating barriers in Scarborough Shoal,” The Manila Times, February 18, 2024

¹⁷ “Chinese military conducts combat readiness patrols over Huangyan Dao, ‘a message to provocation-seeking countries,’” Global Times, December 29, 2024

¹⁸ “Drawing lines in the South China Sea: what Beijing’s new claims over a disputed coral reef mean,” The Conversation, November 29, 2024

¹⁹ “China submits statement on Baselines of Territorial Sea Adjacent to Huangyan Dao and Chart to UN,” Global Times, December 3, 2024

視している²⁰。フィリピン沿岸警備隊によれば、こうした監視体制下で、8月31日、中国海警船が錨泊中の沿岸警備隊船の左舷船首に衝突（体当たり）し、日本供与の警備船が一部損傷する事案があった²¹。同船はその後、撤収し、交代船が派遣されたが、今後、フィリピン警備態勢の空隙を突いて、前出 2012 年 4 月のスカボロ礁における事例—フィリピン警備船の撤収後、中国による占拠、今日に至る実効支配—に似た経緯を辿るかどうかが注目される。また、粉碎されたサンゴの山が本格的な埋め立て活動の前兆かどうかは不明だが、これまでの中国の人工島造成能力から見れば、今後の動向が注目される。中国が 3,000 メートル滑走路を有する人工島、ミスチーフ環礁に近いサビナ礁を人工島に造成すれば、カンド・トーマス礁とリード・バンクは包囲され、封鎖されることになる²²。

d. その他

上記 3 カ所以外に、パラワン島西方約 310 キロのフィリピンの EEZ 内にあるスプラトリー諸島の中央部の環礁、ウィットサン（Whitson）礁（比名：Tulian Felipe、中国名：牛軋礁）にも、数年前から中国の海上民兵船が群集し、滞留している²³。

以上に見てきたように、特に 2023 年以降、フィリピン EEZ 内の環礁を巡って中比双方の政府公船が対峙する、一種の「チキンゲーム」が常態化している。これまでの重大事案では、フィリピン側に負傷者や船舶の損傷が出ているが、放水砲の発射や衝突（体当たり）を躊躇わない中国の威圧的行為も、フィリピン側の現場での対応も、いずれも武力行使の閾値を下回っている。しかしながら、この間、中国は、南シナ海の 9 段線内の海域の支配を目指して、硬軟取り混ぜた戦術を駆使してきた。南シナ海の海洋やその上空での威圧的行為と対応は、作用、反作用のスパイラルにエスカレートしかねない、そして米国を巻き込む米中戦争に発展しかねない危険性を常に内包している。

次に、こうした危険性を内包した環境下で、フィリピンのマルコス政権は、小国として、力による現状変更を推し進める大国、中国に立ち向かうに当たって、現場での対応以外に、如何なる手立てを講じているのかを見ていきたい。

5. フィリピンの対応

(1) 米中の狭間に位置するフィリピンの苦悩

前項で見たように、フィリピンは中国の妨害行為に対して現場で果敢に対応しているが、同時にマルコス大統領は、前政権の外交、安全保障政策を方向転換し、2023 年から中国の妨害行為を映像証拠によって世界に発信するキャンペーンや、軍の近代化や海事法制の制定とともに、米国との同盟関係の活性化、日本などとの安全保障ネットワークの構築に本腰を入れ始めた。

他方で、隣国であり、最大の貿易相手国でもある中国との良好な関係維持にも腐心している。マルコス大統領は 2023 年 1 月、中国を公式に訪問し、習近平国家主席と会談した。この会談で両国は、幅広い分野での農業、インフラ、開発協力及び海上安全保障などを含む 14 の 2 国間協定に署名するとともに、中国は総額約 230 億ドルの投資を約束した。南シナ海問題については、マルコス大統領は帰国後、「習主席と私は、西フィリピン海問題についても深く率直な議論を交わした。我々は、西フィ

²⁰ “PCG deploys BRP Teresa Magbanua to monitor China’s illegal building of an artificial island on Escoda Shoal”, News Release, Office of the President of the Philippines, May 12, 2024

²¹ “Chinese ships ram PCG lead vessel,” The Manila Times, September 1, 2024

²² “South China Sea: is Beijing embarking on ‘grand strategy’ to stop Philippine ships in oil-rich area near Sabina Shoal?,” South China Morning Post.com, May 13, 2024

²³ “Chinese ships swarm Julian Felipe Reef,” The Manila Times, May 20, 2024

リピン海での相違点を双方が管理し、他の実りある関与と多面的な協力を妨げないよう、2 国間関係が成熟していることに留意した」と語った²⁴。

マルコス大統領は、「我々は大国間競争においていずれかの選択を強いるルールに従うことを拒否する²⁵」との方針から、米国との同盟関係の活性化や日本などとの安全保障ネットワークの構築を通じて南シナ海領有権紛争に対応する足場を固める一方で、同時に中国との経済協力関係を維持していくという、一種のバランス外交を進めている。しかしながら、後述するように、例えば、もし台湾有事が生じた場合、フィリピンの地理的位置と国内に米軍のアクセス・サイトを認めていることから、厳しい選択を迫られることになるだろう。

(2) フィリピンの国家防衛戦略

フィリピンは 2023 年 8 月、「国家安全保障政策 2023-2028 (National Security Policy 2023-2028)²⁶」を発表した。西フィリピン海の問題については、「フィリピンの主要な国家利益の 1 つであり、フィリピンは 1982 年国連海洋法条約及び 2016 年 7 月の最終的かつ拘束力のある南シナ海仲裁裁定に基づき、西フィリピン海に対する主権、主権的権利及び管轄権を行使している。… (中略) …領有権主張国の相違や主張国が自らの立場を主張する方法は、我が国の領土保全のみならず、フィリピン国民の正当な権利の行使とその安全と福祉に対しても戦略的な課題であり続けている」と述べている。

そして中国の西フィリピン海における威圧的な行動に対処するため、ギルバート・テオドロ国防長官は 2024 年 1 月、新しい防衛構想として、「包括的群島防衛構想 (CADC: Comprehensive Archipelagic Defense Concept)²⁷」を発表した。CADC は、群島国家であるフィリピンの海洋領域における資源が中国の 9 段線によって違法にかつ一方的に侵害されていることから、フィリピンの EEZ 全域に亘ってフィリピン軍の能力を強化し、群島防衛を強化することを求めている。現在のフィリピン軍は、長年のゲリラ対策による陸軍重視政策のため、海軍と空軍の能力が不足していることから、CADC は、主権的権利を持つ海洋及び空域防衛のため、海上及び防空能力を迅速な強化が必要であり、そうすることで、領土保全のみならず、200 海里 EEZ と 350 海里の大陸棚外縁までの海域における法執行活動の支援が期待できるとしている。CADC によれば、軍はより多くの艦船、航空機及びレーダーシステムなどを取得するとともに、軍施設のアップグレードと、群島水域と 200 海里 EEZ の安全保障のための人員配備を進めることになっている。

CADC は、能力強化を推進するに当たって、2 つの大きな障害があるとしている。第 1 に、この防衛構想の予想される費用と、フィリピン国民が国防衛支出の増加に伴う巨額の負担を引き受けるかどうかである。マルコス大統領は 2024 年 1 月、Re-Horizon 3 と称される総額 350 億ドルの軍調達リストを承認した。マルコス政権が進める、中国の妨害行為を映像証拠によって世界に発信するキャンペーン、「透明化戦略」(後述) は、国防予算に対する国民に支持を高める上で重要な役割を果たしているとされる。そして第 2 に、米国と他の同盟国が CADC を技術的に、そして財政的に支援してくれるかどうかである。この点で、米国との同盟関係の活性化と同志国との安全保障ネットワークの構築が重要となる。

²⁴ PBBM gets \$22.8-B worth of investment pledges from China; cites frank talks with President Xi on WPS – Presidential Communications Office

²⁵ PBBM to Western Command: Continue defending PH with integrity, respect – Presidential Communications Office

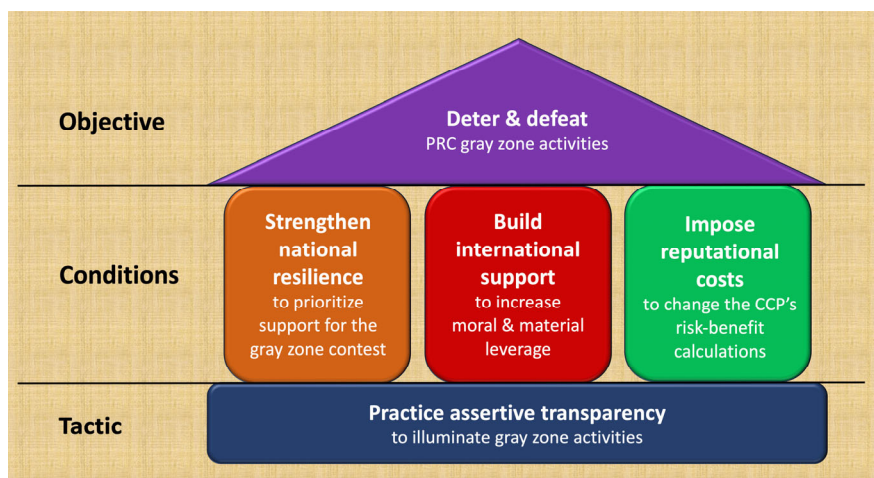
²⁶ National_Security_Policy_Manual_FINAL_E-COPY_with_WATERMARK_140823.pdf

²⁷ Supporting the Philippines in Kickstarting the Comprehensive Archipelagic Defense Concept (CADC) – The Role of the US-Australian Alliance

(3) 透明化戦略

フィリピンは、2023 年から中国の妨害行為を映像証拠によって世界に発信するキャンペーンを始めた。中国の南シナ海でのグレーゾーン活動—前述のフィリピンに対する、武力攻撃の閾値を下回る威嚇的な妨害行為—を監視する、米スタンフォード大学の **SeaLight** チームは、フィリピンのキャンペーンを、「積極的透明化 (Assertive Transparency)」と名付け、「ゲームチェンジャー」として高く評価している。**SeaLight** は、中国の南シナ海におけるグレーゾーン活動に対して、フィリピンは 2 つの革新的な措置で、中国のグレーゾーン活動を白日の下に晒したとして、高く評価している。1 つは前述の仲裁裁判所への提訴であり、もう 1 つが「積極的透明化」キャンペーンである。「積極的透明化」とは、「グレーゾーン・アクターが違法で悪意ある威圧的な行為を行う暗い空間を意図的に探し出し、それを公衆の目に晒す戦術である。当然ながら、グレーゾーン・アクターは、ゾーンがグレーの場所で活動する。従って、日の光はその天敵である」ということであり、「言い換えれば、中国は無法の海の暗黒を利用する意欲によって、非対称的な優位性を享受してきたが、2023 年は、中国が隠蔽しておきたかった行動を暴露することに、マニラが自らの非対称的な優位性を発見し、活用した年となった。」ということである。下図は「積極的透明化」のイメージで、「透明化は最終的には目的達成のための手段であり、目的そのものではない。海上のグレーゾーン活動に光を当てることは、グレーゾーンの活動を抑止し、打ち負かすというより大きな目的を追求するための重要な戦術の 1 つである²⁸。」ことを示している。

図 3 : 「積極的透明化」のイメージ



Source: Assertive Transparency: The Philippines' Counter Gray Zone Innovation

実際、フィリピンは、例えば、前述のセカンド・トーマス礁への補給活動に対する中国の妨害行為について、フィリピン側の補給船や沿岸警備船に外国人ジャーナリストなどを乗船させ、中国海警船による放水砲の発射や衝突（体当たり）のシーンを映像と記事で世界に発信させてきた。また、沿岸警備隊が撮影した、フィリピン EEZ 内での中国の海上民兵船の群集、滞留の映像などもメディアに積極的に公開してきた。

この戦術は、自国の行動の正当性、合法性を主張する中国のナラティブの虚偽を暴く有効な手段で

²⁸ Ray Powell, Benjamin Goirigolzarri, “Assertive Transparency: The Philippines' Counter Gray Zone Innovation,” *SeaLight*, October 8, 2023

あり、またそれによって米国や同志国によるフィリピンへの支援を引き出す上で役立っている。図 3 に示された 3 要件の内、国際的支援の構築には成功し、国土の強靱化も米国や日本などの同志国の支援を得て軍近代化を進めつつある。従って、この戦術の成否は、第 3 の要件、グレーズーン・アクター、中国のコスト計算如何にかかっている。現実には、これまでのところ中国のフィリピン EEZ 内への侵出を防ぐには至っていない。中国は、短期的な世評よりも、南シナ海における長期的な核心利益の追求に重きを置いているように思われる。

(4) 海洋関連法の制定

マルコス大統領は 2024 年 11 月 8 日、2 本の海洋関連法、即ち「フィリピン海域法 (The Philippine Maritime Zones Act)」と「フィリピン群島シーレーン法 (The Philippine Archipelagic Sea Lanes Act)」に署名した。

フィリピン海域法は、国連海洋法条約に準拠して、フィリピンの内水域、群島水域、領海、接続水域、EEZ 及び大陸棚を定義したものである。フィリピン群島シーレーン法は、群島国家としてのフィリピンの主権と海洋領域の保護を目的とするもので、国連海洋法条約と国際民間航空条約 (シカゴ条約) に従って、外国の軍艦及び外国登録航空機の通過に当たって使用し、アクセスするルートと範囲を規定するものである。国家安全保障担当大統領補佐官は、この 2 本の海洋関連海事事法はフィリピン政府に「合法的かつ平和的な海事活動を推進しながら」、海事関連法と管轄権を効果的に執行する権限を付与するものであるとした上で、「これらの法律は、フィリピンの海洋資源と権益を保護し、管理するための明確で強固な法的枠組みを提供し、フィリピン国民の利益のためにそれらを持続可能な形で利用できるようにするものである」と述べた²⁹。

これらの法律に対して、中国外交部報道官は、「いわゆるフィリピン海域法は、中国の黄岩島 (スカボロ礁) や中国管轄の南沙諸島 (スプラトリー諸島) のほとんどの海洋自然地形、更にはそれら海洋自然地形の周辺海域を、フィリピンの海域内に違法に取り込んでいる」と述べ、これらの法律は南シナ海に関連する「違法な仲裁裁判所裁定」を正当化しようとするものと指摘し、「南シナ海における中国の領土主権と海洋権益は、明確に歴史的かつ法的根拠に基づいており、フィリピンの法律に影響されない」と述べ、また法律は南シナ海行動宣言 (DOC) に違反しており、南シナ海の状況を「より複雑」にするとも主張した上で、中国は必要な全ての措置を講じる権利を留保していると強調した³⁰。中国が前述した黄岩島周辺の 16 カ所の基点を結ぶ直線基線を公表したのは署名から 2 日後の 11 月 10 日であったことから、フィリピン海域法への対応策として、黄岩島 (スカボロ礁) の領有権を主張するためであったと見られる。

フィリピン群島シーレーン法についても、中国の専門家は、この法律で 3 本の群島シーレーンが指定され、指定水路のみで無害航行が可能としているのは、西太平洋諸国の通航権に広範な影響を与えるとして、地図を示して批判している³¹。

²⁹ “China hits, US backs new PH maritime law,” The Manila Times, November 10, 2024

³⁰ Ibid.

³¹ Captain Liu Xiaobo (Ret.), “The Influence of the Philippine Archipelagic Sea Lanes Act on Navigation Rights,” Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 14, 2024

(5) 対米同盟関係の活性化

a. 米軍アクセス可能サイトの拡大

フィリピンの対応で最も重要なのが対米同盟関係の活性化であり、中国の威圧的な妨害行為に対処する上で、力の裏付けとなるものである。米比同盟関係は 1951 年の米比相互防衛条約を基盤とするアジア最古の同盟関係だが、ドゥテルテ前政権下では事実上、機能不全状態にあった。米比同盟関係の活性化は、2023 年 2 月にフィリピンを訪問したロイド・オースチン米国防長官（当時）がカリート・ガルベス比国防長官（当時）との会談で、フィリピン国内で米軍がアクセスできる拠点の拡大に合意したことで、具体化し始めた。

米比両国は 2014 年に防衛協力強化協定（以下、EDCA）を締結した。EDCA は、長期的にはフィリピン軍の近代化を促進し、短期的には米軍が同盟コミットメントを遂行するために必要な国内基地 5 カ所—4 カ所の空軍基地（ルソン島、パラワン島、ミンダナオ島及びセブ島に各 1 カ所）、及びルソン島南部の国内最大の陸軍基地—へのアクセスを可能にすることを目的とするものであった。バサ空軍基地は、ルソン島沖のスカボロ礁周辺海域の空中哨戒と、そこでの危機生起の場合に米比両軍の空中対処にとって重要である。また、アントニオ・バウティスタ空軍基地は、中国の妨害行為の重点目標となっているセカンド・トーマス礁や、その近くのリード・バンクでのエネルギー探査を守るために、同様の役割を果たし得る位置にある。2 月の会談で、新たに 4 カ所のサイトが追加され、9 カ所とすることが合意された（図 4 参照）³²。EDCA によって、米軍は、合意された軍事基地に米比両軍用の施設を建設するとともに、それらの施設に装備を事前配備し、米軍部隊をローテーション展開させることができる。

米国防総省は 2023 年 4 月、新たに追加された EDCA サイトの名前を公表した。それによれば、カガヤン州サタアナのカミロ・オシアス海軍基地、イサベラ州ガムのキャンプ・メルチョール・デラ・クルス、パラワン州のパラバック島、カガヤン州ラルローのカガヤン・ノース国際空港（通称：ラルロー空港）の 4 カ所である。米国防総省によれば、既存の 5 カ所のサイトに加え、これらの新たなサイトは、米軍とフィリピン軍の相互運用性を強化し、自然災害や人道的災害など、インド太平洋地域における様々な共通の課題に、よりシームレスに対応できるようになる。国防総省は、フィリピン国防省と足並みを揃えて、これらのサイトでの近代化プロジェクトを迅速に推進する。そのため、既存の EDCA サイトへのインフラ投資額、8,200 万ドルに加えて、2024 年 4 月には、9 カ所のサイト全てに 1 億 2,800 万ドルに投資を拡大する計画である。³³

³² 9 カ所の EDCA サイトの画像と状況については、以下を参照

“MORE THAN MEETS THE EYE: PHILIPPINE UPGRADES AT EDCA SITES,” Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, October 12, 2023

³³ “U.S. Funding \$32M Upgrade to Air Base in the Philippines,” USNI News, August 10, 2024

図 4 : EDCA による米軍のアクセス可能サイト



Source: Quincy Institute, February 12, 2025

新たに追加されたサイトでは、台湾に近接する北部カガヤン州に 2 カ所指定されたことが、後述する台湾有事との関係で注目される。これら北部の 2 カ所については、地元当局を始め、国内に反対論や懸念がないわけではない³⁴。

b. 米比防衛ガイドラインの改訂

米比同盟活性化で最も注目すべきは、マルコス大統領の訪米（2023 年 4 月 30 日～5 月 4 日）の成果である、「米比防衛ガイドライン (The United States and the Republic of the Philippines Bilateral Defense Guideline)」の改訂である。オースティン米国防長官とガルベス比国防長官は 2023 年 5 月 3 日、米国防総省でマルコス大統領が見守る中、米比両国が共有する「自由で開かれたインド太平洋」ビジョンに資する同盟協力を近代化するため、「2 国間防衛ガイドライン (The Bilateral Defense Guidelines)」に調印した。改訂ガイドラインの調印は、マルコス大統領の同盟関係活性化の具体的指針となるものである。

改訂ガイドラインは、南シナ海のいずれかの海域を含む太平洋地域において、米比双方の政府公船、航空機、または沿岸警備隊を含む軍隊のいずれか一方の締約国に対する武力攻撃が、1951 年の米比相互防衛条約第 IV 条及び第 V 条に基づく相互防衛コミットメントの発動対象になることを再確認している。第 IV 条の条文は「太平洋地域におけるいずれか一方の締約国に対する武力攻撃」となっており、南シナ海への中国の侵出に伴って、フィリピンは米国に対して、「太平洋地域」に南シナ海が含まれるとの確約を求めてきた。従って、今回、ガイドラインに明記されたことは、フィリピンの安全保

³⁴ 例えば、以下を参照。Lucio Blanco Pitlo III, “Questions Raised as the U.S. Expands Military Access in the Philippines,” China US Focus.com, March 24, 2023

障にとって大きな意味を持つ。

ガイドライン第 14 項は、「南シナ海のいずれかの海域を含む太平洋地域において (in the Pacific, to include anywhere in the South China Sea)、米比いずれか一方の軍隊——双方の沿岸警備隊を含む——航空機あるいは政府公船に対する武力攻撃は、米比相互防衛条約第 IV 条及び第 V 条に基づく相互防衛コミットメントの発動対象になる」と明記している。また、ガイドラインは、脅威が陸、海、空、宇宙及びサイバースペースを含む複数の領域で生起するとともに、非対称、ハイブリッドそして非正規戦とグレーゾーン戦術の形態をとる可能性があることを認識し、通常型と非通常型の両方の領域において相互運用性を構築するための方針を示している³⁵。

c. 「鉄壁」の対比防衛コミットメント—試される米国の決意—

「太平洋地域」に南シナ海が含まれることが改訂ガイドラインに明記されたことは、米国のコミットメントへの同盟国の信頼を維持する上で、米国にとっても大きな意味を持つ。

米国のジョー・バイデン大統領（当時）は、EDCA サイトの拡大やガイドラインの改訂とともに、フィリピンに対する防衛コミットメントを何度も明言してきた。例えば、2023 年 10 月にセカンド・トーマス礁で中国海警船がフィリピン沿岸警備船に衝突（体当たり）事案が発生した時、バイデン大統領は、「明確にさせておきたい。米国のフィリピンに対する防衛コミットメントは鉄壁（“ironclad” defence commitment to the Philippines）である。米国とフィリピンとの防衛協定は鉄壁である」と述べ、「鉄壁（ironclad）」を繰り返した。³⁶ また、2024 年 4 月の日米比 3 国首脳会談の際にも、バイデン大統領は「明確にしておきたいのは、フィリピンと日本に対する米国の防衛コミットメントは鉄壁（ironclad）であり、以前にも述べたように、南シナ海でフィリピンの航空機や艦船が攻撃されれば、相互防衛条約が発動される」と述べた³⁷。

ドナルド・トランプ大統領が 2025 年 1 月に就任して以降、初めてピート・ヘグセス国防長官は、3 月 27 日から 28 日にかけてフィリピンを訪問し、マルコス大統領とジルベルト・テオドロ国防長官と会談した。会談を通じて、両国は、米比同盟の永続的な強さを強調し、自由で開かれたインド太平洋地域を維持していく上でのその重要性を再確認した。ヘグセス国防長官とテオドロ国防長官は共同声明で、ますます複雑化する安全保障環境において、1951 年の米比相互防衛条約に対する両国の共通のコミットメントを改めて表明するとともに、相互防衛条約が南シナ海のあらゆる場所において、両国の軍隊、航空機、公船（自国の沿岸警備隊船を含む）に対する武力攻撃にまで及ぶことを再確認し、更に、相互防衛条約に加えて、1998 年の訪問軍地位協定及び 2014 年の EDCA が継続的な同盟調整及び相互運用性のための重要な基盤であることを確認した。また、インド太平洋地域における抑止力を再構築し、力による平和を達成するための幾つかの大胆な措置を講じ、確固たるアジェンダを設定することで合意した。主な新しい取り組みには、海軍・海兵遠征艦艇阻止システム（NMESIS）や高性能無人水上艦艇など、より高度な米国の能力をフィリピンに展開する、バタネス諸島（注：バッシー海峡を挟んで台湾に最も近い）における米特殊作戦部隊とフィリピン海兵隊高度の高度な 2 国間特殊作戦部隊の訓練を実施するなどが含まれている³⁸。

特に 2023 年以降のフィリピン EEZ 内での中国よるフィリピンに対する威圧的事案が頻発するよう

³⁵ The United States and the Republic of the Philippines Bilateral Defense Guidelines

³⁶ “South China Sea: Biden says US will defend the Philippines if China attacks,” BBC News, 26 October 2023

³⁷ “Biden Affirms ‘Ironclad’ Commitment to Japan, Philippines: China Protests Multilateral Naval Drills,” USNI News, April 12, 2024

³⁸ United States–Philippines Joint Statement on Secretary Hegseth's Inaugural Visit to the Philippines, New Release, US Department of Defense, March 28, 2025

になってから、米国のバイデン前政権は「鉄壁」の対比防衛コミットメントを繰り返し明言し、またトランプ現政権も国防長官の訪比を通じて、対比防衛コミットメントを確約した。更に、この間、米国は、フィリピンとの 2 国間演習や、日本を含む多国間演習などを頻繁に実施してきた³⁹。

では、米国の対比防衛コミットメントが実際に発動される敷居の高さはどの程度か。依然、武力行使への閾値以下に留まっている中国の威圧的行動とどの程度の差があるのか。フィリピン EEZ 内での一種の「チキンゲーム」のイニシアチブを握っている中国としても、米国の介入の敷居の高さを見極めることは極めて困難であろう。一方、米国としても、フィリピン EEZ 内での海洋自然地形を巡って中比両国が実際に干戈を交える事案が発生した場合、米比相互防衛条約第 4 条は「自国の憲法上の手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する」としており、即時介入までの時間的余裕を持ち得るとしても、難しい決断を迫られるであろう。

(6) 多国間安全保障ネットワークの構築

マルコス大統領は、対米同盟の活性化に加えて、多国間安全保障ネットワークの構築にも力を入れている。この面では、日本との安全保障関係の強化が特に重要である。

日本とフィリピンは、台湾を挟んで南北に位置し、第 1 列島線上にあり、しかも両国とも米国の条約同盟国である。更に、フィリピンは自国の EEZ 内にある海洋自然地形を巡って中国の執拗な威圧的行動に直面しており、他方、日本では尖閣諸島に中国海警船の船影が絶えることがない。日比両国は、台湾を挟んで、域内の平和と安定に対する戦略的利益を共有する関係にある。

日比の安全保障関係は、2024 年 4 月のワシントンでの日米比 3 国首脳会談以降、着実に進化してきている。首脳会談後の共同ビジョンステートメントは、①南シナ海における中国の危険かつ攻撃的な行動と、南シナ海における埋立て地形の軍事化及び不法な海洋権益に関する主張を懸念し、南シナ海における海上保安機関及び海上民兵船舶の危険で威圧的な使用、並びに他国の海洋資源開発を妨害する試みに断固反対する、②東シナ海の状況について深刻な懸念を表明し、尖閣諸島を含む、中国による東シナ海における力又は威圧によるあらゆる一方的な現状変更の試みにも強い反対の意を表明する、④台湾海峡の平和と安定の重要性を確認し、台湾に関する我々の基本的立場に変更はないことを認識し、兩岸問題の平和的解決を促す、としている。その上で、日米比 3 国間の協力を深化させるため、日本はフィリピン沿岸警備隊の能力向上を支援していくとしている。更に日米比 3 国間及びその他のパートナーとの間の海軍種間の共同訓練・演習を通じた協力や、フィリピンの国防近代化の優先事項に対する米国及び日本の支援を連携させ、3 国間の防衛協力を推進する、としている⁴⁰。

2024 年 12 月に閣議決定された「国家安全保障戦略」においては、同盟国・同志国間のネットワークを重層的に構築するとともに、それを拡大し、抑止力を強化していくための重要な措置として、共同訓練、情報保護協定、物品役務相互提供協定、円滑化協定の締結、防衛装備品の移転、能力構築支援などを挙げている。以後、日本は 2024 年 7 月、フィリピンとの間で「日比部隊間協力円滑化協定」に署名した。情報保護協定や物品役務相互提供協定についても、日比間の協議日程に上っており、今後一層、安全保障面の連携、協力の深化が期待される。フィリピンとの連携と、同国の沿岸監視能力

³⁹ 米国の南シナ海での軍事活動について、中国のシンクタンク、South China Sea Probing Initiative は 2018 年から詳細なレポートを発表しており、中国の情報収集能力が窺えて興味深い。2024 年の活動レポートについては以下を参照。

An Incomplete Report on US Military Activities in the South China Sea in 2024, South China Sea Probing Initiative, March 25, 2025

⁴⁰ 「日比米首脳による共同ビジョンステートメント」、外務省、令和 6 年 4 月 11 日。

や海洋状況把握能力の強化は、日本にとって死活的な南シナ海のシーレーンの安全を確保する上で極めて重要である。

6. おわりに

以上、自国の EEZ 内で威圧的行動を繰り返す中国に対する、フィリピンの対応を中心に、南シナ海の今を考察してきた。日本もフィリピンも、列度の差はあれ、ともに中国の海洋における威圧的行動に直面している。また、「第 1 列島線における不可欠の結節点に位置している」台湾とは、南北に位置しており、台湾有事には無縁ではいられない。更に、両国とも、米国との条約同盟国であり、しかも米国は、フィリピンに対しては南シナ海における武力攻撃を米比相互防衛条約第 4 条及び第 5 条に基づく相互防衛コミットメントの発動対象としており、日本に対しては尖閣諸島を日米安全保障条約第 5 条の適用対象であることを確認している。こうした安全保障面の共通点から、制度化を伴う日比安全保障協力の一層の深化を図るとともに、中国の威圧的行動に対して、「透明化」キャンペーンを始めとする、マルコス政権の対応は、日本としても大いに見習うべき戦術であろう。



公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL : 03-5157-5210 FAX : 03-5157-5230